独立行政法人家畜改良センターの 令和2年度に係る業務の実績に関する評価書

農林水産省

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の概要

1. 評価対象に関	する事項	
法人名	独立行政法人家畜改良センタ	ў —
評価対象事業年	年度評価	令和2年度(第4期)
度	中期目標期間	平成 28~令和 2 年度

2	. 評価の実施者に関する事	事項		
主	務大臣	農林水産大臣		
	法人所管部局	畜産局	担当課、責任者	畜産振興課長 犬飼 史郎
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 常葉 光郎

3. 評価の実施に関する事項

・評価を実施するに当たって、令和3年7月19日(月)に農林水産省独立行政法人評価有識者会議家畜改良センター部会を開催し、同部会に所属する4名の外部有識者委員の意見を聴取した。 また、同部会の開催に併せ、理事長、監事、常勤理事及び幹部職員の出席を求め、令和2年度の業務実績の内容、計画(目標)の達成状況及び自己評価の内容等についてヒアリングを実施した。

4. その他評価に関する重要事項

特になし。

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の総合評定

1. 全体の評定						
評定		(参考	考) 本中期目標期	期間における過年	度の総合評定の	状況
(S, A, B, C, D)	B:全体としておおむね年度計画等における所期の目標を達成していると認められる。	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
_ /		В	В	В	В	В
評定に至った理由	1 項目別評価について (1) 家畜改良センター(以下「センター」という。)の業務実績の評価項目は、各業務の内容と目の順で設定されており、その設定と評定結果の分布状況は別紙のとおりである。 (2) なお、大項目や中項目など基本的に下位の評価項目が設定されている評価項目については、10 日、27 生畜第 381 号、以下「評定方法」という。)に基づき、原則として下位の評価項目 2 総合評定について (1) センターの総合評定は、評定方法に基づき評価対象とした大項目の評定結果をS:4点、A「評価の基礎」を基本に行うこととしている。 (2) 令和元年度の業務実績の総合評定については、以下の点を踏まえ「B」評定とした。評定方法に基づき算出した総合評定の基礎が下記のとおり、B 評定の判定基準内(満点×・満点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、「独立行政法人 の評定結果を積み A:3点、B:2点 8/10≦合計点< るべき措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	家畜改良センター み上げて評定を行 京、C:1点、D 満点×12/10)と ・・・・・ 2 ・・・・・ 2	ーの業務実績の記 テうこととしてい : O 点の区分によ なったこと。 点 (A 評定) 点 (B 評定) 点 (B 評定)	平定方法」(平成 いる。	27年6月

2. 法人全体に対する記	評価
法人全体の評価	センターの業務運営については、評価の対象とした 169 個の評価項目のうち 68 項目について「年度計画における所期の目標を上回る成果が得られている (A 評定)」、101 項目について「年度計画における所期の目標を達成している (B 評定)」と認められる。特に、家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善、畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給、飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給、センターの人材・資源を活用した外部支援、環境対策・安全管理の推進等の個別課題において優れた成果をあげており、法人全体としては、概ね年度計画で定めた所期の目標を達成していると認められる。
全体の評定を行う上で	特になし
特に考慮すべき事項	

	る主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	特になし
課題、改善事項	
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命 令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	有識者より、法人全体に対する評価として以下の意見があった。 ・大臣評価案については適切と考える。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で制限も多い中、多岐にわたって努力しており、全体として当初の目標に対して着実に成果をあげていると認められる。 ・講習の受講者アンケートのような自己申告の評価以外に、客観的な評価もできないか検討して欲しい。

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その1)

中期計画(中期目標)		年度評価				_ 項目別		中期計画(中期目標)		年		項目別			
	28	2 9	平成 30 年度	元年	令和 2年 度	調書	備考		平成 28 年度				令和 2年 度	調事数	備考
I. 国民に対して提供するサービスその他の業績	答の質	の向上	に関す	ける事	項			(4) 飼養管理の改善等への取組	В	В	В	В	Α	29	
第1 国民に対して提供するサービスその他の								ア 肉用牛繁殖雌牛の増頭対策の支援	В	В	В	В	A	30	
業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	В	В	В	A	A	11		代謝プロファイルテストに関す る講習会等の実施	В	В	В	В	_		
1 家畜の視点での基盤強化のための家畜 改良及び飼養管理の改善等	В	В	A	A	A	12		代謝プロファイルテストに関す るマニュアル作成等の実施	В	В		_	_	_	
(1)全国的な改良の推進	В	В	A	Α	A	13	1	代謝プロファイルテストに関す			В	В	_		
ア全国的な改良に関する会議の開催					A	14		る普及体制の整備			Ъ	Б			
イ 効率的な家畜等の改良の推進	_				В	16	1	肉用牛超音波画像診断技術に関 する講習会等の実施 放牧を活用した繁殖雌牛の管理		В	В	A	_	_	
(2)遺伝的能力評価の実施	A	В	A	A	A	17	1				Ъ	7.1			
ア遺伝的能力評価の実施	A	В	A	A	A	18				В	В	В	_	_	
(ア)乳用牛の遺伝的能力評価の実施	A	В	Α	A	A	19	1	に関する講習会等の実施	В		D				
ホルスタイン種のゲノミック評 価の実施	A	В	_	_	_	_		イ 生乳生産基盤強化対策の支援	В	В	В	A	Α	31	
肉用牛の枝肉情報の収集・分析の実施	В	В	_	_	_	_		高度な農場管理技術に関する講 習会等の実施	В	В	A	А	_	_	
(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価の実施	В	В	A	A	A	20		乳用牛超音波画像診断技術に関 する講習会等の実施	В	В	В	A	_	_	
(ウ) バークシャー種等の遺伝的能力 評価の実施	В	В	В	В	В	21			В	В	В	В	_	_	
イ 遺伝的能力評価手法の改善	В	В	В	A	А	22		活用した飼養管理技術の情報収集等							
(ア)乳用牛の遺伝的能力評価手法の 改善	A	В	В	A	A	23		ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改 善等への取組	В	В	В	В	В	32	
(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価手法の 改善	В	В	В	A	A	24	:	(ア) 防疫対策強化のための情報収集 等	В	В	В	В	В	33	
(ウ) 豚の遺伝的能力評価手法の改善	В	В	В	В	В	25		(イ) 新冠牧場におけるヨーネ病の清	_			_	D	9.4	
(3) 種畜検査の実施	В	В	Α	A	Α	26		浄化対策			_		В	34	
ア 種畜検査の実施	В	В	В	В	В	27	,	(ウ) 防疫対策の自己点検の実施	В	В	С	С	В	35	
イ 種畜検査員の確保	В	В	A	A	A	28		(エ) 計画的な防疫業務の実施	В	В	С	С	В	36	

※1:重要度を「高」と設定している項目については、中項目の備考欄に「○」を付す。

※2:重点化の対象とした項目については、中項目の備考欄に「重」を付す。

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その2)

中期計画(中期目標)		白	F度評	価		項目別			中期計画(中期目標)	年度評価					項目別	
	平成 28 年度	2 9	3 0	令和 元年 度	令和 2年 度	現日別 調 書 頁 数	備考					3 0	令和 元年 度		調書類	備考
								+L	イ 肉用牛	В	В	В	A	Α	48	
I. 国民に対して提供するサービスその他の業	務の質の向上に関する事項(つづき)								(ア) 遺伝的に特徴ある牛群の整備	В	В	A	В	В	49	
(子) 团,如光应用の吐应冷羽。の名								1	(イ) 直接検定の実施及び候補種雄牛 の作出					Α	50	
(オ) 国・都道府県の防疫演習への参加	В	-	В	В	В	37			直接検定の実施	В	В	В	А	_	_	
								╢	候補種雄牛の作出	В	В	В	A	_	_	
(カ)国・大学等の調査・研究への協力	В	В	В	В	A	38			(ウ) 飼料利用性等に係る検定手法の 開発	В	В	В	В	В	51	
(キ) 衛生管理の改善等に関する情報	B	В	В	A	A	39			 (エ) 褐毛和種の候補種雄牛の作出	В	В	В	A	A	52	
提供		Ъ	Б	71	71	33		╝	ウ豚	В	В	В	В	A	53	
エーその他	В	В	В	В	A	40			(ア) デュロック種の優良種豚群の作	_			_			
馬及びめん山羊の飼養管理技	В	В	В	В	_	_			出	В	В	A	В	A	54	
術に関する講習会等の実施								41	ランドレース種の優良種豚群の 作出	В	В	В	В	_	_	
馬及びめん山羊の家畜人工授精 に関する講習会の実施)家畜人工授精 B B				(イ)ランドレース種の優良種豚群の 作出及び大ヨークシャー種の種豚等の					В	55					
(ア) 馬及びめん山羊の飼養管理技術並び									供給					В	55	
にめん山羊の家畜人工授精に関する講習会 の実施に関する講習会等の実施	_	_	_	_	A	41			大ヨークシャー種の種豚等の供給	В	В	В	В	_	_	
めん山羊の家畜人工授精に関す る講習会の実施			В	A	_	_			実験用小型豚の精液、胚の凍結 保存	В	В	В	A	_		
(イ) 耕作放棄地対策等へのめん山羊	В	ъ	ъ	D	_	49			工 鶏	В	В	В	A	A	56	
の利活用に関する講習会等の実施	B	В	В	В	A	42							11	71	30	
2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種 畜・種きん等の生産・供給等	В	В	В	В	А	43			明用の横斑ノリマスロック種の 後期産卵率の改善 (ア) 卵用の横斑プリマスロック種の後期	В	В	A	A	_	_	
(1) 種畜・種きん等の生産・供給	D	D	D	D	Α	1.1		\parallel	産卵率の改善及び卵用のロードアイランド					Α	57	
	В	В	В	В	A	44		+	レッド種の選抜等の実施 卵用のロードアイランドレッド							
ア乳用牛	В	В	В	В	В	45		$-\ \ $	が用のロートアイラントレット 種の選抜等の実施	В	В	В	В	-	_	
優良な牛群の整備	В	В	В	В	-	_		$\parallel \parallel$								
(ア)優良な牛群の整備及びドナーの 集合検定の実施					В	46			抜等の実施	В	В	В	В	_	_	
ドナーの集合検定の実施	В	В	В	В	_	_			(イ) 肉用の白色コーニッシュ種の選抜等 の実施及び肉用の白色プリマスロック種の					A	58	
(イ) 候補種雄牛の作出	В	В	В	С	В	47		選抜等の実施及び新系統造成に向けた 等の実施						A	90	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その3)

中期計画(中期目標)		年	F度評(項目別	1	中期計画(中期目標)		左	F度評	TE T		項目別	
	28	平成 29 年度	3 0	元年		調書類			2 8	平成 2 9	3 0	元年		調書類	備考
I. 国民に対して提供するサービスその他の業績	務の質	の向上	に関っ	する事	項(つ	づき)			年度	年度	年度	度	度		
肉用の白色プリマスロック種の 選抜等の実施	В	В	В	A	_	_		ア 飼料作物種苗の増殖	В	В	В	В	В	78	
肉用の白色プリマスロック種の 新系統造成に向けた選抜等の実施	В	В	В	A	_	_		OECD品種証明制度に基づく要件 に適合した種苗の増殖	В	В	В	В	_	_	
(ウ) 国産鶏種に関する組合せ検定の								生産対象品種・系統の選定	В	В	В	В	_	_	
実施	В	В	В	В	В	59		イ 飼料用稲種子の生産	В	В	В	Α	Α	79	
オー馬	В	В	В	В	В	60)		В	В	В	В	Α	80	
ブルトン種等の選抜等の実施	В	В	В	В	_	_									
(ア)ブルトン種等の適切な飼養管理 の実施					В	61		ア 地域に適した飼料作物優良品種の 育成・普及	В	В	В	Α	A	81	
(イ)ブルトン種等の種雄馬候補の作 出	В	В	В	В	В	62		地域適応性等検定試験の実施	В	В	В	В	_	_	
カ 育種素材のリスク分散への取組	В	В	В	В	В	63	;	イ 優良品種に係るデータ提供	В	В	В	В	В	82	
(ア) ホルスタイン種のリスク分散	В	В	В	В	В	64		実証展示ほの設置等	В	В	В	В	_	_	
(イ) 黒毛和種のリスク分散	В	В	В	В	В	65		(3) 飼料作物の遺伝資源の保存	В	В	В	В	В	83	
(ウ) 豚のリスク分散	В	В	В	В	В	66	5								
(エ) 鶏のリスク分散	В	В	В	В	В	67	,	│ 4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料 │ 作物の種苗の検査	В	Α	В	Α	Α	84	
(2) 6次産業化の推進等に対応した 育種素材の提供等	В	В	В	В	В	68	3	(1) OECD品種証明制度等に基づく飼料作							
ア めん山羊	В	В	В	В	В	69)	物の種苗の検査の実施	В	В	В	В	В	85	
イ 日本短角種	В	В	В	В	В	70)								
豚	В	В	В	В	_	_		(2) ISTA検査所としての認定ステータス	l _B	A	l _B	Α	Α	86	
ウ豚、鶏					В	71		の維持							
鶏	В	В	В	В	_	_		5 調査・研究及び講習・指導	В	В	Α	Α	Α	87	
エ 技術的支援	В	В	В	В	В	72	}		В	В	A	Α	Α	88	
(3) 家畜等の多様な遺伝資源の確 保・利用	В	В	В	A	A	73	3	ア 有用形質関連遺伝子等の解析	В	В	A	A	A	89	
ア 家畜遺伝資源の保存	В	В	В	В	В	74		(ア) 乳用牛	В	В	В	В	В	90	
イ 多様な遺伝資源の活用	В	В	В	Α	Α	75	;	(イ) 肉用牛	В	Α	A	Α	Α	91	
3 飼料の視点での基盤強化のための飼料 作物の種苗の生産・供給等	В	В	В	В	A	76	5	(ウ) 豚	В	В	A	A	A	92	
(1) 飼料作物種苗の生産・供給	В	В	В	Α	A	77	,	(工) 鶏	В	В	В	В	A	93	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その4)

中期計画(中期目標)	年度評価			項目別				中期計画(中期目標)		左		項目別					
	平成 28 年度		3 0	元年	令和 2年 度	調	調書備				28	2 9	平成 3 0 年度	元年	令和 2年 度	調書類	備考
I. 国民に対して提供するサービスその他の業	務の質	の向上	上に関っ	する事	· 項(つ	づき))		1 _	アー中央畜産技術研修会の開催	В	В	В	В	В	107	
/ 魚内の魚叶に眼子で気知的証何工	Ι	Γ	Ī		Ι	Ι	Т		╢	個別研修等の実施	В	В	В	A	_	_	
イ 食肉の食味に関する客観的評価手 法の開発	В	Α	В	A	A				\vdash	イ 個別研修、海外技術協力等の実施		D	D		Α	108	
						1	94			海外技術協力の実施 6 家畜改良増殖法等に基づく検査	B B	ВВ	ВВ	В	В	110	
検討等	В	В	В	A	A					(1) 家畜改良増殖法に基づく立入検査等	В	В	В	В	В	110	
									╁	ア立入検査等の実施				_	В	112	
嗜好性に関連する調査	В	A	В	_	_	_	-			イ検査員の確保	В	В	В	В	В	113	
ウ 豚の胚移植技術の開発	А	В	Α	А	Α		96			(2)種苗法に基づく指定種苗の集取及び							
(ア) ガラス化胚の融解方法の調査・ 検討	В	В	S	A	А		97			検査	В	В	В	В	В	114	
***		D	0				00		╂	ア 指定種苗の集取及び検査の実施	В	В	В	В	В	115	
(イ) 非外科的移植器具の試作・調査	A	В	S	A	A		98		╂	イ 検査員の確保	В	В	В	В	В	116	
エ 黒毛和種における短期肥育技術等 の開発	В	В	В	В	В		99			(3) カルタヘナ法に基づく立入検査等 ア 立入検査等の実施	В _	В	B _	В	В	117 118	
(ア) 短期肥育技術の開発	В	В	В	В	В		100		╂	イ検査員の確保	В	В	В	В	В	119	
							100		$\frac{1}{7}$	7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	В	В	A	A	A	120	
(イ)子牛の早期離乳プログラムの開発	В	В	A	В	В		101			(1) 牛トレーサビリティ法に基づく委任 事務の実施	В	В	В	В	В	121	
(ウ) 短期肥育による牛肉の生産コス ト低減の実証	В	В	В	В	В		102		\vdash	牛個体識別台帳の記録、保存等	В	В	В	В			
トル例の夫証	-		-				_		╂	ア 牛個体識別台帳に係る届出の受	Ъ	В	Б	В			
オ 放射性セシウム低減技術等の開発	В	С	A	A	A		103			理、確認等及び牛個体識別台帳の記録、保存等					A	122	
(ア) 放射性セシウムの移行・吸収調	В	С	A	A	A		104			イ 牛個体識別台帳記録の修正・取消	В	В	В	В	В	124	
(イ)放射性セシウムを吸収しにくい				11	11					ウ 牛個体識別台帳に記録された事項 の公表	В	В	В	В	В	125	
牧草の探索・調査	В	В	В	A	Α		105										
(2) 講習・指導	В	В	В	A	A		106			理、確認等	В	В	В	В	_	_	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その5)

中期計画(中期目標)	年度評価			項目別		中期計画(中期目標)		年度評価							
	28	2 9	平成 30 年度	元年	令和 2年 度	調書	備考		2 8			元年	令和 2年 度	調 書 頁 数	備考
I. 国民に対して提供するサービスその他の業績	務の質	の向上	こに関す	する事	項(つ	づき)		(3) GAP手法等の活用による業務運営 の高度化			А	A	А	142	
エ 個体識別番号の決定及び通知	В	В	В	В	В	126		□ V间及1.							
(2)利用者ニーズ等を踏まえたシステムの開発・改修等の実施	В	В	A	A	A	127		Ⅲ. 財務内容に関する事項	Γ	ı	Γ		Γ		
	В	В	A	Α	A	128		第3 予算、収支計画及び資金計画	В	В	В	В	В	143	
イ 開発・改修等の計画的な実施	В	В	В	В	В	129		· 1 予算 							
(3) 家畜伝染性疾病の発生等に伴う緊急								2 収支計画	В	В	В	В	В	144	
検索への対応	В	В	В	В	В	130		3 資金計画							
								4 収支の均衡	В	В	В	В	В	145	
進	В	В	A	A	A	131		5 業務運営の効率化を反映した予算の策 定と遵守		В	В	В	В	146	
8その他センターの人材・資源を活用した外部支援	A	В	В	A	A	132		6 自己収入の確保	В	В	В	В	В	147	
(1) 緊急時における支援	Α	A	А	А	А	133		(1) 自己収入の確保	В	В	В	В	В	148	
(2) 災害等からの復興の支援	Α	В	В	В	А	134		(2) 適切な配布価格の設定	В	В	В	В	В	149	
(3)作業の受託等	В	В	В	Α	В	135		7 保有資産の処分	В	В	В	В	В	150	
Ⅱ.業務運営の効率化に関する事項			•		•			第4 短期借入金の限度額	_	_	_	_	_	151	
		Π	I	Γ	I	Ī	I	第5 不要財産等の処分に関する計画	_	_	_		_	152	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置	В	В	В	В	В	136		第6 重要な財産の譲渡等の計画	_	_			_	153	
		D	D	D		107		第7 剰余金の使途	_	_	_	_	_	154	
1 一般管理費等の削減	В	В	В	В	В	137		IV. その他の事項							
2 調達の合理化	В	В	В	В	В	138		第8 その他業務運営に関する事項	В	В	В	В	В	155	
3 業務運営の改善	В	В	В	A	В	139		1 ガバナンスの強化	В	В	В	В	В	156	
(1)情報システム導入・更新時における業務の見直し	В	В	В	В	В	140			В	В	В	В	В	157	
								ア監事監査体制の強化	В	В	В	В	В	158	
(2) ネット会議システムの活用による業 務の効率化	В	В	В	A	В	141		イ 役員会の開催等	В	В	В	A	В	159	
				<u> </u>			<u> </u>							100	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価の項目別評定総括表(その6)

中期計画(中期目標)		左	F度評(価		項目別		
	平成 28 年度	平成 29 年度	3 0	令和 元年 度	令和 2年 度	調書類	備考	
Ⅳ. その他の事項 (つづき)								
(ア) 定期的な役員会の開催	В	В	В	В	В	160		
場長会議、業務検討会等の開催	В	В	В	_	_	_		
(イ) ネット会議システムの活用等	В	В	В	A	В	161		
ウ 法令遵守に係る職員教育等の強化	В	В	В	В	В	162		
エ 業務の進行管理	В	В	В	В	В	163		
(ア) 内部統制に関する規程等の見直 し	В	В	В	В	В	164		
(イ)業務進捗状況の四半期毎の取り まとめ等業務の進行管理	В	В	В	В	В	165		
オ リスク管理と迅速な対応	В	В	В	В	В	166		
(ア) リスク対応に関する計画の策定 等	В	В	В	В	В	167		
(イ) 緊急時における連絡網の体制維 持	В	В	В	В	В	168		
(2) コンプライアンスの推進	В	В	В	В	В	169		
2 人材の確保・育成	В	В	В	В	В	170		
(1) 人材の確保・育成	В	В	В	В	В	171		
(2) 役職員の給与水準等	В	В	В	В	В	172		
3 情報公開等の推進	В	В	В	В	В	173		
(1)情報公開の実施	В	В	В	В	В	174		
(2) 個人情報の取扱い	В	В	В	В	В	175		
4 情報セキュリティ対策の強化	В	В	В	В	В	176		
(1)情報セキュリティ対策	В	В	В	В	В	177		

中期計画(中期目標)		左		項目別			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 3 0 年度	令和 元年 度	令和 2年 度	調書	備考
IV. その他の事項(つづき)							
(2)情報セキュリティに関する教育・訓 練	В	В	В	В	В	178	
5 環境対策・安全管理の推進	В	В	В	В	А	179	
(1) 環境対策の推進	В	В	В	В	В	180	
ア 良好な作業環境の維持			В	В	В	181	
イ 環境負荷軽減の取組			В	В	В	182	
(2) 安全管理の推進	В	В	В	В	Α	183	
ア 安全衛生施策の実施	В	В	В	В	Α	184	
イ 緊急時の体制等	В	В	В	В	В	185	
6 施設・設備の整備に関する計画	В	В	В	В	В	186	
7 積立金の処分に関する事項	В	В	В	В	В	187	

独立行政法人家畜改良センターの令和2年度に係る業務の実績に関する評価項目別調書

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1	第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関	する目標を達成するためとるべる	き措置(以下「業務の質の向上」と略記する。)
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画		独立行政法人家畜改良センター法第 11 条、家畜改良増殖法第 3 条の 4 ,同
策	家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	法 35 条の2第1項・第3項、種苗法第 63 条第1項、遺伝子組換え生物等
	酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項・第
			3項、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20
			条、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(以下
			「牛トレーサビリティ法」という。) 施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	主要な経年テ	データ												
	①主要なアウ	トプット(ア	プウトカム)	情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	8, 990, 465	9, 053, 308	9,616,085	10, 558, 704	10, 643, 055
									決算額 (千円)	9, 593, 420	8, 907, 918	8, 931, 906	8, 779, 106	9, 204, 101
									経常費用 (千円)	8, 990, 890	8, 971, 797	9, 014, 892	8, 777, 195	8, 620, 204
									経常利益 (千円)	93, 151	85, 799	156, 825	115, 958	115, 032
									行政コスト (千円)	7, 403, 905	7, 445, 083	7, 530, 909	15, 641, 289	9, 216, 777
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

⁽注)②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価		主務大臣による評価				
				業務実績		自己評価					
第 3 国	第2 国民	第1 国民	指標=「中項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	A			
民に対し	に対して提	に対して提	(満点) に対する「各中項目の	1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改具	良	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由	>			
て提供す	供するサー	供するサー	点数の合計値」(合計点)の比率	及び飼養管理の改善等	3/2(A)		以下のとおり、下位	この評価項目である中項目の合計点が A 評定の判定	基準内(満点×12/10		
るサービ	ビスその他	ビスその他	各中項目の評価点数の区分	2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜	•	満点:16P	≦合計点)であったた	め。			
スその他	の業務の質	の業務の質	は以下のとおりとする。	種きん等の生産・供給等	3/2(A)	(中項目8×2	満点:16 (中項目 8	×2 点)			
の業務の	の向上に関	の向上に関	S評価: 4点、A評価: 3点、	3 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物	勿	P)	合計点:23点				
質の向上	する目標を	する目標を	B評価:2点、C評価:1点、	の種苗の生産・供給等	3/2(A)	合計:23P	=(3 点×7+2 点×1)				
に関する	達成するた	達成するた	D評価:0点	4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物	勿		23 点/16 点= 1.43				
事項	めとるべき	めとるべき		の種苗の検査	3/2(A)	23P/16P	○家畜の視点での基	盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善	3 点(A)		
〈以下略〉	措置	措置	A:満点×12/10≦合計点	5 調査・研究及び講習・指導	3/2(A)	=1.43	○畜産物の需給の変	化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	3 点(A)		
			B:満点×8/10≦合計点<	6 家畜改良増殖法等に基づく検査	2/2 (B)	(14.3/1	○飼料の視点での基	盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	3 点(A)		
			満点×12/10	7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	3/2(A)	0)	○国内開発品種の利	用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	3 点(A)		
			C:満点×5/10≦合計点<	8 その他センターの人材・資源を活用したタ	*		○調査・研究及び講	習・指導	3 点(A)		
			満点×8/10	部支援	3/2(A)		○家畜改良増殖法等	こ基づく検査	2点(B)		
			D:合計点≦満点×5/10				○牛トレーサビリテ	ィ法に基づく事務等	3 点(A)		
							○その他センターの	人材・資源を活用した外部支援	3 点(A)		

第1-1	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2	. 主要な経年データ														
	②主要なアワ	ウトプット (アウトカム	、) 情報						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	È)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
		\	\	\		\	\	\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	美務実績・自己!	評価	主務大臣による評価
				業務実績		自己評価	
1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び	1 家畜の視点	1 家畜の視点	指標=「小項目の項目数×	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A
飼養管理の改善等	での基盤強化の	での基盤強化の	2」(満点) に対する「各小	(1) 全国的な改良の推進	3/2(A)	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
センターは、酪肉基本方針等を踏まえ、家畜改良増	ための家畜改良	ための家畜改良	項目の点数の合計値」(合計	(2) 遺伝的能力評価の実			以下のとおり、下位の評価
殖目標及び鶏の改良増殖目標に示された家畜や鶏の	及び飼養管理の	及び飼養管理の	点)の比率	施	3/2(A)	満点:8 P	項目である小項目の合計点な
能力等に係る目標達成を支援し、「強み」のある畜産	改善等	改善等	各小項目の評価点数の区	(3) 種畜検査の実施	3/2(A)	(小項目 4×2 P)	A 評定の判定基準内(満点)
物生産のための「家畜づくり」を推進する。このよう			分は以下のとおりとする。	(4) 飼養管理の改善等へ		合計:12P	12/10≦合計点)であったプ
な中、家畜改良を効率的に進めていくためには精度の			S評価: 4点、A評価: 3	の取組	3/2(A)		め。
高い家畜の遺伝的能力評価の実施が不可欠となって			点、B評価:2点、C評価:			12 P/8 P=1.	満点:8(小項目4×2点)
いることから、中立・公平な立場から全国的な規模で			1点、D評価:0点			5 0	合計点:12点
家畜の遺伝的能力を評価し、その結果を公表する。						(15.0/10)	=(3 点×4)
これにより、家畜の育種改良に応用して家畜改良を			A:満点×12/10≦合				12 点/8 点= 1.50
進展させるとともに、改良によって得られる優良な家			計点				◇全国的な改良の推進
畜の能力を十分発揮させるために必要な飼養管理の			B:満点×8/10≦合計				3 点(A)
改善等を推進していく。このため、特に次の業務に重			点<満点×12/10				◇遺伝的能力評価の実施
点を置いて、都道府県や民間との役割分担、連携を図			C:満点×5/10≦合計				3 点(A)
りつつ、保有する多様な育種資源を活用し民間等では			点<満点×8/10				◇種畜検査の実施
取り組み難い新技術を駆使し、全国的な家畜改良を進			D:合計点≦満点×5/1				3 点(A)
めることとする。			О				◇飼養管理の改善等への取組
							3 点(A)

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(1) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (1) 全国的な改良の推進 業務に関連する政策・施し食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生し当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 産の近代化を図るための基本方針 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 | 行政事業レビューシート事業番号:0162 レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0176 度

2. 主要な経年データ ③ 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R 2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 311, 851 308, 979 271, 585 248,877 273, 534 決算額 (千円) 277, 776 260, 578 248,659 247, 723 251, 915 経常費用(千円) 279, 537 258, 649 261, 220 248, 143 227, 835 経常利益(千円) -59, 779 -39, 668 -31686 -8, 135 -26, 765 行政コスト(千円) 267, 767 236, 707 430, 649 258, 649 244, 397 従事人員数 976 975 975 954 961 (うち常勤職員) 737 737 757 758 769

(注) ②主要なインプット情報のうち財務	「情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する	5情報は、法人全体の	情報を記載しています。また、	H28-H30年度の行政コストの欄	は、行政サービス実施コ	ストを記載し	ています。
3	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価	H				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	• 自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	(1)全国的な改良の推進	(1)全国的な改良の推進	(1)全国的な	指標=「細項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
	家畜改良増殖目標が示されてい	改良増殖に係る目標が示されている乳用牛、肉用	改良の推進	2」(満点) に対する「各細	ア 全国的な改良に関する	$\lceil A \rfloor$	<評定に至	<u> </u> った理由>
	る乳用牛、肉用牛、豚、鶏、馬及び	牛、豚、鶏、馬及びめん山羊について、全国的な改良		項目の点数の合計値」(合計	会議の開催		1	とおり、下位
	めん山羊について、全国的な家畜の	を効率的に推進するため、各畜種について、都道府		点) の比率	3/2(A)	満点: 4 P		目である細
	改良を推進するため、都道府県、関	県、関係団体、生産者等との意見・情報交換等を行う		各細項目の評価点数の区	イ 効率的な家畜等の改良	(細項目2×2P)		計点が A 評
	係団体、生産者等との意見・情報交	全国的な改良に関する会議を毎年度、開催する。その		分は以下のとおりとする。	の推進	合計:5P		基準(満点×
	換において積極的に指導的役割を	際、中立・公平な立場から全国的な規模で行う家畜の		S評価: 4点、A評価: 3	2/2(B)			計点)であ
	果たすとともに、都道府県、関係団	遺伝的能力評価結果等も踏まえ、積極的に指導的役		点、B評価:2点、C評価:		5 P/4 P=1. 25	ったため。	
	体等との役割分担を図りつつ連携	割を果たす。また、我が国における家畜等の改良の方		1点、D評価:0点		(12.5/10)	7/2/2000	
	し、効率的な改良の推進に努める。	向性に沿ったセンターの業務について意見・情報交					 満点・4 点	(細項目 2×2
	このため、各畜種について、全国	換を行い、センターでは、都道府県や民間では技術面		A:満点×12/10≦合			点)	() 本 久日 1 / 1
	的な改良に関する会議を毎年度、開	やコスト面から取り組むことが難しい新技術を活用		計点				点=3 点×1+2
	催する。	した優良な種畜・種きん等の生産を担うなど、都道府		B:満点×8/10≦合計			点×1	W 0 W 1 . 7
	〈以下略〉	県、関係団体等との役割分担を図りつつ連携し、効率		点<満点×12/10			5 点/4 点=	: 1 25
		的な家畜等の改良を推進する。併せて、eメールなど		C:満点×5/10≦合計			1	改良に関する
		の活用により事前に会議の論点の明確化を図ること		点<満点×8/10			会議の開催	
		などにより、会議の効率的な運営を工夫する。		D:合計点≦満点×5/1				家畜等の改良
				0			の推進	2 点(B)
							· > 1hr vc	2 /// (D)
							1	

1	当事務及び事業に関する基本情報
1.	コ 事務以 () 事業に関する) 英本 目報

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
第1-1-(1)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等 (1) 全国的な改良の推進 ア 全国的な改良に関する会議の開催
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

② 主要なアウトプット (アウトカム)情報						②主要なインプット情報	(財務情報及	び人員に
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年月
						(H31年度)				
全国会議の開催回数	1回以上							予算額(千円)	311, 851	308,
乳用牛			3回	3回	3回	2回	2回	決算額 (千円)	277, 776	260,
肉用牛			8回	8回	8回	8回	8回	経常費用 (千円)	279, 537	261,
豚			1回	1回	1回	1回	1回	経常利益 (千円)	-59, 779	-39,
鶏			3回	3回	2回	2回	2回	行政コスト (千円)	267, 767	244,
馬			4回	3回	3回	3回	3回	従事人員数	954	
めん山羊			2回	2回	2回	2回	1回	(うち常勤職員)	737	

②主要なインプット情報	(財務情報及	び人員に関す	る情報) (注)		
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
				(H31年度)	
予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
従事人員数	954	961	976	975	975
(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標	、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
3. 各事業年度の業務に係る目標	、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、業務実績、年度評価	iに係る自己評価及び主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
	(1)全国的な改良の	(1) 全国的な改良の推進	ア 全国的な改良に関する会議の開催	指標=全国会議の開	<主要な業務実績>	(次頁)	評定	A
	推進	改良増殖に係る目標が示されている乳	改良増殖に係る目標が示されている乳用牛、肉	催回数	全国的な改良を効率的に推進するため、		< 評定に至	 ○た理由>
	家畜改良増殖目標	用牛、肉用牛、豚、鶏、馬及びめん山羊に	用牛、豚、鶏、馬及びめん山羊の各畜種について、	S:計画の120%	都道府県、関係団体、生産者等との意見・情		–	ついて、計画
	が示されている乳用	ついて、全国的な改良を効率的に推進する	全国的な改良を効率的に推進するため、都道府	以上であり、かつ、	報交換等を行う全国的な改良に関する会議		1	国会議を開催
	牛、肉用牛、豚、鶏、	ため、各畜種について、都道府県、関係団	県、関係団体、生産者等との意見・情報交換等を	特に優れた成果が	を乳用牛については2回、肉用牛について			な改良を効率
	馬及びめん山羊につ	体、生産者等との意見・情報交換等を行う	行う全国的な改良に関する会議を1回以上開催	認められる	は8回、豚については1回、鶏については2			したことから
	いて、全国的な家畜の	全国的な改良に関する会議を毎年度、開催	する。その際、中立・公平な立場から全国的な規	A:計画の120%	回、馬については2回、めん山羊については		「A」評定	
	改良を推進するため、	する。その際、中立・公平な立場から全国	模で行う家畜の遺伝的能力評価結果等も踏まえ、	以上	2回、書面等(新型コロナウイルス感染症対		1 1 1 1 N	
	都道府県、関係団体、	的な規模で行う家畜の遺伝的能力評価結	積極的に指導的役割を果たす。	B:計画の100%	策のため) により開催し、積極的に指導的役			
	生産者等との意見・情	果等も踏まえ、積極的に指導的役割を果た	併せて、eメールなどの活用により事前に会議	以上、120%未	割を果たした(令和2年度の全国会議開催			
	報交換において積極	す。また、我が国における家畜等の改良の	の論点の明確化を図ることなどにより、会議の効	満	数は、1 畜種当たり、平均 2.8 回で、目標回			
	的に指導的役割を果	方向性に沿ったセンターの業務について	率的な運営を工夫する。	C:計画の80%以	数を上回って実施)。			
	たすとともに、都道府	意見・情報交換を行い、センターでは、都	なお、肉用牛においては、全国的な改良に関す	上、100%未満	併せて、eメールなどの活用により事前			
	県、関係団体等との役	道府県や民間では技術面やコスト面から	る会議の検討結果を踏まえ、広域的な後代検定に	D:計画の80%未	に会議の論点の明確化を図るなど、会議の			
	割分担を図りつつ連	取り組むことが難しい新技術を活用した	より選定された種雄牛について、都道府県間の利	満、又は業務運営	効率的な運営を工夫した。			
	携し、効率的な改良の	優良な種畜・種きん等の生産を担うなど、	用を推進するため、精液配布計画の作成等を行	の改善等必要な措	なお、肉用牛については、都道府県等にお			
	推進に努める。	都道府県、関係団体等との役割分担を図り	う。	置が必要と認めら	ける種雄牛づくりを支援するため、広域的			
	このため、各畜種に	つつ連携し、効率的な家畜等の改良を推進		れる	な後代検定により選定された種雄牛の精液			
	ついて、全国的な改良	する。併せて、eメールなどの活用により			利用について都道府県と調整を行った。			
	に関する会議を毎年	事前に会議の論点の明確化を図ることな			以上のことから、計画を上回る成果が得ら			

度、開催する。	どにより、会議の効率的な運営を工夫す	れた。
〈以下略〉	る。	
		法人の業務実績・自己評価
	業務実績	自己評価
		<評定と根拠>
		$\lceil A \rfloor$
		① 「全国乳用牛改良技術検討会」において、在群能力の遺伝評価、管理形質のモデル変更等について検討し、評価のスケジュールなどの調
		整を行うとともに、高い遺伝的能力が期待できる候補種雄牛を確保するためのガイドライン等の後代検定事業の実施に係る事項について、
		センターが作成した原案を基に検討を行い、了承を得るなど、積極的に指導的役割を果たした。さらに「全国乳用牛改良推進会議」を開催
		し、高い遺伝的能力が期待できる候補種雄牛を確保するため、後代検定事業に係る候補種雄牛の頭数や1頭当たり調整交配頭数をはじめと
		する事業実施計画を作成し、後代検定事業の効率化及び円滑な推進に貢献した。
		② 「肉用牛評価技術検討会」を開催し、広域後代検定の評価結果について、意見・情報交換を行った。さらに、「肉用牛改良専門委員会」
		及び「肉用牛改良中央協議会」を開催し、広域後代検定に係る令和元年度広域的能力評価結果等について説明を行ったほか、意見・情報交
		換を行った。
		③ 「豚遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、センターが実施している種豚の遺伝的能力評価、肢蹄のつなぎ評価、センターの種豚作出の あり方等について検討を行うとともに、意見・情報交換を行った。
		一一のりの等に りいて機能を行うとこもに、思光・情報文操を行うた。 ④ 「鶏改良推進中央協議会」、「地鶏・国産鶏種普及促進ネットワーク会議」について、肉用鶏及び卵用鶏の改良増殖の取組並びに地鶏銘
		柄鶏の生産利用に関する状況等を取りまとめ岡崎牧場及び兵庫牧場ホームページに掲載した。
		(5) 「農用馬の改良推進に関する会議」を開催し、ブルトン種及びペルシュロン種における改良並びにセンターが行う種畜の作出、供給体制
		等について意見・情報交換を行った。
		(6) めん羊について、生産現場の状況等の確認や改良に関する要望等を得るため、令和3年3月に生産者等へアンケート調査を行った。
		① 「山羊改良に関する情報交換会」を開催し、種畜の供給体制、生産現場における課題等について意見・情報交換を行った。
		⑧ なお、これら会議の開催に当たっては、eメール等を活用して事前に会議の論点の明確化を図り、情報共有するなど、会議を効率的に運
		営できるよう工夫した。
		⑨ 「肉用牛改良中央協議会」における検討結果を踏まえ、広域的な後代検定により国が選定した種雄牛(以下「共同利用種雄牛」という。)
		の精液利用について都道府県と調整を行った。また、共同利用種雄牛精液の利用状況をとりまとめ、国及び都道府県に報告した。

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(1) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (1)全国的な改良の推進 イ 効率的な家畜等の改良の推進 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162 皮 レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 基準値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 R 2年度 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額 (千円) 311, 851 308, 979 271, 585 248, 877 273, 534 決算額 (千円) 277, 776 260, 578 248,659 251, 915 247,723 経常費用 (千円) 279, 537 261, 220 248, 143 227, 835 258,649 経常利益 (千円) -59, 779 -39, 668 -31, 686 -8, 135 -26,765行政コスト (千円) 430, 649 267, 767 244, 397 236, 707 258,649 975 975 従事人員数 954 961 976 (うち常勤職員) 737 737 757 758 769

		係る目標、計画、業務実績		コロザଆ及い土伤人足).76 L F) - 1 - 2 = 7 - 7
中期目	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	王務大臣	による評価
標				業務実績	自己評価 ····································		
		イ 効率的な家畜等の改良	指標=全国会議の開	<主要な業務実績>	<評定と根拠> 「B」	評定	В
		の推進	催回数	我が国における家畜	① 関係団体が開催する「国産種雄牛遺伝子作出検討委員会」等の乳用牛改良に関する各種会議に積極	/ 証券に 不	、た畑山へ
		我が国における家畜等の	S:計画の120%	等の改良の方向性に	的に参画し、センターが行う乳用牛改良業務の説明及び意見・情報交換を行った。		った理由>
		改良の方向性に沿った家畜	以上であり、かつ、	ついて、都道府県、関	② 関係団体が開催する「肉用牛産肉能力平準化促進事業に係る改良委員会」に参画し、後代検定に係		i書の「B」と
		改良センター(以下「センタ	特に優れた成果が	係団体、生産者等との	る遺伝的能力評価結果について説明を行った。その他、都道府県、関係団体等が開催する肉用牛改良 に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、センターが行う肉用牛改良業務の説明及び意見・		:が妥当である ・
		ー」という。)の業務のあり	認められる	意見・情報交換を行	情報交換を行った。	と確認でき	た。
		方について、都道府県、関係	A:計画の120%	い、センターでは、新	③ 都道府県等における肉用牛候補種雄牛やドナー (供卵牛) の早期選抜に利用するため、20 道県等と		
		団体、生産者等と意見・情報	以上	技術を活用した優良	和牛のゲノミック評価に関する共同研究に取り組んだ。 ④ 試験研究機関が開催する「令和2年度豚の新育種技術に関する研究会」等の豚改良に関する各種会		
		交換を行い、センターは、都	B:計画の100%	な種畜等を生産し、供	議に積極的に参画し、技術的助言、センターが行う豚改良業務の説明及び意見・情報交換を行った。		
		道府県や民間では技術面や	以上、120%未	給するなど、都道府	⑤ 国産純粋種豚改良協議会について総会及びワーキンググループ等の会議に参画し、事業を効率的に		
		コスト面から取り組むこと	満	県、関係団体等の役割	推進するための指導的な役割を果たした。 ⑥ 「国産鶏種はりま振興協議会」、「純国産鶏種たつの振興協議会」及び「岡崎おうはんブランド推		
		が難しい高度な技術を活用	C:計画の80%以	分担を図りつつ連携	世子 世子 世子 世子 世子 世子 世子 世子		
		した優良な種畜・種きん等	上、100%未満	し、効率的な家畜等の	柄のうち40銘柄にセンターの種鶏が利用されるなど、全国の地鶏生産に貢献した。		
		の生産を担うなど、都道府	D:計画の80%未	改良を推進するとと	⑦ 「馬能力体系化等推進事業に係る事業推進委員会」及び「農用馬生産振興推進会議」の農用馬改良		
		県、関係団体等との役割分	満、又は業務運営	もに、関係団体等が開	に関する各種会議に参画し、技術的助言、センターが行う農用馬改良業務の説明及び意見・情報交換 を行った。		
		担を図りつつ連携し、効率	の改善等必要な措	催する改良に関する	⑧ 「めん羊、山羊の種畜生産供給体制整備事業 めん山羊専門委員会」等に参画し、意見・情報交換		
		的な家畜等の改良を推進す	置が必要と認めら	各種会議に積極的に	等を行った。		
		る。	れる	参画し、計画どおり実			
		加えて、関係団体等が開		施した。			
		催する改良に関する各種会					
		議に積極的に参画する。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(2)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	畜改良及び飼養管理の改善等	(2) 遺伝的能力評価の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策	生産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

. 主要な経年	データ												
①主要なアウ	ァ トプット(ア	ウトカム) 情						②主要なインプット情	青報(財務情報	及び人員に関	関する情報)(注)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31 年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 53
								決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 72
								経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 64
								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 76
								行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 64
								従事人員数	954	961	976	975	97
					\	\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	76

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自	己評価及び	主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	美務実績・自己	已評価	主務大臣による評価	
				業務実績		自己評価		
(2)遺伝的能力評価の実施	(2)遺伝的能	(2)遺伝	指標=「細項目の項目数×2」(満点) に	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	A
家畜改良増殖目標においては、センターが実施する遺伝	力評価の実施	的能力評価	対する「各細項目の点数の合計値」(合計	ア 遺伝的能力評価の		$\lceil A \rfloor$	<評定に	至った理由>
的能力評価に基づく総合指数を重視した乳用牛改良の推	乳用牛、肉用	の実施	点)の比率	実施	3/2(A)		以下	のとおり、下位の
進やゲノミック評価を用いた効率的な種畜の作出のため	牛及び豚につい		各細項目の評価点数の区分は以下の	イ 遺伝的能力評価手		満点: 4 P	評価項	目である細項目の
のモデル的な取組の推進が述べられている。	て、中立・公平		とおりとする。	法の改善	3/2(A)	(細項目2×2	合計点	がA評定の判定基
このため、センターは、乳用牛、肉用牛及び豚について、	な立場から全国		S評価:4点、A評価:3点、B評価:			P)	準(満	点×12/10≦合計
中立・公平な立場から全国的な家畜の改良増殖を効率的に	的な家畜の改良		2点、C評価:1点、D評価:0点			合計:6P	点)では	あったため。
進めるため、関係機関と連携して泌乳形質、産肉形質等の	増殖を効率的に							
必要なデータを収集して遺伝的能力評価を行うとともに、	進めるため、関		A:満点×12/10≦合計点			6 P / 4 P = 1.	満点:4点	京(細項目 2×2 点)
その結果や遺伝的趨勢を公表する。	係機関と連携		B:満点×8/10≦合計点<満点×1			5	合計点:6	5 点=3 点×2
また、より精度の高い遺伝的能力評価を行うため、一塩	し、次の取組を		2/10			(15/10)	6 点/4 点	i= 1.5
基多型(以下「SNP」という。)情報を活用した解析を進	行う。		C:満点×5/10≦合計点<満点×8				□遺伝的能	能力評価 3点(A)
めるなど、必要に応じて評価手法の改善等に取り組む。			/10				□遺伝的能	能力評価の改善
〈以下略〉			D:合計点≦満点×5/10					3点(A)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(2)-ア	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(2) 遺伝的能力評価の実施 ア 遺伝的能力評価の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	トプット(アウ	カトカム)情報	報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関]する情報)(注	主)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
								決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
								経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
								行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
								従事人員数	954	961	976	975	975
			\	\	\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	努実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	ア 遺伝的能力評価の実施	ア遺伝的能力	指標=「微項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	乳用牛(ホルスタイン種及びジャ	評価の実施	2」(満点)に対する「各微	(ア) 乳用牛の遺伝的能力評価	ГАЈ	<評定に至った理由>
	ージー種)の泌乳形質、肉用牛(黒		項目の点数の合計値」(合計	の実施 3/2((A)	以下のとおり、下位の評価
	毛和種、褐毛和種(高知系・熊本系)		点) の比率	(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価	満点:6 P	項目である微項目の合計点が
	及び日本短角種)及び豚(バークシ		各微項目の評価点数の区	の実施 3/2((A) (微項目 3 × 2 P)	評定の判定基準(満点×12/10≦
	ャー種、ランドレース種、大ヨーク		分は以下のとおりとする。	(ウ) バークシャー種等の遺伝	合計:8P	合計点)であったため。
	シャー種及びデュロック種)の産肉		S評価: 4点、A評価: 3	的能力評価の実施 2/2((B)	
	形質等の必要なデータを収集して		点、B評価:2点、C評価:		8 P / 6 P = 1. 3 3	満点:6点(微項目3×2点)
	遺伝的能力評価を行うとともに、そ		1点、D評価:0点		(13. 3/10)	合計点:8点=(3点×2+2点×
	の結果や遺伝的趨勢を各畜種につ					1)
	いてそれぞれ年4回以上公表する。		A:満点×12/10≦合計			8 点/6 点= 1.33
	なお、肉用牛における遺伝的能力評		点			△乳用牛の遺伝的能力評価 3点(A)
	価結果等の公表は、平成 29 年度か		B:満点×8/10≦合計点			△肉用牛の遺伝的能力評価 3点(A)
	ら行う。		<満点×12/10			△バークシャー種等の遺伝的能力評価
	また、ホルスタイン種の検定済種		C:満点×5/10≦合計点			2 点(B)
	雄牛及び経産牛のゲノミック評価		<満点×8/10			
	について、評価手法の改善を行い、		D:合計点≦満点×5/10			
	平成32年度末までに開始する。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(2)-ア-(ア) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (2)遺伝的能力評価の実施 ア 遺伝的能力評価の実施 (ア)乳用牛の遺伝的能力評価の実施 (ア)乳用牛の遺伝的能力評価の実施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162 行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプッ	ノト(アウト ブ	カム)情報	7					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)(注)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	H32 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
公表回数								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
種雄牛	年2回以上		2回	2回	2回	2回	2回	決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
雌牛			4回	3回	3回	3回	3回	経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31.686	-8, 135	-26, 765
								行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期	中期	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		(ア) 乳用牛の遺伝的能	指標=公表回数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		力評価の実施	S:計画の120%	ホルスタイン種の泌乳形質等について、ゲノミック評価を	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		乳用牛(ホルスタイン	以上であり、かつ、	含む遺伝的能力評価を行い、その結果と遺伝的趨勢等の関連		乳用牛について可能な限り
		種及びジャージー種)の	特に優れた成果が	情報を種雄牛について年2回、経産牛について年3回公表し	① ホルスタイン種の泌乳形質等について、種雄牛について	世代間隔を短縮し改良速度を
		泌乳形質等について遺伝	認められる	た。また、ジャージー種についても年2回公表した。	は令和2年8月及び12月に、経産牛については8月、12	高めるためSNP情報を活用
		的能力評価を行い、遺伝	A:計画の120%	ホルスタイン種の国際能力評価に参加し、海外種雄牛につ	月及び3年2月に、ゲノミック評価を含む遺伝的能力評価	したゲノミック評価について、
		的能力に関する情報を品	以上	いて、総合指数を含む我が国における遺伝的能力評価値を年	を行い能力上位牛の評価値と遺伝的趨勢等の関連情報を	新たに在群能力や気質・搾乳性
		種ごとに年2回以上公表	B:計画の100%	3回公表した。	公表した。また、ジャージー種についても2年9月及び3	の評価を開始するなど、計画を
		するとともに、国際評価	以上、120%未	さらに、可能な限り世代間隔を短縮し改良速度を高めるた	年3月に公表した。	上回る成果であり「A」評定と
		機関から得られたホルス	満	め、一塩基多型(以下「SNP」という。)情報が得られたら	② ホルスタイン種の国際能力評価に参加し、海外種雄牛に	した。
		タイン種海外種雄牛の遺	C:計画の80%以	直ちに遺伝的能力の情報が得られるよう、後代を持たない若	ついて、総合指数を含む我が国における遺伝的能力評価値	
		伝的能力に関する情報を	上、100%未満	雄牛及び泌乳記録を持たない若雌牛について、令和2年度は	を、令和2年4月、8月及び12月に公表した。	
		年3回公表する。	D:計画の80%未	ゲノミック評価を毎月実施し、評価結果を農家に提供する機	③ さらに、候補種雄牛やドナー(供卵牛)の早期選抜(世	
		さらに、ホルスタイン	満、又は業務運営	会を増やした。	代間隔の短縮による改良速度向上)に利用するため、SN	
		種のゲノミック評価につ	の改善等必要な措	乳用牛の改良のために必要な遺伝的能力に係る情報を、遅	P情報が得られたら直ちに遺伝的能力の情報が得られる	
		いて、関係機関からの要	置が必要と認めら	滞なく定期的に公表・提供し、特に、若雄牛及び若雌牛のゲ	よう、後代を持たない若雄牛及び泌乳記録を持たない若雌	
		請に応じ評価を実施し、	れる	ノミック評価については、世代間隔の短縮に資するよう毎月	牛について、ゲノミック評価を毎月実施し、延べ 17,289	
		関係機関に遺伝的能力評		実施したところであり、計画を上回る成果が得られた。	頭分の評価結果を農家に提供した。	
		価値を提供する。				
4. その他	也参考情報					

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(2)-ア-(イ) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (2)遺伝的能力評価の実施 ア 遺伝的能力評価の実施 (イ)肉用牛の遺伝的能力評価の実施 (イ)肉用牛の遺伝的能力評価の実施 (タッカー)食物では、 食料・農業・農村基本計画、家畜改良 増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針 当該事業実施に係る根拠 (水立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業レビュー (行政事業レビューシート事業番号:0162 (行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)・	情報			② 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)								
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
公表回数								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
黒毛和種	年1回		1回	1回	1回	1回	1回	決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247,723
褐毛和種 (高知系)	年1回		1回	1回	1回	1回	1回	経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258,649
褐毛和種 (熊本系)	年1回		1回	1回	1回	1回	1回	経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26,765
日本短角種	年1回		1回	1回	1回	1回	1回	行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258,649
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

 中期	中期	年度計画	主な評価指	度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画	1 241 1	標	業務実績	自己評価	
		(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価の	S:計画を大きく	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		実施	上回り、かつ顕	肉用牛の産肉形質等について遺伝的能力評価を行い、その結果や遺伝的趨	$\lceil_{ ext{A}} floor$	<評定に至った理由>
		黒毛和種、褐毛和種(高知系・	著な成果が得ら	勢を公表するため、肉用牛枝肉情報全国データベースを用いて収集した枝肉	① 肉用牛枝肉情報全国データベースを用いて収集した枝肉情報を分析し、以下の通り、公表や関係機関	延べ 1,663,669 頭分の情報
		熊本系) 及び日本短角種の産肉形	れた。	情報を分析し、①黒毛和種、褐毛和種(高知系・熊本系)及び日本短角種の	への提供を行った。	をとりまとめ、提供した他、
		質等について遺伝的能力評価を	A:計画を上回る	産肉形質について遺伝的能力評価を行い、遺伝的趨勢を品種ごとに年1回公	(ア) 黒毛和種、褐毛和種(高知系・熊本系)及び日本短角種の産肉形質等について遺伝的能力評価を行	毛和種及び褐毛和種(熊本系
		行い、その結果や遺伝的趨勢を品	成果が得られ	表し、②分析結果について令和元年度と畜分全国集計を公表したほか、肥育	い、遺伝的趨勢を品種ごとに令和2年6月に公表した。	のゲノミック評価については
		種ごとに年1回公表する。	た。	データを提供した協力農家等に提供するなど、改良の基礎情報を提供した。	(イ) 和牛改良に取り組む全国団体、都道府県等に、延べ 1,663,669 頭分 (黒毛和種 1,600,312 頭、褐毛	候補種雄牛やドナー(供卵牛
		また、肉用牛枝肉情報全国デー	B:計画どおり順	また、育種改良上有用な黒毛和種の種雄牛が各県間で共同利用されるよう	和種(高知系) 2,021 頭、褐毛和種(熊本系) 39,466 頭、日本短角種 21,870 頭) の情報をとりまと	の早期選抜に利用できるよう
		タベースを用いて収集した枝肉	調に実施され	国の主導で広域後代検定が行われており、県有候補種雄牛の産肉形質につい	め、提供した。	後代の記録を持たない若雄な
		情報を分析し、改良の基礎情報と	た。	て同一基準での遺伝的能力評価を行い、結果を公表した。	(ウ) 分析結果について品種ごとにとりまとめ、令和元年度と畜分全国集計を公表したほか、肥育データ	及び若雌牛等についてゲノ
		して関係機関に提供する。	C:計画どおり実	さらに、黒毛和種及び褐毛和種(熊本系)のゲノミック評価については、	を提供した協力農家等に提供した。	 ック評価を毎月行う体制を§
		さらに、平成 29 年度から共同	施されず改善を	候補種雄牛やドナー(供卵牛)の早期選抜に利用するため、SNP情報が得	② 各県における黒毛和種の種雄牛造成を支援するため、育種改良上有用な種雄牛が各県間で共同利用	備し、SNP情報が得られた
		研究により着手した黒毛和種及	要する。	られたら直ちに遺伝的能力の情報が得られるよう、若雄牛及び若雌牛等につ	されるよう国の主導で広域後代検定が行われており、県有候補種雄牛の産肉形質について同一基準で	直ちに遺伝的能力の情報が行
		び褐毛和種 (熊本系) のゲノミッ	D:計画どおり実	いてゲノミック評価を毎月実施する体制を整備し、評価結果を各関係機関に	の遺伝的能力評価を行い、遺伝的能力評価値を令和3年3月に公表した。	られるように対応した(令和
		ク評価について、関係機関からS	施されず当該業	提供する機会を増やした。	③ 黒毛和種及び褐毛和種(熊本系)のゲノミック評価については、22 道県等の関係機関ならびにセン	年度は 11 回、延べ 26,960 ឆ
		NP情報、枝肉情報の提供を受け	務の廃止を含め	肉用牛の改良は、都道府県等ごとに行われているが、当センターが全国の	ターが保有するSNP情報等を収集し、産肉形質について同一基準による評価に取り組み、候補種雄牛	について提供)。計画を上回
		て評価を実施し、関係道県等ごと	た抜本的な改善	データを集計・分析し、各都道府県の改良に資する情報を公表・提供してい	やドナー (供卵牛) の早期選抜に利用できるよう、後代の記録を持たない若雄牛及び若雌牛等について	る成果であり「A」評定る
		にその評価結果を提供する。	が必要と認めら	る。特に、令和2年度は、ゲノミック評価について毎月実施する体制を整え	ゲノミック評価を毎月行う体制を整備し、SNP情報が得られたら直ちに遺伝的能力の情報が得られ	した。
			れる。	たことから、計画を上回る成果が得られた。	るように対応した(令和2年度は11回(2年5月~3年3月)実施し、延べ26,960頭について提供)。	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(2)-ア-(ウ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(2)遺伝的能力評価の実施 ア 遺伝的能力評価の実施
	(ウ) バークシャー種等の遺伝的能力評価の実施		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

(主要なアウトプット 	(アウトカム) '	情報					② 主要なインプット情報(則	② 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)					
	指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
2	公表回数								予算額(千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
	豚(バークシャー種、								決算額(千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247,723
	ランドレース種、大 ヨークシャー種及び	年 4 同		4 回	4 回	4 🖽	4 터	4 🗔	経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258,649
	ヨークシャー種及び	十4世	年4回	4번 	4 円	4回	4回	4回	経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26,765
	デュロック種)								行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258,649
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

		務実績、年度評価に係る自己 では、			また、1120-1130 平及の11 政コクトの欄は、11 政リーに入	大池 一八 1 と 旧報	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法	人の業務実績・自己評価	主務大臣に	よる評価
				業務実績	自己評価		
		(ウ) バークシャー種等の	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
		遺伝的能力評価の実施	かつ顕著な成果が得ら	バークシャー種、ランド	「B」	<評定に至った理	里由>
		バークシャー種、ランド	れた。	レース種、大ヨークシャー		自己評価書の)「B」との評
		レース種、大ヨークシャー	A:計画を上回る成果が	種及びデュロック種の産肉	① バークシャー種、ランドレース種、大ヨークシャ	価結果が妥当る	であると確認
		種及びデュロック種の産肉	得られた。	形質等について遺伝的能力	ー種及びデュロック種の産肉形質(1日平均増体	できた。	
		形質等について遺伝的能力	B:計画どおり順調に実	評価を行い、遺伝的趨勢を	量、背脂肪の厚さ、ロース断面積:50,583 頭分)、		
		評価を行い、その結果や遺	施された。	年4回公表するとともに、	繁殖形質(生産頭数、3週時育成頭数、3週時一腹		
		伝的趨勢を年4回公表す	C:計画どおり実施され	データ提供に協力した国産	総体重:169,487頭分)について遺伝的能力評価を		
		る。	ず改善を要する。	純粋種豚協議会会員の種豚	行い、遺伝的趨勢を令和2年4月、7月、10月及び		
			D:計画どおり実施され	農家に対し個体毎の遺伝的	3年1月に公表した。		
			ず当該業務の廃止を含	能力評価値を提供するな	② 評価結果については、①の評価のためのデータ提		
			めた抜本的な改善が必	ど、計画どおり実施した。	供に協力した国産純粋種豚協議会会員である種豚		
			要と認められる。		農家に対し、個体毎の遺伝的能力評価値を、交配計		
					画に利用できるよう提供した。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(2)-イ	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(2) 遺伝的能力評価の実施 イ 遺伝的能力評価手法の改善
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

①主要なア	要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
									決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
									行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
									従事人員数	954	961	976	975	975
		\				\	1		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価が	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		イ 遺伝的能力評価手法の改	イ 遺伝的能力手法の改善	指標=「微項目の項目数×2」(満点) に対す	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		善		る「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比	(ア) 乳用牛の遺伝的能力評価	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		乳用牛、肉用牛及び豚につい		率	手法の改善		以下のとおり、下位の評
		て、より精度の高い遺伝的能力		各微項目の評価点数の区分は以下のとお	3/2 (A)	満点:6 P	価項目である微項目の合計
		評価を行うため、学識経験者等		りとする。	(イ) 肉用牛の遺伝的能力評価	(微項目 3 × 2 P)	点が A 評定の判定基準内
		との意見・情報交換を行いつ		S評価:4点、A評価:3点、B評価:2	手法の改善	合計:8P	(満点×12/10≦合計点であ
		つ、一塩基多型(以下「SNP」		点、C評価:1点、D評価:0点	3/2 (A)		ったため。)
		という。) 情報を活用した解析			(ウ) 豚の遺伝的能力評価手法	8 P / 6 P = 1.33	満点:6点(微項目 3×2点)
		を進めるなど、必要に応じて評		A:満点×12/10≦合計点	の改善	(13. 3/10)	合計点:8点=(3点×2+2点
		価手法の改善等に取り組む。		B:満点×8/10≦合計点<満点×12/	2/2 (B)		\times 1)
				1 0			8 点/6 点= 1.33
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/1			△乳用牛遺伝的能力評価手法
				0			改善 3 点(A)
				D:合計点≦満点×5/10			△肉用牛遺伝的能力評価手法
							改善 3 点(A)
							△豚の遺伝的能力評価手法改
							善 2 点(B)

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(2)-イ-(ア)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(2) 遺伝的能力評価の実施 イ 遺伝的能力評価手法の改善
	(ア)乳用牛の遺伝的能力評価手法の改善		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(アワ	ケトカム) 情報					① 主要なインプット情	青報(財務情 韓	服及び人員に	関する情報)(注)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注	(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コスト									
3.	各事業年度	度の業務に係る	る目標、計画、業務	実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	务実績・自己評価	主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
			(ア) 乳用牛の遺伝	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A			
			的能力評価手法の改	回り、かつ顕著な	乳用牛について、より精度の高い遺伝的能力評価を行	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>			
			善	成果が得られた。	うため、「乳用牛遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、		今年度から在群能力及			
			乳用牛について、	A:計画を上回る成	学識経験者等との意見・情報交換を行いつつ、在群能力、	① 「乳用牛遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、学識経験者	び気質・搾乳性についての			
			より精度の高い遺伝	果が得られた。	暑熱耐性等についてSNP情報を活用したゲノミック評	等との意見・情報交換を行いつつ、在群能力、暑熱耐性等につ	ゲノミック評価値の公表			
			的能力評価を行うた	B:計画どおり順調	価の適切な評価モデルを検討するなど手法の改善に取り	いて、ゲノミック評価値を公表するため、適切な評価モデルを	を開始したほか、従来育種			
			め、遺伝的能力評価	に実施された。	組んだ。	検討した。	手法では改良が困難であ			
			技術に関する検討会	C:計画どおり実施	とくに、在群能力及び気質・搾乳性については、今年度	② とくに、学識経験者等との意見・情報交換の中で最適なモデ	った暑熱耐性や子牛生存			
			を開催するなどによ	されず改善を要す	からゲノミック評価値の公表を開始し、年3回公表した。	ルの結論が得られた在群能力及び気質・搾乳性については、令	能力等の管理形質の遺伝			
			り学識経験者等との	る。	さらに、従来育種手法では改良が困難であった暑熱耐	和2年8月からゲノミック評価値の公表を開始し、年3回公表	的能力評価についてもS			
			意見・情報交換を行	D:計画どおり実施	性や子牛生存能力等の管理形質の遺伝的能力評価につい	した。	NP情報を活用した手法			
			いつつ、遺伝的能力	されず当該業務の	ても、評価結果が能力を正確に表現できているか評価モ	③ さらに、酪農現場が求めるものの従来育種手法では改良が困	について有用性を確認し、			
			評価手法の改善に取	廃止を含めた抜本	デルを検討し、学識経験者等との意見・情報交換を通じ	難であった暑熱耐性、乳房の傾斜、子牛生存能力等の管理形質	計画を上回る成果であっ			
			り組む。	的な改善が必要と	て、SNP情報を活用した手法について有用性を確認し	の遺伝的能力評価の新たな実施を目指し、学識経験者等との意	たことから「A」評定とし			
				認められる。	た。	見・情報交換を通じて、SNP情報を活用した評価モデルにつ	た。			
					以上のことから、計画を上回る成果が得られた。	いて評価結果が能力を正確に表現していることを確認した。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報 |第1-1-(2)-イ-(イ)|第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (2)遺伝的能力評価の実施 イ 遺伝的能力評価手法の改善 (イ) 肉用牛の遺伝的能力評価手法の改善 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 産の近代化を図るための基本方針 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 |関連する政策評価・行政事業 | 行政事業レビューシート事業番号:0162 度 レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0176

2. =	. 主要な経年データ														
1	主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情	報						②主要なインプット情	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)				
指	標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
\										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
						\				(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注) ②主	注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。									
3. 各事	業年度の	業務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期	中期	年度計画	主な評価指標	法人4	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価				
目標	計画			業務実績	自己評価					
		(イ) 肉用牛の遺伝的能	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A				
		力評価手法の改善	かつ顕著な成果が得ら	肉用牛について、より精度の高い遺伝的能力	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>				
		肉用牛について、より	れた。	評価を行うため、「肉用牛遺伝的能力評価技術		「肉用牛遺伝的能力評価技術検討				
		精度の高い遺伝的能力評	A:計画を上回る成果が	検討会」を開催し、学識経験者等との意見・情	① 「肉用牛遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、学識経験者	会」を開催し、評価手法の改善等や繁				
		価を行うため、遺伝的能	得られた。	報交換を行いつつ、候補種雄牛の産肉形質につ	等との意見・情報交換を行いつつ、候補種雄牛の産肉形質につ	殖性等に対する新たな評価手法につ				
		力評価技術に関する検討	B:計画どおり順調に実	いて手法の改善等に取り組んだほか、繁殖性等	いて評価手法の改善等に取り組んだほか、繁殖性等に対する新	いて検討したほか、育種改良上有用な				
		会を開催するなどにより	施された。	に対する新たな評価手法について検討した。	たな評価手法について検討した。具体的には、センターで飼養	種雄牛が各県間で共同利用されるよ				
		学識経験者との意見・情	C:計画どおり実施され	具体的には、分娩難易に関するデータを収	する繁殖雌牛の分娩難易に関するデータを収集・分析し、分娩	う、県有候補種雄牛に対して行う同一				
		報交換を行いつつ、遺伝	ず改善を要する。	集・分析し、センター飼養の繁殖雌牛に対する	難易のゲノミック評価を試行し、実用化を検討した。	基準での産肉形質の遺伝的能力評価				
		的能力評価手法の改善等	D:計画どおり実施され	ゲノミック評価を試行し、実用化を検討した。	② また、同検討会において、各県における種雄牛造成を支援す	について、より精度の高い評価モデル				
		に取り組むほか、繁殖性	ず当該業務の廃止を含	また、同検討会において、育種改良上有用な	るため、育種改良上有用な種雄牛が各県間で共同利用されるよ	への変更や遺伝ベースの変更など手				
		等についてSNP情報の	めた抜本的な改善が必	種雄牛が各県間で共同利用されるよう、県有候	う、県有候補種雄牛に対して行う同一基準での産肉形質の遺伝	法の改善に取り組み、その結果を踏ま				
		収集状況を踏まえつつ、	要と認められる。	補種雄牛に対して行う同一基準での産肉形質	的能力評価について、より精度の高い評価モデルへの変更や遺	えて評価結果を提供するなど、各県に				
		令和元年度に開発した新		の遺伝的能力評価について、手法の改善に取り	伝ベースの変更など手法の改善に取り組み、その結果を踏まえ	おける種雄牛造成を支援した。以上よ				
		たな遺伝的能力評価手法		組んだ。	て評価結果を提供した。	り、計画を上回る成果を示したことか				
		の利用について検討す		以上のことから、計画を上回る成果が得られ		ら、「A」評定とした。				
		る。		た。						
	•			•	•					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-1-(2)-イ-(ウ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(2) 遺伝的能力評価の実施 イ 遺伝的能力評価手法の改善					
	(ウ)豚の遺伝的能力評価手法の改善							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号					
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176					

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(活	È)	
	指標等	達成目標	基準年	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

				価に係る自己評価及び主務大臣による評価	載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス美施ニ	
中期	中期	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		(ウ) 豚の遺伝的能力評	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		価手法の改善	回り、かつ顕著な	豚について、より精度の高い遺伝的能力評価を行う	ГВЈ	<評定に至った理由>
		豚について、より精度	成果が得られた。	ため、「豚遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、学識		自己評価書の「B」と
		の高い遺伝的能力評価を	A:計画を上回る成	経験者等との意見・情報交換を行いつつ、遺伝的能力評	① 「豚遺伝的能力評価技術検討会」を開催し、優良な種豚を農家間で育	の評価結果が妥当であ
		行うため、遺伝的能力評	果が得られた。	価値に基づいた種豚生産を実施できるよう手法の改善	種価に基づき効率的かつ効果的に利用することができるよう、国産純粋	ると確認できた。
		価技術に関する検討会を	B:計画どおり順調	に取り組んだ。	種豚協議会会員間の種豚交流による広域評価の対象農場の拡大につい	
		開催するなどにより学識	に実施された。	また、同検討会では、肢蹄の強健性に関する遺伝的能	て、学識経験者等との意見・情報交換を行った。	
		経験者等との意見・情報	C:計画どおり実施	力評価について、センターで飼養する種豚の肢蹄のつ	② また、同検討会において、肢蹄の強健性に関する遺伝的能力評価につ	
		交換を行いつつ、優良な	されず改善を要す	なぎ評価値 (豚の肢蹄の状態を5段階で評価した値)を	いて、センターで飼養する種豚の肢蹄のつなぎ評価値(豚の肢蹄の状態	
		改良素材を効率的かつ効	る。	基に、手法の改善を進め、学識経験者等との意見・情報	を5段階で評価した値)を基に(国研)農業・食品産業技術総合研究機	
		果的に利用することがで	D:計画どおり実施	交換を通じて、肢蹄のつなぎ評価値を利用した評価モ	構の協力を得て、手法の改善を進め、学識経験者等との意見・情報交換	
		きる改良体制の構築の推	されず当該業務の	デルは育種選抜に応用できることを確認した。	を通じて、肢蹄のつなぎ評価値を利用した評価モデルは育種選抜に応用	
		進に対応した遺伝的能力	廃止を含めた抜本	また、国産純粋種豚改良協議会会員である種豚農家	できることを確認した。	
		評価手法の改善に取り組	的な改善が必要と	の遺伝的能力評価値が円滑にできるよう、1腹当たり	③ 国産純粋種豚改良協議会会員である種豚農家の遺伝的能力評価が同一	
		む。	認められる。	生産頭数や育成率等の個体データを収集するデータベ	基準により効率的に行われるよう、1腹当たり生産頭数や育成率等の個	
				ースシステムの構築を支援し、計画どおり実施した。	体データを収集するデータベースシステムの構築を支援し、評価を試行	
					した。	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-1-(3)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等 (:	3) 種畜検査の実施						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号						
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項						
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー							

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準年 | H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 指標等 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 R元年度 R2年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 273, 534 311,851 308, 979 271, 585 248, 877 決算額(千円) 277, 776 260, 578 248,659 251, 915 247, 723 経常費用(千円) 279, 537 227, 835 261, 220 248, 143 258, 649 経常利益(千円) -59, 779 -39, 668 -31,686 -8, 135 -26, 765 行政コスト(千円) 267, 767 244, 397 236, 707 430,649 258, 649 従事人員数 954 961 976 975 975

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

(うち常勤職員)

737

737

757

758

769

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年度評	戸価に係る自己評価.	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
A	(3) 種畜検査の実施	(3) 種畜検査の実施	(3)種畜検査の実	指標=「細項目の項目数×2」(満点) に	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	種畜の交配に伴う疾病の	種畜の交配に伴う疾病のまん	施	対する「各細項目の点数の合計値」(合計	ア 種畜検査の実施	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	まん延防止及び優良な種畜	延防止及び優良な種畜の利用に		点)の比率	2/2(B)		以下のとおり、下位の評価
	の利用による我が国の家畜	よる我が国の家畜の改良増殖を		各細項目の評価点数の区分は以下のと	イ 種畜検査員の確保	満点: 4 P	項目である細項目の合計点が
	の改良増殖を効果的に推進	効果的に推進するため、都道府県		おりとする。	3/2(A)	(細項目 2×2 P)	A 評定の判定基準内(満点×
	するため、センターは、都	等と連携しつつ、所有する技術・		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:		合計:5P	12/10≦合計点)であったた
	道府県等と連携しつつ、所	人材等を活用して毎年度種畜検		2点、C評価:1点、D評価:0点			め。
	有する技術・人材等を活用	査を実施する。また、種畜検査員				5 P/4 P=1. 2 5	満点:4点(細項目2×2点)
	して毎年度、種畜検査を的	を 100 名以上確保することとし、		A:満点×12/10≦合計点		(12.5/10)	合計点:5 点=(3 点×1+2 点
	確に実施する。	種畜検査員の確保のための職員		B:満点×8/10≦合計点<満点×1			×1)
	〈以下略〉	に対する講習を毎年度、1回以上		2/10			5 点/4 点= 1.25
		実施するとともに、種畜検査員か		C:満点×5/10≦合計点<満点×8			□種畜検査の実施 2 点(B)
		らの照会にセンター本所が速や		/10			□種畜検査員の確保 3点(A)
		かに対応することなどにより、種		D:合計点≦満点×5/10			
		畜検査を的確に実施する。					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-1-(3)-ア	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等 (3) 種畜検査の実施 ア 種畜検査の実施							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号							
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム) イ	情報				
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)	
種畜検査の			5,326頭	5,520頭	5,540頭	5,497頭	5,524頭
実施							

②主要なインプット情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		
				(H31年度)			
予算額(千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534		
決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723		
経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649		
経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765		
行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649		
従事人員数	954	961	976	975	975		
(うち常勤職員)	737	737	757	758	769		

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

2	各事業年度の業務に係る目標、	⇒Lππ	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
J.	台事来午及り来務に係る目標、	計画、	来 粉 夫 賴、	午及評価に徐る日巳評価及い土務人民による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
		ア 種畜検査の実施	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
		種畜の交配に伴う疾病の	成果が得られた。	都道府県等と連携しつ	ſBJ	<評定に至った理由>	
		まん延防止及び優良な種畜	A:計画を上回る成果が得られた。	つ、センターが所有する技		自己評価書の「B」との評	価結
		の利用による我が国の家畜	B:計画どおり順調に実施された。	術・人材等を活用して、申	令和2年度の種畜検査	果が妥当であると確認できた	た。
		の改良増殖を効果的に推進	C:計画どおり実施されず改善を要す	請のあった5,524頭につい	申請頭数は 5,524 頭であ		
		するため、都道府県等と連	る。	て、家畜改良増殖法に基づ	り、この全てについて都道		
		携しつつ、所有する技術・人	D:計画どおり実施されず当該業務の	く種畜検査を実施し、その	府県等と連携し、延べ検査		
		材等を活用して、種畜検査	廃止を含めた抜本的な改善が必要と	結果を農林水産大臣に報	員数 174 名で家畜改良増		
		を実施し、その結果を農林	認められる。	告し、計画どおり実施し	殖法に基づく種畜検査を		
		水産大臣に報告する。		た。	実施し、その結果を農林水		
					産大臣に報告した。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(3)-イ	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(3) 種畜検査の実施 イ 種畜検査員の確保
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

(①主要なアウト	プット(アウ	フトカム)情	青 報				②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
7	種畜検査員の	100 名以上		140名	132名	131 名	123名	138名	予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
7	確保数								決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
	センター職員	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回	行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
	に対する講習								従事人員数	954	961	976	975	975
É	会開催数								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3 各事業年度の業務に係る目標 計画 業務実績 年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

				長評価に係る自己評価及い土務人民に		\
中,中共			主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目相	票 計画	Ī		業務実績	自己評価	
		イ 種畜検査員	指標=種畜検査員の確	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		の確保	保数	種畜検査を的確に実施するため、検	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		種畜検査を的	S:計画の120%以	査員の確保のための職員に対する講習		種畜検査を的確に実施する
		確に実施するた	上であり、かつ、特に	を1回実施するとともに、種畜検査に	① 種畜検査員として令和2年度に新たに21名を任命した。また、退職及び異動により	ため、検査員の確保のための職
		め、種畜検査員を	優れた成果が認めら	必要な能力等を有する職員について、	2名を免じた。この結果、令和2年度末現在の種畜検査員は138名となった。	員に対する講習を1回実施す
		100名以上確保す	れる	目標を上回る 138 名の種畜検査員を任	② 令和3年度に種畜検査員として任命することが見込まれる職員(18名)を対象とし	るとともに、種畜検査に必要な
		ることとし、種畜	A:計画の120%以	命した。	て、研修会を実施した。	能力等を有する職員について、
		検査員の確保の	上	さらに、これらの取組に加え、農林水	③ 平成27年度にセンター本所へ種畜検査員からの照会専用の電話番号を導入していた	目標を上回る 138 名の種畜検
		ための職員に対	B:計画の100%以	産省が開催した地方農政局の職員を対	ため、令和2年度についても引き続き種畜検査員からの照会に速やかに対応すること	査員を任命した。
		する講習を1回	上、120%未満	象とした家畜人工授精所への立入検査	ができた。	また、農林水産省が開催した
		以上実施すると	C:計画の80%以上、	に係る研修会での実習の運営に協力し	④ 平成29年度から、遺伝性疾患の遺伝子型検査結果について、飼養者の同意が得られ	地方農政局の職員を対象とし
		ともに、種畜検査	100%未満	たことから、計画を上回る成果が得ら	た種畜については、種畜証明書に記載することとなったため、令和2年度についても引	た家畜人工授精所への立入検
		員から照会があ	D:計画の80%未満、	れた。	き続き実施した。	査に係る研修会での実習の運
		った場合には、セ	又は業務運営の改善		⑤ 農林水産省が開催した地方農政局の職員を対象とした家畜人工授精所への立入検査	営に協力するなど、計画を上回
		ンター本所が速	等必要な措置が必要		に係る研修会において、特に実習の運営に協力した。	る成果を示したことから「A」
		やかに対応する。	と認められる			評定とした。

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・1・(4) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4) 飼養管理の改善等への取組 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 産の近代化を図るための基本方針 当該事業実施に係る根拠 室の近代化を図るための基本方針 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 区の近代の事業とビューシート事業番号:0 1 6 2 での事業とビューシート事業番号:0 1 7 6

2.	2. 主要な経年データ														
	②主要なアワ	ウトプット(フ	アウトカム)	情報				②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (活	È)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	る評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評	価	主務大臣による評価
					業務実	ミ績	自己評価	
	(4) 飼養管理の改善等へ	(4) 飼養管理の改善等へ	(4)飼養管理	指標=「細項目の項目数×	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A
	の取組	の取組	の改善等への取	2」(満点) に対する 「各細	ア 肉用牛繁殖雌牛の増		$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	和牛の生産拡大や生乳供	国内における家畜の飼養	組	項目の点数の合計値」(合	頭対策の支援	3/2(A)		以下のとおり、下位の評価項目であ
	給力の向上等に基づく「強	管理の改善と畜産の発展に		計点)の比率	イ 生乳生産基盤強化対		満点:8 P	る細項目の合計点がA評定の判定基準
	み」のある畜産物生産のた	寄与するとともに、畜産に		各細項目の評価点数の	策の支援	3/2(A)	(細項目 4×2 P)	内(満点×12/10≦合計点)であったた
	めには、「農場」において、	おける主要な政策課題に対		区分は以下のとおりとす	ウ 家畜防疫の強化及び		合計:11P	め。
	改良によって得られる優良	応するため、家畜の快適性		る。	衛生管理の善等への取			満点:8点(細項目4×2点)
	な家畜の能力を十分発揮さ	にも配慮しつつ、これまで		S評価:4点、A評価:	組	2/2(B)	11 P/8 P=1.3	合計点:11点=(3点×3+2点×1)
	せることが必要である。こ	に培われた家畜の飼養管理		3点、B評価:2点、C評	エーその他	3/2(A)	7	11 点/8 点= 1.37
	のため、センターは、国内	や家畜防疫・衛生管理に係		価:1点、D評価:0点			(13.7/10)	□肉用牛繁殖雌牛の増頭対策の支援 3 点(A)
	における家畜の飼養管理の	る技術、知見等について、積						□生乳生産基盤強化対策の支援 3 点(A)
	改善と畜産の発展に寄与す	極的に情報提供等を行うこ		A:満点×12/10≦合				□家畜防疫の強化及び衛生管理の
	るため、家畜の快適性にも	とを目的として、次の取組		計点				改善等への取組 2点(B)
	配慮しつつ、これまでに培	を行う。		B:満点×8/10≦合計				□その他 3 点(A)
	われた家畜の飼養管理や家			点<満点×12/10				
	畜防疫・衛生管理に係る技			C:満点×5/10≦合計				
	術、知見等について、積極			点<満点×8/10				
	的に情報提供等を行うもの			D:合計点≦満点×5/1				
	とする。			0				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-1-(4)-ア-(ア)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組 ア 肉用牛繁殖雌牛の増頭対策の支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報	段					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
講習会の開	1回以上		3回	3回	3回	3 回	2回	決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
催								経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
講習会にお								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
ける講習内	80%以上		74%	88%	97%	87%	97%	行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
容の理解度	00%以上		74 70	00 70	9170	0170	9170	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		(ア)代謝プロファイルテストに関	指標=講習会における	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		する講習会等の実施	講習内容の理解度	代謝プロファイルに関する技術を用いた繁	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		平成 28 年度に鳥取牧場が作成し	S:計画の120%以	殖雌牛の飼養管理に関する講習会について2		新型コロナウイルス
		た普及用マニュアルに基づき、代謝	上であり、かつ、特に	回、肉用牛の受胎率向上に資する牛超音波画像	① 繁殖雌牛の代謝プロファイルテストに関する講習会を、十勝牧場及び熊本牧場(宮崎牧場との共催)で開催した。なお、新	感染症の影響を受けな
		プロファイルに関する技術を用い	優れた成果が認めら	診断技術に関する講習会について2回、放牧を	型コロナウイルス感染症対策として、十勝牧場においては人数を制限して行い、熊本牧場においては、初めてオンラインで行	がらも、積極的に工夫
		た繁殖雌牛の飼養管理に関する講	れる	活用した繁殖雌牛の飼養管理に関する講習会	い九州各地の関係技術者の参加のもと、牧場のデータを用いた演習を設けるなどして分かりやすい内容となるよう努めた。	をこらしながら講習会
		習会等について、技術指導者等を対	A:計画の120%以	について1回、関係技術者等の参加を得て合計	② 超音波画像診断技術に関する講習会を、十勝牧場及び宮崎牧場(熊本牧場との共催)で開催した。なお、実習牛を多数用意	を実施した。理解度に
		象として1回以上開催する。	上	5回開催した。	するなど、講習時間を十分に設けて、技術習得できるよう努めた。	おいても97%と目標
		なお、講習会の開催に当たって	B:計画の100%以	講習会の開催に当たっては、牧場での代謝プ	③ 放牧を活用した飼養管理に関する講習会を、奥羽牧場において開催した。なお、放牧技術のほか、飼養衛生管理基準や衛生	を大きく上回ったこと
		は、質疑応答等により参加者の講習	上、120%未満	ロファイルデータを用いた演習や質疑応答の	管理など講習時間を十分に設けてわかりやすい内容となるように努めた。	から「A」評価とした。
		内容の理解度を把握すること、実技	C:計画の80%以上、	時間を十分設ける等わかりやすい内容に努め	④ 以上のとおり、座学の内容の工夫や実習牛の確保などに取り組み、講習会の理解度については、「よく理解」又は「ほぼ理	
		講習のための教材を十分準備する	100%未満	た結果、講習会の理解度について、代謝プロフ	解」との回答について、代謝プロファイルテストに関する講習会は97%、超音波画像診断技術及び放牧に関する講習会はともに	
		こと等により、講習内容の理解度の	D:計画の80%未満、	ァイルテストに関する講習会は 97%、超音波	100%であった。	
		向上に努め、理解度が 80%以上と	又は業務運営の改善	画像診断技術及び放牧に関する講習会はとも		
		なるよう取り組む。	等必要な措置が必要	に100%となり、計画を上回る成果が得られた。		
			と認められる			

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-1-(4)・イ・(ア) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4) 飼養管理の改善等への取組 イ 生乳生産基盤強化対策の支援 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 産の近代化を図るための基本方針 当該事業実施に係る根拠 当該項目の重要度、難易 度 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 レビュー 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)・	情報			② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
高度な農場管理技術に関す	ける講習会							予算額(千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
講習会の開催	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回	決算額(千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
講習内容の理解度	80%以上		100%	9 2 %	9 7 %	100%	100%	経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
乳用牛超音波画像診断技術	析に関する講習:	会						経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
講習会の開催	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回	行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
講習内容の理解度	80%以上		8 6 %	100%	9 2 %	100%	100%	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

2	各事業年度の業務に係る目標、	⇒上而;	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
L 3.		計画に	<i>美格夫</i> 領.	一年及評価に徐る日に評価及け土務人足による評価。

中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		イ 生乳生産基盤強化対策の支援	指標=講習会におけ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		生乳生産基盤強化対策を支援するため、農場H	る講習内容の理解度	農場HACCPとJGAPの認証農場である岩	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		ACCP認証及び畜産GAP認証農場である岩	S:計画の120%	手牧場における取組等を踏まえた高度な農場管理		講習会では、HACCP及
		手牧場における取組を踏まえた高度な農場管理	以上であり、かつ、	技術に関する講習会について1回、乳用牛の受胎率	① 農場HACCPとともにJGAPの認証農場となっている岩手牧場において、生産者や関係技術者	びJGAP導入のメリットと
		技術及び乳用牛の受胎率向上に資する牛超音波	特に優れた成果が	向上等に資する牛超音波画像診断技術に関する講	等が参加して、農場HACCP及びJGAPに関する講習会を開催した。なお、講義の際には、岩手	ともに、牧場での取組内容に
		画像診断技術に関する講習会を各1回計2回以	認められる	習会について1回、関係技術者等の参加を得て合計	牧場での飼養衛生管理区域への入場の手順や搾乳牛の飼養管理方法等とともに、審査の指摘事項に対	ついて紹介し、超音波画像診
		上開催する。また、労働負担の軽減を図るため、	A:計画の120%	2回開催した。	する是正措置内容など事例を踏まえた内容とした。	断の動画を用いた講義や実技
		搾乳ロボット及び哺乳ロボット等の省力化機械	以上	講習会では、HACCP及びJGAP導入のメリ	② 超音波画像診断技術の講習会開催に当たっては、動画を用いた画像の見方などを多く設けるととも	講習を行う等の結果、100%の
		を活用した飼養管理技術等に関する情報を収集	B:計画の100%	ットとともに、牧場での取組内容について紹介し	に、実習牛の超音波診断装置画像を見ながら判断内容を照合するなどにより技術の伝達に努めた。	理解度が得られた。
		し、搾乳ロボットに適した後継牛生産などの高泌	以上、120%未	た。また、超音波画像診断の動画を用いた講義や実	③ 以上のとおり、座学の内容の工夫や実習牛の確保などに取り組み、講習会の理解度については、	また、搾乳ロボット等の省
		乳能力牛における搾乳ロボット及び哺乳ロボッ	満	技講習を行う等の結果、講習会の理解度については	全員が「よく理解」又は「ほぼ理解」との回答であった。	力化機械を活用した飼養管理
		トの活用の際の留意点等の情報発信を行う。	C:計画の80%以	100%となり、計画を上回る成果が得られた。	④ 搾乳ロボットへの不適合になった搾乳牛の体型的な特徴に関する情報や生乳中のプロジェステロ	技術に関する情報として、搾
		なお、講習会の開催に当たっては、質疑応答等に	上、100%未満	また、搾乳ロボット等の省力化機械を活用した飼	ン濃度分析システムにおける発情や妊娠の可能性に関する情報と実際の繁殖成績との関係につい	乳ロボットに不適合になった
		より参加者の講習内容の理解度を把握すること、	D:計画の80%未	養管理技術に関する情報として、搾乳ロボットに不	て情報の提供を行うとともに、個体別哺乳ロボットの日常及び定期メンテナンスに関する情報を	牛の特徴に関する情報や哺乳
		実技講習のための教材を十分準備すること等に	満、又は業務運営	適合になった牛の特徴に関する情報や哺乳ロボッ	ホームページに掲載した。	ロボットのメンテナンスに関
		より、講習内容の理解度の向上に努め、理解度が	の改善等必要な措	トのメンテナンスに関する情報をホームページに		する情報をホームページに掲
		80%以上となるよう取り組む。	置が必要と認めら	掲載して発信した。		載して発信するなど、計画を
			れる			上回る成果であったことから
						「A」評定とした。

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-1-(4)-ウ	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4)飼養管理の改善等への取組										
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号								
策			家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

2.	・主要な経年データ														
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	È)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
							\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

中期目標	中期計画	年度	主な評価指標	法人の業務	芸績・	自己評価		主務大臣による評価	
		計画		業務実績		自己評価			
ウ 家畜防疫の強化及び衛生管	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理	ウ家	指標=「微項目の項目数×2」(満点) に対する	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В	
理の改善等への取組	の改善等への取組	畜防疫	「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率	(ア) 防疫対策強化のための		<評定と根拠>	<評定に	- 至った理由>	
センター内における家畜防疫	センター内における家畜防疫を	の強化	各微項目の評価点数の区分は以下のとおり	情報収集等	2/2 (B)	ГВJ	以下の	とおり、下位の評価項目である微項目の	合計点が B 記
を強化し、種畜等の安定的な供給	強化し、種畜等の安定的な供給体	及び衛	とする。	(イ) 新冠牧場におけるヨー			定の判定	基準内(満点×8/10≦合計点<満点×1	2/10)であった
体制を確保するとともに、自主検	制を確保するとともに、家畜の伝	生管理	S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、	ネ病の清浄化対策	2/2 (B)	満点:14P	ため。		
査による早期の摘発及び的確な	染性疾病の発生の予防、自主検査	の改善	C評価:1点、D評価:0点	(ウ) 防疫対策の自己点検の		(微項目7×2P)	満点:14	点(微項目 7×2 点)	
初動対応によりまん延の防止に	による早期の摘発及び的確な初動	等への		実施	2/2 (B)	合計:16P	合計点:	16 点 =(3 点×2+2 点×5)	
努める。また、国や都道府県が行	対応によりまん延の防止に努め	取組	A:満点×12/10≦合計点	(エ) 計画的な防疫業務の実			16 点/1	2 点= 1.14	
う防疫演習への参加・協力、国や	る。また、国や都道府県が行う防疫		B:満点×8/10≦合計点<満点×12/1	施	2/2 (B)	16P/14P=1.1	△防疫対	策強化のための情報収集等	2 点(B)
大学が行う調査研究への協力等	演習への参加・協力、国や大学が行		0	(オ) 国・都道府県の防疫演		4	△新冠牧	場におけるヨーネ病の清浄化対策	2 点(B)
に取り組みつつ、国内の大規模・	う調査研究への協力等に取り組み		C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10	習への参加	2/2 (B)	(11.4/10)	△防疫対	策の自己点検	2点(B)
集約的な家畜飼養における衛生	つつ、国内の大規模・集約的な家畜		D:合計点≦満点×5/10	(カ) 国・大学等の調査・研			△計画的	な防疫業務	2 点(B)
管理の改善等に資するノウハウ	飼養における衛生管理の改善等に			究への協力	3/2(A)		△国・都	道府県等の防疫演習への参加	2 点(B)
等について、広く情報を提供す	資するノウハウ等について、広く			(キ) 衛生管理の改善等に関			△国・大	学等の調査・研究への協力	3 点(A)
る。	情報を提供するため、次の取組を			する情報提供	3/2(A)		△衛生管	理の改善等に関する情報提供	3 点(A)
〈以下略〉	行う。								

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-1-(4)-ウ-(ア)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組								
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (ア)防疫対抗	策強化のための情報収集等									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号								
策			家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

2.	主要な経年デ	ータ												
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	È)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
									決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
									行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
									従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\	\	\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	年度の業務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評	価				
	中期	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価			
	目標				業務実績	自己評価			
		(ア) 家畜防疫の強化への取組	(ア) 防疫対策強化のための情報収集等	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B		
		国内外における家畜の伝染性疾病	会議への出席等により国内外における	著な成果が得られた。	会議への出席等によ	ſBJ	<評定に至った理由>		
		の発生状況や最新の検査技術等に関	家畜の伝染性疾病の発生状況や最新の検	A:計画を上回る成果が得られ	り国内外における家畜		計画どおり取組が行われたの		
		する情報収集に努め、防疫対策の不断	査技術等に関する情報を収集し、防疫対	た。	伝染性疾病の発生状況	① 国や都道府県が開催する防疫に関する会議、学術集会、研修	で、自己評価書のとおり「B」評		
		の見直しを行うとともに、発生の予	策の見直しに活用する。	B:計画どおり順調に実施され	や飼養衛生管理基準改	会、家畜保健衛生所との情報交換等により近隣諸国や国内の伝	定とした。		
		防、早期摘発及びまん延防止に向けた		た。	正、最新の検査技術等に	染病発生状況、飼養衛生管理基準の改正、家畜伝染性疾病に関す			
		取組を強化する。このため、家畜伝染		C:計画どおり実施されず改善を	関する情報を収集し、家	る学術情報、最新の検査技術等に関する情報を収集した。			
		性疾病の予防や自主検査について年		要する。	畜伝染性疾病に対応す	② 収集した情報は、緊急連絡メール、衛生担当者会議、衛生担当			
		度計画を作成し、実施するとともに、		D:計画どおり実施されず当該業	るための防疫措置の発	者テレビ会議、イントラネットシステム等により、情報を全牧場			
		初動対応を含む衛生管理に関する規		務の廃止を含めた抜本的な改	動や防鳥ネット設置、退	で共有した。			
		程の見直し及び整備並びに防疫対策		善が必要と認められる。	出車両の消毒等の防疫	③ 収集した情報を活用し、国内における豚熱及び高病原性鳥イ			
		の自己点検を行う。			マニュアルの改定等の	ンフルエンザの発生に係る防疫強化措置の発動、防鳥ネット設			
					防疫対策の見直しに活	置、育種資源の分散管理、退出車両の消毒等の防疫規定・防疫マ			
					用し、計画どおり実施し	ニュアルの見直し等を行った。			
					た。				

1. 当事務及び事業に関	する基本情報									
第1-1-(4)-ウ-(ア)	・ウ・(ア) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4) 飼養管理の改善等への取組									
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (イ) 新冠牧場	場におけるヨーネ病の清浄化対策								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2	. 主要な経年ラ	データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(活	主)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\						(うち常勤職員)	737	737	757	758	769
(}	主) ②主要なイン		財務情報は、第1	-1の事業に	かかる情報を、	人員に関する	5情報は、法人	全体の情報	を記載	しています。また、H28-H30	年度の行政コス	、トの欄は、行政	女サービス実施:	コストを記載し	ています。

3	. 各事業	年度の第	業務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己	已評価及び主務大臣による評価	<u> </u>				
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価				
	目標	計画			業務実績	自己評価				
		((イ) 新冠牧場におけるヨーネ	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
			病の清浄化対策	得られた。	新冠牧場におけるヨーネ病の清浄化を	「B」	<評定に至った理由>			
			新冠牧場におけるヨーネ病	A:計画を上回る成果が得られた。	図るため、家畜の飼養を一時中断し、P		自己評価書の「B」と	の評		
			の清浄化を図るため、PDCA	B:計画どおり順調に実施された。	DCAサイクルに基づき、畜舎等の徹底	① 平成28年に発生した新冠牧場におけるヨーネ病を清浄化するため、令和2年5月に家畜の飼養を	価結果が妥当であると	確認		
			サイクルに基づく的確な牛舎	C:計画どおり実施されず改善を要する。	的な洗浄・消毒を行った上、環境検査を	一時中断し、PDCAサイクルに基づき、畜舎等の徹底的な洗浄・消毒を行った上、環境検査を実施	できた。			
			の消毒、飼養環境改善等の防疫	D:計画どおり実施されず当該業務の廃止を	実施し陰性を確認し、清浄化を図った。	し陰性を確認し、清浄化を図った。				
			対策に取り組む。	含めた抜本的な改善が必要と認められる。	また、牛の再導入に向け、飼養環境改	② 令和3年4月に牛の再導入を計画し、これに向け、牛舎エプロンの拡張、牛舎周辺の排水の改善等				
					善等に取り組むとともに、豚熱や高病原	の飼養環境の改善に取り組むとともに、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの侵入防止に取り組む豚				
					性鳥インフルエンザの侵入防止に取り組	や鶏の畜舎で実施されている高い衛生管理を取り入れ、職員教育・訓練を行った。また、清浄な飼料				
					む豚や鶏の畜舎で実施されている高い衛	等を供給する体制を整えた。				
					生管理を取り入れ、さらに、清浄な飼料	③ なお、新冠牧場の業務については、OPU技術等を用いた受精卵の確保と他牧場との連携により遺				
					等を供給する体制を整えるなど、計画ど	伝資源の継承と改良速度の確保を図ることにより、継続する。				
					おり実施した。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-1-(4)-ウ-(イ)	第1-1-(4)-ウ-(イ) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4)飼養管理の改善等への取組										
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (ウ)防疫対抗	策の自己点検の実施									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号								
策			家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 達成目標 指標等 基準値 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 | R 元年度 | R2 年度 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 271, 585 311,851 308, 979 248, 877 決算額 (千円) 248, 659 277, 776 260, 578 251, 915 経常費用(千円) 279, 537 261, 220 248, 143 227, 835 経常利益 (千円) -8, 135 -59, 779 -39, 668 -31, 686 行政コスト (千円) 267, 767 244, 397 236, 707 430, 649 従事人員数 954 975 (うち常勤職員) 737 737 757 758

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	各事業	年度の	業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価	価に係る自己評価及び主務大	で世による評価						
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価						
	目標	計画			業務実績	自己評価						
			(ウ) 防疫対策の自己	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B					
			点検の実施	つ顕著な成果が得られた。	ヨーネ病防疫対策強化等のこれ	ГВЈ	<評定に至った理由>					
			ヨーネ病防疫対策	A:計画を上回る成果が得られ	までの取組を踏まえて、各牧(支)		自己評価書の「B」との評価結					
			強化等のこれまでの	た。	場毎にヨーネ病対策、特定家畜伝	① ヨーネ病防疫対策強化等のこれまでの取組等を踏まえて、牧(支)場毎にヨーネ病対策、特定家畜	果が妥当であると確認できた。					
			取組を踏まえて重点	B:計画どおり順調に実施され	染病の侵入防止や疑い時の初動態	伝染病の侵入防止や疑い時の初動態勢、バイオセキュリティ対策、野生動物対策等を重点項目に設定						
			項目を設定した上で	た。	勢、バイオセキュリティ対策、野生	した上で、防疫対策の自己点検を実施した。						
			防疫対策の自己点検	C:計画どおり実施されず改善	動物対策等を重点項目に設定した	② 各牧(支)場の衛生担当課職員を中心に、月1回の防疫点検において、畜舎・消毒施設の修繕、防						
			を行い、PDCAサイ	を要する。	上で、防疫対策の自己点検を行い、	疫案内看板の増設、野生動物侵入防止柵点検の高頻度化等について、飼養管理区域内における疾病の						
			クルに基づく防疫対	D:計画どおり実施されず当該	PDCAサイクルに基づく防疫対	侵入防止や清浄性の維持が図られるよう、取組記録や取組結果を牧場内で情報共有した上で必要に応						
			策の強化を行う。	業務の廃止を含めた抜本的	策の強化を行い、計画どおり実施	じ改善に取り組むなど、PDCAサイクルに基づく不断の見直しを行った。						
				な改善が必要と認められる。	した。							

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-1-(4)-ウ-(ウ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組					
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (エ)計画的	な防疫業務の実施						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号					
策			家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176					

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情	報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\	\	\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価		
	目標	計画			業務実績	自己評価		
			(エ) 計画的な	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
			防疫業務の実施	回り、かつ顕著な		ſBJ	<評定に至った理由>	
			ヨーネ病防疫	成果が得られた。	センター業務を実施してい		自己評価書の「B」との評価	
			対策強化等のこ	A:計画を上回る成	く上で重大な支障となるヨー	① センター業務を実施していく上で重大な支障となるヨーネ病・牛白血病・AD・PRRS・ひ	結果が妥当であると確認でき	
			れまでの取組や	果が得られた。	ネ病をはじめとした家畜伝染	な白痢・鶏マイコプラズマ病・CAE・サルモネラ等の家畜伝染性疾病を「独立行政法人家畜改	た。	
			国内の家畜伝染	B:計画どおり順調	性疾病について、これまでの取	良センター家畜伝染性疾病対策基本指針」において指定疾病として定めている。		
			性疾病発生状況	に実施された。	組や国内の家畜伝染性疾病発	② これまでの取り組みや国内の家畜伝染性疾病の発生状況を踏まえて、ワクチン・バイオセキュ		
			を踏まえて家畜	C:計画どおり実施	生状況を踏まえて、ワクチン・	リティ等による家畜伝染性疾病の発生の予防や家畜の導入検疫、指定疾病の検査、防疫演習等に		
			伝染性疾病の発	されず改善を要す	バイオセキュリティ等による	関する年度計画を作成した。		
			生の予防や検査	る。	家畜伝染性疾病の発生の予防	④ 4月 14 日に開催した衛生担当者テレビ会議においてセンター衛生業務の課題を共有した上		
			に関する年度計	D:計画どおり実施	や家畜の導入検疫、指定疾病の	で、各牧(支)場の計画を確認・見直した。		
			画を作成し、計	されず当該業務の	検査、防疫演習等に関する年度	⑤ 当初または見直された年度計画に基づき、検査、ワクチネーション、消毒、害虫駆除、検疫、		
			画的に防疫業務	廃止を含めた抜本	計画を作成し、計画的に防疫業	防疫演習等の防疫業務を計画的に推進した。		
			を実施する。	的な改善が必要と	務を実施し、計画どおり実施し			
				認められる。	た。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-1-(4)-ウ-(エ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組					
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (オ)国・都	道府県の防疫演習への参加						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号					
策			家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176					

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報								② 主要なインプット情報(貝	オ務情報及び丿	人員に関する情			
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
防疫演習への参加・協力	_		17件	13件	14件	7件	23件		予算額(千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
例 授 俱 百 * V) 参 加 * 肠 / J	_			131+	1 4 17	<i>(</i> 1+	2317		決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
									経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
									経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
									行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に	工係る目標、計画、業務実績、年	年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による詞	平価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(イ)衛生管理の改善等への取組	(オ) 国・都道府県	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	国や都道府県が行う防疫演習	の防疫演習への参加	かつ顕著な成果が得ら	国や都道府県が行	ГВЈ	<評定に至った理由>
	への参加・協力、国や大学が行う	国や都道府県が行	れた。	う防疫演習への参加		計画どおり取組が行われた
	調査・研究への協力等の依頼があ	う防疫演習への参加	A:計画を上回る成果が得	又は協力を 23 件行	国や都道府県が行う防疫演習への参加又は協力は、	ので、自己評価書のとおり「B」
	った場合、防疫面を考慮の上、通	又は協力の依頼があ	られた。	い、計画どおりに実施	本所3件、新冠牧場1件、十勝牧場3件、奥羽牧場1	評定とした。
	常業務に支障のない範囲で積極	った場合には、防疫	B:計画どおり順調に実施	した。	件、岩手牧場3件、茨城牧場2件、茨城牧場長野支場	
	的に参加又は協力する。また、セ	面を考慮の上、通常	された。		4件、岡崎牧場1件、兵庫牧場1件、鳥取牧場1件、	
	ンターにおける野生動物対策や	業務に支障のない範	C:計画どおり実施されず		熊本牧場1件、宮崎牧場2件の合計23件であった。	
	防疫ゾーンの設定による衛生管	囲で積極的に参加又	改善を要する。			
	理区域における防疫対策の徹底	は協力する。	D:計画どおり実施されず			
	の取組等、国内の大規模・集約的		当該業務の廃止を含め			
	な家畜飼養における衛生管理の		た抜本的な改善が必要			
	改善等に資するノウハウ等につ		と認められる。			
	いて、広く情報を提供する。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-1-(4)-ウ-(オ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組					
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (カ) 国・大	学等の調査・研究への協力						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5					
策								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176					

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\	\	\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	年度の	業務に係る目標	票、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価	西及び主務大臣による評価	
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(カ) 国・大学	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
			等の調査・研	回り、かつ顕著な	試験研究機関や大学等	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
			究への協力	成果が得られた。	が行う調査・研究への協力		
			国や大学等	A:計画を上回る成	等の要請に応じ、データや	① (公財)競走馬理化学研究所、帯広畜産大学及び家畜保健衛生所からの調査・研究への協力等の要請に	調査・研究への協力等の要請
			が行う調査・	果が得られた。	材料の提供等により積極	応じ、重種馬における輸血供血馬の適性に関する調査のための馬の血液及び個体データの提供、馬の希少	に応じ、データや材料の提供等
			研究への協力	B:計画どおり順調	的に協力した。	症例研究のための顆粒膜細胞腫症例の診療記録及び画像の提供、鶏の採血技術普及のため採血動画の提供、	に積極的に協力した。センター
			等の要請があ	に実施された。	さらに、これらの取組に	アルボウイルスの動態調査のためのサンプル提供等の協力を積極的に行った。	が調査・研究への協力した結
			った場合に	C:計画どおり実施	よりセンターが調査・研究	② センターによる調査・研究への協力の結果、次のとおり成果が論文に取りまとめられ、学術誌に掲載さ	果、成果が論文に取りまとめら
			は、防疫面を	されず改善を要す	への協力を実施した結果、	れ、ヨーネ病防疫対策の推進及び馬の臨床技術の向上に貢献した。	れ、学術誌に掲載され、ヨーネ
			考慮の上、通	る。	成果が論文に取りまとめ	・ 本所がヨーネ病スクリーニング遺伝子検査の実証に協力した(国研)農業・食品産業技術総合研究機	病防疫対策の推進及び馬の臨
			常業務に支障	D:計画どおり実施	られ、学術誌に掲載され、	構動物衛生研究部門は、成果を論文に取りまとめ、学術誌に投稿し、掲載された(「A Novel Real-Time	床技術の向上に貢献し、計画を
			のない範囲で	されず当該業務の	ヨーネ病防疫対策の推進	PCR-Based Screening Test with Pooled Fecal Samples for Bovine Johne's Disease Journal of Clinical	上回る成果が得られたので、
			積極的に協力	廃止を含めた抜本	及び馬の臨床技術の向上	Microbiology,December 2020)。さらに、論文を根拠に当該検査を診断検査に利用可能にすることを目	「A」評定とした。
			する。	的な改善が必要と	に貢献したものと考えら	指し、関係試薬の承認手続きに着手している。	
				認められる。	れることから、計画を上回	・ 十勝牧場が「重種馬における輸血供給馬の適正に関する調査」に協力し材料・データ等を提供した(公	
					る成果が得られた。	財)競走馬理化学研究は、研究成果の一部を学術誌に投稿し、掲載された(「Investigation of erythirocyte	
						antigen frequencies in dreft horse popularions in Japan to assess blood donor suitability」日本ウマ科学	
						会誌「Journal of Equine Science」2021 年 3 月号)	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-1-(4)-ウ-(カ)	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等(4) 飼養管理の改善等への取組						
	ウ 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組 (キ)衛生管	理の改善等に関する情報提供							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号						
策									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176						

2. 主要な経年データ ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R 2年度 H28 年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額 (千円) 311, 851 308, 979 271, 585 248, 877 273, 534 ノウハウ等の情報提供 39件 55件 35件 19件 18件 決算額 (千円) 277, 776 260, 578 248, 659 251, 915 247, 723 経常費用 (千円) 279, 537 261, 220 248, 143 227, 835 258, 649 経常利益 (千円) -59, 779 -39, 668 -31, 686 -8, 135 -26,765行政コスト (千円) 267, 767 244, 397 236, 707 430, 649 258, 649 従事人員数 954 961 976 975 (うち常勤職員) 737 737 757 758 769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	(年度の	業務に係る目標	、計画、業務実	績、年度評価に係る自己評価及	及び主務大臣による評価			
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価			
	目標	計画			業務実績	自己評価			
			(キ) 衛生管理の改	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A		
			善等に関する情報提	回り、かつ顕著な	センターにおける衛生管理、農場H	$\lceil A floor$	<評定に至った理由>		
			供	成果が得られた。	ACCP・JGAPの取組、疾病対策		家畜飼養の衛生管理		
			センターにおける	A:計画を上回る成	等衛生管理の改善等に資するノウハ	① センターにおける衛生管理、農場HACCPの取組、鶏の採血、ヨーネ病清浄化対策等の疾病対策等衛生管理の改善等に資す	の改善に資するセンタ		
			野生動物対策や防疫	果が得られた。	ウ等について、ホームページ、研修会、	るノウハウ等について、研修会・会議等により 14 件、ホームページにより 4 件、合計 18 件の情報提供を畜産関係者に対し行っ	ーのノウハウ等を、本所		
			ゾーンの設定による	B:計画どおり順調	会議等を活用して、畜産関係者に対し	た。	ホームページで集約的		
			衛生管理区域におけ	に実施された。	18 件の情報提供を行い、家畜飼養にお	② 各牧(支)場のホームページで発信している情報について、本所ホームページで集約的に閲覧できるページを更新し、これま	に閲覧できるように更		
			る防疫対策の徹底の	C:計画どおり実施	ける衛生管理の改善等に貢献した。	でにホームページに掲載した情報は引き続き掲載した。	新して利便性を高める		
			取組等、国内の大規	されず改善を要す	さらに、これらの取組によりセンタ	③ センターによる情報提供の結果、次のとおり、家畜飼養における衛生管理の改善等に貢献した。	とともに、農場 HACCP		
			模・集約的な家畜飼	る。	一が発信した技術情報は大いに活用	・ 岩手牧場が研修受入等により農場HACCPに係る情報を提供した岩手県農業者大学校は、情報を活用し、農場HACCP	やJGAPなどの情報発信		
			養における衛生管理	D:計画どおり実施	されており、指導者等による技術普及	認証を取得した。	や指導などにも積極的		
			の改善等に資するノ	されず当該業務の	を通じ、農場HACCP認証農場の増	・ 防疫現場における対応に関する講義及び実習内容である、防護服の正しい着脱方法、安全な家畜の保定、家畜への静脈注射	に取り組み、農家の GAP		
			ウハウ等について、	廃止を含めた抜本	加、各県における家畜防疫マニュアル	は、各県で作成される家畜防疫マニュアルに活用されている。	取得の取組にも貢献し		
			センターホームペー	的な改善が必要と	の作成・改正、国や地域の防疫対策の	・ さらに、兵庫牧場が農林水産省動物検疫所に提供した鶏の採血技術に係る動画等の情報は、高病原性鳥インフルエンザの清	たことを評価し、計画を		
			ジや研修、会議等を	認められる。	推進に貢献したことから、計画を上回	浄確認検査等の鶏の防疫に携わる技術者養成に活用された。また、茨城牧場が茨城県に提供した防鳥ネットやフェンス設置等	上回る成果であり「A」		
			活用して、情報の提		る成果が得られた。	の野生動物侵入防止等の写真等の情報は、地域の農家における改正飼養衛生管理基準への対応等による防疫強化の指導に活用	評定とした。		
			供を行う。			された。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第1-1-(4)-エ	第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜	改良及び飼養管理の改善等 (4	4) 飼養管理の改善等への取組						
	エーその他								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号						
策									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176						

2. =	2. 主要な経年データ														
1	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報) (注	主)		
指	標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31 年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
\										決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
										経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
										経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
										行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\	\	\	\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
エ その他	エ その他	エ その他	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
6次産業化等による畜産	馬及びめん山羊につい		(満点) に対する「各微項目の	(ア) 馬及びめん山羊の飼養管理技術	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
物利用、やすらぎや癒やし効	て、6次産業化等による		点数の合計値」(合計点)の比率	並びにめん山羊の家畜人工授精に		以下のとおり、下位の評価項目である微
果の発揮、教育への活用等の	畜産物利用に加え、やす		各微項目の評価点数の区分	関する講習会等の実施	満点: 4 P	項目の合計点が A 評定の判定基準内(満点
多様な利活用が期待される	らぎや癒やし効果の発		は以下のとおりとする。	3/2(A)	(微項目2×2P)	×12/10≦合計点)であったため。
馬及びめん山羊について、人	揮、教育への活用等の多		S評価: 4点、A評価: 3点、	(イ) 耕作放棄地対策等へのめん山羊	合計:6P	満点:4点(微項目2×2点)
工授精技術の普及・定着をは	様な利活用が期待される		B評価:2点、C評価:1点、	の利活用に関する講習会等の実施		合計点:6点 =(3点×2)
じめとした飼養管理技術の	ことから、十勝牧場及び		D評価:0点	3/2(A)	6 P/4 P=1.5	6 点/4 点= 1.5
向上を図るための講習会等	長野支場において、これ				(15/10)	
を開催する。また、関係機関	までに培った人工授精技		A:満点×12/10≦合計点			△馬、めん山羊の飼養管理技術並びにめん山羊
等と連携し、鳥獣害対策を含	術の普及・定着をはじめ		B:満点×8/10≦合計点<			の家畜人工授精に関する講習会等の実施
む家畜の飼養に関連する草	とした飼養管理技術の向		満点×12/10			3 点(A)
地や耕作放棄地の活用技術	上及び鳥獣害対策や耕作		C:満点×5/10≦合計点<			△耕作放棄地対策等へのめん山羊の利活用に関
等について、技術講習会を開	放棄地対策としてのめん		満点×8/10			する講習会等の実施 3 点(A)
催するなど、普及に努める。	山羊の利活用の普及を図		D:合計点≦満点×5/10			
〈以下略〉	るため、次の取組を行う。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・1・(4)・エ・(ア) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4) 飼養管理の改善等への取組 エーその他 (ア) 馬及びめん山羊の飼養管理技術並びにめん山羊の家畜人工授精に関する講習会等の実施 (4) 飼養管理の改善等への取組 エーその他 (ア) 馬及びめん山羊の飼養管理技術並びにめん山羊の家畜人工授精に関する講習会等の実施 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易 度 重要度: 高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報								② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
飼養管理技術の向上を図るための講習会等									予算額 (千円)	311, 851	308, 979	271, 585	248, 877	273, 534
開催数	_		9回	8回	11回	12回	4回		決算額 (千円)	277, 776	260, 578	248, 659	251, 915	247, 723
参加者数	-		145名	246名	246名	140名	3 3名		経常費用 (千円)	279, 537	261, 220	248, 143	227, 835	258, 649
家畜人工授精師免許の取	得に係る講習会								経常利益 (千円)	-59, 779	-39, 668	-31, 686	-8, 135	-26, 765
開催数	1回		1回(山羊)	1回(馬)	1回(めん羊)	1回(山羊)	1回(馬)		行政コスト (千円)	267, 767	244, 397	236, 707	430, 649	258, 649
受講者数	_		7名	12名	6名	9名	9名		従事人員数	954	961	976	975	975
修了試験の合格率	80%以上		100%	100%	100%	100%	100%		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期	中期計画	年度計画	主な評価指		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価						
目標			標	業務実績	自己評価							
	て、人工授精技術の普及・ 定着をはじめとした飼養 管理技術の向上を図るた めの講習会等を開催す る。特に、家畜人工授精 師免許の取得に係る講習 会については毎年度、1	(ア) 馬及防衛 (ア) 馬及防衛 (ア) 馬及防衛 (ア) 馬及防衛 (ア) 馬及防衛 (大) 大 (大) (大)	られた。 A:計画が得います。 B:計に B:計に b:計に た。 C:計さ要画れた。 C:計さ要画れる。 D:計さの廃止を を要の発生を を要のである。 の を が が が が り に が り に の が り に の が り に の り に り る り る り る り る り る り る り る り る り る	<主要な業務実績> 馬及びめん山羊について、人工授精技術の普及・定着をはじめとした飼養管理技術の向上を図るための講習会等を積極的に実施し、全体で4回開催し、計33名が参加した。技術指導を受けた新規就農予定者からは、好評価が得られた。このほか、人工授精に関する技術情報等の提供や技術指導を受けた新規で書とにより、人工授精に関する技術情報等の提供や技術指導をであり、定着に取り組んだ。また、家畜人工授精に関する免許取得講習会(馬)を開催した。センターが唯一の実施機関であり、問合せも多い。講習会の判備とり補足説明を行うとともに、一般の参加者にも配慮した支援を行うなど、理解度の向上に取り組み、受講者9名全員が修了試験に合格した。修了試験の合格とりに、計画を上回る成果が得られた。	「A」 ① 十勝牧場において、馬の護蹄管理や飼養管理技術向上を図るため、(公社)日本馬事協会主催の農用馬削蹄講習会を開催し、25名を受け入れた。 ② 十勝牧場において、めん羊の人工授精技術をはじめとした飼養管理技術の普及・定着を図るため、新規就農予定者3名へ飼養管理全般(品種の選定、草地管理、繁殖)に関する技術指導を行うとともに情報交換を行った(2回)。参加者からは、新たに始めようと思った時どこに聞けばわからなかったが、めん羊の導入のことから人工授精についても知ることができたと好評価を得た。 ③ 茨城牧場長野支場において、人工授精用精液の購入希望の問合せがあった者に対し、配布時期の案内、過去の受胎率の状況、人工授精のメリット及び簡易人工授精技術に関する情報提供を行った(10件)。 ④ 茨城牧場長野支場において、配付したCDーRの動画視聴による方法で除角に関する山羊飼養管理研修会を実施し、5名が参加した。視聴後のアンケート結果では、実際にやってみたかったという意見もあったが、遠方からも参加できるメリットがあったとの意見もあり、好評価も得た。 ⑤ 十勝牧場において、馬の人工授精に関する免許取得講習会を開催し、民間乗馬関係者等9名が受講した。センターが唯一の実施機関のため、実習が可能な人数を基準に、でき得る限り希望者を受け入れた。本講習会の実施に当たっては、質疑応答の時間をとり助言等により理解度の向上に取り組み、9名全員が修了試験に合格した(合格率100%)。	評定 A <評定に至った理由> 積極的に講習会等を開催し、参加者からは高い評価が得られたほか、人工授精に関する技術情報等の提供や技術指導を行うことにより、積極的に人工授精技術の普及・定着に取り組んだ。また、家畜人工授精に関する免許取得講習会(馬)の実施に当たっては、理解度の向上に取り組み、受講者9名全員が修了試験に合格した。修了試験の合格率は今年度も100%を達成し、計画を上まわる成果をあげたことから「A」評定とした。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-1-(4)-エ-(ウ)	7) 第1 業務の質の向上 1 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等 (4) 飼養管理の改善等への取組									
	エ その他 (イ) 耕作放棄地対策等へのめん山羊の利活用に関する講習会等の実施									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号							
策										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2. 主要な経年データ ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 H28 年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 草地管理や飼養管理に関する技術講習会等 予算額 (千円) 311, 851 308, 979 271, 585 248, 877 273, 534 決算額 (千円) 開催数 1回 3回 3回 2回 2回 4回 277, 776 260, 578 248, 659 251, 915 247, 723 参加者数 59名 214名 66名 73名 19名 経常費用 (千円) 279, 537 261, 220 248, 143 227, 835 258, 649 経常利益 (千円) -59, 779 -39, 668 -31, 686 -8, 135 -26,765行政コスト (千円) 267, 767 244, 397 236, 707 430, 649 258, 649 従事人員数 954 961 976 975 (うち常勤職員) 737 737 757 769 758

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-1の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事	業年度の業務	に係る目標、言	十画、業務実績、	年度評価に係る目	自己評価及び主務大臣による評価		
中期	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主	務大臣による評価
目標				業務実績	自己評価		
	等用の等め関し対放とん活に地への国利を、等、策乗し山用必管の普産用図関と鳥や地て羊の要理利及飼推る係連獣耕対のの普なや	活講施 と害放し羊普草養る用習 関連対棄ての及地管技に会 係携策地の利に管理術関等 機いや対め活必理に講すの 関鳥耕策ん用要や関習る実 等獣作と山のな飼す会	S A B C D S と S と S と S と S と S と S と S と S と S	< 績 連策対ん利必やす等い催るたき> () 機場で策挙活要飼るを全し、	養管理の注意点等を技術指導するとともに、来所した生産者、農協、獣医師の7名に対し、参考資料の提供や情報交換を行った(2回)。 ② 茨城牧場長野支場において、(公社)畜産技術協会の依頼(めん羊・山羊の種畜生産供給事業の委員)を受けて、民間乳業業者の牧場へセンター職員を派遣した。現地では、草地管理や飼養管理に関する意見交換を行うとともに、参加者8名に講習として削蹄の実演と直接対面による実技指導を行った。 ③ 茨城牧場長野支場において、山羊生産農家の要請を受けて現地を訪ね、草地管理や飼養管理に関する状況を確認した。現地では、参加者4名に粗飼料給与や放牧について助言をするなど精力的に直接対面による技術指導を行った。 ① 茨城牧場長野支場では、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止とな	のめん羊及び山羊の 管理に関する技術講 し、計画を上回る成身	し、鳥獣害対策や耕作放棄地対策として 利活用の普及に必要な草地管理や飼養 習会等を積極的に行い全体で4回開催

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-2	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号								
策			家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 H28 年度 H29 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 H28 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 5, 517, 617 5, 752, 754 6,031,393 7, 413, 087 7, 306, 360 決算額 (千円) 6, 141, 241 5, 510, 878 5, 733, 674 5, 569, 466 5, 555, 158 経常費用 (千円) 5, 535, 679 5, 563, 604 5, 548, 921 5, 568, 419 5, 336, 280 経常利益(千円) 738, 924 449, 577 497, 970 424.605 480, 355 行政サービス実施コスト(千円) 4, 256, 798 5, 793, 476 4, 154, 668 4, 269, 333 9, 883, 309 従事人員数 975 975 961 (うち常勤職員) 737 757 758 769 737

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

注)②主要なインブット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。 								
3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実	績、年度評	呼価に係る自	己評価及び主務大臣による評価	H				
中期目標	中期計	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	严価	主務大臣による評価		
	画			業務実績		自己評価		
2 畜産物の需給変化に応じた優良な種苗・種きん	2 畜産	2 畜産	指標=「小項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A	
等の生産・供給等	物の需給	物の需給	点) に対する「各小項目の点数の	(1) 種畜・種きん等の生産・供給	3/2(A)	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>	
「家畜改良増殖目標」及び「鶏の改良増殖目標」	の変化に	の変化に	合計値」(合計点) の比率	(2) 6次産業化の推進等に対応し			以下のとおり、下位の評価項目	
に示された目標の達成を支援し、「強み」のある畜産	応じた優	応じた優	各小項目の評価点数の区分は	た育種素材の提等	2/2 (B)	満点:6P(小項目3	である小項目の合計点が A 評定	
物生産のための「家畜づくり」を効率的に推進する	良な種	良な種畜・	以下のとおりとする。	(3) 家畜等の多様な遺伝資源の確		×2 P)	の判定基準内(満点×12/10≦合計	
ためには、畜産物の需要に応じた優良な種畜・種き	畜、種き	種きん等	S評価:4点、A評価:3点、	保・利用	3/2(A)	合計:8P	点)であったため。	
ん等の生産・供給、6次産業化の推進等の多様な畜	ん等の生	の生産・供	B評価:2点、C評価:1点、D				満点:6点(小項目 3×2点)	
産経営の展開を支援するための育種素材の提供、	産・供給	給等	評価:0点			8 P / 6 P = 1.33	合計点:8点=(3点×2+2点×1	
様々なニーズに対応できるよう家畜の遺伝資源の	等					(13. 3/10)	8 点/6 点= 1.33	
収集・保存等を行う必要がある。このため、センタ			A:満点×12/10≦合計点				◇種畜・種きん等の生産・供給	
ーは、民間では取り組み難い新技術を駆使するとと			B:満点×8/10≦合計点<満点				3 点(A)	
もに、所有する多様な育種資源や豊富な飼料生産基			×12/10				◇6次産業化の推進等に対応した育種	
盤を活用し、特に次の業務に重点を置いて、優良な			C:満点×5/10≦合計点<満点				素材の提供等 2 点(B)	
種畜・種きん等の生産・供給等に取り組むこととす			× 8 /10				◇家畜等の多様な遺伝資源の確保・利	
る。			D:合計点≦満点×5/10				用 3 点(A)	

4. その他参考情報

第1-2の事業にかかる決算額が予算額を10%以上下回るが、これは主として、令和元年度から繰り越した施設整備費を、年度計画に盛り込んだものの、すべてを令和2年度に執行できず、令和3年度に繰り越したためである。 なお、この要因については、業務目標の達成に影響を及ぼしておらず、法人全体にも特段の影響を与えていない。

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1) 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 度 重要度: 高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 | H30 年度 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 7, 413, 087 5, 517, 617 5, 752, 754 6, 031, 393 7, 306, 360 決算額(千円) 6, 141, 241 5, 569, 466 5, 510, 878 5, 555, 158 5, 733, 674 経常費用 (千円) 5, 535, 679 5, 563, 604 5, 548, 921 5, 568, 419 5, 336, 280 経常利益 (千円) 738, 924 449, 577 497, 970 424,605 480, 355 行政コスト(千円) 4, 154, 668 4, 256, 798 4, 269, 333 9, 883, 309 5, 793, 476 従事人員数 975 975 954 961 (うち常勤職員) 737 769 737 757 758

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

年度計画

主な評価指標

法人の業務実績・自己評価

主務大臣による評価

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期計画

中期目標

				業務実績	自己評価		
(1) 種畜・種きん等の生産・供給	(1)種畜・種きん等の	(1) 種畜・種きん等の生産・供給	指標=「細項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根	評定	A
多様な消費者ニーズに対応した、農場から食卓までを支	生産・供給	国内における家畜の遺伝的多様性の確	2」(満点) に対する 「各細	ア乳用牛	拠>	<評定に至った	5理由>
える「強み」のある畜産物生産のための「家畜づくり」を推	多様な消費者ニーズ	保を図りつつ、民間ではコスト等から生産	項目の点数の合計値」(合	2/2(B)	$\lceil A \rfloor$	以下のとおり)、下位の評
進するためには、国内における家畜の遺伝的多様性の確保	に対応した、農場から	することが困難な優良な種畜・種きん等を	計点)の比率	イ 肉用牛		価項目である組	調項目の合計
を図りつつ、優良な種畜・種きん等を効率的に作出する必要	食卓までを支える「強	効率的に作出するため、乳用牛、肉用牛及	各細項目の評価点数の	3/2(A)	満点:12P	点がB評定の判	定基準内(満
がある。このためセンターは、自らが有する多様な育種素	み」のある畜産物生産	び豚について、多様な育種素材、SNP検	区分は以下のとおりとす	ウ豚	(細項目6	点×12/10≦合	計点)であっ
材、施設、有用なSNP情報、遺伝的能力評価技術、繁殖技	のための「家畜づくり」	査等で得られた有用な遺伝子情報、遺伝的	る。	3/2(A)	×2 P)	たため。	
術等を最大限活用することにより遺伝的改良の加速化等を	を推進することを目的	能力評価技術、高度な繁殖技術等を活用し	S評価:4点、A評価:	工鶏	合計:15P	満点:12点(細巧	頁目 6×2 点)
図り、民間ではコスト等から生産することが困難な優良な	として、国内における	ながら、種畜を生産し、農家への種畜供給	3点、B評価:2点、C評	3/2(A)		合計点:15 点=	=(3 点×3+2
候補種雄牛をはじめとした種畜・種きん等を生産すること	家畜の遺伝的多様性の	を行う都道府県及び民間にこれを供給す	価:1点、D評価:0点	才 馬	15P/1	点×3)	
とする。その際、乳用牛にあってはホルスタイン種の乳量や	確保を図りつつ、民間	るとともに、鶏について、SNP検査等で		2/2(B)	2 P = 1.2	15 点/12 点= 1	1.25
泌乳持続性を、肉用牛にあっては黒毛和種の基礎となる4	ではコスト等から生産	得られた有用な遺伝子情報等を活用しな	A:満点×12/10≦合	カ 育種素材のリス	5	□乳用牛	2点(B)
系統群や5希少系統の活用及び増体性を、豚にあってはデ	することが困難な優良	がら、産肉性及び産卵性を重視した種きん	計点	ク分散への取組	(12.5/	□肉用牛	3 点(A)
ュロック種の増体性及びランドレース種の繁殖性を、鶏に	な種畜・種きん等を効	等の生産を行い、都道府県及び民間による	B:満点×8/10≦合計	2/2(B)	10)	□豚	3 点(A)
あっては国産鶏種の産肉性及び産卵性を、馬にあってはけ	率的に作出するため、	国産種鶏供給を支援するほか、都道府県及	点<満点×12/10			□鶏	3 点(A)
ん引能力を、それぞれ特に重視して取り組むものとする。	多様な育種素材、施設、	び民間による種畜供給が限られる農用馬	C:満点×5/10≦合計			□馬	2点(B)
なお、これら種畜等の生産に当たっては、貴重な育種素材	新技術等を最大限活用	については、けん引能力を重視した種畜生	点<満点×8/10			□育種素材のリ	スク分散
が消失することがないよう、センターの有する施設等を活	しながら、次の取組を	産・供給を行うこととし、次の取組を行う。	D:合計点≦満点×5/1			への取組	2点(B)
用しリスク分散を図ることとする。	行う。		0				

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1)・ア 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 ア 乳用牛 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 策 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\		\				(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価	
		画		業務実績	自己評価		
で一部の都道府県が種畜の生産・供給を担っている。 また、民間も種畜生産・供給を担っている。このため、 センターは、中立・公平な立場から全国規模での遺伝 的能力評価を実施するとともに、自らが保有する多様 な育種資源、有用なSNP情報、繁殖技術等を活用し ながら種畜を生産し、農家への種畜供給を行う都道府 県及び民間にこれを供給する。その際、ホルスタイン 種の乳量や泌乳持続性、黒毛和種の基礎となる4系統 群や5希少系統の活用及び増体性を特に重視するこ ととし、都道府県及び民間による種畜供給が特定の系 統等に偏ることとならないよう配慮する。また、デュ	(ア) 乳用牛 ホルスタイン種について、乳量や泌乳持続性を特に重視した改良 に取り組むこととし、自らが有する多様な育種素材と国内外から導 入する多様な育種素材を用い、民間では取り組み難い家畜生体の卵 胞卵子を活用した高度な繁殖技術等を活用しながら、優良な牛群を 整備する。また、候補種雄牛を作出するためのドナーの集合検定を毎	ア乳用牛	指標=「微項目の項目数×2」(満点)に対する「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価:4点、A評価:3点、B評価:2点、C評価:1点、D評価:0点 A:満点×12/10 ≤合計点<満点 ×12/10 C:満点×5/10≤合計点<満点 ×8/10 D:合計点≤満点×5/10	<主要な業務実績 > (ア)優良な牛群 の整備及びドナー の集合検定実施	<pre> (評定と根拠> 「B」 満点: 4 P (微項目2×2 P) 合計: 4 P 4 P/4 P=1.0 (10/10)</pre>	評定 B <評定に至った理由> 以下のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点が B 評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であったため。満点:4点(微項目2×2点)合計点:4点=(2点×2)4/4点=1.0 △優良な牛群の整備及びドナーの集合検定の実施 2点(B) △候補種雄牛の作出 2点(B)	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-ア-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 ア 乳用牛								
	(ア)優良な牛群の整備及びドナーの集合検定の実施									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年	年度の第	美務に係る目標、計画、業務等	実績、年度評価に係る目	自己評価及び主務大臣による評価		
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(ア)優良な牛群の整備及びド	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B
			ナーの集合検定の実施	り、かつ顕著な成果	ホルスタイン種について、乳量や泌乳持	ГВЈ	定
			ホルスタイン種について、乳	が得られた。	続性を特に重視した改良に取り組むため、		<評定に至った理由>
			量や泌乳持続性を特に重視し	A:計画を上回る成果	これらの形質に優れる、自らが有する多様	① ホルスタイン種について、乳量や泌乳持続性を特に重視した改良に取	自己評価書の「B」と
			た改良に取り組むこととし、自	が得られた。	な育種素材に加え、国内外から導入した新	り組むため、自らが有する多様な育種素材に加え、国内外から導入した	の評価結果が妥当であ
			らが有する多様な育種素材と	B:計画どおり順調に	たな育種素材を用い、採卵が困難な乳用牛	新たな育種素材(精液 669 本、受精卵 184 個)を用い、民間では取り	ると確認できた。
			国内外から導入する多様な育	実施された。	からもOPU技術を用いることにより産子	組み難いOPU技術を用いた採卵等の高度な技術を活用しつつ、乳量や	
			種素材を用い、民間では取り組	C:計画どおり実施さ	を得るなど、乳量や泌乳持続性に関する遺	泌乳持続性に関する遺伝的能力を高める交配を行い優良な後継牛を	
			み難い家畜生体の卵胞卵子を	れず改善を要する。	伝的能力を高める交配を行い優良な牛群の	207頭作出し、優良な牛群を整備した。	
			活用した高度な繁殖技術等を	D:計画どおり実施さ	整備を計画どおり実施した。	② 乳量、体型能力等に優れた候補種雄牛を作出するため、未経産採卵技	
			活用しながら、優良な牛群を整	れず当該業務の廃止	また、候補種雄牛を作出するため、ドナー	術を活用したドナーの初産次の集合検定を 163 頭開始した。	
			備するとともに、候補種雄牛を	を含めた抜本的な改	の初産次の集合検定を 163 頭開始するとと	泌乳持続性に優れた候補種雄牛を作出するため、初産次の泌乳持続性	
			作出するためのドナーの集合	善が必要と認められ	もに、初産次の成績において泌乳持続性に	に係る評価値が高いドナーについて、2産次までの集合検定を13頭開	
			検定を実施する。	る。	優れた成績を示したドナーについて、2産	始した。	
					次までの集合検定を13頭開始するなど、計		
					画どおり実施した。		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-ア-(ウ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 ア 乳用牛							
	(イ) 候補種雄牛の作出									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット	ト(アウトカ	ム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	主)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
候補種雄牛の作出頭	概ね50頭		51 頭	51 頭	50 頭	36 頭	38 頭	決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
数								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(イ) 候補種雄牛の作出	指標=候補種雄牛の作出頭数	<主要な業務実績>	<評定と根拠・課題と対応>	評定 B
		ホルスタイン種について、上記の	S:計画の110%以上であ	ホルスタイン種について、	ГВЈ	<評定に至った理由>
		取組を通じて、家畜改良増殖目標の	り、かつ、特に優れた成果が	乳量 60kg/年、乳脂肪 1.8kg		種候補種雄牛について、いずれの形質
		育種価目標数値(乳量 60kg/年、乳	認められる	/年、無脂乳固形分 5.0kg/	センターが令和2年度に作出した 38 頭	についても改良増殖目標に掲げられた
		脂肪 1.8kg/年、無脂乳固形分 5.0kg	A:計画の110%以上	年、乳蛋白 1.6kg/年以上の	のホルスタイン種候補種雄牛について、年	年当りの改良量を上回ったことから、
		/年、乳蛋白 1.6kg/年 (平成 26 年	B:計画の90%以上、11	遺伝的能力を有する候補種雄	当りの改良量の平均は、平成27年度に作出	「B」評定とした。
		度時点の評価方法に基づく育種価	0 %未満	牛や乳器、泌乳持続性、血統	した候補種雄牛を基準として、乳量	
		目標数値)) 以上の遺伝的能力を有	C:計画の70%以上、90%	等に特長を持つ候補種雄牛	119.8kg、乳脂肪 9.6kg、無脂乳固形分	
		する候補種雄牛や乳器、泌乳持続	未満	を、センターで評価したゲノ	5.5kg、乳蛋白質 5.1kg 増となり、いずれの	
		性、血統等に特長を持つ候補種雄牛	D:計画の70%未満、又は	ミック評価値を活用し 38 頭	形質についても改良増殖目標に掲げられた	
		を、ゲノミック評価値を活用し概ね	業務運営の改善等必要な措	作出し、計画どおり実施した。	年当りの改良量を上回った。	
		50 頭作出する。	置が必要と認められる			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-イ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2.	2. 主要な経年データ														
(①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(泊	E)		
扌	旨標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
						\	\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	
	(イ) 肉用牛	イ 肉用牛	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	黒毛和種について、その基礎となる4系統群・5希少系統の		(満点)に対する「各微項目の点	(ア) 遺伝的に特徴ある牛群の	ГАЈ	<評定に至った理由>
	活用や増体性を特に重視した改良に取り組むこととし、自らが		数の合計値」(合計点)の比率	整備		以下のとおり、下位の
	有する多様な育種素材と新たに導入する多様な育種素材を用		各微項目の評価点数の区分は	2/2(B)	満点: 8 P (微項目	項目である微項目の合意
	い、遺伝的に特徴ある優良な牛群を整備する。また、候補種雄		以下のとおりとする。	(イ) 直接検定の実施及び候補	4 × 2 P)	が A 評定の判定基準内(%
	牛を作出するため、有用なSNP情報や、民間では取り組み難		S評価:4点、A評価:3点、	種雄牛の作出	合計:10P	×12/10≦合計点)であっ
	い家畜生体の卵胞卵子を活用した高度な繁殖技術等を活用する		B評価:2点、C評価:1点、D	3/2 (A)		ため。
	とともに、直接検定を毎年度、実施する。		評価:0点	(ウ) 飼料利用性等に係る検定	10 P/8 P=1.	満点:8点(微項目 4×2
	これらの取組を通じて、遺伝的多様性の確保に配慮しつつ、			手法の開発	2 5	合計点:10点 =(3点×
	増体性等に特長を持つ候補種雄牛を毎年度、概ね 30 頭作出す		A:満点×12/10≦合計点	2/2(B)	(12.5/10)	点×2)
	る。		B:満点×8/10≦合計点<	(エ) 褐毛和種の候補種雄牛の		10 点/8 点= 1.25
	さらに、飼料利用性の向上による生産コストの低減を一層推		満点×12/10	作出		△遺伝的に特徴ある牛群の
	進する観点から、黒毛和種の肥育牛における飼料利用性等に係		C:満点×5/10≦合計点<	3/2 (A)		2 点
	る形質データを収集するとともに、学識経験者等の参画を得て		満点×8/10			△直接検定の実施及び候補
	検討会を毎年度、開催するなどにより、検定手法の開発に向け		D:合計点≦満点×5/10			牛の作出 3点
	た検討を行う。					△飼料利用性等に係る検定
	このほか、褐毛和種について、多様な育種素材の導入を行う					の開発 2点()
	など遺伝的多様性の確保に配慮しつつ、直接検定を行い、候補					△褐毛和種候補種雄牛の作
	種雄牛を毎年度、1頭以上作出する。					3 点(A

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-イ-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛									
	(ア)遺伝的に特徴ある牛群の整備									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報) (注	E)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額(千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業績	務実績・自己評価	主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
			(ア)遺伝的に特徴ある牛	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
			群の整備	成果が得られた。	黒毛和種について、その基	ГВЈ	<評定に至ったヨ	理由>
			黒毛和種について、その	A:計画を上回る成果が得られた。	礎となる4系統群・5希少系		計画どおり取	組が行われた
			基礎となる4系統群・5希	B:計画どおり順調に実施された。	統の活用や増体性を特に重視	① 黒毛和種の基礎となる4系統群・	ので、自己評価書	書のとおり「B」
			少系統の活用や増体性を特	C:計画どおり実施されず改善を要す	した改良に取り組むため、自	5 希少系統に係る遺伝子保有確率、	評定とした。	
			に重視した改良に取り組む	る。	らが有する多様な育種素材に	血統等を考慮し、自らが有する多様		
			こととし、自らが有する多	D:計画どおり実施されず当該業務の	加え、新たに導入した多様な	な育種素材に加え、新たな育種素材		
			様な育種素材と新たに導入	廃止を含めた抜本的な改善が必要と	育種素材を用い、遺伝的に特	(精液 1,725 本、受精卵 104 個及び		
			する多様な育種素材を用	認められる。	徴ある 900 頭規模の雌牛群の	雌牛 11 頭)を導入し、遺伝的に特徴		
			い、遺伝的に特徴ある優良		整備を計画どおり実施した。	ある 900 頭規模の雌牛群を整備し		
			な牛群を整備する。なお、新		なお、新たに導入した雌牛	た。		
			たに導入する雌牛について		12 頭については、繁殖性等の	① 新たに導入した雌牛 12 頭につ		
			は、繁殖性等の能力に関す		能力に関する調査を計画どお	いて、初産月齢や分娩間隔などの		
			る調査を行う。		り実施した。	繁殖性等の能力調査を開始した。		

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-2-(1)-イ-(ウ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛										
	(イ) 直接検定の実施及び候補種雄牛の作出										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号								
策			家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

2. 主要な経年データ

②主要なアウ	ウトプット (7	アウトカム)情報	报					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注	È)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
候補種雄牛	概ね30頭		38 頭	37 頭	38 頭	36 頭	41 頭	決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
の作出頭数								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3 久事業年度の業務に係る日標 計画 業務実績 年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期	中期年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画		業務実績	自己評価	
	(実生 て作用や組のし術とを多要係増持概る)及作毛候すS民難胞高をに施性系候性候別を保護をの選、出な、み卵た等も実様なる体では、近出和補るN間い卵度活、しの統補等補の接候 種種たNで家子な用直、確の種に種頭接属 に雄めPは畜を繁す接遺保維雄特雄作成種で生、情耶生活殖る検伝に持生長生出	雄 の作計 の 1 1 あ優め 1 でに認動 1 でに認動の上特部 の 1 でに認め 1 でに認め、たれ、計と画、の 1 の 9 の では善が の 1 の 9 の では善が といば、 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1	黒毛和種について、候補種雄牛を作出するため、採卵が困難な繁殖雌牛にOPU技術の活用や、センターが開発した繁殖雌牛の代謝プロファイルテスト法の実践により、繁殖成績を向上させ、産子を生産した。また、作出した雄子牛に対し、センターが開発した不飽和脂肪酸に関する遺伝子FASN等の遺伝子型情報を予備選抜に活用し、民間では取り組み難い高度な技術を駆使し、遺伝的多様性の確保や高い増体性が期待される44頭について直接検定を行った。また、優れた候補種雄牛を作出するため、前項目「(ア)遺伝的に特徴ある牛群の整備」及び直接検定の実施の取組に加え、希少系統の遺伝子保有確率に加え、評価の正確性を高めたゲノミック評価手法を駆使して、候補種雄牛作出に実用する段階にまでこぎ着け、遺伝的多様性の確保や増体性等に	① 黒毛和種について、雄子牛の直接検定を実施するため、採卵が困難な繁殖雌牛に対するOPU技術の活用や、センターが開発した血中成分から栄養状態を測定する繁殖雌牛の代謝プ・ロファイルテスト法の実践により、繁殖雌牛の繁殖成績を向上させ、産子を得るとともに、センターが開発した不飽和脂肪酸に関する遺伝子FASN等の遺伝子型情報を予備選供に活用して、遺伝的条件性の確保や真	頭作出し、目標を大きく上回った。うち、15頭は直接検定時の1日当たり増大量の平均値が、1.29kgと全国平均

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1)・イ・(エ) 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛 (ウ)飼料利用性等に係る検定手法の開発 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2.	主要な経年ラ	ニータ												
	②主要なアウ	ウトプット(フ	アウトカム)情報				②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)							
	指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R 元年度 R 2 年度									H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度	の業務に係	る目標、計画、業務実績	責、年度評価に係る自己評	平価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価					
					業務実績	自己評価						
			(ウ) 飼料利用性等に係	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B					
			る検定手法の開発	かつ顕著な成果が得ら	黒毛和種について、飼料利用	$\lceil B \rfloor$	<評定に至った理由>					
			黒毛和種について、飼	れた。	性の向上による生産コストの		計画どおり取組が行われた					
			料利用性の向上による生	A:計画を上回る成果が得	低減を一層推進する観点から、	① 令和2年5月及び12月に、それぞれ48頭の肥育調査を開始するな	ので、自己評価書のとおり					
			産コストの低減を一層推	られた。	種雄牛ごとの飼料利用性に係	ど、飼料利用性等に係る形質データを収集した。	「B」評定とした。					
			進する観点から、肥育牛	B:計画どおり順調に実施	る検定手法を開発できるよう、	② 学識経験者等の参画を得て、「黒毛和種の飼料利用性等の検定手法開						
			における飼料利用性等に	された。	肥育牛 96 頭分について、他機	発に係る検討会」を開催し、これまでの調査状況を踏まえ、各種データ						
			係る形質データを収集す	C:計画どおり実施されず	関では得難い1頭ごとの飼料	の分析方法等について検討を行った。						
			るとともに、学識経験者	改善を要する。	採食量を測定・分析し、学識経	③ これまでに収集したデータをもとに分析した結果、余剰飼料摂取量						
			等の参画を得て検討会を	D:計画どおり実施されず	験者等の参画を得て検討会を	と枝肉成績には相関がなく、肥育後期における濃厚飼料の余剰飼料摂						
			開催するなどにより、検	当該業務の廃止を含め	開催し、各種データの分析方法	取量は、種雄牛毎に異なることから、種雄牛によって飼料利用性が異						
			定手法の開発に向けた検	た抜本的な改善が必要	の妥当性等、検定手法の開発に	なることが示唆された。						
			討を行う。	と認められる。	向けた検討を行った。							
			また、蓄積された飼料		以上のとおり、計画どおり実							
			利用性等に係る形質デー		施した。							
			タをとりまとめ、種雄牛									
			ごとの特徴の違い等につ									
			いて検討を行う。									

1. 当事務及び事業に関	引する基本情報		
第1-2-(1)-イ-(オ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 イ 肉用牛
	(エ) 褐毛和種の候補種雄牛の作出		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

② 主要なアウ	カトプット (フ	アウトカム)情	報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	主)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
候補種雄牛	1頭以上作		3頭	3頭	3頭	3頭	5頭	決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
の作出頭数	出							経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	各事業年度の業務に係る目標。	計画.	業務実績	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(エ) 褐毛和種の	指標=候補種雄牛の作出頭	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		候補種雄牛の作出	数	褐毛和種について、自らが有する多様な	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		褐毛和種につい	S:計画の120%以上で	育種素材に加え、多様な育種素材の導入を		遺伝的に特徴ある70頭の雌牛
		て、多様な育種素	あり、かつ、特に優れた成	行うなど遺伝的多様性の確保に配慮しつ	① 自らが有する多様な育種素材に加え、新たな育種素材(精	群を整備し、また、代謝プロファ
		材の導入を行うな	果が認められる	つ、直接検定を行い、候補種雄牛を作出し	液 140 本、受精卵 13 個)を導入し、遺伝的に特徴ある 70 頭	イルテストを実践して能力の高
		ど遺伝的多様性の	A:計画の120%以上	た。	の雌牛群を整備した。	い雌牛からの種雄牛生産に取り
		確保に配慮しつ	B:計画の100%以上、1	候補種雄牛の作出については、センター	② 候補種雄牛の作出については、センターが開発した繁殖雌	組み、計画を上回る5頭の候補
		つ、直接検定を行	20%未満	が開発した繁殖雌牛の代謝プロファイルテ	牛の代謝プロファイルテストの実践により、生産頭数を増加	種雄牛を作出したこと等から
		い、候補種雄牛を	C:計画の80%以上、10	ストの実践により、繁殖雌牛の繁殖成績を	させ、遺伝的多様性の確保にも配慮しつつ、4頭について直	「A」評定とした。
		1頭以上作出す	0 %未満	向上させ、着実に産子を生産するなど、こ	接検定を実施した。	
		る。	D:計画の80%未満、又は	れまで開発してきた高度な飼養管理技術を	③ 直接検定を実施した雄子牛のうち、5頭を後代検定候補種	
			業務運営の改善等必要な	駆使して、生産頭数を増加させ、今年度も	雄牛として熊本県肉用牛改良推進委員会に提示した。	
			措置が必要と認められる	目標を大きく上回って候補種雄牛を5頭作	④ これら種畜の作出は、褐毛和種の改良を実施する県が開催	
				出したことなどから、計画を上回る成果が	する家畜改良に関する会議に参画し、意見・情報交換を行い	
				得られた。	ながら実施した。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-2-(1)・ウ 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 ウ 豚 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 家畜改良増殖法第3条の4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162 行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年	データ												
② 主要なア	ウトプット(アウトカム)情報	I C					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
								決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
								従事人員数	954	961	976	975	975
	\	\	\	\	\	\	\	(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(ウ) 豚	ウ豚	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	豚について、優れた育種素材の導入を行いつつ、		(満点) に対する「各微項目の	(ア) デュロック種の優良種豚	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	各品種について次の取組を行う。		点数の合計値」(合計点)の比率	群の作出		以下のとおり、下位の評価項目
	デュロック種については、増体性を特に重視した		各微項目の評価点数の区分	3/2(A)	満点:4P(微項目2	である微項目の合計点が A 評定
	改良に取り組むこととし、1日当たり増体量が概ね		は以下のとおりとする。	(イ) ランドレース種の優良種	×2 P)	の判定基準内(満点×12/10≦合計
	1,030gとなる優良な種豚群を作出する。		S評価:4点、A評価:3点、	豚群の作出及び大ヨークシ	合計: 5 P	点)であったため。
	ランドレース種については、繁殖性を特に重視し		B評価: 2点、C評価: 1点、	ャー種の種豚等の供給		満点:4点(微項目2×2点)
	た改良に取り組むこととし、1腹当たり育成頭数が		D評価: 0点	2/2(B)	5 P/4 P=1. 2 5	合計点:5点 =(3点×1+2点×1
	概ね11頭となる優良な種豚群を作出する。				(12.5/10)	5 点/4 点= 1.25
	また、大ヨークシャー種については、第3期中期		A:満点×12/10≦合計			△デュロック種の優良種豚群の作出
	目標期間において造成した繁殖性に優れる種豚群		点			3 点(A)
	(1腹当たり育成頭数は概ね10.5頭)を維持しつ		B:満点×8/10≦合計点			△ランドレース種の優良種豚群の作出
	つ、種豚等を供給する。		<満点×12/10			及び大ヨークシャー種の種豚等の供
	実験用小型豚の供給業務については、引き続き民		C:満点×5/10≦合計点			給の優良種豚群の作出
	間への移管に向け、精液や胚の凍結保存に取り組		<満点×8/10			2 点(B)
	み、平成32年度末までに生体でのけい養を中止す		D:合計点≦満点×5/10			
	る。					

1: 20周岁为旧林

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-ウ-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 ウ 豚
	(ア) デュロック種の優良種豚群の作出		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

:	2. 主要な経年テ	データ													
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情	報					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度	
							(H31年度)						(H31年度)		
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360	
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674	
	 1 日当たり増	概ね1,030							経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280	
		1気44 1, 030		1,045 g	1, 106 g	1,095 g	1,074 g	1, 188 g	経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355	
	中里	g							行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476	
									従事人員数	954	961	976	975	975	
									(るた 労勘職員)	797	797	757	750	760	

中期	中期計	年度計画	主な評価指標	法人の訓	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	画			業務実績	自己評価	
		(ア) デュロック種の優良種	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		豚群の作出	かつ顕著な成果が得ら	デュロック種について、増体性を特に重視し	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		デュロック種について、造	れた。	た改良に取り組み、造成した改良用豚群を基に、		目標の1日当たり増体量
		成した改良用豚群を基に、1	A:計画を上回る成果が	センターで飼養する種豚について遺伝的能力評	① 令和元年度に一次選抜した産子(雄 37 頭、雌 52 頭)の	1,030g を大きく上回る種
		日当たり増体量が概ね1,030g	得られた。	価を行い、増体性に関する遺伝的能力評価値を	1 日当たり増体量の平均が雄で 1,188 g 、雌で 1,066g とな	豚群を作出した。
		となる種豚群作出に向けた交	B:計画どおり順調に実	活用した選抜を行いつつ、1日当たり増体量が	る種豚群を作出した。	
		配、選抜を行う。	施された。	概ね1,030gを上回る種豚群を作出した。	② 都道府県及び民間からの要請に応じて、「ユメサクラ」、	
		また、産肉能力と遺伝子情	C:計画どおり実施され	また、一次選抜した雄及び雌産子から種豚36	「ユメサクラエース」等のデュロック種について、種豚36	
		報との関連性を調査・解析す	ず改善を要する。	頭を、精液についても 283 本を供給した。	頭(雄 5 頭、雌 31 頭)、精液 283 本を供給した。	
		るための採材を行うととも	D:計画どおり実施され	さらに、産肉能力と遺伝子情報との関連性を	③ 産肉能力と遺伝子情報との関連性を調査・解析するため、	
		に、調査豚においてPMS(豚	ず当該業務の廃止を含	調査・解析するための採材を行うとともに、調査	195 頭の採材を行った。	
		肉脂肪交雑基準) を調査する。	めた抜本的な改善が必	豚においてPMS (豚肉脂肪交雑基準) の調査を	④ PMS.No. (豚肉脂肪交雑基準) の向上を目的とした改	
			要と認められる。	行うなど、計画を上回る成果が得られた。	良を進めるため、純粋種調査豚 21 頭に対して PMS.No.	
					判定を行った。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-2-(1) -ウ-(イ) 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 ウ 豚 (イ)ランドレース種の優良種豚群の作出及び大ヨークシャー種の種豚等の供給 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2. 主要な経年データ ② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 H28年度 | H29年度 | H30 年度 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 R2年度 基準値 R元年度 R2年度 R元年度 (H31年度) (H31年度) ランドレース種 予算額(千円) 7, 413, 087 5, 517, 617 | 5, 752, 754 | 6, 031, 393 | 7, 306, 360 決算額 (千円) 6, 141, 241 | 5, 569, 466 | 5, 510, 878 | 5, 555, 158 5, 733, 674 育成頭数 概ね11頭 8.7頭 8.4頭 10.0頭 10.4頭 10.1頭 経常費用 (千円) 5, 535, 679 | 5, 563, 604 | 5, 548, 921 | 5, 568, 419 5, 336, 280 大ヨークシャー種 経常利益(千円) 738, 924 497, 970 424,605 480, 355 449, 577 行政コスト (千円) 5, 793, 476 4, 154, 668 | 4, 256, 798 | 4, 269, 333 9, 883, 309 育成頭数 概ね10.5頭 9.8頭 8.6頭 9.7頭 9.5頭 10.1頭 従事人員数 954 975

(うち常勤職員)

737

737

757

758

769

(泊	E) ②主要	なイン	プット情報のうち財務情報は、第1-2の事業	にかかる情報を、	人員に関する情報は、法人全体の情報を記載してい	ます。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス	実施コストを記載しています。
3	. 各事業	年度の	業務に係る目標、計画、業務実績、年月	度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評価		
	中期	中期	年度計画	主な評価指	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画		標	業務実績	自己評価	
	目標	計画	しつつ、1 腹当たり育成頭数が概ね 11 頭となる繁殖性に優れた種豚群を作出する。	S A B C D T T T T T T T T T T T T T T T T T T	<主要な業務実績> ランドレース種について、繁殖性を特に重視した改良に取り組み、造成した改良用豚群を基に、センターで飼養する種豚について遺伝的能力評価を行い、繁殖性に関する遺伝的能力評価値を活用した選抜を行つつ、1 腹当たり育成頭数が概ね 11 頭となる種豚群を作出した。また、一次選抜した雄及び雌産子から種豚 39 頭を、精液についても 189 本を外部に供給した。さらに、繁殖能力と遺伝子情報との関連性を調査・解析するための採材を行うとともに、調査豚において PMS(豚肉脂肪交雑基準)の調査を実施した。	〈評定と根拠〉「B」 【ランドレース種】 ① 令和2年度に分娩した種豚の1腹当たり育成頭数は10.1頭で、1腹あたり育成頭数が概ね11頭となる種豚群を作出した。 ② 都道府県及び民間からの要請に応じて、ランドレース種について、種豚39頭(雄1頭、雌38頭)、精液189本を供給した。 ③ 繁殖能力と遺伝子情報との関連性を調査・解析するため、1,278頭の採材を行った。 ④ PMS.No.の向上を目的とした改良を進めるため、純粋種調査豚20頭に対してPMS.No.判定を行った。 【大ヨークシャー種】	計画とおり取組が打われ たので、自己評価書のとおり 「B」評定とした。
			頭となる種豚群作出に向けた交配、選抜を行う。 また、繁殖能力と遺伝子情報との関連性を 調査・解析するための採材を行うとともに、調 査豚においてPMSを調査する。	の廃止を含 めた抜本的	した。 また一次選抜した雌及び雄産子から種豚 9 頭を、精 液についても 304 本を外部に供給した。	② 都道府県及び民間からの要請に応じて、大ヨークシャー種	

2. 主要な経	年データ													
①主要なアウ	· トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度	
						(H31年度)						(H31年度)		
								予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360	
								決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674	
								経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280	
								経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355	
								行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476	
								従事人員数	954	961	976	975	975	
	\							(うち常勤職員)	737	737	757	758	769	

中期目標	中期計画	年度計	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
		画		業務実績	自己評価	
イ鶏、馬	イ鶏、馬	工鶏	指標=「微項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
都道府県及び民間は、セ	鶏について、SNP検査等で得られた有用な遺伝子情報等を		2」(満点) に対する「各微	(ア) 卵用の横斑プリマスロック種の後期産卵率	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
ンターから供給される種鶏	活用しながら、産肉性及び産卵性を重視した種きん等の生産を		項目の点数の合計値」(合計	の改善及び卵用のロードアイランドレッド		以下のとおり、下位の評価項目で
を活用して地鶏生産などの	行い、都道府県及び民間による国産種鶏供給を支援する。		点)の比率	種の選抜等の実施	満点:6P(微	項目の合計点が A 評定の判定基準
ための国産種鶏の生産・供	また、都道府県及び民間による種畜供給が限られる農用馬に		各微項目の評価点数の区	3/2(A)	項目3×2P)	×12/10≦合計点)であったため。
給を担っている。このため、	ついては、けん引能力を重視した種畜生産・供給を行う。		分は以下のとおりとする。	(イ) 肉用の白色コーニッシュ種の選抜等の実施	合計:8P	満点:6点(微項目3×2点)
センターは、有用なSNP	このため、次の取組を行う。		S評価: 4点、A評価: 3	並びに肉用の白色プリマスロック種の選抜		合計点:8点=(3点×2+2点×1)
情報などを活用しながら、	(ア) 鶏		点、B評価:2点、C評価:	等の実施及び新系統造成に向けた選抜等の	8 P / 6 P =	8 点/6 点= 1.33
産肉性及び産卵性を重視し	鶏について、遺伝的能力評価結果に基づく選抜、交配を行い		1点、D評価: 0点	実施	1. 33	
た種鶏生産を行い、都道府	ながら、次の取組を行う。			3/2 (A)	(13. 3/1	△卵用の横斑プリマスロック種の後期産卵
県及び民間による国産種鶏	国産鶏種のうち、卵用の横斑プリマスロック種(XS系統)		A:満点×12/10≦合	(ウ) 国産鶏種に関する組合せ検定の実施	0)	善、卵用のロードアイランドレッド種の選
供給を支援する。なお、都道	については、後期産卵率の推定育種価を概ね2%改善し、ロー		計点	2/2 (B)		3 点
府県及び民間による種畜供	ドアイランドレッド種(YA系統)については、産卵率等主要		B:満点×8/10≦合計			 △肉用の白色コーニッシュ種の選抜
給が限られている農用馬に	形質の改良を考慮しつつ卵殻強度を高めるための選抜を行う。		点<満点×12/10			の白色プリマスロック種の選抜及び新系
ついてはけん引能力を重視	国産鶏種のうち、肉用の白色コーニッシュ種(60系統)につ		C:満点×5/10≦合計			に向けた選抜等
した種畜生産・供給を行う。	いては、4週齢時の体重の推定育種価を概ね50g改善し、白色		点<満点×8/10			3
〈以下略〉	プリマスロック種 (30 系統) については、産卵率 (31~35 週齢)		D:合計点≦満点×5/1			
	の推定育種価を概ね2%改善する。		0			 △国産鶏種に関する組合せ検定
	また、国産鶏種に関する組合せ検定を毎年度、概ね4組実施					2点
	する。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-エ-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 エ 鶏
	(ア) 卵用の横斑プリマスロック種の後期産卵率の改善及び卵用のロードアイラン	ドレッド種の選抜等の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報						② 主要なインプット情報(則	オ務情報及び	人員に関する情	青報)			
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
卵用の横斑プリマスロッ	ク種								予算額(千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
後期産卵率	概ね2%		1. 48%	3. 67%	5. 10%	6. 77%	8.35%		決算額(千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
仮別 <u>性</u> 卵卒	15元43 2 70		1.4070	3.0770	0.1070	0.7770	0. 35 70		経常費用(千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
卵用のロードアイランド	レッド種		_						経常利益(千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
卵殼強度			0.07 1-1 重/	0.12 kg 重/cm²	O 15 h. 垂/²	0.00 1 1 1	0 94 lon 重/m²		行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
別放蚀及 	_		U. U1 Kg 里/CIII	U. 12 Kg 里/CIII	U. 15 Kg 里/CII	0.20 Kg 里/CIII	O. 24 Kg 里/CIII		従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769
(注) の主曲ね ノンプット 桂	切のると 財政性も	11.12 年1 9	の車坐にかか	て 担力・		却は 氷し合	大の桂却な引針	17	います また U90_U90 年度の) 行政コフトの	増け 行型サ	ビッ宝歩っ	っした司卦〕	アルまナ

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事	業年度の	業務に係る目標、計画、業	務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣による評価		
中其	中期	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	画信			業務実績	自己評価	
		(ア) 卵用の横斑プリマスロック種の後期産卵率の改善及び卵用のロードアイランド種の選抜等の実施国産鶏種(卵用鶏)のうち、卵用の横斑プリマスて、後期で、後期では、100mでは、2%では、2%では、2%では、2%では、2%では、2%では、2%では、2がでは、2%では、2がでは、2%では、2がでは、2%では、2がでは、2がでは、2がでは、2がでは、2がでは、2がでは、2がでは、2が	S A B C D計上顕得計成た計調た計施を計施業含なと。計上顕得計成た計調た計施を計施業含なと。画回著ら画果。画に。画さ要画さ務め改認をりなれをが ど実 どれすどれのた善めた、成た上得 お施 おずるおず廃抜がらきか果 回ら りさ り改 り当止本必れきか果 回ら	用いて選抜、交配を行った。特に、この選抜で用いる後期を卵データについては、民間では取り組みがたい長期間に	(後期産卵率推定育種価を1.2%改善)に伴い、割卵が増加しないよう、産卵率向上と負の相関にある卵殻強度について改良するため、令	<評定に至った理由 > 平成 31 年産鶏の 後期産卵率の推定育

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第1-2-(1)-エ-(イ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種		(1) 種畜・種きん等の生産・供給 エ 鶏
	(イ) 肉用の白色コーニッシュ種の選抜等の実施並びに肉用の白色プリマスロック種の選抜等の実施	施及び新系統造成に向けた選抜等の実施	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	主要な経年データ													
	① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報			② 主要なインプット情報(具)	財務情報及び)	人員に関する情	青報)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
	肉用の白色コーニッシュ種	Í							予算額(千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
	4週齢時体重	概ね50g		0	0.0	20. 0	4E E	02.0	決算額(千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
	4 廻即时件里	1奴43 50 g		0 g	8.9 g	20.8 g	45. 5 g	92. 9 g	経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
	肉用の白色プリマスロック	種							経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
	産卵率	概ね2%		0 %	0.83%	1.10%	1 490/	2.060/	行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
	生卵 卒	15元4 ユ 2 %		0 %	0.83%	1.10%	1.42%	3.96%	従事人員数	954	961	976	975	975
									 (うち常勤職員)	737	737	757	758	769

									(うち常勤職員)	737	737		757	758	769
(注) ②主要	なインフ	プット情報のうち財務情報	は、第1-20	事業にかか	る情報を、人員に関す	一る情報は、法人全体	体の情報	を記載して	ています。また、H28-H30 年度	の行政コストの	欄は、行政サ	ナービス実	施コス	トを記載して	います。
3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価															
中期	中期	年度計画	主な評価技	台			法人の	業務実統	責・自己評価				主務	5大臣による	5評価
目標	計画		標		業務実	績			自己評价						
		(シびロ及選 ちュ4 価種 ク産推善う口つるにう。 のかて、種をのがいるでは、 ののでは、 の	S S	回顧が、上が、お実、おれ要におれ務含的必ら、統く2産図(系めタ令は3.0の子にと産きよい国)選年鶏っ国統、を和、96肉白解、に肉さり、産に抜産にた産)セ基2平%用色析そつ性を効く産に抜産にた産)で基2平の用色析でつ性を効く	業務実績と、 養実績と、大学のでは、 大学のでは、	全のでは、26 一年では、26 一名では、26 一るでは、26 一るでは、26 一るでは、26 一なでは、26 一なでは、26 一なでは、26 一なでは、26 一なでは、26 一なでは、26 一なでは、26 一	30基令8上 (すデた種っ。と遺たる中のい系づ和年を 00たー。価で な伝際こえ大、 ② ③	2年かっ産。 和約リ定力 (1330 第選) (1330 第 2 年 3 年 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4 元 4		・シュ種(60系 して推定育種 こ。この体 動時時本重の推定 可る遺伝的能力 のなりなりででである。 を行った。 を発達し、計 での。 を発きし、計 での。 での。 での。 での。 での。 での。 での。 での。	価を算出し、 肉用種が の一条に の一条に が一次に が一次に ででででする。 でででする。 でででする。 でででする。 でででする。 ででできる。 ででできる。 でい。 でいる。	、約一平れ て算白)伝 ツを令1二成て 、出色の的 ク加和千ツ8	肉用(60番は gマ和週年を上の) ののののののでは、 されて のののののののでは、 されて ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	A に至った理の白色では、28年年の日本年度の日本年度の日本の一年では、28年年の日本の一年では、28年年では、28年年では、30年年では、3.96%は、10年の日本の一番によって、3.96%は、10年の日本の一番によって、3.96%は、10年の日本の一番によって、3.96%は、10年の日本の一番によって、3.96%は、10年の日本の一番によって、3.96%は、10年の日本の一番によって、3.96%は、10年の日本の一番によって、3.96%は、10年の日本の一番によって、10年の日本の日本の一番によって、10年の日本の日本の一番によって、10年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	ッシュ種 年産額の 定で 92.9 上で 92.9 (31~35 は、平成 28 は、平る 2 % できる 2 % できる 2 %
4. その他	也参考情	報													

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
然10(1) - (小)	数1 - 米なの所の占し - ロー - 女 立場の最めの本川のマウドと 原白 - 4年	女 任礼) 然而出立	(1) 年去 年上)於不止立 世外 一 頭
第1-2-(1)-エ-(リ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種 (ウ) 国産鶏種に関する組合せ検定の実施	苗・種さん寺の生産・供給寺 -	(1) 種飴・種さん寺の生産・供給 エー鶏
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年デー	タ													
① 主要なアウ	トプット (アウトカム)	情報			② 主要なインプット情報(財	才務情報及び /	人員に関する情	青報)						
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769
(法) のと悪なりに	8 1 k to 2 t that k t		の事業による。	フは却え	旦に即よりは	#117 74 1 \	+のは却 + 3 4 4	1 -	コンナナーナキ HOO HOO 年度の					

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(ウ) 国産鶏種に関する組合せ検	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			定の実施	顕著な成果が得られた。	都道府県等が行う新たな地	ГВЈ	<評定に至った理由>
			国産鶏種に関する組合せ検定に	A:計画を上回る成果が得られ	鶏等の銘柄開発のため、鶏改良		計画どおり取組が行われたので、自
			ついて、概ね4組実施する。	た。	推進中央協議会等での要望を	① 都道府県等が行う新たな地	己評価書のとおり「B」評定とした。
				B:計画どおり順調に実施され	考慮の上、国産鶏種であるセン	鶏等の銘柄開発のため、鶏改	
				た。	ター産種鶏を利用した4組の	良推進中央協議会等での要望	
				C:計画どおり実施されず改善	組合せ検定を実施するととも	を考慮の上、令和2年度は、国	
				を要する。	に、検定が終了した平成 31 年	産鶏種であるセンター産種鶏	
				D:計画どおり実施されず当該	度の検定結果について、育成成	を利用した4組の組合せ検定	
				業務の廃止を含めた抜本的	績、産卵成績等を公表するな	を行った。	
				な改善が必要と認められる。	ど、計画どおり実施した。	② 検定が終了した平成 31 年	
						度の組合せ検定結果につい	
						て、鶏改良推進中央協議会に	
						報告するとともに、センター	
						のホームページで育成成績、	
						産卵成績等を公表した。	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-オ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 オ 馬							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2.	2. 主要な経年データ														
(①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関]する情報)(注	主)		
1	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
					\		\	\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に	上係る目標、計画、業務実	績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による	評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己評	主務大臣による評価	
					業務実績	į	自己評価	
		(イ) 馬	才 馬	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 B
		純粋種農用馬であるブ		(満点)に対する「各微項目の点	(ア) ブルトン種等の適切な		ſBJ	<評定に至った理由>
		ルトン種及びペルシュロ		数の合計値」(合計点)の比率	飼養管理の実施	2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項目で
		ン種について、けん引能力		各微項目の評価点数の区分は	(イ) ブルトン種等の種雄馬		満点: 4 P (微項目 2 ×	ある微項目の合計点がB評定の判定
		を特に重視した改良に取		以下のとおりとする。	候補の作出	2/2(B)	2 P)	基準内(満点×8/10≦合計点<満点
		り組むこととし、人工授精		S評価:4点、A評価:3点、			合計: 4 P	×12/10)であったため。
		技術を活用した効率的な		B評価:2点、C評価:1点、D				満点:4点(微項目2×2点)
		繁殖を行うとともに、繁殖		評価:0点			4 P / 4 P = 1.0	合計点:4点=(2点×2)
		及び発育ステージに応じ					(10/10)	4 点/4 点= 1.0
		た飼料設計技術の活用に		A:満点×12/10≦合計点				△ブルトン種等の選抜等の実施 2点(B)
		より繁殖馬や生産馬の適		B:満点×8/10≦合計点<				△ブルトン種等の種雄馬候補の作出
		切な飼養管理を行いつつ、		満点×12/10				2 点(B)
		けん引能力に関連のある		C:満点×5/10≦合計点<				
		馬格をもとに種雄馬候補		満点×8/10				
		を毎年度、概ね6頭作出す		D:合計点≦満点×5/10				
		る。						
4.	その他参考情報							

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-オー(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 オ 馬									
	(ア) ブルトン種等の選抜等の実施									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	È)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R2 年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
						\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価					
					業務実績	自己評価						
			(ア) ブルトン種等の選抜	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B					
			等の実施	つ顕著な成果が得られた。	純粋種農用馬であるブルトン種	ГВЈ	<評定に至った理由>					
			純粋種農用馬であるブル	A:計画を上回る成果が得ら	及びペルシュロン種について、け		計画どおり取組が行われたの					
			トン種及びペルシュロン種	れた。	ん引能力を特に重視した改良に取	① 人工授精技術を活用した効率的な繁殖	で、自己評価書のとおり「B」評					
			の雄の1歳馬について、け	B:計画どおり順調に実施さ	り組むこととし、人工授精技術を	を行うため、種雄馬7頭から採精し、雌馬	定とした。					
			ん引能力を特に重視した改	れた。	活用した効率的な繁殖を行い、65	90頭に人工授精を行い、65頭が受胎した。						
			良に取り組むこととし、人	C:計画どおり実施されず改	頭が受胎した。	② 発育ステージに応じた飼料給与を行う						
			工授精技術を活用した効率	善を要する。	また、センターが開発した農用	ため、飼料設計については、軽種馬のボデ						
			的な繁殖を行うとともに、	D:計画どおり実施されず当	馬のボディコンディションスコア	ィコンディションスコアを基にしてセン						
			繁殖及び発育ステージに応	該業務の廃止を含めた抜本	に基づいた飼料設計技術を活用	ター独自で開発した農用馬のボディコン						
			じた飼料設計技術の活用に	的な改善が必要と認められ	し、繁殖馬や生産馬の適切な飼養	ディションスコアに基づき実施し、これに						
			より繁殖馬や生産馬の適切	る。	管理を行うことができ、計画どお	より適切な繁殖馬や生産馬の飼養管理を						
			な飼養管理を行いつつ、け		り実施した。	行うことができた。						
			ん引能力に関連のある馬格									
			をもとに3分の1程度を選									
			抜する。									

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・2・(1)・オ・(イ) 第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 オ 馬 (イ)ブルトン種等の種雄馬候補の作出 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号 家畜改良増殖法第 3 条の 4 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号:0 1 8 4

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 R元年度 R2年度 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 種雄馬侯補 種雄馬侯補 予算額(千円) 5, 752, 754 6, 031, 393 7, 413, 087 5, 517, 617 7, 306, 360 の作出頭数 を概ね6頭 決算額(千円) 8頭 6頭 8頭 7頭 7頭 6, 141, 241 5, 510, 878 5, 733, 674 5, 569, 466 5, 555, 158 作出する 経常費用 (千円) 5, 535, 679 5, 563, 604 5, 548, 921 5, 568, 419 5, 336, 280 経常利益(千円) 738, 924 449, 577 497, 970 424,605 480, 355 行政コスト (千円) 4, 154, 668 4, 256, 798 4, 269, 333 9, 883, 309 5, 793, 476

従事人員数

(うち常勤職員)

954

737

961

737

976

757

975

758

975

769

						た、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サー	ビス実施コストを記載しています。
3.			標、計画、業務実績、年度評価に係る		T	. ₹k c+> c+	27/ 1.11) = 1. 7 = 1./m
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(イ) ブルトン種等の種雄馬候補の作出	指標=種雄馬の候補の作	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			純粋種農用馬であるブルトン種及びペ	出頭数	純粋種農用馬であるブルトン種	ГВЈ	<評定に至った理由>
			ルシュロン種について、けん引能力に関連	S:計画の110%以上	及びペルシュロン種の雄の2歳馬		計画どおり取組が行われたの
			のある馬格をもとに種雄馬候補を概ね6	であり、かつ、特に優	について、けん引能力を特に重視し	① 人工授精技術を活用した効率的な繁殖を	で、自己評価書のとおり「B」評
			頭作出する。	れた成果が認められる	た改良に取り組むこととし、人工授	行うとともに、発育ステージに応じた飼料給	定とした。
				A:計画の110%以上	精技術を活用した効率的な繁殖を	与を行うため、飼料設計については、軽種馬	
				B:計画の90%以上、	行い、雄馬を生産した。	のボディコンディションスコアを基にして	
				110%未満	その上で、センターが開発した農	センター独自で開発した農用馬のボディコ	
				C:計画の70%以上、	用馬のボディコンディションスコ	ンディションスコアに基づき実施し、これに	
				90%未満	アに基づいた飼料設計技術を活用	より適切な繁殖馬や生産馬の飼養管理を行	
				D:計画の70%未満、	し、繁殖馬や生産馬の適切な飼養管	うことができた。	
				又は業務運営の改善等	理を行ったことにより、馬格に優れ	② 適切な飼料設計により馬格の優れた雄の	
				必要な措置が必要と認	る個体を多く作出でき、雄の1歳馬	1歳馬 (体高:ブルトン種 130cm、ペルシュ	
				められる	から 13 頭選抜するとともに、2歳	ロン種 135 cm以上など) を多く生産でき、馬	
					馬から種雄馬候補として、7頭を作	格をもとに 13 頭を選抜した。	
					出し、計画どおり実施した。	③ 適切な飼料設計により馬格の優れた雄の	
						2歳馬 (体高:ブルトン種 150cm、ペルシュ	
						ロン種 160 cm以上など) を多く生産でき、雄	
						の2歳馬から種雄馬候補を7頭作出した。	
4.	その他参考	青報					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-カ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取組							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2. È	. 主要な経年データ														
1	① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)	
指	標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政サービス実施コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度	の業務に係る目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己	2評価	主務力	大臣による評価
					業務実績		自己評価		
		ウ 育種素材のリスク分散への取組	カ 育種素材のリス	指標=「微項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В
		家畜伝染性疾病の侵入等により貴重	ク分散への取組	に対する「各微項目の点数の合計値」	(ア) ホルスタイン種のリス		ſBJ	<評定に至	った理由>
		な育種素材を失うことがないよう、乳	家畜伝染性疾病の	(合計点) の比率	ク分散	2/2(B)		以下のと	におり、下位の評価
		用牛、肉用牛 (黒毛和種)、豚及び鶏の	侵入等により貴重な	各微項目の評価点数の区分は以下	(イ) 黒毛和種のリスク分散	2/2(B)	満点:8P(微項目4×2	項目である	る微項目の合計点
		主要な育種素材について、複数の牧場	育種素材を失うこと	のとおりとする。	(ウ) 豚のリスク分散	2/2(B)	P)	が B 評定	の判定基準内(満点
		等を活用し、リスク分散に取り組む。こ	がないよう、次の取	S評価: 4点、A評価: 3点、B評	(エ) 鶏のリスク分散	2/2(B)	合計:8P	\times 8/10 \leq	合計点<満点×
		のため原則として、乳用牛は新冠牧場	組を行う。	価: 2点、C評価: 1点、D評価: 0				12/10)であ	っったため。
		及び岩手牧場、黒毛和種は十勝牧場、奥		点			8 P / 8 P = 1.0	満点:8点	(微項目 4×2 点)
		羽牧場、鳥取牧場及び宮崎牧場、豚は茨					(10/10)	合計点:8	点 =(2 点×4)
		城牧場及び宮崎牧場、鶏は岡崎牧場及		A:満点×12/10≦合計点				8点/8点	= 1.0
		び兵庫牧場でそれぞれけい養を行う。		B:満点×8/10≦合計点<満点×				△ホルスタ	イン種のリスク分散
				12/10					2 点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<満点×				△黒毛和種	のリスク分散 2 点(B)
				8/10				△豚のリス	ク分散 2 点(B)
				D:合計点≦満点×5/10				△鶏のリス	ク分散 2 点(B)

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-2-(1)-カ-(ア)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取組									
	(ア) ホルスタイン種のリスク分散									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第1項第1号、第2号							
策			家畜改良増殖法第3条の4							
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアワ	ウトプット()	アウトカム	5) 情報						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関]する情報) (注))	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	. 各事業年度の業務	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法	会人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価							
					業務実績	自己評価								
			(ア) ホルスタイン種のリスク	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B							
			分散	かつ顕著な成果が得ら	ホルスタイン種について、リス	ГВЈ	<評定に至った理由>							
			ホルスタイン種について、	れた。	ク分散のため、センターが有する		計画どおり取組が							
			リスク分散のため主要な系統	A:計画を上回る成果が	多様な育種素材と外部から導入	① センターが有する多様な育種素材と外部から導入した	行われたので、自己評							
			を、原則として新冠牧場及び	得られた。	した新たな育種素材を用いて整	新たな育種素材を用いて整備した育種群について、遺伝的	価書のとおり「B」評							
			岩手牧場の2牧場でけい養を	B:計画どおり順調に実	備した育種群について、遺伝的能	能力や血統等を考慮して、新冠牧場及び岩手牧場の2牧場	定とした。							
			行う。ただし、新冠牧場にお	施された。	力や血統等を考慮して、新冠牧場	でけい養した。								
			けるヨーネ病の清浄化対策を	C:計画どおり実施され	及び岩手牧場の2牧場で、受精卵	② 整備した育種群から、各牧場で受精卵を生産するととも								
			踏まえ、本所を活用する。	ず改善を要する。	を生産するとともに後継牛を生	に、岩手牧場で207頭の後継牛を生産した。								
				D:計画どおり実施され	産し、計画どおり実施した。	③ なお、新冠牧場の清浄化を進めるため、関係牧場におい								
				ず当該業務の廃止を含		て新冠牧場産の遺伝資源を活かした更新牛生産の取組と								
				めた抜本的な改善が必		して、岩手牧場では、新冠牧場産の若雄牛を活用して後継								
				要と認められる。		牛を生産するとともに、本所では、新冠牧場産の受精卵を								
						活用し、7頭の受胎牛を確保した。								

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-2-(1)-カ-(イ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等 (1)種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取組											
	(イ) 黒毛和種のリスク分散											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号									
策			家畜改良増殖法第3条の4									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162									
度		レビュー										

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なご	アウトプット	(アウトカム) 情	青報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
1	指標等	達成目標	基準値)	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
	\									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に位	系る目標、計画、業務	。 寒績、年度評価に係る自己評価	及び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己評価	主務大臣に	こよる評価
					業務実績	自己評価		
			(イ) 黒毛和種のリスク分散	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
			黒毛和種について、リスク分散の	著な成果が得られた。	黒毛和種について、リスク分	ГВЈ	<評定に至	った理由>
			ため主要な系統を、原則として十勝	A:計画を上回る成果が得られ	散のため、センターが有する多		計画どお	り取組が行
			牧場、奥羽牧場、鳥取牧場及び宮崎	た。	様な育種素材と外部から導入	① センターが有する多様な育種素材と外	われたので	、自己評価
			牧場の4牧場でけい養を行う。	B:計画どおり順調に実施され	した新たな育種素材を用いて	部から導入した新たな育種素材を用いて	書のとおり	「B」評定と
				た。	整備した育種群について、遺伝	整備した育種群について、遺伝的能力や血	した。	
				C:計画どおり実施されず改善を	的能力や血統等を考慮して、十	統等を考慮して、十勝牧場、奥羽牧場、鳥		
				要する。	勝牧場、奥羽牧場、鳥取牧場及	取牧場及び宮崎牧場の4牧場でけい養し		
				D:計画どおり実施されず当該業	び宮崎牧場の4牧場でけい養	た。		
				務の廃止を含めた抜本的な改	し、受精卵を生産するとともに	② 整備した育種群から、各牧場で受精卵を		
				善が必要と認められる。	後継牛を生産し、計画どおり実	生産するとともに、十勝牧場で 103 頭、奥		
					施した。	羽牧場で 84 頭、鳥取牧場で 65 頭、宮崎牧		
						場で60頭生産した。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-2-(1)-カ-(ウ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取組								
	(ウ) 豚のリスク分散										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号								
策			家畜改良増殖法第3条の4								
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

		十画、業務実績、年度評価に係る				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(ウ) 豚のリスク分散	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績	<評定と根拠>	評定 B
		豚について、リスク分散のた	顕著な成果が得られた。	>	ГВЈ	<評定に至った理由>
		め主要な品種を、原則として茨	A:計画を上回る成果が得られ	豚について、リ	① リスク分散のため、デュロック種について、茨城牧	計画どおり取組が行われたので、
		城牧場及び宮崎牧場の2牧場で	た。	スク分散のため、	場及び宮崎牧場の2牧場、大ヨークシャー種について	自己評価書のとおり「B」評定とし
		けい養を行う。また、リスク分散	B:計画どおり順調に実施され	センターが有する	は茨城牧場、宮崎牧場及び本所の3牧場、ランドレー	た。
		を強化するため、受精卵を作成	た。	3 品種を茨城牧	ス種については茨城牧場及び本所の2牧場でけい養を	
		する。	C:計画どおり実施されず改善	場、宮崎牧場及び	行った。	
			を要する。	本所の2牧場でけ	② 3品種を保管するため、令和2年度に受精卵を 250	
			D:計画どおり実施されず当該	い養し、受精卵を	個(デュロック種 130 個、大ヨークシャー種 34 個、	
			業務の廃止を含めた抜本的	作成し、計画どお	ランドレース種 86 個)作成した。	
			な改善が必要と認められる。	り実施した。	また、茨城牧場、宮崎牧場の2牧場で作成した受精	
					卵等のうち、受精卵 598 個(デュロック種 241 個、大	
					ヨークシャー種 357 個) 及び凍結精液 747 本 (すべて	
					ランドレース種)については、リスク分散の一環で、	
					豚を飼養していない新冠牧場で保管を継続した。	
						!

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-2-(1)-カ-(エ)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(1) 種畜・種きん等の生産・供給 カ 育種素材のリスク分散への取組								
	(エ)鶏のリスク分散										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号								
策											
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176								

. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なアウ	ウトプット (アウ	トカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) H28 年度 H20 年度 H30 年度 R 元年度 R 2 年度					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
		\				\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法	人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価						
				業務実績	自己評価							
		(エ) 鶏のリスク分散	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
		鶏について、リスク分散の	顕著な成果が得られた。	鶏について、リスク分散	「B」	<評定に至った理由>						
		ため主要な国産鶏種を、原則	A:計画を上回る成果が得られ	のため、センターが有する		計画どおり取組が行われたの						
		として岡崎牧場及び兵庫牧場	た。	主要な国産鶏種を、岡崎牧	① リスク分散のため、主要な国産鶏種を岡崎牧場	で、自己評価書のとおり「B」評						
		の2牧場でけい養を行う。ま	B:計画どおり順調に実施され	場及び兵庫牧場の2牧場	及び兵庫牧場の2牧場でけい養した。	定とした。						
		た、リスク分散を強化するた	た。	でけい養し、凍結精液を作	② 主要な国産鶏種を保管するため、令和2年度は							
		め、凍結精液を作成する。	C:計画どおり実施されず改善	成し、計画どおり実施し	主要系統のうち、肉用鶏 57 系統 222 本の凍結精							
			を要する。	た。	液を作成した。							
			D:計画どおり実施されず当該									
			業務の廃止を含めた抜本的									
			な改善が必要と認められる。									

1. 当事	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-2-	- (2)	第1 業務の質の向上 2	畜産物の需給の変化に応じた	た優良な種音	・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等						
業務に関	周連する政策·施	食料・農業・農村基本計画、	家畜改良増殖目標、鶏の改良	2.増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号、第 2 号						
策						家畜改良増殖法第3条の4						
当該項目	目の重要度、難易	重要度:高			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度					レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176						

2.	. 主要な経年データ														
	① 主要なア	ウトプット(アウトカム)情報	报						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報) (注	È)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\	\	\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
	(2)6次産業化の推進	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材	(2) 6次産業化の推進等	指標=「細項目の項目数×2」(満	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定	В
	等に対応した育種素材の	の提供等	に対応した育種素材の提供	点) に対する「各細項目の点数の合	ア めん山羊 2/2(B)	$\lfloor B \rfloor$	<評定に至っ	た理由>
	提供等	6次産業化の推進や多様な消費者のニーズに	等	計値」(合計点)の比率	イ 日本短角種 2/2(B)		以下のとお	り、下位の
	6 次産業化の推進や多	応える国産畜産物の供給を支援するため、国内	国内での種畜の供給体制	各細項目の評価点数の区分は以	ウ 豚、鶏 2/2(B)	満点:8P(細項	評価項目であ	る細項目
	様なニーズに応える国産	での種畜の供給体制が脆弱な以下の家畜等につ	が脆弱な家畜等について、	下のとおりとする。	エ 技術的支援 2/2(B)	$\exists 4 \times 2 P)$	の合計点が B	3 評定の判
	畜産物の供給を支援する	いて、種畜等の生産・供給業務を行っている都道	種畜等の生産・供給業務を	S評価:4点、A評価:3点、B		合計:8P	定基準内(満点	点×8/10≦
	ため、国内での種畜の供	府県・民間から育種素材の提供や技術指導等の	行っている都道府県・民間	評価:2点、C評価:1点、D評価:			合計点<満点	×12/10)で
	給体制が銭弱なめん山羊	技術的支援に関する要請に、できる限り対応す	から育種素材の提供や技術	0点		8 P / 8 P = 1.	あったため。	
	や日本短角種をはじめと	る。このため、めん山羊について、現有のサフォ	指導等の技術的支援に関す			0	満点:8点(組	田項目 4×2
	した特色ある家畜等につ	ーク種及び日本ザーネン種を維持する。日本短	る要請に、できる限り対応	A:満点×12/10≦合計点		(8/8)	点)	
	いて、種畜の生産・供給業	角種(王将系、蓋世系、雲豊系、春梅系及び南富	するため、次の取組を行う。	B:満点×8/10≦合計点<満点			合計点:8点=	=(2 点×4)
	務を行っている都道府	系) について、都道府県等の系統保有状況を勘案		×12/10			8 点/8 点= 1.	.0
	県・民間からの育種素材	し系統数を見直しながら維持する。豚について、		C:満点×5/10≦合計点<満点			□めん山羊	2 点(B)
	の提供や技術指導等の技	特色ある品種である現有の中ヨークシャー種及		×8/10			□日本短角種	2 点(B)
	術的支援に関する要請が	び梅山豚を維持する。鶏について、特色ある品		D:合計点≦満点×5/10			□豚、鶏	2 点(B)
	あった場合、できる限り	種・系統である現有の軍鶏、合成軍鶏、横斑プリ					□技術的支援	2点(B)
	対応する。	マスロック種、烏骨鶏、アロウカナ種等を維持す						
	〈以下略〉	る。						

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(2)-ア	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等										
	アーめん山羊												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注))	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額(千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画	I、業務実績、年度評	価に係る自己評価別	及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			ア めん山羊	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			めん山羊につい	つ顕著な成果が得られた。	めん山羊について、現有のサフォーク	ГВЈ	<評定に至った理由>
			て、現有のサフォ	A:計画を上回る成果が得ら	種及び日本ザーネン種を育種素材として		計画どおり取組が行
			一ク種及び日本ザ	れた。	提供できるよう血統の偏りに配慮しつ	① めん羊について、育種素材とし	われたので、自己評価
			ーネン種を維持す	B:計画どおり順調に実施さ	つ、育種群を維持し、計画どおり実施し	て提供できるよう血統の偏りに	書のとおり「B」評定と
			る。	れた。	た。	配慮しつつ、計画的に交配を行	した。
				C:計画どおり実施されず改		い、サフォーク種(令和2年度飼	
				善を要する。		養頭数 68 頭(雄 13 頭、雌 55 頭))	
				D:計画どおり実施されず当		の育種群を維持した。	
				該業務の廃止を含めた抜本		② 山羊について、育種素材として	
				的な改善が必要と認められ		提供できるよう血統の偏りに配	
				る。		慮しつつ、計画的に交配を行い、	
						日本ザーネン種(令和2年度飼養	
						頭数 81 頭(雄 24 頭、雌 57 頭))	
						の育種群を維持した。	

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報													
第1-2-(2)-イ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等											
	イ 日本短角種													
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号											
策			家畜改良増殖法第3条の4											
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162											
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176											

2.	主要な経年データ														
	① 主要なア	ウトプット((アウトカム)情幸	段						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)(活	主)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
] \] \			\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	等実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			イ 日本短角種	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			日本短角種(王将系、蓋世	顕著な成果が得られた。	各県が飼養する日本短角種の種雄	ГВЈ	<評定に至った理由>
			系、雲豊系、春梅系及び南富	A:計画を上回る成果が得られ	牛の血統情報について、意見・情報交		計画どおり取組が行われたの
			系) について、系統保有状況	た。	換を行い、育種素材として提供できる	① 都道府県、関係団体及び学識経験者の	で、自己評価書のとおり「B」評
			について都道府県等と意見・	B:計画どおり順調に実施され	よう系統数を維持するとともに、受精	参画を得て、「日本短角種の振興に係る意	定とした。
			情報交換を行い、必要に応じ	た。	卵を生産し、計画どおり実施した。	見交換会」を書面により開催し、日本短角	
			て系統数を見直しつつ維持す	C:計画どおり実施されず改善		種について、種雄牛の血統情報、系統の活	
			るとともに、受精卵を確保す	を要する。		用状況について意見・情報交換を行った。	
			る。	D:計画どおり実施されず当該		② 育種素材として提供できるよう計画的	
				業務の廃止を含めた抜本的		に交配を行い、日本短角種(令和2年度飼	
				な改善が必要と認められる。		養頭数は雌 20 頭(王将系、蓋世系、雲豊	
						系、春梅系及び南富系)) について系統数	
						を維持するとともに、受精卵を生産した	
						(令和2年度は10個)。	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-2-(2)-ウ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	畜・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等										
	ウト豚、鶏												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号										
策			家畜改良増殖法第3条の4										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176										

2.	主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
										決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
										経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
										経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
										行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\	\		\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価					
					業務実績	自己評価						
			ウ 豚、鶏	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B					
			豚について、特色ある	果が得られた。	豚について、特色ある	ГВЈ	定					
			品種である現有の中ヨー	A:計画を上回る成果が得られた。	品種である現有の中ヨー		<評定に至った理由>					
			クシャー種及び梅山豚を	B:計画どおり順調に実施された。	クシャー種及び梅山豚を	① 豚について、育種素材として提供できる	計画どおり取組が行われ					
			維持する。	C:計画どおり実施されず改善を要す	育種素材として提供でき	よう血統の偏りに配慮しつつ、計画的に交	たので、自己評価書のとおり					
			鶏について、特色ある	る。	るよう血統の偏りに配慮	配を行い、地域において銘柄化に利用され	「B」評定とした。					
			品種・系統である軍鶏、	D:計画どおり実施されず当該業務の	しつつ、育種群を維持し、	ている中ヨークシャー種(令和2年度種豚						
			合成軍鶏、横斑プリマス	廃止を含めた抜本的な改善が必要と	計画どおり実施した。	群は20頭(雄5頭、雌15頭))及び梅山						
			ロック種、烏骨鶏及びア	認められる。	鶏について、特色ある	豚(同 20 頭(雄 5 頭、雌 15 頭))の育種						
			ロウカナ種等を維持す		品種・系統である軍鶏、	群を維持した。						
			る。		合成軍鶏、横斑プリマス	② 特色ある品種・系統である軍鶏(令和						
					ロック種、烏骨鶏及びア	2年度飼養羽数は500羽)、合成軍鶏(同200						
					ロウカナ種を育種素材と	羽)、横斑プリマスロック種(同 420 羽)、						
					して提供できるよう血統	烏骨鶏(同 180 羽)及びアロウカナ種(同 180						
					の偏りに配慮しつつ、育	羽)について、育種素材として提供できるよ						
					種群を維持し、計画どお	う血統偏りに配慮しつつ、計画的に交配を行						
					り実施した。	い、育種群を維持した。						

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-2-(2)-オ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	重畜・種きん等の生産・供給等	(2) 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等					
	工 技術的支援							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号					
策			家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176					

2.	主要な経年デ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注	主)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
				\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	年度の	業務に係る目	標、計画、業務実績	責、年度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価	
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評
	目標	計画			業務実績	自己評価	価
			才 技術的支	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			援	り、かつ顕著な成果が	めん山羊等の特定の家畜等は国	ГВЈ	<評定に至った理
			上記の家畜	得られた。	内での種畜の供給体制が脆弱なこ	① めん羊について、種畜等の生産・供給業務を行っている生産者からの要請に応じて、育種素材として、生	由>
			等について、種	A:計画を上回る成果が	とから、種畜等の生産・供給業務を	体 11 頭(雄 3 頭、雌 8 頭)及び精液 50 本を提供した。	計画どおり取組
			畜等の生産・供	得られた。	行っている都道府県・民間に、純粋	② 山羊について、種畜等の生産・供給業務を行っている都道府県及び生産者からの要請に応じて、育種素材	が行われたので、自
			給業務を行っ	B:計画どおり順調に実	種の育種素材を提供するとともに、	として、生体 33 頭(雄 13 頭、雌 20 頭)及び精液 336 本を提供した。	己評価書のとおり
			ている都道府	施された。	人工授精技術等の飼養管理業務を	③ めん山羊について、飼養農家に対する人工授精技術の講習等の飼養管理に関する技術的支援のみならず、	「B」評定とした。
			県・民間から育	C:計画どおり実施され	通じて得られた情報に基づき技術	草刈り用等に利用する小学校などの初心者に対し、家畜の調達方法や初歩的な飼養衛生管理について助言	
			種素材の提供	ず改善を要する。	的支援を行った。特に、めん山羊に	し、適切な管理を促した。	
			や技術指導等	D:計画どおり実施され	ついては、草刈り用等に利用する小	④ 日本短角種について、種畜等の生産・供給業務を行っている関係団体、大学及び生産者からの要請に応じ	
			の技術的支援	ず当該業務の廃止を	学校などの初心者に対し、調達方法	て、育種素材として、精液 61 本を提供した。また、都道府県や関係団体が開催する家畜改良等に関する各	
			に関する要請	含めた抜本的な改善	や初歩的な飼養管理について助言	種会議に参画し、飼養衛生に関する技術的助言等を行った。	
			があった場合	が必要と認められる。	し適切な管理を促した。	⑤ 豚(中ヨークシャー種及び梅山豚)について、種畜等の生産・供給業務を行っている都道府県、高校及び	
			には、できる限		このように、めん山羊等の育種素	生産者からの要請に応じて、育種素材として、生体2頭(雄1頭、雌I頭)及び精液 157 本を提供した。	
			り対応する。		材の提供や技術指導等の技術的支	⑥ 鶏について、種畜等の生産・供給業務を行っている都道府県及び民間からの要請に応じて、育種素材とし	
					援について、計画どおり実施した。	て、種卵 148,066 個、種すう等 3,470 羽を提供した。	

1. 当事務及び事業に関す	- る基本情報		
第1-2-(3)	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	重畜・種きん等の生産・供給等	(3) 家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	主要な経年ラ	データ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム) 情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報) (注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
				\			\	\	(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標	聚、計画、業務実績、 4	丰度評価に係る自己評	価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(3) 家畜等の多様な遺伝資源	(3) 家畜等の多様な	(3) 家畜等の多様な	指標=「細項目の項目数×2」(満	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
	の確保・利用	遺伝資源の確保・利用	遺伝資源の確保・利用	点) に対する「各細項目の点数の合	ア 家畜遺伝資源の保存 2/2(B)	ГАЈ	<評定に至った理由>
	消費者の畜産物に対する多様	消費者の畜産物に		計値」(合計点)の比率	イ 多様な遺伝資源の活		以下のとおり、下位の評価
	なニーズに対応するとともに、	対する多様なニーズ		各細項目の評価点数の区分は以	用 3/2(A)	満点: 4 P (細項目2×2 P)	項目である細項目の合計点が
	我が国固有の遺伝資源である和	に対応するとともに、		下のとおりとする。		合計:5P	A 評定の判定基準内(満点×
	牛等について、近交係数の高ま	我が国固有の遺伝資		S評価:4点、A評価:3点、B			12/10≦合計点)であったた
	りの抑制に資する種畜の生産等	源である和牛等につ		評価:2点、C評価:1点、D評価:		5 P/4 P=1. 2 5	め。
	を行うためには、多様な遺伝子	いて、近交係数の高ま		0 点		(12.5/10)	満点:4点(細項目2×2点)
	を持つ家畜等を確保し利用して	りの抑制に資する種					合計点:5点=(3点×1+2点
	いく必要がある。このため、セ	畜の生産等を行うた		A:満点×12/10≦合計点			×1)
	ンターは、関係機関とも連携し、	めには、多様な遺伝子		B:満点×8/10≦合計点<満点			5 点/4 点= 1.25
	家畜の多様な遺伝資源の収集・	を持つ家畜等を確保		×12/10			□家畜遺伝資源の保存
	確保及び利用に取り組むことと	し利用していく必要		C:満点×5/10≦合計点<満点			2 点(B)
	する。	があることから、次の		×8/10			□多様な遺伝資源の活用
	〈以下略〉	取組を行う。		D:合計点≦満点×5/10			3 点(A)

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-2-(3)-ア	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	重畜・種きん等の生産・供給等	(3) 家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用
	ア 家畜遺伝資源の保存		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号
策			家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2	. 主要な経年ラ	ータ												
	②主要なアウ	カトプット()	アウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額(千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
		\ \				I \ I	\	1 \ [/ > よ 当 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5 .5	5 0 5		==0	= 00

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.		1	計画、業務実績、年度評価は		.伤八足による計៕ 「	N. J. Merelin I. John I	
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		ア 家畜遺伝資	ア 家畜遺伝資源の保存	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		源の保存	国立研究開発法人農業・食	り、かつ顕著な成果	農林水産省関連動植物の遺	ſ₿Ĵ	<評定に至った理由>
		国立研究開発	品産業技術総合研究機構(以	が得られた。	伝資源保存に関するセンター		計画どおり取組が行われた
		法人農業・食品	下「農研機構」という。) が行	A:計画を上回る成果	バンクである農研機構遺伝資	① 遺伝資源の収集について、追加収集は馬1点及び鶏1点の合	ので、自己評価書のとおり
		産業技術総合研	うジーンバンク事業に協力	が得られた。	源センターと連携しつつ、我	計2点を実施した。	「B」評定とした。
		究機構(以下「農	し、家畜遺伝資源の保存に取	B:計画どおり順調に	が国では飼養管理を行う農場	② 遺伝資源の継続保存について、牛24点、馬7点、めん羊18	
		研機構」とい	り組む。	実施された。	が少ない馬、めん山羊も含め、	点、山羊 19 点、豚 4 点、鶏 17 点、及びウサギ 4 点の合計 93	
		う。) が行うジー		C:計画どおり実施さ	センターならではの得意分野	点の保存を令和元年度に引き続き実施した。	
		ンバンク事業に		れず改善を要する。	を活かしながら、8牧場で分	③ 特性調査について、山羊1点及び鶏8点の合計9点を実施し	
		協力し、家畜遺		D:計画どおり実施さ	担し、遺伝資源の追加収集2	た。。	
		伝資源の保存に		れず当該業務の廃	点、継続保存 93 点及び特性調		
		取り組む。		止を含めた抜本的	査9点を行い、遺伝資源を喪		
				な改善が必要と認	失させることなく、計画どお		
				められる。	り実施した。		

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第1-2-(3)-イ	第1 業務の質の向上 2 畜産物の需給の変化に応じた優良な種	重畜・種きん等の生産・供給等	(3) 家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用					
	イ 多様な遺伝資源の活用							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 1 号					
策			家畜改良増殖法第3条の4					
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162					
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176					

2.	・主要な経年データ
	①主要なアウトプッ

①主要なアウトブ	゚ット(アウト	カム)情報	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									する情報) (注)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (H31 年度)	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度 (H31年度)	R 2年度
候補種雄牛の作	概ね30頭	_	38 頭	37 頭	38 頭	36 頭	41 頭		予算額 (千円)	5, 517, 617	5, 752, 754	6, 031, 393	7, 413, 087	7, 306, 360
出頭数									決算額 (千円)	6, 141, 241	5, 569, 466	5, 510, 878	5, 555, 158	5, 733, 674
									経常費用 (千円)	5, 535, 679	5, 563, 604	5, 548, 921	5, 568, 419	5, 336, 280
									経常利益 (千円)	738, 924	449, 577	497, 970	424, 605	480, 355
									行政コスト (千円)	4, 154, 668	4, 256, 798	4, 269, 333	9, 883, 309	5, 793, 476
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-2の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	. 各事業年月	度の業務に係る目標、言	十画、業務実績、年度評価	価に係る自己評価及	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		イ 多様な遺伝資源の	イ 多様な遺伝資源の活	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		活用	用	回り、かつ顕著な	黒毛和種について、近交係	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		黒毛和種について、	黒毛和種について、近	成果が得られた。	数の高まりを抑制する種畜生		多様な育種素材の導入
		近交係数の高まりを抑	交係数の高まりを抑制す	A:計画を上回る成	産を行うため、遺伝資源の探	① 黒毛和種の基礎となる4系統群・5希少系統に係る遺伝子保有確率、血	に積極的に取り組み、牛
		制する種畜生産を行う	る種畜生産を行うため、	果が得られた。	索を行い、基礎となる4系統	統等を考慮し、自らが有する多様な育種素材に加え、新たな育種素材(精	群を整備したことに加
		ため、遺伝資源の探索	遺伝資源の探索を行い、	B:計画どおり順調	群・5希少系統に属する多様	液 1,725 本、受精卵 104 個及び雌牛 11 頭)を導入し、遺伝的に特徴ある	え、ゲノミック評価も加
		を行い基礎となる4系	基礎となる4系統群・5	に実施された。	な育種素材を導入し、遺伝的	900 頭規模の雌牛群を整備した。	味した希少系統の遺伝子
		統群・5希少系統に関	希少系統に関係する多様	C:計画どおり実施	に特徴ある 900 頭規模の雌牛	② 遺伝的に特徴ある雌牛群から生産した雄子牛に対し、希少系統の遺伝子	保有率の高い雄子牛の選
		係する多様な育種素材	な育種素材を導入し、遺	されず改善を要す	群を整備した。また当該牛群	保有確率に加え、令和元年度から開始した枝肉形質に係るゲノミック評価	抜を行い、遺伝的多様性
		を導入し、遺伝的に特	伝的に特徴ある優良な牛	る。	を活用し、遺伝的多様性の確	による選抜を行い、遺伝的多様性の確保に必要な系統の維持や増体性等に	の確保に必要な系統の維
		徴ある優良な牛群を整	群を整備する。また、当	D:計画どおり実施	保に必要な系統の維持に係る	特長を持つ 41 頭を候補種雄牛として作出した。	持に係る候補種雄牛や増
		備する。また、当該牛群	該牛群を活用し、遺伝的	されず当該業務の	候補種雄牛や増体性等に特長	③ うち、増体性等に特長を持つ鳥取県系統群に属する 15 頭は、直接検定時	体性に特長のある候補種
		を活用し、増体性等に	多様性の確保に必要な系	廃止を含めた抜本	を持つ候補種雄牛を 41 頭作	の1日当たり増体量の平均値が1.29kgと令和元年度全国平均(1.17kg)を	雄牛を作出したことにつ
		特長を持つ候補種雄牛	統の維持に係る候補種雄	的な改善が必要と	出し、目標を4割弱上回る成	大きく上回った。	いて、計画を上回る成果
		の作出に取り組む。	牛や増体性等に特長を持	認められる。	果が得られた。		であり「A」評定とした。
			つ候補種雄牛の作出に取				
			り組む。				
4	. その他参え	青情報					

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-3	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号								
策	ための基本方針										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162								
度		レビュー									

. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なア	D主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
									決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
									経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
									経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12, 974	17, 057	52, 793
									行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
									従事人員数	954	961	976	975	975
	\		\	\			\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己	2評価及び主務大臣	による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	3 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗	3 飼料の視点での	3 飼料の視点で	指標=「小項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	の生産・供給等	基盤強化のための飼	の基盤強化のため	に対する「各小項目の点数の合計値」	(1) 飼料作物種苗の生	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	酪肉基本方針等に示された高品質で低コストな国産	料作物の種苗の生	の飼料作物の種苗	(合計点) の比率	産・供給		以下のとおり、下位の評
	粗飼料の生産・利用の拡大を推進し、飼料自給率の向上	産・供給等	の生産・供給等	各小項目の評価点数の区分は以下の	3/2(A)	満点: 6 P (小項目3×	価項目である小項目の合計
	を図るためには、飼料作物の優良品種の普及による草			とおりとする。	(2) 飼料作物優良品種	2 P)	点が A 評定の判定基準内
	地改良の推進や水田を活用した良質な粗飼料の生産・			S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	の普及支援	合計:8P	(満点×12/10≦合計点)で
	利用の拡大を図ること等が必要である。具体的には、国			2点、C評価:1点、D評価:0点	3/2(A)		あったため。
	土が南北に長い我が国の多様な気候に適応し、温暖化				(3) 飼料作物の遺伝資	8 P / 6 P = 1.33	満点:6点(小項目 3×2点)
	にも対応した高収量性、病害抵抗性、耐倒伏性等の特徴			A:満点×12/10≦合計点	源の保存	(13. 3/10)	合計点:8点=(3点×2+2点
	を持つ飼料作物の優良品種の普及に必要な種苗の生			B:満点×8/10≦合計点<満点×	2/2(B)		$\times 1$)
	産・供給が安定的に行われることが重要である。このた			12/10			8 点/6 点= 1.33
	めセンターは、これまでに培った飼料作物種苗の生産・			C:満点×5/10≦合計点<満点×			◇飼料作物種苗の生産・供給
	供給に関する厳格な栽培管理技術や高度な収穫調製技			8/10			3 点(A)
	術を駆使するとともに、豊富な種苗生産ほ場を活用し			D:合計点≦満点×5/10			◇飼料作物優良品種の普及支
	て原種子の生産・供給を行うこととし、特に、次の業務						援 3 点(A)
	に重点をおいて、取組を進めるものとする。						◇飼料作物の遺伝資源の保存
							2 点(B)

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第1-3-(1)	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等	(1) 飼料作物種苗の生産・供給							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号							
策	ための基本方針									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

. 主要な経年を	主要な経年データ													
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31 年度)	
									予算額 (千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
									決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
									経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
									経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12, 974	17, 057	52, 793
									行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
									従事人員数	954	961	976	975	975
] \			1			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	美務実績	・自己評価	主務大臣	による評価	
					業務実績		自己評価			
	(1) 飼料作物種苗の生産・供給	(1)飼料作物種苗の	(1)飼料作	指標=「細項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A		
	我が国の多様な気候に適した国内育成	生産・供給	物種苗の生	(満点) に対する「各細項目の点	ア 飼料作物種苗の		$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由	1>	
	品種の定着をさらに進める必要があるこ	我が国の多様な気	産・供給	数の合計値」(合計点)の比率	増殖	2/2 (B)		以下のとおり、下	「位の評価項目である細	
	とから、新品種・系統など優良品種の種苗	候に適した国内育成		各細項目の評価点数の区分は以	イ 飼料用稲種子の		満点: 4 P (細項目2×	項目の合計点が A	評定の判定基準内(満点	
	が安定的に供給されるよう、OECD(経	品種の定着をさらに		下のとおりとする。	生産	3/2 (A)	2 P)	×12/10≦合計点)で	あったため。	
	済協力開発機構)品種証明制度に基づく	進めるため、寒地型、		S評価:4点、A評価:3点、B			合計:5P	満点:4点(細項目	2×2 点)	
	要件に適合した種苗の増殖を図る。なお、	温地型及び暖地型の		評価:2点、C評価:1点、D評価:				合計点:5点=(3点	×1+2 点×1)	
	これら業務を的確に実施するため、栽培	品種について、十勝牧		0点			5 P/4 P=1. 2 5	5 点/4 点= 1.25		
	管理技術や収穫調製技術の向上・定着を	場、長野支場及び熊本					(12.5/10)	□飼料作物種苗の増殖	2 点(B)	
	図るとともに、国、都道府県、関係団体等	牧場においてこれま		A:満点×12/10≦合計点				□飼料用稲種子の生産	3 点(A)	
	との意見・情報交換を踏まえ、必要に応じ	でに培った飼料作物		B:満点×8/10≦合計点<満点						
	て生産対象品種・系統の見直しを行うも	種苗の生産・供給に関		×12/10						
	のとする。	する厳格な栽培管理		C:満点×5/10≦合計点<満点						
	また、飼料用稲種子については、都道府	技術や高度な収穫調		× 8 / 10						
	県による生産供給を補完し、全国におけ	製技術を最大限活用		D:合計点≦満点×5/10						
	る種子の安定供給を確保するため、関係	するとともに、豊富な								
	機関と連携しつつ生産を行う。	種苗生産ほ場を用い								
	〈以下略〉	て、次の取組を行う。								

1. 当事務及び事業に関す	- る基本情報		
第1-3-(1)-ア	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等	(1) 飼料作物種苗の生産・供給 ア 飼料作物種苗の増殖
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)	
高品質な種苗の生産			13, 000kg	10, 699kg	4, 853kg	14, 451kg	3, 818kg
海外増殖に必要な種苗 の供給	I		9, 490kg	7, 500kg	3, 180kg	6,076kg	6, 660kg
生産対象となる品種・系	概ね95品		96品種	9 3 品種	9 2 品種	9 3 品種	9 2 品種
統数	種・系統		・系統	・系統	• 系統	・系統	• 系統

② 主要なインプット情報(貝	オ務情報及び丿	人員に関する情	青報)		
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
				(H31年度)	
予算額(千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12,974	17, 057	52, 793
行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
従事人員数	954	961	976	975	975
(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務	美績、牛度評価	に係る目己評価及び王務大	臣による評価						
中 中期計画 年度計画	主な評価指		主務大臣による評価						
期	標	業務実績							
	小木		自己評価						
標									
ア 飼料作物種苗の ア 飼料作物種苗の	S:計画を大	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 B					
増殖 増殖	きく上回	OECD品種証明制度に基	$\lceil B \rceil$						
飼料作物について、新 飼料作物種苗につ		づく要件に適合した種苗の増		<評定に至った理由>					
品種・系統など優良品種 いて、職員への技術研		殖を行い、新品種及び在庫が	"早生の早"の品種よりもかなり早く、耐倒伏性が強く、初期生育や耐病性にも優れてお	,,,,_,					
の種苗が海外増殖を経 修等により栽培管理		不足する品種を中心に新たに	り、北海道の根釧・道北地域の気象条件の厳しい地域においても自給飼料の安定生産に貢						
て国内に安定的に供給し技術や収穫調製技術		10品種3.8トンの種苗を生産	献できる飼料用トウモロコシ「ハヤミノルド」の親系統(令和元年度出願)等を優先的に	計画どおり取組が行われたの					
されるよう、OECD の向上・定着を図りつ		し、過年度生産分も含め 25 品	増殖したほか、今後も市販が継続され、海外増殖用もと種子が不足する品種を中心にOE	で、自己評価書のとおり					
(経済協力開発機構)品 つ、OECD (経済協		種 6.7 トンの種苗を供給し	CD品種証明制度に基づく要件に適合した高品質の種苗を新たに 10 品種 3.8 トン生産し	「B」評定とした。					
種証明制度に基づく要 力開発機構) 品種証明		た。また、場内講習会等、熟	To						
		練者によるOJTを実施し、	海外での二次増殖を経て国内供給を担う実需者等に向けて、過年度生産分も含め 31 品						
殖を行う。なお、これら 適合し、高品質な種苗	施された。	栽培管理技術や収穫調製技術	種 6.7 トンの種苗を供給した。						
業務を的確に実施する の増殖を行い、配布す		の向上・定着を図った。	職員の技術研修について、計画に沿って、栽培管理・収穫調製の実務を通じて得られた						
ため、職員への技術研修 る。	り実施され	また、飼料作物種苗の生産	多様なデータや新たな知見に基づいて、高品質な種苗生産に向けた専門的知識や各種技術						
の実施等により栽培管 また、飼料作物種苗の		対象品種・系統について、国、	の継承や高度化を図るための場内講習会等、熟練者によるOJTを実施した。						
理技術や収穫調製技術 生産対象品種・系統に		都道府県、関係団体等との意	② 飼料作物種苗の生産対象品種・系統について、国等の行政部門、(国研)農業・食品産						
の向上・定着を図る。ましついて、国、都道府県、	D:計画どお	見・情報交換により新品種の	業技術総合研究機構等の育成者、販売を担う実需者等からの情報に基づき、新たに育成さ						
た、国、都道府県、関係 関係団体等との意見・	り実施され	普及見込みを踏まえ、新たに	れた品種・系統については特性等に照らした普及の有望性等に着目して、旧来の品種・系						
団体等との意見・情報交 情報交換を行い、新品		2品種・系統を追加するとと	統については近年の流通量等に照らした需要動向等に着目して候補を選定し、2品種・系						
換を踏まえ、必要に応じ 種の普及見込みや既		もに、旧来の3品種・系統を	統を追加、3品種・系統を削除するなどの見直しを行い、92品種・系統とした。						
て生産対象品種・系統の 存品種の各地域にお	めた抜本的	削除するなどの見直しを行							
見直しを行いつつ、毎年 ける利用状況を踏ま	な改善が必	い、92 品種・系統とするなど、	雌穂重量が高く、ホールクロップサイレージにも適するF1品種「北交94号」の花粉親						
度、概ね95品種・系統 えつつ、概ね95 品種・		計画どおり実施した。	である「Ho125」等2系統を追加し、旧来の品種・系統については、種子流通調査等						
を生産対象とする。 系統とする。	れる。		から近年の流通実績がなく需要が衰退したと見られる品種・系統を削除した。						
4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-3-(1)-イ	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等 ((1) 飼料作物種苗の生産・供給 イ 飼料用稲種子の生産
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 H28年度 H29年度 H30 年度 R 2年度 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 R元年度 (H31年度) (H31年度) 予算額 (千円) 335, 785 377, 517 399, 302 310,824 341, 158 飼料用稲種子 決算額 (千円) 373, 700 377, 386 45, 417kg 24,824kg 26,854kg 25,815kg 22, 120kg 355, 934 361, 815 309,831 の生産 経常費用 (千円) 359, 377 384, 792 365, 558 373, 692 320, 993 経常利益(千円) 14, 797 12,974 52, 793 17, 491 17,057 行政コスト (千円) 生産対象とな 概ね6品種 331,628 335, 474 597, 429 369, 432 312, 179

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

9品種

従事人員数

(うち常勤職員)

954

737

961

737

976

757

975

758

975

769

8品種

9品種

7品種

9品種

_				が 価に係る自己評価及び		まり。また、fi28-fi30 年度の行政コストの傭は、行政サー	
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人0	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		イ 飼料用稲種子の生産	イ 飼料用稲種子の生産	指標=生産対象となる品種	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		飼料用稲種子について、	飼料用稲種子について、	数	飼料用稲種子について、都道府県に	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		都道府県による生産供給を	関係機関と連携しつつ需要	S:計画の120%以上であ	よる生産供給を補完するため、新品種		生産対象品種について、計画
		補完し、全国における種子	に応じた生産を行うことと	り、かつ、特に優れた成果	をはじめ、目標の6品種を上回る9品	① 飼料用稲種子について、都道府県による種子供給	の6品種以上の9品種について
		の安定供給を確保するた	し、生産対象品種を、概ね6	が認められる	種 22.1 トンの種子を生産し、計画の	体制の補完を担う (一社) 日本草地畜産種子協会等と	生産したことに加え、種子増殖
		め、関係機関と連携しつつ	品種以上とする。	A:計画の120%以上	120%以上の実施となった。	の連携を通じて得られた需要情報に応じ、穂が小さ	の難しい極短穂品種について、
		需要に応じた生産を行うこ		B:計画の100%以上、1	特に、耐倒伏性に優れ、かつサイレ	く採種しにくいものの、糖含量が高く発酵品質が良	遅植え栽培などの工夫を行い、
		ととし、毎年度、概ね6品種		20%未満	ージの発酵品質に優れる極短穂品種	好である極短穂品種(原種子)を含む9品種につい	増殖を行ったことを評価し、計
		以上を生産対象とする。		C:計画の80%以上、10	で、東北中部地域で栽培できる初めて	て、5.4 haの採種ほ場を設置し、22.1 トンの種子を生	画を上回る成果であり「A」評定
				0 %未満	の早生品種「つきはやか」の原種子の	産した。	とした。
				D:計画の80%未満、又は	増殖を実施したことから、計画を上回	② 特に、令和2年度は、耐倒伏性に優れ、かつサイレ	
				業務運営の改善等必要な	る成果が得られた。	ージの発酵品質に優れる極短穂品種で、東北中部地	
				措置が必要と認められる		域で栽培できる初めての早生品種「つきはやか」の原	
						種子の増殖を実施した。	

4. その他参考情報

る品種数

以上

1. 当事務及び	事業に関す	る基本情報		
第1-3-(2)		第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等	(2) 飼料作物優良品種の普及支援
業務に関連する	る政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号
策		ための基本方針		
当該項目の重要	更度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度			レビュー	

2. 主要な経年	データ												
①主要なア	ウトプット(フ	プウトカム),	情報			②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関]する情報) (注	<u>:</u>)			
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
								決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
								経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
								経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12, 974	17, 057	52, 793
								行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
								従事人員数	954	961	976	975	975
		\			\	\	\	(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標	票、計画、業務実績、年度評価は	に係る自己	評価及び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計	主な評価指標	法人の業	務実績・自	己評価	主務大臣による評価
			画		業務実績		自己評価	
	(2)飼料作物優良品種の普及	(2) 飼料作物優良品種の普及支	(2) 飼	指標=「細項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A
	支援	援	料作物優	点)に対する「各細項目の点数の合	ア 地域に適した飼料作		$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	飼料自給率の向上や国産飼	地域に適した飼料作物優良品種	良品種の	計値」(合計点) の比率	物優良品種の育成・普			以下のとおり、下位の評価項目
	料の増産を目指して優良品種	の育成・普及を図るため、関係機	普及支援	各細項目の評価点数の区分は以	及 3	3/2(A)	満点:4P(細項目2×	である細項目の合計点が評定の判
	の利用促進による草地改良等	関等と連携しつつ、草地管理技術		下のとおりとする。	イ 優良品種に係るデー		2 P)	定基準内(満点×12/10≦合計点)
	を進めるためには、地域に適し	や飼料生産技術等に関する講習会		S評価:4点、A評価:3点、B	タの収集・提供 2	2/2 (B)	合計:5P	であったため。
	た飼料作物優良品種の育成・普	の開催等を毎年度、概ね2回行う。		評価:2点、C評価:1点、D評価:				満点:4点(細項目2×2点)
	及が重要である。このため、セ	また、精密データの測定手法等の		0点			5 P/4 P=1. 2 5	合計点:5点=(3点×1+2点×1)
	ンターは、所有する高度な技術	高度な技術や豊富な種苗生産基盤					(12.5/10)	5 点/4 点= 1.25
	や豊富な種苗生産基盤を活用	を活用し、地域適応性等に関する		A:満点×12/10≦合計点				
	して地域適応性等に関する検	検定試験を実施し、優良品種に係		B:満点×8/10≦合計点<満点				□地域に適した飼料作物優良品種の育
	定試験を実施し、優良品種に係	るデータベースを毎年度、更新し		×12/10				成・普及 3 点(A)
	るデータ提供や実証展示ほの	て概ね 600 品種のデータを都道府		C:満点×5/10≦合計点<満点				□優良品種に係るデータの収集・提供
	設置等を積極的に行うものと	県等に提供する。さらに、毎年度、		×8/10				2 点(B)
	する。	20か所程度の実証展示ほの設置及		D:合計点≦満点×5/10				
	〈以下略〉	び設置への協力を行う。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-3-(2)-ア	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	斗作物の種苗の生産・供給等	(2) 飼料作物優良品種の普及支援
	ア 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報			② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)									
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
講習会の開催数	 概ね2回		5回	8回	9回	11回	8回		予算額(千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
講百云の用惟剱	19月4日		5回	0 빈	9四	1 1 🖽	о 0		決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
実証展示ほの設置数	20か所		61か所	86か所	62か所	60か所	60か所		経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
天証版小はり試直数	程度		0 1 // 1//	0 0 13-171	0 2 13-151	0 0 13-131	ולודית ט ט		経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12,974	17, 057	52, 793
									行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

2 /	久車業年度の業務に依る日煙	計画	类数宝结	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
J . 1	台事未午及り未伤に広る日信、		未伤天隙、	十分け過に深る日上け過及い土物人民によるけ過

中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による
目標	計画			業務実績	自己評価	評価
		ア 地域に適した飼	指標=講習会の開催	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		料作物優良品種の育	数	地域に適した飼料作物優良品種	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由
		成・普及	S:計画の110%	の育成・普及及び高度な種子の検査	① 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及を図るため、都道府県、農協、生産者等を対象とした草地	>
		地域に適した飼	以上であり、かつ、	技術の普及を図るため、都道府県、	管理技術、飼料生産技術及び飼料作物新品種に関する講習会を計8回実施した。特に、奥羽牧場及び岩手牧	地域に適した飼料
		料作物優良品種の	特に優れた成果が	農協、関係団体等の関係機関と連携	場では、近年、高齢化や農業就業人口の減少による担い手不足を解消するために進められているロボットト	作物優良品種の育
		育成・普及を図る	認められる	しつつ、草地管理技術、飼料生産技	ラクタのICT技術の実演等について、県関係指導者、農協職員等への講習会を開催し、参加者から高い評	成・普及を図るため
		ため、草地管理技	A:計画の110%	術及び種子検査技術に関する講習	価を得た。	の講習会を、地域の
		術や飼料生産技術	以上	会及びホームページ等による情報	また、ISTA(国際種子検査協会)の国際規程に基づく高度な種子の検査技術の普及を図るため、民	ニーズに応じて計画
		に加え、種子検査	B:計画の90%以	提供を8回実施し、民間種苗業者、	間種苗業者等を対象としたISTAの国際規程に基づく種子の発芽検査技術に係る講習会(サンプル送付	を上回り開催したほ
		技術等について、	上、110%未満	生産者等に対して技術の伝達や改	による模擬検査。20名参加)を開催し、参加者から高評価を得た。	か、講習会の内容も
		関係機関等と連携	C:計画の70%以	善を行い、参加者から高い評価を得	なお、これらの講習会には、都道府県や生産者等から計 106 名の参加があり、参加者からは、ICT技	各地で問題となって
		しつつ、講習会の	上、90%未満	た。	術を取り入れた草地管理技術や新品種等が紹介され有意義であった、種子の発芽率等に関する検査手順や	いるテーマを取り上
		開催等を概ね2回	D:計画の70%未	また、育成機関等と連携して、公	詳細な判定方法についての理解が深まった等の非常に高い評価を受けた。	げ、高い評価を得る
		行うとともに、20	満、又は業務運営	共牧場等に 60 か所の実証展示ほを	② 優良品種を普及するため育成機関、都道府県、市町村、農協等と協力して実証展示を行う候補予定ほの	など、地域に貢献し
		か所程度の実証展	の改善等必要な措	設置した。また、すべての実証展示	選定のための現地調査を実施し、公共牧場等に60か所の飼料作物実証展示ほを設置した。令和2年度は、	ていることから、計
		示ほの設置及び設	置が必要と認めら	ほに品種利用者への現地指導を行	新たに27か所を設置し、特に近年流通が始まった品種について、イタリアンライグラスでは、低温伸張性	画を上回る成果であ
		置への協力を行	れる	うなど、品種特性を生かしたほ場管	が高くて青刈りや遅播きでも多収な「きららワセ」や南九州で発生しやすいいもち病抵抗性の「Kyushu 1」、	り「A」評定とした。
		う。		理のための協力を行うなど、計画を	チモシーでは、再生が良好で2番草の収量が高い「なつぴりか」について、早期普及に向けた展示を行っ	
				上回る成果が得られた。	た。	
4. その船	也参考情	報				

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・3・(2)・イ 第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等 (2) 飼料作物優良品種の普及支援 イ 優良品種に係るデータの収集・提供 (2) 飼料作物優良品種の普及支援 イ 優良品種に係るデータの収集・提供 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る ための基本方針 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号 当該項目の重要度、難易 重要度:高 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 レビュー レビュー

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報			② 主要なインプット情報(貝	オ務情報及び丿	人員に関する情	弄報)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
実施系統数	_		78系統	5 9 系統	6 1 系統	55系統	2 7 系統	予算額(千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
美 胞术机数	_		/ 0 宋航	39 宋 和	01 宋机	3 3 未配	2 7 宋航	決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
データ提供品種数	概ね		766 品種	770 品種	760 品種	723 品種	688 品種	経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
プラグル 共和性数	600 品種		100 四个里	770日11里	700 四俚	123 四作	000 四個	経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12,974	17, 057	52, 793
								行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

	な事業と声の楽弦にばて口挿	⇒1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 	安建 左南河岸	ラばッカコボゲロッドナダム	正)ァトフボケ
∣ პ.	各事業年度の業務に係る目標、	計劃、業務	美 稱、 年	に係る自己評価及び主務大	足による評価

中	朝 中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣	による評価
目相	票計画			業務実績	自己評価		
		イ 地域適応性等検	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
		定試験の実施	回り、かつ顕著な	北海道の北部を除く道央地域以南及び東	ГВЈ	<評定に	至った理由
		精密データの測	成果が得られた。	北地域に適する、中生で雌穂及び子実収量が	① 令和2年度は、北海道の北部を除く道央地域以南及び東北地域に適する、中生(東北地域で	>	
		定手法等の高度な	A:計画を上回る成	高い飼料用とうもろこし「北交94号」につ	は早生に属する)で雌穂及び子実収量が高い飼料用とうもろこし「北交94号」について、奥	計画ど:	おり取組が
		技術の維持を図る	果が得られた。	いて、新品種育成機関と連携して地域適応性	羽牧場及び岩手牧場において新品種育成機関と連携して地域適応性等検定試験を実施し、品種	行われた	ので、自己
		とともに、その技	B:計画どおり順調	検定試験を実施するなど、新品種の登録に向	登録候補となった。	評価書の	とおり「B」
		術や豊富な種苗生	に実施された。	け協力した。また、飼料作物優良品種の育成・	② 地域適応性等検定試験について、新品種育成機関との間で草種及び系統数の調整を行い、業	評定とし	た。
		産基盤を活用し、	C:計画どおり実施	普及に資するため、生育項目等の精密データ	務の効率化を図りつつ、本所及び7牧(支)場において、イネ科牧草2系統、青刈類17系統及		
		育成機関と実施系	されず改善を要す	測定手法の評点、観察及び分析に係る高度な	び新品種の普及のために、種子の供給に重要な採種性検定試験に8系統の合計 27 系統を対象		
		統の調整を行い、	る。	技術や豊富な生産基盤を活用し、新品種育成	に実施した。		
		地域適応性等検定	D:計画どおり実施	機関と草種及び系統数について調整を行い、	試験は、生育項目(発芽の良否、病虫害程度、草丈等)及び収穫項目(生草収量、乾物率等)		
		試験を実施し、優	されず当該業務の	27 系統の地域適応性等検定試験等を実施し	の精密データの測定等を行い、緻密な評点法、観察法、統計分析法等の高度な技術を用いた。		
		良品種に係るデー	廃止を含めた抜本	た。	また、 試験結果は、系統選抜及び品種登録審査用の資料として新品種育成機関に提供した。		
		タベースを更新し	的な改善が必要と	また、都道府県等の試験場の協力を得て、	③ 都道府県等の試験場の協力を得て、令和2年度における奨励品種選定試験等で得られた飼料		
		て概ね 600 品種の	認められる。	奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、	作物の品種特性等に関する生育項目や収穫項目等のデータを延べ583品種について収集し、デ		
		データを都道府県		データの確認、整理等を行い品種特性情報の	ータベースへの入力を行った。		
		等に提供する。		データベースを更新し、都道府県、試験研究	今回のデータの追加更新により、重複を除く 688 品種について最新の情報が閲覧可能とな		
				機関及び関係団体 55 か所に 688 品種の情報	り、都道府県、試験研究機関及び関係団体 55 か所に情報の提供を行った。		
				提供を行うなど、計画どおり実施した。			
4. 20)他参考情	報					_

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-3-(3)	第1 業務の質の向上 3 飼料の視点での基盤強化のための飼料	十作物の種苗の生産・供給等 ((3) 飼料作物の遺伝資源の保存
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 3 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0184

2	. 主要な経年テ	ータ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報										②主要なインプット情	.)				
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
	飼料作物の遺									予算額 (千円)	335, 785	377, 517	399, 302	310, 824	341, 158
	伝資源にかか									決算額 (千円)	373, 700	355, 934	361, 815	309, 831	377, 386
	る栄養体保存									経常費用 (千円)	384, 792	365, 558	373, 692	320, 993	359, 377
		_		420 系統	420 系統	420 系統	420 系統	420 系統		経常利益 (千円)	14, 797	17, 491	12, 974	17, 057	52, 793
										行政コスト (千円)	331, 628	312, 179	335, 474	597, 429	369, 432
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−3の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績	、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による評	価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の第	業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
	(3) 飼料作物の遺伝資源	(3) 飼料作物の遺伝	(3) 飼料作物の遺	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	の保存	資源の保存	伝資源の保存	顕著な成果が得られた。	飼料作物の遺伝資源に	ſBJ	<評定に	ご至った理由>
	様々なニーズに対応可能	農研機構が行うジー	農研機構が行うジ	A:計画を上回る成果が得られ	ついて、(国研)農業・食		計画と	ごおり取組が行われたので、自己評
	な飼料作物の品種開発を進	ンバンク事業に協力	ーンバンク事業に協	た。	品産業技術総合研究機構	農林水産関連動植物の遺伝資源保	価書のと	:おり「B」評定とした。
	める観点から、飼料作物の	し、飼料作物の遺伝資	力し、飼料作物の遺	B:計画どおり順調に実施され	の調整の下で、地域性を	存に関するセンターバンクである(国		
	遺伝資源について、関係機	源について、栄養体保	伝資源について、栄	た。	考慮し関係牧場で分担し	研)農業・食品産業技術総合研術研究		
	関とも連携しつつ、栄養体	存等に取り組む。	養体保存等に取り組	C:計画どおり実施されず改善	て、栄養体保存 420 系統、	機構の調整の下で、地域性を考慮し関		
	保存等を行う。		む。	を要する。	種子再増殖 60 系統及び	係牧場で分担して栄養体保存を3牧		
	〈以下略〉			D:計画どおり実施されず当該	特性調査 60 系統にそれ	場で 420 系統行い、他品種との交雑		
				業務の廃止を含めた抜本的	ぞれ取り組み、遺伝資源	を防ぐための開花前刈取、雑草や他品		
				な改善が必要と認められる。	を喪失させることなく計	種のほ場への侵入を防ぐための頻繁		
					画どおり実施した。	な除草作業等により遺伝資源を喪失		
						させることのないよう管理を徹底し、		
						遺伝資源を喪失させることなく計画		
						通り実施した。		
						また、種子再増殖及び特性調査を3		
						牧(支)場で60系統取り組んだ。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-4	第1 業務の質の向上 4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料	斗作物の種苗の検査	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 4 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 H28 年度 | H29 年度 H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 73, 416 75,860 74, 507 75, 537 82, 129 決算額 (千円) 66,870 83, 793 86, 349 83, 957 75, 203 経常費用 (千円) 67, 115 74, 907 83, 739 90, 440 89,087 経常利益(千円) -6,204-2,5075, 387 -6,305-10,742行政コスト(千円) 80,639 64,012 69, 581 178, 454 89,087 従事人員数 975 954 961 976 975 (うち常勤職員) 737 737 757 758 769

(注	②主要なインプット情報のうち財務情報	は、第1−4の事業にかかる情報を、人員	員に関する情報は	、法人全体の情報を記載していま	:す。また、H28-H30年度の行政コス	ストの欄は、行政サービス実	施コストを記載しています。
3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、	、業務実績、年度評価に係る自己評		臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼	4 国内開発品種の利用拡大に向け	4 国内開発	指標=「小項目の項目数×2」	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
	料作物の種苗の検査	た飼料作物の種苗の検査	品種の利用拡	(満点) に対する「各小項目の	(1) 飼料作物の種苗の検査の	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	酪肉基本方針等を踏まえ、優良品種を	飼料作物の種苗の国際間流通にお	大に向けた飼	点数の合計値」(合計点)の比率	実施 2/2(B)		以下のとおり、下位の評
	用いた計画的な草地更新・単収向上を推	ける品種特性の維持と品質の確保を	料作物の種苗	各小項目の評価点数の区分	(2) 認定ステータスの維持	満点: 4 P (小項目2×2	価項目である小項目の合
	進するためには、飼料作物の種苗の国際	図ることにより、我が国の多様な気候	の検査	は以下のとおりとする。	3/2(A)	P)	計点が A 評定の判定基準
	間流通における品種特性の維持と品質の	に適応した飼料作物優良品種の育成・		S評価: 4点、A評価: 3点、		合計: 5 P	(満点×12/10≦合計点)
	確保を図ることにより、我が国の多様な	普及を図るため、飼料作物の種苗の検		B評価:2点、C評価:1点、			に達しているため。
	気候に適応した飼料作物優良品種の育	査について、高度な知識・技術を活用		D評価:0点		5 P/4 P=1. 2 5	満点:4点(小項目 2×2
	成・普及することが必要である。このた	し、OECD品種証明制度等に基づく				(12.5/10)	点)
	めセンターは、ISTA(国際種子検査	海外増殖用等の飼料作物の種苗の検		A:満点×12/10≦合計点			合計点:5点=(3点×1+2
	協会)検査所として認定される水準にあ	査を的確に行い、合格し		B:満点×8/10≦合計点<			点×1)
	る高度な知識・技術を活用し、OECD	たものについて証明書を発行する。そ		満点×12/10			5 点/4 点= 1.25
	品種証明制度等に基づく検査及び証明を	の際、種苗の検査に係る内部監査等の		C:満点×5/10≦合計点<			
	的確に実施する。	品質管理活動を実施するなどにより、		満点×8/10			◇飼料作物の種苗の検査の実
	〈以下略〉	中期目標期間を通じてISTA(国際		D:合計点≦満点×5/10			施 2点(B)
		種子検査					◇認定ステータスの維持
		協会) 検査所としての認定ステータス					3 点(A)
		を維持する。					

4. その他参考情報

第1-4の事業にかかる決算額が予算額を10%以上上回るが、これは主として、年度計画の策定時に見込んでいなかった退職者の発生等に伴い、人件費の支払額が増加したためである。 なお、この要因については、業務目標の達成に影響を及ぼしておらず、法人全体にも特段の影響を与えていない。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-4-(1)	第1 業務の質の向上 4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料	斗作物の種苗の検査 (1)飼料	作物の種苗の検査の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 4 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報						② 主要なインプット情報(具)	オ務情報及び	人員に関する愉	寺報)		
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
ほ場検定	_		8 2 件	72件	58件	58件	45件	予算額(千円)	73, 416	75, 860	74, 507	75, 537	82, 129
は物快足	_		0 2 17	1217	3 6 1十	3 6 件	4 5 17	決算額 (千円)	66, 870	75, 203	83, 793	86, 349	83, 957
種子検定	_		155件	107件	80件	84件	55件	経常費用 (千円)	67, 115	74, 907	83, 739	90, 440	89, 087
(里丁)快足	_		1001+	1077	0 U 1 11	04件	551+	経常利益 (千円)	-6, 204	-6, 305	-10, 742	-2, 507	5, 387
事後検定	_		56件	56件	41件	45件	37件	行政コスト (千円)	64, 012	69, 581	80, 639	178, 454	89, 087
争饭快处	_		3 0 17	3017	411+	4 3 件	3 7 17	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-4の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

	to tour to the supplier to the contract		the transfer to the contract of the contract o	
1 3	各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務第	:績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評	乙細
· •) .			が目、 サ/ラ nt/11 1/に/1ポる) 日 L /nt/11 1/又(ハナ/治 八 尺/に /	ト 〜) ロブ

中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画			業務実績	自己評価	
		(1) 飼料作物	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		の種苗の検査の	り、かつ顕著な成果	OECD品種証明制度等に基づき、	ГВЈ	<評定に至った理由>
		実施	が得られた。	海外増殖用等に供される飼料作物種苗		計画どおり取組が行われた
		OECD品種	A:計画を上回る成果	について、国内で最も多くの品種の検	① OECD品種証明制度を自社育成品種の増殖に利用する国内種苗会社からの依頼に応	で、自己評価書のとおり「B」
		証明制度等に基	が得られた。	査を行うISTA認定検査所として、	じて、所要の検査を実施し、合格した種苗には海外での二次増殖の橋渡しとなる証明書	定とした。
		づく海外増殖用	B:計画どおり順調に	高い検査技術を用いて的確に行い、合	を発行した。	
		等の飼料作物の	実施された。	格したものについて証明書を発行し	② 家畜改良センターが増殖を行う品種については、生産された種苗が海外での二次増殖	
		種苗の検査(ほ	C:計画どおり実施さ	た。	等に供されることを前提に所要の検査を実施し、合格した種苗には二次増殖を担う実需	
		場検定、種子検	れず改善を要する。	また、農林水産省からの要請に応じ	者からの依頼に応じて証明書を発行した。	
		定及び事後検	D:計画どおり実施さ	てOECD品種証明制度の年次総会	③ 所要の検査として、ほ場検定 45 件、種子検定 55 件及び事後検定 37 件を実施した。	
		定)を的確に行	れず当該業務の廃	(web会議)の制度の改訂等に係る	④ 農林水産省からの要請に応じてOECD品種証明制度の年次総会(web会議)の制	
		い、合格したも	止を含めた抜本的	決議に参加するとともに、制度の改正	度の改訂等に係る決議に参加するとともに、証明書及び種子容器に添付する証明ラベル	
		のについて証明	な改善が必要と認	を踏まえて関連規程の規定を見直すな	の記載事項の変更等に係る制度の改訂を踏まえて、我が国における証明基準となる飼料	
		書を発行する。	められる。	ど、計画どおり実施した。	作物種子品種証明実施要領及び種苗生産検定要領の改正を行った。	
1						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-4-(2)	第1 業務の質の向上 4 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料	斗作物の種苗の検査 (2)認定	ビステータスの維持
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 4 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

. 主要な経年	モデータ												
② 主要なる	アウトプット(アウトカム)情報	ł					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)(注	Ξ)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	73, 416	75, 860	74, 507	75, 537	82, 129
								決算額 (千円)	66, 870	75, 203	83, 793	86, 349	83, 95
								経常費用 (千円)	67, 115	74, 907	83, 739	90, 440	89, 08
								経常利益 (千円)	-6, 204	-6, 305	-10, 742	-2, 507	5, 38
								行政コスト (千円)	64, 012	69, 581	80, 639	178, 454	89, 087
								従事人員数	954	961	976	975	975
			1	\			\	(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−4の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

(111		14 T	7 1 H +K v 7 7 -D 8 1 1 27 H			ム八王件の目報を記載しています。また、1120 1100 干皮の目成中ハーの欄は、日政り	
3.	. 各事業	年度の	業務に係る目標、計	十画、業務実績、學	年度評価に係る自己評価及び主務大臣に	こよる評価	
	中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標	計画			業務実績	自己評価	
			(2) 認定ステータ	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
			スの維持	回り、かつ顕著な	ISTA国際種子分析証明書を発行で	$\lceil A floor$	<評定に至った理由>
			種苗の検査に係る	成果が得られた。	きる権限を有し、日本で唯一の飼料作物種	① ISTA国際種子分析証明書を発行できる権限を有し、日本で唯一の飼料作物	3年に1度の査察(海外3か国から
			マネージメントレビ	A:計画を上回る成	子に特化した幅広い検査項目を実施する	種子に特化した幅広い検査項目(純度分析、発芽試験等8項目)を実施するとと	初めてのweb査察)に的確に対応
			ュー、技能試験、内	果が得られた。	とともに、3年に1度の査察(初めてのw	もに、令和3年2月8~10日にかけて、3年に1度の査察(海外3か国から初め	し、ISTAの認証ステータスを維
			部監査等の品質管理	B:計画どおり順調	e b 査察) に的確に対応し、認定ステータ	てのweb査察)に的確に対応し、認定ステータスを維持した。	持したことに加え、ISTA認定検
			活動を実施するとと	に実施された。	スを維持した。	② マネージメントレビューでは、ISTA認定検査所としての品質方針、品質目	査所に課せられた飼料作物の技能試
			もに、ISTA (国	C:計画どおり実施	また、種苗の検査に係るマネージメント	標の達成状況、加えて品質システムに含まれるあらゆる検査及び手順の実績につ	験において純度分析、発芽試験及び
			際種子検査協会)の	されず改善を要す	レビュー、内部監査等の品質管理活動への	いて検証し、品質システムの将来的展開について議論し、必要な変更及び改善に	異種子の同定の検査項目で最良の評
			査察に的確に対応	る。	的確な取り組み等により、ISTA認定検	取り組んだ。	点を得るなど、計画を上回る成果で
			し、ISTA認定検	D:計画どおり実施	査所に課せられた飼料作物の技能試験に	③ ISTA認定検査所に課せられた飼料作物の技能試験において純度分析、発芽	あり「A」評定とした。
			査所としての認定ス	されず当該業務の	おいて全ての検査項目で最良の評点を得	試験及び異種子の同定の検査項目で最良の評点を得た。	
			テータスを維持す	廃止を含めた抜本	るなど、ISTA認定検査所としての認定		
			る。	的な改善が必要と	ステータスを維持するとともに、これまで		
				認められる。方法	のISTA査察において高く評価されて		
				を記述する。	いる純度分析、発芽検査等の種子検査技術		
					の高位平準化を図るなど、計画を上回る成		
					果が得られた。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

①主要なアウ	カトプット(ア	プウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	<u>:</u>)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
\								予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
								決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
								経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
								経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
								行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
								従事人員数	954	961	976	975	975
	\		\			\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期目標	中期計画 年度計画		主な評価指標	法人の業務実	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価		
5 調査・研究及び講習・指導	5 調査・研究	5 調査・研究及び講習・	指標=「小項目の項目数×2」(満点) に	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定	A
センターは、政策実施機関として、家畜	及び講習・指導	指導	対する「各小項目の点数の合計値」(合計	(1)調査・研究 3/2(A)	$\lceil A \rfloor$	<評定に至っ7	た理由>
の育種改良、飼養管理の改善等による多様			点) の比率	(2) 講習・指導 3/2(A)		以下のとお	り、下位の評化
な消費者ニーズに対応した、農場から食卓			各小項目の評価点数の区分は以下のと		満点: 4 P (小項目2×	項目である小り	項目の合計点な
までを支える「強み」のある畜産物生産の			おりとする。		2 P)	A 評定の判別	定基準(満点>
ための「家畜づくり」や和牛の生産拡大、			S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:		合計:6P	12/10≦合計点	え)に達している
生乳供給力の向上、豚の生産能力の向上、			2点、C評価:1点、D評価:0点			ため。	
輸出も視野に入れた畜産物のブランド化					6 P/4 P=1.5	満点:4点(小	小項目 2×2 点)
による高付加価値化等の行政課題の解決			A:満点×12/10≦合計点		(15/10)	合計点:6点=	=(3 点×2)
や自らが行う家畜改良・飼養管理の改善に			B:満点×8/10≦合計点<満点×1			6 点/4 点= 1.	5
も寄与する技術の調査・研究に取り組むと			2/10				
ともに、国、都道府県、団体等の依頼に基			C:満点×5/10≦合計点<満点×8			◇調査・研究	3 点(A)
づき実施する講習・指導を通じて技術の普			/10			◇講習・指導	3 点(A)
及に取り組むこととし、特に次の業務に重			D:合計点≦満点×5/10				
点をおいて、取組を進めるものとする。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業	業に関する基本情報		
第1-5-(1)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 訓	間査・研究	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

. 主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	ァ トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関]する情報) (注	()	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2 年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
								決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
								経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
								経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
								行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
								従事人員数	954	961	976	975	975
	\		\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務	実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣に	による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(1)調査・研究	(1)調査・研究	(1)調査・研究	指標=「細項目の項目数×2」	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
調査・研究については、	調査・研究につい		(満点)に対する「細項目の	ア 有用形質関連遺伝子等の解析	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
センターが実施する家畜	ては、センターが実		点数の合計値」(合計点) の比	3/2(A)		以下のとおり、下位の評価項目である
の改良等に応用できる技	施する家畜の改良等		率	イ 食肉の食味に関する客観的評	満点:10P(細項目5×2P)	細項目の合計点が A 評定の判定基準(満
術や行政課題と密接に関	に応用できる技術や		各細項目の評価点数の区分	価手法の開発	合計:14P	点×12/10≦合計点)に達しているため。
係する調査・研究課題に	行政課題と密接に関		は以下のとおりとする。	3/2(A)		満点:10点(細項目5×2点)
重点化し、以下の課題等	係する調査・研究課		S評価: 4点、A評価: 3	ウ 豚の胚移植技術の開発	14 P/10 P=1.4	合計点:14点
に取り組む。	題に重点化し、次の		点、B評価:2点、C評価:1	3/2(A)	(14/10)	=(3 点×4+2 点×1)
	取組を行う。		点、D評価:0点	エ 黒毛和種における短期肥育技		14 点/10 点= 1.4
				術等の開発		□有用形質関連遺伝子等の解析 3 点(A)
			A:満点×12/10≦合計	2/2(B)		□食肉の食味に関する客観的評価手法の開発
			点	オ 放射性セシウム低減技術等の		3 点(A)
			B:満点×8/10≦合計点	開発		□豚の胚移植技術の開発 3 点(A)
			<満点×12/10	3/2(A)		□黒毛和種における短期肥育技術等の開発
			C:満点×5/10≦合計点			2 点(B)
			<満点×8/10			□放射性セシウム低減技術等の開発 3点(A)
			D:合計点≤満点×5/10			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ア	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 試	周査研究 ア 有用形質関連遺伝	子等の解析
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、鶏の改良増殖目	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年	ミデータ												
①主要なア	ウトプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	()	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
								決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
								経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
								経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
								行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
								従事人員数	954	961	976	975	975
			\			\		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

<u>(</u> 注	E)②主要なインプット情報のうち財	「務情報は、第1-5の事業	養にかかる情報を、人	.員に関する情報は、法人全体の情報を	記載しています。また、H28-H30 年度の	行政コストの欄は、行政サービス実	施コストを記載しています。
3	. 各事業年度の業務に係る目標	、計画、業務実績、年	度評価に係る自己	評価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	ア 有用形質関連遺伝子等の解	ア 有用形質関連遺伝	ア 有用形質関連	指標=「微項目の項目数×2」(満点)	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
	析	子等の解析	遺伝子等の解析	に対する「各微項目の点数の合計値」	(ア)乳用牛 2/2(B)	ГАЈ	<評定に至った理由>
	センターが実施するゲノム情	ゲノム情報を活用し		(合計点) の比率	(イ) 肉用牛 3/2(A)		以下のとおり、下位の
	報を活用した家畜の育種改良を	た家畜の育種改良を効		各微項目の評価点数の区分は以下	(ウ) 豚 3/2(A)	満点:8P(微項目4×2P)	評価項目である微項目の
	効率的に進めるため、センターの	率的に進めるため、保		のとおりとする。	(エ) 鶏 3/2(A)	合計:11P	合計点がA評定の判定基
	育種改良集団を用いて有用形質	有する育種集団を用い		S評価: 4点、A評価: 3点、B評			準(満点×12/10≦合計点)
	に係る遺伝子解析を行い、得られ	て有用形質に係る遺伝		価:2点、C評価:1点、D評価:0		11 P/8 P = 1.37	に達しているため。
	る遺伝子情報を育種改良に利用	子解析を行い、各畜種		点		(13.7/10)	満点:8点(微項目 4×2
	する。その際、乳用牛については	について次の取組を行					点)
	繁殖関連遺伝子の解析を、肉用牛	うことにより、得られ		A:満点×12/10≦合計点			合計点:11 点=(3 点×3+
	については牛肉の食味や飼料利	る遺伝子情報を育種改		B:満点×8/10≦合計点<満点			2 点×1)
	用性に関連する遺伝子の解析を、	良に利用する。		×12/10			11 点/8 点= 1.37
	豚についてはランドレース種の			C:満点×5/10≦合計点<満点			△乳用牛 2 点(B)
	繁殖能力及びデュロック種の産			× 8 / 1 0			△肉用牛 3 点(A)
	肉能力に関連する遺伝子の解析			D:合計点≦満点×5/10			△豚 3 点(A)
	を、鶏については羽色に関連する						△鶏 3 点(A)
	遺伝子の解析を重点的に行う。						
	〈以下略〉						

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ア-(ア)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 訓	間査研究 ア 有用形質関連遺伝	子等の解析 (ア)乳用牛
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ

2	主要なアウ	フトプット(フ	アウトカム)情	報				②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注	:)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
									決算額 (千円)	1,043,560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
1	ンプル収集	200 商							経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
数	マノル収集	200 _頃 程度		212 頭	210 頭	289 頭	265 頭	221 頭	経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
数		任及							行政サービス実施コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(ア)乳用牛	(ア)乳用牛	指標=サンプル収集	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	ホルスタ	ホルスタ	数	計画 1,000 頭程度に対し 1,197	$\lceil B floor$	<評定に至った理由
	イン種の繁	イン種の繁	S:計画の110%以	頭という計画の 110%以上のサン		>
	殖性に関連	殖性につい	上であり、かつ、特	プル収集を行い、遺伝子解析情報	ホルスタイン種の繁殖性のうち受胎率(CTTNBP2NL、SETD6、PKP2、CANCB2 及び	計画どおり取組
	する遺伝子	て、概ね	に優れた成果が認	との関連性を調査し、繁殖形質と	UNC5C)、繁殖能力指数($FAM213A$)及び難産率($SIGLEC10$ 及び $SLC44A5$)関連遺伝子に	が行われたので、自
	の解析を重	1,000頭の収	められる	関連のある遺伝子を複数明らかに	ついて、家畜改良センター繋養の 1,197 頭の遺伝子型を調査し、上記の遺伝子のうち受胎率関連	
	点的に行う	集データを	A:計画の110%以	した。特定遺伝子については種畜	遺伝子5種及び繁殖能力指数関連遺伝子について、未経産受胎率、初産受胎率及び空胎日数のゲ	「B」評定とした。
	こととし、繁	用いて遺伝	上	選抜時の参考情報として利用し、	ノミック評価値との関連を調査した。解析には家畜改良センター繋養のホルスタイン種雌のうち	
	殖性と遺伝	子解析情報	B:計画の90%以	計画どおりの成果が得られた。	ゲノミック評価値を持つものを使用した。その結果、受胎率関連遺伝子 $CTTNBP2NL$ 及び $PKP2$	
	子情報との	との関連性	上、110%未満		と初産受胎率及び空胎日数において、CANCB2及び UNC5Cと未経産受胎率、初産受胎率及び	
	関連性につ	を調査・解析	C:計画の70%以		空胎日数において、有意な関連が認められた。これら4遺伝子と総合指数や長命連産効果との関	
	いて、概ね	し、改良への	上、90%未満		連を調査したところ、CTTNBP2NL はこれらと好ましい関連が示唆されたため、種畜選抜時の	
	1,000頭のデ	利用を検討	D:計画の70%未		参考情報として改良への利用を開始した。その他の繁殖関連遺伝子候補として MHC 領域 DRB3	
	ータを用い	する。	満、又は業務運営の		遺伝子について、繁殖関連ゲノミック評価値との関連を調査したところ、 <i>DRB3</i> 遺伝子 1201 型	
	て調査・解析		改善等必要な措置		と未経産受胎率、初産受胎率及び空胎日数の間で有意な関連が認められた。	
	し、改良への		が必要と認められ			
	利用につい		る			
	て検討する。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・5・(1)・ア・(イ) 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査研究 ア 有用形質関連遺伝子等の解析 (イ)肉用牛 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易 度 関連する政策評価・行政事業 / 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 度 レビュー 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	ァ トプット(ア	ウトカム)情報	報					②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関]する情報) (注	<u>:</u>)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31 年度)						(H31年度)	
サンプル収	理化学特性							予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
集数	データ 50		58 頭	125 頭	145 頭	76 頭	頭 122 頭	決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
	頭程度							経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
	飼料利用性	Ė					経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549	
	データ 80		142 頭	96頭	96頭	96頭	96 頭	行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1,031,742
	頭程度		144 與	90 項	90 與	90 項	90 項	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(達成目標は、令和元年度の達成目標です。)

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

	中期	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己		主務大臣による評価
	目標				評価		
					業務実績	自己評価	
		(イ) 肉用牛	(イ) 肉用牛	指標=サンプル収集	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 A
		黒毛和種における牛肉	概ね 200 頭の理化	数	牛肉の食味について計画	$\lceil A \rfloor$	定
		の食味や飼料利用性に関	学特性データを用い	S:計画の110%	200 頭程度に対し 526 頭、		<評定に至った理由>
		連する遺伝子の解析を重	て黒毛和種の牛肉の	以上であり、かつ、	飼料利用性について計画	理化学特性データを有する黒毛和種 122 頭のサンプルを新たに収集し、28 年度から	計画どおり取組を実施した上で、
		点的に行うこととし、牛	食味と遺伝子解析情	特に優れた成果が	400 頭程度に対し 526 頭と	のサンプル 404 頭と合わせて合計 526 頭で牛肉中イノシン酸及びタウリン含量にそれ	牛肉中のイノシン酸及びタウリン
		肉の食味に関連する遺伝	報との関連性を調査	認められる	いう計画の 110%以上のサ	ぞれ強い関連のある NT5E 遺伝子及び SLC6A6 遺伝子のSNP (一塩基多型) 遺伝子	含量に強く関連のある SNP 遺伝子
		子の解析について、概ね	し、牛肉食味改良へ	A:計画の110%	ンプル収集を行い、それぞ	型の分析を行い、遺伝子型と表型値の関連を調査した。その結果、両遺伝子とも優良	型と表型値の関係について調査し、
		200 頭のデータを用いて	の利用を検討する。	以上	れ遺伝子解析情報との関連	ホモ型、ヘテロ型、非優良ホモ型の順で表型値が有意に高い値となった。また、イノ	NT5E 遺伝子型はイノシン酸含量
		調査・解析し、改良への利	また、飼料利用性に	B:計画の90%以	性を調査した。	シン酸濃度とグルタミン酸濃度から算出されるうまみ強度についても NT5E遺伝子型	を、SLC6A6遺伝子型はタウリン含
		用について検討する。ま	関するデータを有す	上、110%未満	牛肉の食味関連遺伝子に	との有意な関連が認められた。これらの結果から、NT5E遺伝子型はイノシン酸含量	量を高めるマーカーとして利用で
		た、飼料利用性と遺伝子	る概ね 400 頭のSN	C:計画の70%以	ついては表型値と有意な関	を、SLC6A6遺伝子型はタウリン含量を高めるマーカーとして利用できることが明ら	きることを明らかにした。また、こ
		情報との関連性につい	P情報に基づき、飼	上、90%未満	連があることを示したのに	かになった。これら両遺伝子について、令和2年度からセンターにおける直接検定候	れら両遺伝子について、令和2年度
		て、概ね 400 頭のデータ	料利用性に関連する	D:計画の70%未	加え、センターにおける直	補牛選抜の一指標として改良への利用を開始した。	からセンターにおける直接検定候
		を用いて調査・解析し、関	遺伝子領域を探索す	満、又は業務運営	接検定候補牛選抜の一指標	飼料摂取量データ等を有する奥羽牧場の肥育牛96頭のDNAサンプルを収集した。	補牛選抜の一指標として改良への
		連する遺伝子領域を探索	る。	の改善等必要な措	として改良への利用を開始	さらに、これまでに収集した奥羽牧場の肥育牛 526 頭のうち 460 頭のSNP遺伝子型	利用を開始するなど、計画以上の成
		する。		置が必要と認めら	するなど、計画を上回る成	と表型値を用いて、余剰飼料摂取量、余剰増体量及び余剰摂取増体量といった飼料利	果であり「A」評定とした。
				れる	果が得られた。	用性形質に関するゲノムワイド関連解析を行い、関連候補と考えられるSNPを3か	
						所検出した。	
4	その針	参 老 情 報					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ア-(ウ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)	調査研究 ア 有用形質関連遺	社 伝子等の解析 (ウ) 豚
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年データ (1) 主要なアウトプット(アウトカム)情報

① 工安なテクトラクト (アクトダム) 情報												
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度					
						(H31年度)						
サンプル収集数	繁殖能力 概ね600頭		6 2 頭	164頭	192頭	145頭	156頭					
リンプル収 果 奴	産肉能力 概ね900頭		230頭	200頭	309頭	200頭	132頭					
	(達成目標は、第4	1期中期目標期	閉間の達成目標 かんかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	[です。)								

② 主要なインプット情報(則													
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度								
				(H31年度)									
予算額(千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996								
決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100								
経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417								
経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549								
行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742								
従事人員数	954	961	976	975	975								
(うち常勤職員)	737	737	757	758	769								

3. 各事業年度の	業務に係る目標、	計画、業務	実績、年度評価に	係る自己評価及び主務だ	大臣による評価
-----------	----------	-------	----------	-------------	---------

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	
	(ウ) 豚	(ウ) 豚	指標=サンプル収集	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	ランドレース種におけ	ランドレース	数	令和2年度までにランドレ	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	る繁殖能力と遺伝子情報	種における繁殖	S:計画の110%以	ース種について計画数 600 頭	ランドレース種の母豚の繁殖能力を改良するため、平成 28 年よ	ランドレース種、デュロック種
	及びデュロック種におけ	能力と遺伝子情	上であり、かつ、特	に対し719頭、デュロック種に	り育種素材を導入しつつ能力向上を図る開放型育種集団の構築を	それぞれにおいて、表型値と遺伝
	る産肉能力と遺伝子情報	報及びデュロッ	に優れた成果が認	ついて計画 900 頭程度に対し	開始している。令和元年度に生産された後代 156 頭からサンプル	子の多型について計画を上回るペ
	との関連性について、そ	ク種における産	められる	1,071 頭という計画の 110%以	を収集し、繁殖関連遺伝子の多型を調査した。令和2年度までに	ースで調査し、今後の改良におけ
	れぞれ概ね 600 頭及び概	肉能力と遺伝子	A:計画の110%以	上のサンプル収集を行い、それ	収集した表型値と遺伝子の多型について関連を調べた結果、一部	る遺伝子の選抜指標としての利用
	ね 900 頭のデータを用い	情報との関連性	上	ぞれ遺伝子解析情報との関連	の遺伝子で繁殖能力との関連を確認した。デュロック種について	可能性を確認するなど、計画を上
	て調査・解析し、関連す	について、それぞ	B:計画の90%以	性を調査した。	も産肉能力を改良するため、平成28年より開放型育種集団の構築	回る成果であり「A」評定とした。
	る遺伝子領域を探索す	れ概ね600頭及び	上、110%未満	ランドレース種の繁殖能力	を開始している。その集団の後代 132 頭からサンプルを収集し、	
	る。	概ね900頭の収集	C:計画の70%以	について一部の遺伝子で関連	成長及び肉質関連遺伝子の多型を調査した。令和2年度までに収	
		データを用いて	上、90%未満	があることを確認した。デュロ	集した表型値と遺伝子の多型について関連を調べた結果、メラノ	
		調査・解析し、関	D:計画の70%未	ック種における成長関連遺伝	コルチン4受容体 (MC4R) 遺伝子で集団内の優良ホモ型の上昇	
		連する遺伝子領	満、又は業務運営の	子について一日平均増体重と	がみられた。また、遺伝子型毎のDG(一日平均増体重)の平均値	
		域を探索する。	改善等必要な措置	の関連を、筋肉内脂肪含量の関	についても優良ホモ型と非優良ホモ型の間で有意な差が見られ	
			が必要と認められ	連遺伝子多型について表型値	た。デュロック種の系統豚「ユメサクラエース」において、筋肉内	
			る	との関連を明らかにするなど、	脂肪含量と関連する4か所の多型の遺伝子型頻度を調査したほ	
				今後の種畜選抜利用に向けて	か、それぞれ遺伝子型間で有意な差があることを確認し今後の改	
				の有益な情報を得ており、計画	良における遺伝子の選抜指標としての利用可能性を確認した。	
				を上回る成果が得られた。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報			
第1-5-(1)-ア-(エ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導	(1)調	査研究 ア 有用形質関連遺伝	子等の解析 (エ) 鶏
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標		当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策				
当該項目の重要度、難易			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度			レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(アリ	ウトカム)	情報				②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)							
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
	サンプル収									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
	集数	約 300 羽		479 羽	540 羽	493 羽	339 羽	330 羽		決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(達成目標は、令和元年度の達成目標です。)

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	年度の業務	に係る目標、	計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価	及び主務大臣による評価	
	中期	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	目標				業務実績	自己評価	
		(工) 鶏	(工) 鶏	指標=サンプル収集数	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		軍鶏系種に	概ね 2,000	S:計画の110%以	計画約 2,000 羽に対し 2,181 羽と	$\lceil_{\mathbf{A}} floor$	<評定に至った理由>
		おける羽色と	羽の収集デー	上であり、かつ、特に	いう概ね計画どおりの収集を行い、	令和2年産鶏の軍鶏系種 834 系統 330 羽の血液サンプルを収集し、330 羽を含む集団の羽色パターンを確認した。羽色遺伝子を解	羽色パターンと黒色及び赤褐
		遺伝子情報と	タを用いて、軍	優れた成果が認めら	このうち選抜候補鶏 2,111 羽の羽色	析するためにこれらのDNAを抽出した。平成28年~令和2年産鶏5世代にわたる2,111羽のサンプルについて、経済形質として	色羽装に関わる遺伝子を調査し、
		の関連性につ	鶏系種におけ	れる	パターンと黒色及び赤褐色羽装に関	雄雌の6週齢時体重、雌の初産日齢、31~35週齢時産卵率、34週齢卵重データを収集した。黒色及び赤褐色羽装に影響を与えるMC1R	好ましくない黒色羽装と関連す
		いて、概ね	る羽色と遺伝	A:計画の110%以	わる遺伝子を調査し、好ましくない	遺伝子は地鶏固有の羽色を発現させるために重要な遺伝子の一つである。本調査では、834 系統において好ましくない黒色羽装の	る遺伝子型を有する軍鶏系種が2
		2,000羽のデー	子型との関連	上	黒色羽装と関連する遺伝子型を有す	MC1R 遺伝子型が集団内に存在するか、赤笹羽装と関連する多型が存在するか、834 系統の雄で見られる赤笹様タイプが赤笹羽装品	選抜候補鶏に含まれていないこ
		タを用いて調	解析を行い、羽	B:計画の90%以上、	る軍鶏系種が 2,111 羽に含まれてい	種で見られる赤笹羽装と共通するものであるかを調査した。その結果、黒色羽装と関連する遺伝子型は 834 系統 2,111 羽に存在し	と、当該遺伝子は産肉性等の経済
		査・解析し、好	色に関連する	110%未満	ないこと、当該遺伝子は産肉性等の	ないことを確認し、MC1R 遺伝子において4か所のSNP(一塩基多型)で分類される多型の組み合わせ(ハプロタイプ)を有して	形質に負の影響を与えないこと
		ましくない遺	遺伝子型を探	C:計画の70%以上、	経済形質に負の影響を与えないこと	いた。これらのハプロタイプと経済形質との有意な関連はなく、経済形質に影響を与えないことを確認した。このことから、MC1R 遺	を確認した。さらに一般的な赤笹
		伝子型を探索	索するととも	9 0 %未満	を確認した。さらに一般的な赤笹羽	伝子の多型を考慮せずに選抜を進められると考えられた。MC1R 遺伝子の5′上流領域の配列を調べたところ、赤笹羽装品種におい	羽装に関連すると考えられる遺
		するとともに、	に、経済形質と	D:計画の70%未満、	装に関連すると考えられる遺伝子型	て赤笹羽装との関連が考えられるSNPが存在し、その遺伝子型は全てGG型を示すという知見を見出した。令和2年鶏の 834 系	伝子型を明らかにするなど、羽色
		経済形質との	の関連を検討	又は業務運営の改善	を明らかにするなど、羽色に関する	統雄および令和元年鶏の834系統雌では、GA型で保有する個体を確認したため、834系統においても赤笹羽装鶏が生まれる可能性	に関する新知見を得ており、計画
		関連を検討す	する。	等必要な措置が必要	新知見を得ており、計画を上回る成	が考えられた。しかし、834系統の赤笹様タイプの雄の遺伝子型はAA型を示す個体が多かったことから、834系統雄の赤笹様タイ	を上回る成果が得られた。
		る。		と認められる	果が得られた。	プは、当該SNPと異なる変異が関与していると考えられた。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-イ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 詞	間査研究 イ 食肉の食味に関す	る客観的評価手法の開発
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	. 主要な経年テ	データ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
									決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
									経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
									経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
									従事人員数	954	961	976	975	975
				\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期目標	5目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評 中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
イ 食肉の食味に関する	イ 食肉の食味に関する客観的評価手法の開発	イ 食肉の食味に関する	S:計画を大きく上回	(次頁)	(次頁)	評定 A
客観的評価手法の開発	多様化する消費者のニーズに対応した家畜改良や	客観的評価手法の開発	り、かつ顕著な成果			<評定に至った理由>
多様化する消費者のニ	おいしい食肉生産を推進するため、第3期中期目標	官能評価等を継続し、	が得られた。			牛肉及び豚肉のおいしさの指標
ーズに対応したおいしい	期間における取組を踏まえつつ、新たなおいしさの	食味の評価指標を検証す	A:計画を上回る成果			について、社会実装化できる高い
食肉を生産するため、新た	指標の家畜の選抜への利用や、輸出拡大に向けた外	- 0	が得られた。			相関係数で簡易に分析する方法を
なおいしさの指標の検討	国人の黒毛和牛肉に対する嗜好性を把握するため、	また、食肉成分の簡易	B:計画どおり順調に			開発し、関連企業と製品化を進め
と、簡易な分析方法の開発	次の取組を行う。	測定装置による測定等を	実施された。			たほか、外国人の黒毛和牛肉に対
により、家畜の選抜への利	(ア) 新たな食肉のおいしさの指標の検討等	実施し、検量線の検証を	C:計画どおり実施さ			する嗜好性調査についても結果を
用に向けて取り組む。ま	食味に関連する官能評価と理化学分析の関連性に	行い、食味に関連する簡	れず改善を要する。			公表し、普及活動を実施するな
た、輸出拡大の観点を踏ま	ついて、特に風味を重視して調査し、新たなおいしさ	易な分析方法を開発す	D:計画どおり実施さ			ど、計画を上回る成果を示したこ
え、外国人の黒毛和牛肉に	の指標に関する検討を行うとともに、食肉成分の簡	る。	れず当該業務の廃			とから「A」評定とした。
対する嗜好性に関連する	易測定装置を用いた調査を行い、食肉のおいしさに	これらの結果を踏ま	止を含めた抜本的			
調査を行い、今後の輸出拡	関連する簡易な分析方法を開発する。これらの結果	え、家畜の選抜への利用	な改善が必要と認			
大先として最も期待され	を踏まえ、家畜の選抜への利用について検討する。	について検討する。	められる。			
る欧米人の味覚も意識し	(イ) 外国人の黒毛和種牛肉に対する嗜好性に関連	さらに、外国人の黒毛				
た官能評価を実施する。	する調査	和種牛肉に対する嗜好性				
〈以下略〉	欧米人等の外国人の黒毛和牛肉に対する嗜好性の	についての調査結果を踏				
	調査及び官能評価を実施し、早期にとりまとめを行	まえ、成果の発信に取り				
	う。	組む。				

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価
					業務実績	自己評価
(前	前頁)	(前頁)	(前頁)	(前頁)	<主要な業務実績>	<評定と根拠>
					牛肉における新たなおいしさの指標については、	$\lceil A \rfloor$
					うま味成分の一つであるイノシン酸の分解速度に関	
					係する NT5E (エクト-5'-ヌクレオチダーゼ) 遺伝子	牛肉については、うま味成分の一つであるイノシン酸の分解能速度に影響を及
					のSNP(一塩基多型)の違いが、牛肉の「うま味」	ぼす NT5E 遺伝子のSNPと食味との関係性において、優良ホモ型では熟成過程に
					に影響を及ぼすことが示唆された。イノシン酸の分	おいてイノシン酸が多く残存しており、官能評価における「うま味」を強く感じ
					解速度に関係するNT5E遺伝子のSNPを活用するこ	ることが示唆された。イノシン酸の分解速度に関係する NT5E 遺伝子のSNPを活
					とにより、牛肉に関する新たな改良形質の候補とな	用することにより、牛肉に関する新たな改良形質の候補となり得ることを示した。
					り得ることを示した。	牛肉における簡易な分析方法の開発においては、(公社)全国和牛登録協会と
					食肉の重要な栄養素であるだけでなく、食味に大	共同で、簡易測定装置(近赤外光ファイバー装置)の光学推定値と理化学実測値
					きく影響する要素である水分、粗脂肪、粗タンパク質	の相関係数が水分含量 0.85、粗脂肪含量 0.87、粗タンパク質含量 0.84 と高い精
					について、社会実装の目安となる 0.8 以上の相関係	度の検量線を令和元年度までに開発し、令和2年度は関連企業と社会実装に向け
					数が得られる簡易測定装置を用いた分析方法を令和	た協議を行い製品として販売されたところである。本開発により、枝肉段階にお
					元年度までに開発し、令和2年度は関連企業と社会	いて食肉の重要な栄養素(水分、粗脂肪、粗タンパク質)の簡易な測定が可能と
					実装に向けた協議を行い年度内に製品として販売さ	なるだけでなく、脂肪交雑の改良においてBMSとは異なる客観的な数値として
					れた。本方法により、枝肉段階においてこれらの栄養	粗脂肪含量の把握が可能となり、家畜の選抜への利用が期待される。
					素の把握が可能となるだけでなく、脂肪交雑の改良	また、豚肉については、新たなおいしさの指標として、粗脂肪含量及び脂肪酸
					においてBMS (牛脂肪交雑基準)とは異なる客観的	組成が有力候補となることを明らかにした。豚脂肪では、給与飼料等の影響を大
					な数値として粗脂肪含量の把握が可能となり、家畜	きく受ける多価不飽和脂肪酸が多いと「酸化臭」が強くなり風味が低下すること
					の選抜への利用が期待される。	を明らかにし、飼養管理技術の改善により、豚肉の食味性を向上させることが期
					豚肉においては、新たなおいしさの指標として、粗	待される。
					脂肪含量及び脂肪酸組成が有力候補となることが分	豚肉における簡易な分析方法の開発においては、令和元年度、簡易測定装置(近
					かった。そのうち、粗脂肪含量について、相関係数	赤外光ファイバー装置)の光学推定値と理化学実測値の相関係数が水分含量
					0.9 以上の高い精度で簡易に分析する方法を令和元	0.87、粗脂肪含量 0.93、粗タンパク質含量 0.82 と高い精度の検量線開発に成功
					年度までに開発し、実用化に向けた検証を未知サン	した。令和2年度は実用に向けた検証を未知サンプル68検体で実施し、粗脂肪含
					プル 68 検体で実施し、粗脂肪含量について相関係数	量について相関係数 0.9 以上であることを確認した。また、令和 2 年度後半から
					0.9以上であることを確認した。また、令和2年度後	関連企業と社会実装に向けた協議を開始し、令和3年度夏頃には製品として販売
					半から関連企業と社会実装に向けた協議を開始し、	される予定である。本開発により、枝肉段階において食肉の重要な栄養素(水分、
					令和3年度夏頃には製品として販売される予定であ	粗脂肪、粗タンパク質)の簡易な測定が可能となるだけでなく、豚肉の新たなお
					る。本法により、おいしさの向上につながる家畜の選	いしさの指標として提示した粗脂肪含量の把握が可能となり、家畜の選抜への利
					抜への利用が期待される。	用が期待される。
					外国人の黒毛和牛肉に対する嗜好性調査について	外国人の黒毛和牛肉に対する嗜好性調査については、国の輸出戦略に貢献する
					は、昨年度に引き続き成果の普及を図るために、商業	ため昨年度に引き続き成果の普及を図り、肉牛ジャーナル、食肉四季報等の商業
					誌等(5件)に記事を投稿し、掲載された。また、畜	誌(5件)に記事を投稿し、掲載された。また、畜産物輸出の重要拠点である九
					産物輸出の重要拠点である九州、沖縄地方において	州、沖縄地方において各県の研究担当者を対象に講演(1件)を実施した。外国
					各県研究担当者を対象に講演 (1件) を実施した。	人の黒毛和種牛肉に対する嗜好性を調査した研究は前例がなく、令和2年度も複
					以上のとおり、情報発信に努めることにより学術	数の機関からの問い合わせがあり、本調査結果が企業パンフレットに掲載される
					的かつ社会的にも強い関心が寄せられ、企業パンフ	など強い関心が寄せられた。
					レットに本調査結果が掲載されるなど、計画を上回	
					る成果が得られた。	
4. そ	の他参考情報	Ž				

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ウ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)	調査研究 ウ 豚の胚移植技術の	開発
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2. 主要な経年	ミデータ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
									決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
									経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
									経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
									従事人員数	954	961	976	975	975
			\		\	\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務	務実績、年度評価に係る自	己評価及び主務大臣による	評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	ウ 豚の胚移植技術の	ウ 豚の胚移植技術	ウ 豚の胚移植技術の開	指標=「微項目の項目数×2」	〈主要な業務実績〉	<評定と根拠>	評定 A
	開発	の開発	発	(満点) に対する「各微項目	(ア) ガラス化胚の融解方法	ГАЈ	<評定に至った理由>
	豚の改良を効率的に	豚の改良を効率的		の点数の合計値」(合計点)の	の調査・検討 3/2(A)		以下のとおり、下位の評価項目である微
	進める上では、疾病リス	に進める上で有効な		比率	(イ) 非外科的移植器具の試作・調	満点:4 P(微項目2×2	項目の合計点が A 評定の判定基準内(満点
	クを低減するため、胚を	疾病リスクを低減し		各微項目の評価点数の区分	查 3/2(A)	P)	×12/10≦合計点)であったため。
	利用した優良種畜等の	た優良種豚等の産子		は以下のとおりとする。		合計:6P	満点:4点(微項目 2×2 点)
	産子生産が望ましいが、	生産を実現するた		S評価: 4点、A評価: 3			合計点:6点 =(3点×2)
	生産現場ではその技術	め、生産現場でも利		点、B評価:2点、C評価:1		6 P/4 P=1.5	6 点/4 点= 1.5
	が確立されていないこ	用可能な豚胚のガラ		点、D評価:0点		(15/10)	
	とから、生産現場でも利	ス化保存技術等を活					△ガラス化胚の融解方法の調査・検討 3点(A)
	用可能な豚胚のガラス	用した胚移植技術等		A:満点×12/10≦合計			△非外科的移植器具の試作・調査 3 点(A)
	化保存技術等を活用し	の確立に向けて、次		点			
	た胚移植技術等の開発	の取組を行う。		B:満点×8/10≦合計点			
	に取り組む。			<満点×12/10			
	〈以下略〉			C:満点×5/10≦合計点			
				<満点×8/10			
				D:合計点≦満点×5/10			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報								
第1-5-(1)-ウ-(ア)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 訓	間査研究 ウ 豚の胚移植技術の	開発						
	(ア) ガラス化胚の融解方法の調査・検討								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号						
策									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176						

2	. 主要な経年ラ	ニータ												
	①主要なアウ	トプット()	アウトカム)情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関]する情報)(治	E)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
									決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
									経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
									経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
									従事人員数	954	961	976	975	975
		\					\	\	(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度	で業務に係る	る目標、計画、業	務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣による評価						
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	主務大臣による評価					
					業務実績	自己評価					
		(ア) ガラス	(ア) ガラス化胚	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A				
		化胚の融解	の融解方法の調	回り、かつ顕著な	令和元年度までに得られた豚胚のガラス化融解技	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>				
		方法の調査・	査・検討	成果が得られた。	術と非外科移植技術を用いて、厳冬期の豚舎内(13℃		室温管理が困難な豚舎				
		検討	令和元年度ま	A:計画を上回る成	以下)における子豚生産の実証試験を行ったところ、	温度管理が困難な豚舎で、令和元年度に実施した寒冷期(18℃以下)に	で課題である寒冷時				
		生産現場	でに確立したガ	果が得られた。	受胎率 50% (3/6) 及び子豚の生産を実現した。受胎	比べ、より過酷な低温環境下である厳冬期(13℃以下)においても令和元	(13℃以下)の胚移植に				
		でも利用可	ラス化胚の融解	B:計画どおり順調	例のうち最も低い豚舎内温度は 6.8℃であり、令和3	年度に開発した保温法を用いて非外科移植を行った結果、50%の受胎率	おいて、保温方法を検討				
		能な豚胚の	方法及び保温方	に実施された。	年5月に産子(4頭)が得られた。これにより、これ	(3/6) 及び産子が得られ、厳冬期の非外科移植における子豚生産に成功	し最適な方法を検討する				
		ガラス化保	法を用いて、受胎	C:計画どおり実施	まで低温感作の悪影響により実施できなかった厳冬	した。受胎例のうち最も低い豚舎内温度は6.8℃であり、令和3年5月に	とともに実際に豚舎で実				
		存技術を開	性の低い厳冬期	されず改善を要す	期における生産現場での非外科移植法の課題を解決	産子(4頭)が得られた。	証し寒冷時の非外科移植				
		発し、当該技	における受胎性	る。	することができ、計画を上回る成果が得られた。	外部評価委員からも、厳冬期の環境下において保温剤を用いた移植法	において 50%の受胎率				
		術の利用に	を調査する。	D:計画どおり実施		を適用した子豚生産により、豚胚の超低温保存及びその非外科的移植の	(3/6) 及び産子が得ら				
		より豚を生		されず当該業務の		技術が大きく進展したと高く評価された。また、3月に本課題を含めた一	れたことは、計画を上回				
		産する。		廃止を含めた抜本		連の成果を、受精卵移植関連新技術全国会議の招待講演にて発表し、普及	る成果であり「A」評定				
				的な改善が必要と		を図った。	とした。				
				認められる。							

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-ウ-(イ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)	調査研究 ウ 豚の胚移植技術の)開発
	(イ) 非外科的移植器具の試作・調査		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

. 主要な経年ラ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
									決算額 (千円)	1,043,560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
									経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
									経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
									従事人員数	954	961	976	975	975
	\		\			\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

. ,	プット情報のう	- / - / - / - / - / - / - / - / - / - /			情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施	施コストを記載しています。
É	の業務に係る中期計画 (イ) 非外科 内移植器具の 試作・調査	目標、計画、 年度計画 (イ) 非外 科的移植器 具の試作・	業務実績、年度評価 主な評価指標 S:計画を大きく上回 り、かつ顕著な成果 が得られた。	に係る自己評価及び主務大臣による評価 業務実績 <主要な業務実績> 令和元年度までに得られた豚胚のガラス化 融解技術と非外科移植技術に加え、効率的な	法人の業務実績・自己評価 自己評価 <評定と根拠> 「A」 動物福祉に配慮するとともに発情発見から移植までの期間を短縮することで効率	主務大臣による評価 評定 A <評定に至った理由>
o 村 L	融解後の胚 の非外科的移 直技術を開発 し、当該技術	調査 これまで 開発した非	A:計画を上回る成果	移植を可能とする新たな排卵同期化法(偽妊娠法)を受胚豚に用が、追いる無い、追いのでは過程を受胚豚に用が、適性の一般により、効果を検証した。この子のは一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個で	的な胚移植を可能とする新たな排卵同期化法(偽妊娠法:平成25年度調査試験成果)を初めて受胚豚に用い、追い移植との併用の有無により効果を検証した。 偽妊娠法により排卵同期化した受胚豚を用いて前項目「(ア)ガラス化胚の融解方法の調査・検討」の手法によるガラス化融解胚を開発移植器具(特許第6620279号)により、豚舎内で子宮体部非外科移植を行った結果、偽妊娠法を用いた受胚豚は移植器具の挿入が難しくなり、受胎率が低かったことから(40%(2/5頭))非外科移植には適さない可能性があるという新たな知見が得られた。一方、偽妊娠法に加え、追い移植を併用することで受胎率100%(5/5頭)、このうち胚由来産子受胎率60%(3/5頭)と受胎率向上に役立つことが判明した。このことから生産農場への普及にあたり、農場が経済的リスクを負わずに胚由来産子を生産できる方法を示す成果が得られた。さらに、これまでに得られた知見を取りまとめて冊子化し、平成30年度に作成したマニュアルに補足資料として添付するとともに、(公社)中央畜産会が製作した畜産情報番組(がんばる!畜産!4映像データ「豚の繁殖技術改良に取り組む!家畜改良センター」)において、本課題を含めた一連の成果が動画にまとめられ、紹介されたことで、生産農場への普及や胚移植成功率の向上に貢献することが期待される。本成果は外部評価委員からも、特にマニュアルに補足資料を添付して、本研究の成果の普及を促したことに対して高く評価された。また、本課題の成果が畜産業界で認められ、(公社)畜産技術協会において令和2年度(第55回)優秀畜産技術者表彰及び特別賞を受賞した。	偽妊娠法に加え、追い移植を併用することで受胎率100%(5/5頭)、このうち胚由来産子受胎率60%(3/5頭)と受胎率向上に役立つことを明らかにし、生産農場が経済のリスクを負わずに胚由来産子を生産できる方法を示す成果が得られるなど、計画を上回る成果が得られたことから「A」評定とした。

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・5・(1)・エ 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査研究 エ 黒毛和種における短期肥育技術等の開発 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 産の近代化を図るための基本方針 当該事業の実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業 レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
										決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、	業務実績、年度	要評価に	工係る自己評価及び主務大臣に	よる評価		
	中期目標	中期計画	年度	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
			計画		業務実績	自己評価	
	エ 黒毛和種における短期肥育技術等の	エ 黒毛和種に	エ	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	開発	おける短期肥育	黒 毛	(満点)に対する「各微項目の点	(ア) 短期肥育技術の開発 2/2(B)	\[B \]	<評定に至った理由>
	家畜改良増殖目標に掲げる肉用牛の肥	技術等の開発	和 種	数の合計値」(合計点)の比率	(イ) 子牛の早期離乳プログ		以下のとおり、下位の評価項目である
	育期間の短縮や飼料利用性の向上の実現	早期に十分な	にお	各微項目の評価点数の区分は	ラムの開発 2/2(B)	満点: 6 P (微項目	微項目の合計点がB評定の判定基準内(満
	に資するため、肉用牛生産の飼養管理技術	体重に達し、現	ける	以下のとおりとする。	(ウ) 短期肥育による牛肉の	3 × 2 P)	点×8/10≦合計点<満点×12/10)であ
	の高度化等により、早期に十分な体重に達	状と同程度の脂	短期	S評価:4点、A評価:3点、	生産コスト低減の実証 2/2(B)	合計:6P	ったため。
	し、現状と同程度の脂肪交雑が入る黒毛和	肪交雑が入る黒	肥 育	B評価:2点、C評価:1点、D			満点:6点(微項目 3×2点)
	種における短期肥育技術等の開発に取り	毛和種における	技 術	評価:0点		6 P / 6 P = 1.	合計点:6点 =(2点×3)
	組む。その際、短期肥育に向けた飼養技術	短期肥育技術等	等の			0	6 点/6 点= 1.0
	の改善、1年1産の実現に向けた子牛の早	の開発に取り組	開発	A:満点×12/10≦合計点		(10/10)	
	期離乳プログラムの開発に取り組み、肥育	むとともに、当		B:満点×8/10≦合計点<			△短期肥育技術の開発 2 点(B)
	期間短縮による牛肉の生産コスト低減を	該技術の普及を		満点×12/10			△子牛の早期離乳プログラムの開発 2点(B)
	実証するとともに、肉質の特性評価を行	図るため、次の		C:満点×5/10≦合計点<			△短期肥育による牛肉の生産コスト低減の実
	い、消費者や食肉流通業者の短期肥育に対	取組を行う。		満点×8/10			証 2 点(B)
	する理解醸成のための情報提供を行う。			D:合計点≦満点×5/10			
	〈以下略〉						

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・5・(1)・エ・(ア) 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査研究 エ 黒毛和種における短期肥育技術等の開発 (ア)短期肥育技術の開発 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 産の近代化を図るための基本方針 当該事業の実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2.	主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
										決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

中期	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣に						
目標				業務実績	自己評価	よる評価						
	(ア) 短期肥育技	(ア) 短期肥育	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 B						
	術の開発	技術の開発	回り、かつ顕著な	8か月齢から高TDN飼料を給与した短期	$\lceil B \rceil$	定						
	短期肥育に向け	出荷月齢 24	成果が得られた。	肥育牛 (10 頭) において、平均枝肉重量 513.5kg	① 飼養管理を短期肥育区として、8か月齢時に体重 280kg 以上となった個体について高TDNによ	<評定に至						
	た飼養技術の改善	~26 か月齢に	A:計画を上回る成	(26 か月齢) となり計画 (480kg) を大きく上	る飼養により肥育試験を実施し、肥育期の飼料摂取量や体重、体高、体長、胸囲を一か月毎に測定し、	った理由>						
	を行い、平成32年	おいて、枝肉重	果が得られた。	回った。	DG(一日平均増体重)も算出した。							
	度末までに出荷月	量を概ね 480kg	B:計画どおり順調	短期区 (26 か月齢) と慣行区 (29 か月齢) に	② 短期区での平均枝肉重量(10頭)は513.5kgと計画の480kgを大きく上回り、ロース面積60.5 cm²	計画どおり						
	齢 24~26 か月齢 以上とする短 に実施された。 おける牛肉の理化学分析結果について粗脂肪、 であり、慣行区との有意差は見られず、良好な結果が得られた。 の成果											
	において、枝肉重	期肥育技術を	C:計画どおり実施	粗タンパク質割合において有意差が見られ、官								
	量を概ね 480kg 以	開発する。ま	されず改善を要	能評価結果では「甘い香り」で差が見られたが	保水力、加熱損失割合及び剪断力価を分析した結果において、粗脂肪、粗タンパク質以外は有意差が	自己評価書						
	上とする短期肥育	た、肉質の特性	する。	「やわらかさ」、「多汁性」等の有意差は見られ	見られなかった。なお、官能特性の評価については、「甘い香り」において有意差が見られたが「や	のとおり						
	技術を開発する。	評価を行い、消	D:計画どおり実施	なかった。また、枝肉の格付け結果において、	わらかさ」、「多汁性」等の形質について有意差は見られなかった。	「B」評定と						
	また、肉質の特性	費者や食肉流	されず当該業務	「きめ」、「締まり」において有意差は見られず、	④ 短期区と慣行区における枝肉の格付け結果において、「きめ」、「しまり」において有意差は見ら	した。						
	評価を行い、消費	通業者の短期	の廃止を含めた	「BMS」で差が見られたが枝肉等級区分で	れず、「BMS」で差が見られたが等級区分において No5~7 は4等級に区分されることから、肉質							
	者や食肉流通業者	肥育に対する	抜本的な改善が	は、どちらも4等級であった。	特性については概ね差が見られなかった。							
	の短期肥育に対す	理解醸成のた	必要と認められ	このほか、消費者や食肉流通業者の理解醸成	⑤ さらに、肥育期間を短縮する効果として、消化管由来のメタンガス、排泄物の堆肥化由来のメタン							
	る理解醸成のため	めの情報提供	る。	に資するよう、肉質特性等に関する情報提供を	ガスや一酸化二窒素である温室効果ガスの排泄量を 11%程度削減することが試算された。							
	の情報提供を行	を行う。		食肉流通業者に行うとともに、ホームページに	⑥ 消費者や食肉流通業者の理解醸成に資するよう、肉質特性等に関する情報提供を食肉流通業者に							
	う。			掲載して情報発信するなど、計画どおり実施し	行うとともに、ホームページに掲載して情報発信するなどした。							
				た。								

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1・5・(1)・エ・(イ) 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査研究 エ 黒毛和種における短期肥育技術等の開発 (イ)子牛の早期離乳プログラムの開発 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 産の近代化を図るための基本方針 当該事業の実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 当該項目の重要度、難易 度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注))		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
										決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大	臣による評価						
					業務実績	自己評価								
		(イ) 子牛の	(イ) 子牛の	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В						
		早期離乳プロ	早期離乳プロ	回り、かつ顕著な	子牛の早期離乳プログラム開発のため、哺乳	ГВЈ	<評定	に至った理由						
		グラムの開発	グラムの開発	成果が得られた。	期間や哺乳給与量、哺乳ミルクの濃度の違いに		>							
		1年1産の	1年1産の	A:計画を上回る成	よる哺乳試験を実施した結果、通常給与(濃度	① 8か月齢時の体重(計画:270kg以上)の向上を図るため、哺乳期間や哺乳	計画	どおり取組が						
		実現に向けた	実現に向けた	果が得られた。	170g/L、日量6L)に比べ、哺乳給与量を日	給与量、哺乳ミルクの濃度の違いによる哺乳試験を行うとともに哺乳期から	行われ	たので、自己						
		子牛の飼養技	子牛の飼養技	B:計画どおり順調	量8L (1.25 倍) に増やした試験区や哺乳用ミ	育成期まで体側を実施した。	評価書	のとおり「B」						
		術の改善を行	術の改善を行	に実施された。	ルク濃度を 255 g / L (1.5 倍) に高めた試験区	② 令和2年度は、これまでに取り組んだ結果をとりまとめ、この結果、通常の	評定と	した。						
		い、平成32年	い、8か月齢	C:計画どおり実施	について優位に増体する結果が得られた。	哺乳期間90日で哺乳ミルク日量6Lの場合に比べ、哺乳期間を70日とした								
		度末までに8	時の体重を概	されず改善を要す	生後 70 日に離乳した育成期8か月齢時体重	場合でも、哺乳給与量を日量8L(1.25 倍)に増やした試験区とともに、哺								
		か月齢時の体	ね 270kg 以上	る。	は、ミルク給与量 8L 区で平均 286.1kg (7頭)、	乳用ミルク濃度 255g/L (1.5倍) に高めた試験区において、優位に増体す								
		重を概ね	とする子牛の	D:計画どおり実施	ミルク濃度 255 g / L 区で平均 284.7kg (6頭)	る結果が得られた。具体的に、8か月齢時体重の平均値は、哺乳給与量8L区								
		270kg 以上と	早期離乳プロ	されず当該業務の	となり、計画 (270 kg) を上回る結果を得た。	で 286.1kg (7頭)、ミルク濃度 255 g / L区で 284.7 kg (6頭) と計画 (270								
		する子牛の早	グラムを開発	廃止を含めた抜本	この結果を取りまとめ、哺乳期間 70 日齢での	kg) を上回り、家畜改良増殖目標(育成期間8か月:270kg) の達成が可能と								
		期離乳プログ	する。	的な改善が必要と	人工哺乳管理技術による子牛の早期離乳プログ	なる結果を得た。								
		ラムを開発す		認められる。	ラムを開発し、計画どおり実施した。	③ この結果を取りまとめ、哺乳期間 70 日齢での人工哺乳管理技術による子牛								
		る。				の早期離乳プログラムを開発した。								
4.	その他参考	情報			1. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-エ-(ウ)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 訓	間査研究 エ 黒毛和種における	短期肥育技術等の開発
	(ウ) 短期肥育による牛肉の生産コスト低減の実証		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注))		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
										決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	Ÿ	よ人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(ウ) 短期肥育によ	(ウ) 短期肥育によ	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	る牛肉の生産コスト	る牛肉の生産コスト	つ顕著な成果が得られた。	哺育、育成及び肥育のすべて	ſ₿J	<評定に至った理由>
	低減の実証	低減の実証	A:計画を上回る成果が得ら	のステージで給与した飼料デ		計画どおり取組が行
	出荷月齢 24~26	出荷月齢24~26か	れた。	ータを収集して飼料費を算出	① 令和2年度は、これまで取り組んだ結果について短期肥	われたので、自己評価
	か月齢とした場合の	月齢とした場合の肥	B:計画どおり順調に実施さ	し、出荷が終了した調査牛のデ	育区(10頭)と慣行肥育区(6頭)のそれぞれにおける哺	書のとおり「B」評定と
	肥育期間の短縮によ	育期間の短縮による	れた。	ータを用いて生産コスト試算	育、育成及び肥育期間中の飼料摂取量を取りまとめて飼料	した。
	る牛肉の生産コスト	牛肉の生産コストを	C:計画どおり実施されず改	した。	費平均を(慣行区:485,414円、短期区 454,789円)算出	
	を調査し、一般的な	調査し、一般的な肥	善を要する。	肥育期間の飼料費は1頭当	した。その結果、短期肥育区の飼料費が1頭当たり30,625	
	肥育方法に比べて生	育方法に比べて生産	D:計画どおり実施されず当	たり 30,625 円の削減となり、	円削減されていることが確認された (▲6.3%)。	
	産費が低減されるこ	費が低減されること	該業務の廃止を含めた抜本	枝肉 1 kg あたり飼料費では	② 枝肉1kg当たりの飼料費では、短期肥育区(26.0か月	
	とを実証する。	を実証する。	的な改善が必要と認められ	55.2 円の生産コスト低減とな	齢) での平均枝肉重量(10頭)は513.5kg、慣行区(29.0	
			る。	ったことを確認するなど、計画	か月) での平均枝肉重量(6頭)は515.9kg の結果から、	
				どおり実施した。	短期肥育区 885.7 円/kg、慣行区 940.9 円/kgとなり、短期	
					肥育区において 55.2 円/kgの生産コストが削減されてい	
					ることが確認された (▲5.9%)。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-5-(1)-オ	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1) 詞	周査研究 オ 放射性セシウム低	減技術等の開発
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注))			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
										決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1,031,742
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自	己評価	主務大臣による評価		
					業務実績		自己評価			
	オ 放射性セシウム低減技術等の開発	オ 放射性セシ	オ 放射性セ	指標=「微項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A		
	東京電力福島第一原子力発電所事故に	ウム低減技術等	シウム低減技	に対する「各微項目の点数の合計値」	(ア) 放射性セシウムの移行		$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>		
	より影響を受けた被災地の畜産の復興を	の開発	術等の開発	(合計点) の比率	・吸収調査	3/2(A)		以下のとおり、下位の評価項		
	支援するため、大学等の関係機関と連携	東京電力福島		各微項目の評価点数の区分は以下の	(イ) 放射性セシウムを吸収		満点: 4 P (微項目2×	目である微項目の合計点が A 評		
	を図りつつ、放射性セシウムの低減技術	第一原子力発電		とおりとする。	しにくい牧草の探索・調		2 P)	定の判定基準内(満点×12/10		
	等の開発に取り組む。その際、飼養実態に	所事故により影		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	査	3/2(A)	合計:6P	≦合計点)であったため。		
	即した清浄な飼料による「飼い直し」期間	響を受けた被災		2点、C評価:1点、D評価:0点				満点:4点(微項目2×2点)		
	の設定や放射性セシウムを吸収しにくい	地の畜産の復興					6 P/4 P=1.5	合計点:6点=(3点×2)		
	牧草の調査に取り組む。	を支援するため、		A:満点×12/10≦合計点			(15/10)	6 点/4 点= 1.5		
	〈略〉	次の取組を行う。		B:満点×8/10≦合計点<満点×				△放射性セシウムの移行・吸収調査		
				12/10				3 点(A)		
				C:満点×5/10≦合計点<満点×				△放射性セシウムを吸収しにくい牧		
				8/10				草の探索・調査 3 点(A)		
				D:合計点≦満点×5/10						

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-5-(1)-オ-(ア) 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査研究 オ 放射性セシウム低減技術等の開発 (ア)放射性セシウムの移行・吸収調査 業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業の実施に係る根拠 | 独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号 産の近代化を図るための基本方針 当該項目の重要度、難易 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162 行政事業レビューシート事業番号:0176 度 レビュー

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注))			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額(千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
										決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-116, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注) ②主要たインプット情報のうち財務情報は 第1-5の事業にかかろ情報を 人員に関する情報は 法人会体の情報を記載しています また H28-H30 年度の行政コストの欄は 行政サービス実施コストを記載しています

	注)②主要なインブット情報のっち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。 3.各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
J .	中期	中期計画		主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価				
	目標		一大川四	一 工、40円 間1日1次	業務実績	業務実績自己評価					
	7	(ア)放射性	(ア)放射性	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>		評定 A				
		セシウムの	セシウムの	回り、かつ顕著な	放射性セシウムの牛体内の生物学的半減	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>				
		移行・吸収調	移行・吸収調	成果が得られた。	期について調査した結果、血液、尿、筋肉及		放射性セシウムの半減				
		査	査	A:計画を上回る成	び臓器等の減衰データから牛体内での生物	① 牛肉中に分布した放射性物質は、清浄な飼料に切り替えて飼い直しを行えば、徐々に排泄されていき、濃度も減少	期が約 30 日であること				
		牧草から	牛生体内	果が得られた。	学的半減期は、従来の知見では60日程度と	していく。放射性セシウムの場合、牛肉の生物学的半減期は60日程度といわれている。しかしながら、清浄な飼料を	を明らかにしたこと、筋				
		家畜(肉用	の放射性セ	B:計画どおり順調	されていたが、本調査により30日程度であ	給与後の牛体内の減衰に関する正確なデータがないため、生物学的半減期を長めに設定し、清浄飼料での飼い直しを	肉中セシウム濃度を推定				
		牛) への放射	シウムの減	に実施された。	ることが明らかとなった。	実施している現状がある。そこで、飼い直し期間の短縮による畜産農家の負担軽減を目的とし、我が国の飼養実態に	する際に尿を用いると血				
		性セシウム	衰期間に基	C:計画どおり実施	加えて、血液に対し尿の方が筋肉中セシ	即したより精度の高い合理的な放射性セシウムの生物学的半減期を設定するための科学的知見の収集・蓄積を行っ	液よりもばらつきが少な				
		の移行・吸収	づく清浄な	されず改善を要す	ウム濃度を推定する際のばらつきが小さい	た。	く推定できることを確認				
		動態を調査	飼料による	る。	ことも明らかとなり、採材が容易な尿を用	② 令和2年度は、バックグラウンドデータを取得するため、供試牛(黒毛和種:雌牛)10頭を用いて、セシウム投与	し論文としてとりまと				
		し、牛生体内	「飼い直し」	D:計画どおり実施	いた生物学的半減期の推定方法が有効であ	をしていないサンプル試料(血液、尿、糞並びに解体時の筋肉)を採取した。	め、尿の採材方法も含め				
		の放射性セ	期間の設定	されず当該業務の	ることを確認し、それらの結果を論文とし	③ 採取したサンプルは、北里大学(共同研究機関)においてセシウムの測定・分析を実施し、血液、血漿、血球、尿、	て生物学的半減期に関す				
		シウムの減	について取	廃止を含めた抜本	て取りまとめた。	直腸便、筋肉及び臓器の総合的な分析結果により、新たに血液、尿、筋肉及び臓器等の減衰データとこれらの関連に	る情報提供を東北地方の				
		衰期間に基	りまとめる。	的な改善が必要と	このような、適切な飼い直し期間を設定	ついて知見が得られ、分析結果から牛体内での安定セシウムの生物学的半減期は推定されていた 30 日程度であるこ	行政機関等に行うととも				
		づく、適切な		認められる。	するに当たり得られた成果と尿の採材方法	とが確認された。	に、ホームページに掲載				
		「飼い直し」			も含めた情報提供を東北地方の行政機関等	③ さらに、筋肉中セシウム濃度を推定する際に、血液に対し尿を比較対象として用いるとばらつきが小さく、生体	たことは、計画を上回る				
		期間を設定			に行うとともにホームページに掲載した。	試料を用いて筋肉中セシウム濃度を推定するには、尿を用いることがより適切であることを確認し、それらの結果	成果であり「A」評定とし				
		する。			以上のことから、計画を上回る成果が得	を令和2年度に論文として取りまとめた(RADIOISOTOPES (2021Volume 70))。また、尿の採材方法も含めて生物学	た。				
					られた。	的半減期に関する情報提供を東北地方の行政機関等に行うとともに、ホームページに掲載した。					
4.	その他	参考情報									

4. ての他参与情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-5-(1)-オ-(イ) 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (1)調査研究 オ 放射性セシウム低減技術等の開発 (イ)放射性セシウムを吸収しにくい牧草の探索・調査業務に関連する政策・施 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生 当該事業の実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 産の近代化を図るための基本方針 当該項目の重要度、難易 度 関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 7 6

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)			
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
										決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
										経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
										経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
										行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
										従事人員数	954	961	976	975	975
							\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	各事業年度の業務に係る目標、	計画、	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
υ.	百事未干及v/未物に所る日际、		木/力/大/県、	十尺叶岬に外る日口叶岬及り工物八色による叶岬

中期	中期計	年度計	主な評価指		主務大臣による評価	
目標	画	画	標	業務実績	自己評価	
	(イ) 放射性	(イ) 放射性	S:計画を大きく	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	セシウムを	セシウムを	上回り、かつ顕	牧草の放射性セシウム吸収抑制効果のあるカリウ	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	吸収しにく	吸収しにく	著な成果が得	ム増肥は、牧草のミネラルバランスを崩すことによ		年度計画に基づき、放射
	い牧草の探	い牧草の探	られた。	る課題があるが、トールフェスクは、オーチャード	① 低濃度放射性セシウムの牧草を栽培する場合において、カリウムの濃度を相対的に高くすることで、土壌中陽イオン状態の放射性セシ	性セシウムを吸収しにく
	索・調査	索・調査	A:計画を上回る	グラスに比べ、カリウム増肥を行わずに放射性セシ	ウムが牧草に吸収される割合を低下させることができる。しかし、カリウムの増肥は、牧草ミネラルのバランスを崩し、採食する牛におい	い牧草として、トールフェ
	福島県に	令和元年	成果が得られ	ウム濃度を低く抑える結果が令和元年度までに得ら	てグラステタニー症や乳熱の発生割合を高める恐れがあるため、過度なカリウム施肥は問題となることがある。	スクが有効であることを
	おいて栽培	度までに播	た。	れたことから、令和2年度においては、収穫調整時	② 令和2年度は、トールフェスク「品種:ウシブエ」とオーチャードグラス「品種:まきばたろう」の2草種を用いた実験圃場を用いて、	示唆し、その特性、栽培方
	可能な牧草	種した放射	B:計画どおり順	の土壌混入による影響を調査したところ、生産梱包	各番草生産時の土壌と牧草及び生産梱包牧草中の放射性セシウム濃度及び牧草のカリウム濃度を調査した。1番草から3番草の放射性セ	法について実証して、とり
	を栽培し、放	性セシウム	調に実施され	牧草中の放射性セシウム濃度の上昇は見られなかっ	シウム濃度移行係数について分散分析を行った結果、草種と番草において、交互作用で有意な効果が認められた。	まとめを行ったほか、農家
	射性セシウ	を吸収しに	た。	た。	③ また、生産梱包牧草中の放射性セシウム濃度の上昇は見られなかったことから、ロールベール牧草への土壌混入はほとんどなかったと	向けのトールフェスク採
	ムを吸収し	くい草種に	C:計画どおり実	加えて、トールフェスクの収穫を夏場に行うと生	考えられた。	草地利用マニュアルを作
	にくい牧草	ついて圃場	施されず改善	長が鈍化する等の影響があるため、7 月中旬頃まで	④ さらに、実験圃場にカリウム施肥を控え土壌中のカリウム濃度を低下させたが、トールフェスクはオーチャードグラスに比べ、牧草への	成し、東北地方の行政機関
	の探索やそ	での特性調	を要する。	に刈り取りを実施することが望ましいことが確認で	放射性セシウムの移行係数を低く抑えることが確認された。	等へ情報提供を行うとと
	の特性の調	査を行い、放	D:計画どおり実	きた。令和2年度までに得られたトールフェスクに	⑤ 加えて、トールフェスクは収穫を夏場に行うとサマースランプと呼ばれる状態となり、生長が鈍化するうえ、味と消化性が劣り飼料とし	もに、ホームページに掲載
	査に取り組	射性セシウ	施されず当該	関する知見をもとに、農家向けのトールフェスク採	ての価値も低下することから、センター本所(福島県西郷村)では7月中旬頃までに刈り取りを実施することが望ましいことなどの新たな	したことは計画を上回る
	む。	ムを吸収し	業務の廃止を	草地利用マニュアルを作成し、東北地方の行政機関	知見が得られた。	成果であり「A」評定とし
		にくい草種	含めた抜本的	等へ情報提供を行うとともに、ホームページに掲載	⑥ 令和2年度までに得られたトールフェスクに関する知見をもとに、農家向けのトールフェスク採草地利用マニュアルを作成し、東北地	た。
		の特性を取	な改善が必要	した。以上のことから、計画を上回る成果が得られ	方の行政機関等へ情報提供を行うとともに、ホームページに掲載した	
		りまとめる。	と認められる。	た。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第1-5-(2)	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (2) 請	構習・指導								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号							
策	産の近代化を図るための基本方針									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

主要な経年データ														
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	<u>:</u>)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
									決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
									経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
									経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1,031,742
									従事人員数	954	961	976	975	975
			\	\					(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。									
3. 各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価				
(2)講習・指導	(2) 講習・指導	(2)講習・指導	指標=「細項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A			
講習・指導について、研	研究機関等で開発された技術を		に対する「細項目の点数の合計値」(合	ア 中央畜産技術研修会の	ГАЈ	<評定に至った理由>			
究機関等で開発された技	生産現場に普及するため、国、都道		計点) の比率	開催		以下のとおり、下位の	評価		
術を生産現場に普及する	府県、団体等からの依頼に基づき実		各細項目の評価点数の区分は以下の	2/2(B)	満点:4P(細項目2×2	項目である細項目の合計	点が		
ため、国、都道府県、団体	施する中央畜産技術研修会、個別研		とおりとする。	イ 個別研修、海外技術協	P)	A 評定の判定基準内(満)	点×		
等からの依頼に基づき実	修、海外技術協力等の研修について		S評価: 4点、A評価: 3点、B評価:	力等の実施	合計:5P	12/10≦合計点)であったた	<u>:</u> め。		
施する中央畜産技術研修	可能な限り実施する。なお、これら		2点、C評価:1点、D評価:0点	3/2(A)		満点:4点(細項目2×2)	点)		
会、個別研修、海外技術協	研修等の実施に当たっては、研修内				5 P/4 P=1. 2 5	合計点:5 点=(3 点×1+)	2 点		
力等の研修について、可	容の充実に努めるとともに、受講者		A:満点×12/10≦合計点		(12.5/10)	×1)			
能な限り実施するものと	が理解し易いよう講師の選定やカ		B:満点×8/10≦合計点<満点×			5 点/4 点= 1.25			
する。なお、これら研修等	リキュラムを工夫することなどに		1 2 / 1 0			□中央畜産技術研修会の開催			
の実施に当たっては、研	より、講習内容の理解度の向上に努		C:満点×5/10≦合計点<満点×			2 ,	 		
修内容の充実に努めるも	め、理解度が80%以上となるよう取		8/10			□個別研修、海外技術協力等	の実		
のとする。	り組む.		D:合計点≦満点×5/10			施 3.	点(A)		
〈以下略〉									

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	hる基本情報		
第1-5-(2)-ア	第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (2) 詞	講習・指導 ア 中央畜産技術研	「修会の開催
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号
策	産の近代化を図るための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ														
)主要なアウトプット (アウトカム) 情報					П	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)							
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31 年度)	
開催数									予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
	_		20 回	21 回	21 回	20 回	13 回		決算額 (千円)	1, 043, 560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1,005,100
									経常費用(千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
受講者数	_		560 名	625 名	617名	650名	301名		経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
77. 收 力 穴 の 理									行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
研修内容の理 解度	80%以上		80%	88%	90%	85%	88%		従事人員数	954	961	976	975	975
門中皮									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注	(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。											
3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	主務大臣による評						
					業務実績	自己評価	価					
			ア 中央畜産技術研修会	指標=中央畜産技術研	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B					
			の開催	修における研修内容の	農林水産省が策定した中央畜産技術	ГВЈ	<評定に至った理					
			農林水産省が策定した	理解度	研修計画に基づき、新型コロナウイルス		由>					
			中央畜産技術研修計画に	S:計画の120%以	感染症への予防対策を徹底し、中央畜産	① 農林水産省が策定した中央畜産技術研修計画に基づき、新	計画どおり取組が					
			基づき中央畜産技術研修	上であり、かつ、特に	技術研修会を13回開催した。	型コロナウイルス感染症への予防対策を徹底しつつ、中央畜	行われたので、自己					
			会を開催する。	優れた成果が認めら	研修内容の改善にも取り組んでおり、	産技術研修会を 13 講座開催し、聴講を含めて 315 名を受け入	評価書のとおり「B」					
			なお、研修内容に関する	れる	研修内容に関するアンケート調査を実	れた。	評定とした。					
			アンケート調査を実施し、	A:計画の120%以	施し、その結果を踏まえセンターから農	② 研修内容に関するアンケート調査を実施し、その結果を踏						
			農林水産省と連携して、講	上	林水産省ヘカリキュラム等の見直しの	まえセンターから農林水産省へカリキュラム等の見直しを提						
			師の選定やカリキュラム	B:計画の100%以	提案を行い、農林水産省開催の中央畜産	案しており、農林水産省で開催する中央畜産技術研修会推進						
			の工夫などにより、研修内	上、120%未満	技術研修会推進会議での検討に活用さ	会議での各種検討に活用されている。なお、令和2年度は、						
			容の充実化や講習内容の	C:計画の80%以上、	れている。令和2年度は、新型コロナウ	新型コロナウイルスの影響により、各講座の参加者数及び講						
			理解度の向上に努め、理解	100%未満	イルスの影響により、各講座の参加者数	座数が例年より大幅に減少した。						
			度が 80%以上となるよう	D:計画の80%未満、	及び講座数が例年より大幅に減少した。	④ アンケート調査による理解度は、受講者(聴講を除く)						
			取り組む。	又は業務運営の改善	受講者(聴講を除く)301 名の理解度	301名のうち265名が「よく理解」又は「ほぼ理解」と回答						
				等必要な措置が必要	は、達成目標 80%を上回る 88%の結果	した(達成目標 80%に対して 88%の理解度)。						
				と認められる	となり、計画どおり実施した。							

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-5-(2)-イ 第1 業務の質の向上 5 調査・研究及び講習・指導 (2)講習・指導 イ 個別研修、海外技術協力等の実施 業務に関連する政策・施策 食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用 当該事業の実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 5 号 牛生産の近代化を図るための基本方針 関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビュート事業番号: 0 1 6 2

2. 主要な経年データ ① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29年度 H30 年度 R元年度 R2年度 (H31年度) 個別研修の実施 依頼した団体等の数 4 5 機関 3 7 機関 3 5 機関 3 7機関 1 2機関 108名 受講者数 94名 112名 90名 20名 研修内容の理解度 80%以上 98% 93% 96% 99% 100% 団体等が開催する研修の受け入れ 受け入れた団体等の数 17機関 20機関 17機関 16機関 6 機関 参加者数 849名 1,090名 918名 942名 189人 海外技術協力の研修の実施 受け入れた研修の数 7件 4件 2件 9件 6 件

26か国

65名

13名

100%

28か国

59名

20名

100%

18か国

31名

20名

100%

② 主要なインプット情報(則	材務情報及び/	人員に関する愉	青報)		
	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
				(H31年度)	
予算額 (千円)	1, 115, 258	981, 505	1, 113, 460	918, 784	936, 996
決算額 (千円)	1,043,560	1, 019, 038	1, 032, 654	935, 004	1, 005, 100
経常費用 (千円)	1, 047, 913	1, 043, 515	1, 093, 550	949, 003	948, 417
経常利益 (千円)	-213, 169	-119, 729	-127, 664	-97, 292	-98, 549
行政コスト (千円)	918, 035	925, 870	976, 498	1, 684, 413	1, 031, 742
従事人員数	954	961	976	975	975
(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-5の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

14か国

15人

_

16か国

32名

12名

100%

3	各事業年度の業務に係る目標、	計画	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
0.		h1 E-1 /	オマタカノヘルタン	

参加国数

受講者数

(うち滞在型の受講者)

研修内容の理解度

_

80%以上

中期	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣	三による
目標	計画			業務実績	自己評価	評価	
		イ 個別研修、海外技術	指標=個別研修におけ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
		協力等の実施	る研修内容の理解度	都道府県、団体等からの依頼に基づく個	$\lceil A floor$	<評定に至	った理由>
		都道府県、団体等から	S:計画の120%以上	別研修について、周知に努め、本所及び4		年度計画	で目標とし
		の依頼に基づく個別研	であり、かつ、特に優	牧 (支) 場において実施した。令和2年度	① センターが都道府県、団体等の依頼に基づいて研修内容の設定等を行い開催する個別研修については、インターネッ	た以上の理論	解度を得る
		修、海外技術協力の研修	れた成果が認められ	は、新型コロナウイルス感染症の対策を徹	ト等を通じて関係者への周知を図り、本所及び4牧(支)場において、12機関等から依頼のあった 20名を対象に実施	など、計画を	上回る成果
		等の研修について、可能	る	底し、関係者の要望を可能な限り踏まえ	した。受講者は、県、町役場、大学、自営業などの多彩な畜産関係機関から受け入れている。本研修は、センターの飼	を示したほか	か、新型コロ
		な限り実施する。	A:計画の120%以上	て、研修生を積極的に受け入れた。	養家畜を用いて、職員が有する専門技術を実習スタイルで濃密に学ぶことができるセンターの特性を生かしたもので、	ナウイルス	感染症の影
		なお、研修の内容につ	B:計画の100%以	なお、研修実施に当たっては、研修生の	基本的な飼養管理技術から最先端の繁殖技術まで希望に沿った内容で受講できると関係者からの評価も高い。令和2年	響を受けつつ	つも、積極的
		いては依頼先からの要	上、120%未満	技術水準に応じたカリキュラム編成や進	度は、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し、関係者の要望を可能な限り踏まえて、研修生を積極的に受け入れた。	に開催するな	など、計画を
		請に基づき対応し実施	C:計画の80%以上、	度に応じた進行管理などに努めており、研	なお、研修実施に当たっては、研修生の技術水準に応じたカリキュラムを編成し、研修期間中もその理解度を確認し	上回る成果で	であり「A」
		するものとし、これら研	100%未満	修生の理解度は、達成目標80%を大きく上	ながら進めていくことに努めており、研修後の理解度調査では、研修生20名のうち20名(100%)が「よく理解」又は	評定とした。	
		修等の実施に当たって	D:計画の80%未満、	回る 100%と高い結果となり、計画を上回	「ほぼ理解」と回答し、理解度 80%を大きく上回った。		
		は、研修内容の充実に努	又は業務運営の改善	る成果が得られた。	② 団体等が開催する研修については、本所及び3牧場において研修施設の提供等を行い、県、大学等6機関から189名		
		めるとともに、受講者が	等必要な措置が必要	このほか、団体等が開催する研修やセン	を受け入れた。		
		理解し易いよう講師の	と認められる	ター主催の技術研修を実施し、畜産関係団	③ センター主催の技術研修については、本所において受精卵移植技術の習得を目的として実施し、県の3機関から3名		
		選定やカリキュラムを		体や大学等多数の機関から約190名の研修	を受け入れた。		
		工夫することなどによ		生を積極的に受け入れた。	④ 本所において、(独) 国際協力機構(JICA) からの依頼に基づき、開発途上地域で不足している政策の立案及び実		
		り、講習内容の理解度の		加えて、団体等からの依頼に基づく海外	施管理能力を有する人材を育成するため、「畜産開発計画担当行政官の政策立案実施管理能力向上(中堅行政官)」コー		

向上に努め、理解度が	技術協力の研修を実施し、14 か国から 15	ス(以下「畜産行政官研修」という。)として8か国(ミャンマー、ベトナム、東ティモール、スリランカ、パレスチナ、
80%以上となるよう取	名を受け入れた。	ナイジェリア、シエラレオネ、ザンビア)から9名を受け入れた。なお、令和2年度においては、畜産行政官研修の一
り組む。	特に、例年滞在型で実施してきた畜産行	部のカリキュラムを2週間余りの期間で配信する遠隔型研修で実施し、残りのカリキュラムは令和3年度に実施する予
	政官対象の研修に当たっては、依頼先から	定としている。
	の要請に基づき、一部のカリキュラムを遠	遠隔型研修の実施に当たっては、JICAからの要請に基づきこれまで滞在型研修において実施してきた講義 (座学)
	隔型研修 (インターネット教材の作成及び	を多く組み込んだ他、視察を想定していた民間の牛及び鶏牧場、堆肥化処理施設並びに本所(芝原分場)の紹介映像を
	配信)で実施した。残りのカリキュラムに	教材化して配信した。特に、座学では講義を新設して、戦後初期の日本の生活改善活動を学ぶことで既存の日本の畜産
	ついては、令和3年度に実施する予定とし	発展史の内容をより深く理解できるようカリキュラムを工夫した。
	ている。また、この遠隔型研修では、座学	その結果、遠隔型研修においての目標達成度が86%、講義の理解度は平均96%となるなど、高い評価が得られた。一
	に加えて滞在型研修を想定した視察施設	方、訪日による研修が効果的であると回答した研修員は86%となり、畜産行政官研修全体を通しての目標達成のために
	などの紹介動画を付して教材化し、戦後初	も滞在型研修の実施は望まれるものであった。
	期の日本の生活改善活動についての講義	⑤ 十勝牧場において、(一社)とかち地域活性化支援機構からの依頼に基づき、牛の衛生的な飼養管理方法について遠隔
	を新設するなど積極的にカリキュラムの	型研修の講義及び教材提供し、6か国(フィリピン、モンゴル、パキスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョー
	改善に取り組んだ。その結果、遠隔型研修	ジア)から6名の研修に協力した。
	においての目標達成度が86%、講義の理解	
	度は平均96%となるなど、高い評価が得ら	
	れた。	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号、第 2 号、第 3 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項、種苗法第 63 条第 1 項
			遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法
			律第32条第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年	データ												
①主要なアウ	カトプット(ア	ウトカム)情報				②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)							
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
								決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
								経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
								経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 884	-12, 639	-12, 542
								行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
								従事人員数	954	961	976	975	975
	\		\		\	1		(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業務に係る目	標、計画、業務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による	5評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による
					業務実績	自己評価	評価
	6 家畜改良増殖法等に基	6 家畜改良増殖法等に基づく検査	6 家畜改良増殖法等に基づく	指標=「小項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	づく検査		検査	(満点) に対する「各小項目の	(1) 家畜改良増殖法に基	LB7	<評定に至った理由>
	家畜改良増殖法、種苗法及			点数の合計値」(合計点)の比率	づく立入検査等		以下のとおり、下位の評価
	びカルタヘナ法に規定する			各小項目の評価点数の区分	2/2(B)	満点:6P(小項目	項目である小項目の合計点
	検査等について、事務実施機			は以下のとおりとする。	(2)種苗法に基づく指定	$3 \times 2 P$)	が B 評定の判定基準内(満点
	関として中立・公正な立場に			S評価: 4点、A評価: 3点、	種苗の集取及び検査	合計:6P	× 8/10 ≤ 合 計 点 < 満 点 ×
	あるセンターが、その有する			B評価:2点、C評価:1点、	2/2(B)		12/10)であったため。
	家畜の改良増殖、飼料作物種			D評価: 0点	(3) カルタヘナ法に基づ	6 P / 6 P = 1.	満点:6点(小項目 3×2点)
	苗の生産等に関する技術・知				く立入検査等	0	合計点:6点=(2点×3)
	見・人材を活用し、これら検			A:満点×12/10≦合計点	2/2 (B)	(10/10)	6 点/6 点= 1.0
	査等を的確に実施し、法の適			B:満点×8/10≦合計点<			◇家畜改良増殖法に基づく立入
	切な執行に貢献する。			満点×12/10			検査等 2 点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<			◇種苗法に基づく指定種苗の集
				満点×8/10			取及び検査 2 点(B)
				D:合計点≦満点×5/10			◇カルタヘナ法に基づく立入検
							查等 2 点(B)

4. その他参考情報

第1-6の事業にかかる決算額が予算額を10%以上上回るが、これは主として、業務基盤の充実を図るため、年度計画の策定時に見込んでいなかった機器(固定資産)を購入したためである。 なお、この要因については、業務目標の達成に影響を及ぼしておらず、法人全体にも特段の影響を与えていない。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(1)	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (1)家畜改良増殖法に基づく立入	検査等
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号、第 2 号、第 3 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

①主要なアリ	ウトプット(フ	プウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
								決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
								経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
								経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 884	-12, 639	-12, 542
								行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
								従事人員数	954	961	976	975	975
	\		\			\] \	(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務力	大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(1) 家畜改良増殖法に	(1)家畜改良増殖法に基	(1) 家畜改良増殖法に基づく立入検	指標=「細項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	基づく立入検査等	づく立入検査等	查等	に対する「細項目の点数の合計値」(合	ア 立入検査等の実施 2/2(B)	LB]	<評定に至った理由>
	家畜改良増殖法第35条	家畜改良増殖法第 35 条		計点)の比率	イ 検査員の確保 2/2(B)		以下のとおり、下位の
	の2第1項の規定に基づ	の2第1項の規定に基づ		各細項目の評価点数の区分は以下		満点:4P(細項目	評価項目である細項目
	き、同条第2項の農林水	き、同条第2項の農林水産		のとおりとする。		$2 \times 2 P$	の合計点が B 評定の判
	産大臣の指示に従い、立	大臣の指示に従い、立入		S評価:4点、A評価:3点、B評		合計: 4 P	定基準内(満点×8/10≤
	入り、質問、検査及び収去	り、質問、検査及び収去が		価:2点、C評価:1点、D評価:0			合計点<満点×12/10)で
	を的確に実施する。	的確に実施できるよう、立		点		4 P/4 P=1.0	あったため。
	〈以下略〉	入検査等の実施に必要な				(10/10)	満点:4点(細項目2×2
		能力等を有する職員を概		A:満点×12/10≦合計点			点)
		ね20名確保するとともに、		B:満点×8/10≦合計点<満点×			合計点:4点=(2点×2)
		検査員の確保のための職		1 2 / 1 0			4 点/4 点= 1.0
		員に対する講習を毎年度、		C:満点×5/10≦合計点<満点×			
		1回以上実施する。		8/10			□立入検査等の実施
				D:合計点≦満点×5/10			2 点(B)
							□検査員の確保 2 点(B)
4.	その他参考情報						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(1)-ア	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (1) 家畜改良増殖法に基づく立入	検査等で立入検査等の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 1 項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	
2. 主要な経年データ			

	① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報						② 主要なインプット情報(具	オ務情報及び人	人員に関する情	青報)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
Ī	家畜改良増殖法に基づ			_	_	_		1件	予算額(千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
	く立入検査等の実施	_		_	_	_	_	11+	決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
									経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
									経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 884	-12, 339	-12, 542
									行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務力	で臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣	による評価
					業務実績	自己評価		
			ア 立入検査等の実施	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
			家畜改良増殖法第35条	つ顕著な成果が得られた。	令和3年3月1日付け農林水	ſBJ	<評定に至って	た理由>
			の2第1項の規定に基づ	A:計画を上回る成果が得ら	産大臣の指示に基づき、家畜改良		計画どおり	取組が行われた
			き、同条第2項の農林水	れた。	増殖法第35条の2第1項の立入	令和3年3月1日付け	ので、自己割	4価書のとおり
			産大臣の指示に従い、立	B:計画どおり順調に実施さ	検査を農林水産省種畜検査委員	農林水産大臣の指示に基	「B」評定と	した。
			入り、質問、検査及び収去	れた。	に同行して実施し、計画どおり行	づき、家畜改良増殖法第		
			を実施し、その結果を農	C:計画どおり実施されず改	った。	35 条の2第1項の立入		
			林水産大臣に報告する。	善を要する。		検査を農林水産省種畜検		
				D:計画どおり実施されず当		査委員に同行して実施		
				該業務の廃止を含めた抜		し、凍結精液作成手順等		
				本的な改善が必要と認め		について技術的指導を行		
				られる。		った。		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(1)-イ	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (1	1) 家畜改良増殖法に基づく立入	検査等 イ 検査員の確保
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 1 号
策	産の近代化を図るための基本方針		家畜改良増殖法第 35 条の 2 第 3 項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	()	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
種畜検査員								予算額 (千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
の確保数	概ね20名		23 名	24 名	24 名	25 名	25 名	決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
								経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
職員に対す								経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 484	-12, 639	-12, 542
る講習会	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回	行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
回数								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−6の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3	各事業年度の業務に係る目標、	計画、	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
ο.	台事未午及の未務に添る日信、	一三四、	未伤天限、	十度計画に依る日口計画及り土務人民による計画

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	i	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		イ 検査員の確保	指標=家畜改良増殖法に	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		農林水産大臣の	基づく検査員の確保数	農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び	「B 」	<評定に至った理由>
		指示に従い、立入	S:計画の110%以上で	収去を的確に実施するため、検査員の確保のための職員		計画どおり取組が行われたので、自己
		り、質問、検査及び	あり、かつ、特に優れた	に対する講習を1回実施するとともに、家畜良増殖法に	立入検査等の実施に必	評価書のとおり「B」評定とした。
		収去を的確に実施	成果が認められる	基づく検査員として、家畜の改良増殖業務に携わった経	要な能力等を有する職員	
		するため、検査員の	A:計画の110%以上	験年数等を基に立入検査等の実施に必要な能力等を有	について、各場に少なくと	
		確保のための職員	B:計画の90%以上、1	する職員を、25名確保し、計画どおり実施した。	も1名確保できるよう、技	
		に対する講習を1	10%未満	センターは、全国有数の種畜を飼養する組織であり、	術、見識及び経験に優れた	
		回以上実施し、立入	C:計画の70%以上、9	家畜の改良増殖業務に携わる職員に対して、熟練職員に	検査員 25 名を確保すると	
		検査等の実施に必	0 %未満	よるOJTが普段の家畜飼養管理や繁殖管理の業務を	ともに、検査員の確保のた	
		要な能力等を有す	D:計画の70%未満、又	通じて常に行われ、また、組織内検定を行い一定の知識・	めの職員に対する講習会	
		る職員を概ね 20	は業務運営の改善等必	技能水準を満たした職員を認定するなど、技術の高位平	を1回実施した。	
		名確保する。	要な措置が必要と認め	準化を積極的に実行しており、検査員の技術レベルも常		
			られる	に高く維持できている。		

1. 当事務及び事業に関す	たる基本情報		
第1-6-(2)	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (2	2) 種苗法に基づく指定種苗の集	取及び検査
業務に関連する政策・施 策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 2 号 種苗法第 63 条第 1 項
当該項目の重要度、難易 度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額(千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
										決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
										経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
										経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 484	-12, 639	-12, 542
										行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注) ②主要なインノット信	「報のりり財務情報は、弗	1-6の争業にか	かる情報を、人具に関する情報は、法	八至体の情報を記載していま	9。また、H28-H30 年度の11 政コノ	ヘトの懶は、1」	以 リーヒ 人 夫 肔 コ 人 ト を 記 !	載しています。
3.	各事業年度の業務に	1係る目標、計画、業務	多実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	よる評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価			
	(2)種苗法に基づ	(2)種苗法に基づく指	(2)種苗法	指標=「細項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В	
	く指定種苗の集取及	定種苗の集取及び検査	に基づく指定	点)に対する「細項目の点数の合計	ア 指定種苗の集取及	ГВЈ	<評定に至	った理由>	
	び検査	種苗法第63条第1項	種苗の集取及	値」(合計点) の比率	び検査の実施		以下のと	おり、下位の評価項目で	ある細項目の合
	種苗法第63条第1	の規定に基づき、同条第	び検査	各細項目の評価点数の区分は以	2/2(B)	満点:4P(細項目2×2P)	計点が B 評	平定の判定基準内(満点×	8/10≦合計点<
	項の規定に基づき、	2項の農林水産大臣の		下のとおりとする。	イ 検査員の確保	合計: 4 P	満点×12/1	0)であったため。	
	同条第2項の農林水	指示に従い、指定種苗の		S評価:4点、A評価:3点、B	2/2 (B)		満点:4点	(細項目 2×2 点)	
	産大臣の指示に従	集取及び検査を的確に		評価:2点、C評価:1点、D評価:		4 P / 4 P = 1. 0	合計点:4/	点=(2 点×2)	
	い、指定種苗の集取	実施できるよう、指定種		0点		(10/10)	4 点/4 点=	= 1.0	
	及び検査を的確に実	苗の集取及び検査に必							
	施する。	要な能力等を有する職		A:満点×12/10≦合計点			□指定種苗の	集取及び検査の実施	2 点(B)
	〈以下略〉	員を概ね 10 名確保する		B:満点×8/10≦合計点<満点			□検査員の確	保	2 点(B)
		とともに、検査員の確保		×12/10					
		のための職員に対する		C:満点×5/10≦合計点<満点					
		講習を毎年度、1回以上		×8/10					
		実施する。		D:合計点≦満点×5/10					

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(2)-ア	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (2	2) 種苗法に基づく指定種苗の集	取及び検査 ア 指定種苗の集取及び検査の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 2 号
策	ための基本方針		種苗法第 63 条第 1 項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年デ	2. 主要な経年データ														
 主要なアウ 	フトプット (フ	アウトカム)情報						② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)							
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度	
						(H31年度)							(H31年度)		
									予算額 (千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775	
	_		63 業者	59 業者	75 業者	74 業者	74 業者		決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651	
	_		00 未有	99 未有	10 未有	14 未有	14 未日	74 未任		経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
									経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 884	-12, 639	-12, 542	
		-	1,092点							-15, 959	-11, 550	-10, 004	-12, 639	70, 483	
集取点数				1 100 占	1 274 占	1 217 占	1 909 占		行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	975	
来以总数 	_			1, 122 点	1,374 点	1,317点	1,283 点		従事人員数	954	961	976	975	769	

(うち常勤職員)

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価							
					業務実績	自己評価								
			ア 指定種苗の集取	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B							
			及び検査の実施	が得られた。	種苗法第 63 条第2項の農林水産大臣	ГВЈ	<評定に至った理由>							
			種苗法第 63 条第 1	A:計画を上回る成果が得られた。	の指示に従い、74 業者 1,283 点の指定		計画どおり取組が行わ							
			項の規定に基づき、同	B:計画どおり順調に実施された。	種苗の集取及び検査を実施するととも	① 農林水産大臣の指示に従い、74 業者	れたので、自己評価書の							
			条第2項の農林水産	C:計画どおり実施されず改善を要する。	に、同条第3項に基づき農林水産大臣に	1,283 点の指定種苗について集取及び検	とおり「B」評定とした。							
			大臣の指示に従い、指	D:計画どおり実施されず当該業務の廃	報告し、計画どおり実施した。	査を実施し、検査の結果を農林水産大臣								
			定種苗の集取及び検	止を含めた抜本的な改善が必要と認め		へ報告した。								
			査を実施し、その結果	られる。		② 3業者5点で不適と認められた。								
			を農林水産大臣に報											
			告する。											

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-6-(2)-イ	第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査 (2	2) 種苗法に基づく指定種苗の集	取及び検査 イ 検査員の確保
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 2 号
策	ための基本方針		種苗法第63条第1項
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2 年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
種苗法に定								予算額 (千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
める検査要	概ね10名		13名	14名	14名	14名	13 名	決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
員の確保数								経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
職員に対す								経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 884	-12, 639	-12, 542
る講習会	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回	行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
開催回数								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注) ②主要なインプット情	「報のうち財務情報は	、第1-6の事業にかかる情報	を、人員に関する情報は、法人全体の	の情報を記載しています。ま	また、H28-H30年度の行政コストの欄は、	行政サービス実施コストを記載しています。						
3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の美	業務実績・自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
			イ 検査員の確保	指標=種苗法に基づく検査員の確	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B						
			農林水産大臣の指示に従	保数	農林水産大臣の指示に	ГВЈ	<評定に至った理由>						
			い、指定種苗の集取及び検	S:計画の110%以上であり、	従い、指定種苗の集取及		計画どおり取組が行われたので、自己						
			査を的確に実施するため、	かつ、特に優れた成果が認めら	び検査を的確に実施する	① 農林水産大臣の指示に従い、指定	評価書のとおり「B」評定とした。						
			検査員の確保のための職員	れる	ため、検査員の確保のた	種苗の集取及び検査を的確に実施す							
			に対する講習を1回以上実	A:計画の110%以上	めの職員に対する講習を	るため、種苗増殖及び種苗検査の業							
			施し、検査員の技能の向上	B:計画の90%以上、110%	1回実施するとともに、	務に携わった経験年数等を基に指定							
			を図り、指定種苗の集取及	未満	指定種苗の集取及び検査	種苗の集取及び検査に必要な能力等							
			び検査に必要な能力等を有	C:計画の70%以上、90%未	に必要な能力等を有する	を有する職員を新たに2名任命し							
			する職員を概ね 10 名確保	満	職員を 13 名確保するな	た。また、異動により3名免じること							
			する。	D:計画の70%未満、又は業務	ど、計画どおり実施した。	となり、令和2年度末現在の検査員							
				運営の改善等必要な措置が必要		は13名となった。							
				と認められる		② 指定種苗の集取及び検査に必要と							
						される法令知識及び実務における留							
						意点に関し、検査員の確保のための							
						職員に対する講習を1回実施した。							

1	その他参考情	共门
4		'' \\
- .		ナバ

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第1-6-(3) 第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査	(3) カルタヘナ法に基づく立入榜	查查等
業務に関連する政策・施 策 (食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 3 号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法 律第 32 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2.	. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
										決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
										経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
										経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 884	-12, 639	-12, 542
										行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
										従事人員数	954	961	976	975	975
				\			\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注) ②主要なインプット情	青報のうち財務情報は、第	1-6の事業にか	かる情報を、人員に関する情報は、	法人全体の情報を記載しています。ま	た、H28-H30 年度の行政コン	ストの欄は、行政サービス実施コスト	・を記載しています。	
3.	各事業年度の業務に	1係る目標、計画、業務	等美績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣	による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績自己評価				
	(3) カルタヘナ法	(3)カルタヘナ法に基	(3) カルタ	指標=「細項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B		
	に基づく立入検査等	づく立入検査等	ヘナ法に基づ	点) に対する「細項目の点数の合	ア 立入検査等の実施 (-)	「B 」	<評定に至った理由>		
	カルタヘナ法第 32	カルタヘナ法第 32 条	く立入検査等	計値」(合計点)の比率	イ 検査員の確保 2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項	目である細項目の合	
	条第1項の規定に基	の規定に基づき、同条第		各細項目の評価点数の区分は以		満点:2P(細項目1×	計点が B 評定の判定基準内(満	点×8/10≦合計点<	
	づき、同条第2項の	2項の農林水産大臣の		下のとおりとする。		2 P)	満点×12/10)であったため。		
	農林水産大臣の指示	指示に従い、立入り、質		S評価: 4点、A評価: 3点、B		合計:2P	満点:2点(細項目1×2点)		
	に従い、立入り、質	問、検査及び収去を的確		評価: 2点、C評価: 1点、D評価:			合計点:2点=(2点×1)		
	問、検査及び収去を	に実施できるよう、立入		0点		2 P / 2 P = 1.0	2 点/2 点= 1.0		
	的確に実施する。	検査等の実施に必要な				(10/10)			
	〈以下略〉	能力等を有する職員を		A:満点×12/10≦合計点			□立入検査等の実施	(-)	
		概ね 10 名確保するとと		B:満点×8/10≦合計点<満			□検査員の確保	2点(B)	
		もに、検査員の確保のた		点×12/10					
		めの職員に対する講習		C:満点×5/10≦合計点<満					
		を毎年度、1回以上実施		点×8/10					
		する。		D:合計点≦満点×5/10					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第1-6-(3)-ア 第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査	(3) カルタヘナ法に基づく立入権	全査等 ア 立入検査等の実施
業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 3 号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法 律第 32 条第 1 項
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2. 主要な経年	主要な経年データ													
② 主要なア	プ ウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報) (注	()	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
									予算額 (千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
									決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
									経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
									経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 884	-12, 639	-12, 542
									行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
									従事人員数	954	961	976	975	975
			1	\	\]			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	く 積・自己評価		主務大臣による評価					
					業務実績自己評価								
			ア 立入検査等の実施	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_					
			カルタヘナ法第 32 条	著な成果が得られた。	カルタヘナ法第 32 条第	Γ—]	<評定に至っ	た理由>					
			第1項の規定に基づ	A:計画を上回る成果が得られた。	2項に基づく農林水産大		農林水産大	臣からの指示は行っていないことから					
			き、同条第2項の農林	B:計画どおり順調に実施された。	臣の指示はなかった。	農林水産大臣からの指示	評価は行わな	٧١ _°					
			水産大臣の指示に従	C:計画どおり実施されず改善を		がなかったため評価は行わ							
			い、立入り、質問、検査	要する。		ない。							
			及び収去を実施し、そ	D:計画どおり実施されず当該業									
			の結果を農林水産大臣	務の廃止を含めた抜本的な改善									
			に報告する。	が必要と認められる。									

4	1. その他参考情報					

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
第1-6-(3)-イ 第1 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法等に基づく検査	(3) カルタヘナ法に基づく立入榜	食査等 イ 検査員の確保
業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー	律第 32 条第 1 項

2. 主要な経年	データ												
①主要なアウ	フトプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
カルタヘナ								予算額 (千円)	56, 553	67, 620	54, 547	54, 206	54, 775
法に基づく	概ね 10 名		12名	11 名	14名	13名	15名	決算額 (千円)	61, 932	53, 476	56, 826	60, 328	70, 651
検査職員の								経常費用 (千円)	60, 368	52, 927	54, 098	58, 637	68, 282
確保数								経常利益 (千円)	-13, 939	-11, 530	-10, 884	-12, 639	-12, 542
職員に対す								行政コスト (千円)	61, 603	53, 575	54, 988	106, 758	70, 483
る講習会開	1回以上		1回	1回	1回	1回	1回	従事人員数	954	961	976	975	975
催回数								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業	務に係る目標、	計画、業務実績、年月	度評価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
			イ 検査員の確保	指標=カルタヘナ法に基	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
			農林水産大臣の指	づく検査員の確保数	農林水産大臣の指示に従	ſ₿Ĵ	<評定に	至った理由>
			示に従い、立入り、質	S:計画の110%以上で	い、立入り、質問、検査及び収		計画通	り取組が行われたので、自己評価書
			問、検査及び収去を的	あり、かつ、特に優れた	去を的確に実施するため、検	① 立入検査等の実施に必要な能力等を有する職	のとおり	「B」評定とした。
			確に実施するため、検	成果が認められる	査員の確保のための職員に対	員を新たに5名任命した。また、異動により3名		
			査員の確保のための	A:計画の110%以上	する講習を1回実施するとと	免じることとなり令和2年度末現在の検査員は		
			職員に対する講習を	B:計画の90%以上、1	もに、立入検査等の実施に必	15名となった。		
			1回以上実施し、検査	10%未満	要な能力等を有する職員を	② 立入検査等の実施に必要とされる法令知識及		
			員の技能の向上を図	C:計画の70%以上、9	15名確保するなど、計画どお	び実務における留意点に関し、検査員の確保のた		
			り、立入検査等の実施	0 %未満	り実施した。	めの職員に対する講習を1回実施するとともに、		
			に必要な能力等を有	D:計画の70%未満、又		遺伝子組換え種子検査についてもISTA認定		
			する職員を概ね10名	は業務運営の改善等必		ステータスを維持するなど、検査技術の向上のた		
			確保する。	要な措置が必要と認め		めの取組を実施した。		
				られる				

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	Ž	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

①主要なアウ	ウトプット(ア	プウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	主)	
指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
								予算額 (千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
								決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
								経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
								経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
								行政サービス実施コスト(千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
								従事人員数	954	961	976	975	975
	\			\				(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
7 牛トレーサビリティ法	7 牛トレーサビ	7 牛卜	指標=「小項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
に基づく事務等	リティ法に基づく	レーサビ	2」(満点) に対する 「各小	(1) 牛トレーサビリティ法に基	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
牛トレーサビリティ法に	事務等	リティ法	項目の点数の合計値」(合	づく委任事務の実施 2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項目である小項
規定する牛の個体識別のた	牛トレーサビリ	に基づく	計点)の比率	(2) 利用者ニーズ等を踏まえた	満点:8P(小項	目の合計点が A 評定の判定基準内(満点>
めの情報の適正な管理及び	ティ法に規定する	事務等	各小項目の評価点数の	システムの開発・改修等の実	目 4 × 2 P)	12/10≦合計点)であったため。
伝達に係る事務等につい	牛の個体識別のた		区分は以下のとおりとす	施 3/2(A)	合計:10P	満点:8点(小項目 4×2 点)
て、事務実施機関として中	めの情報の適正な		る。	(3) 家畜伝染性疾病の発生等に		合計点:10点=(3点×2+2点×2)
立・公正な立場にあるセン	管理及び伝達に係		S評価:4点、A評価:	伴う緊急検索への対応 2/2(B)	1 0 P / 8 P =	10 点/8 点= 1.25
ターが、その有する関連技	る事務等につい		3点、B評価:2点、C評	(4) 牛個体識別に関するデータ	1. 25	◇牛トレーサビリティ法に基づく
術・知見・人材を活用し、こ	て、情報セキュリ		価:1点、D評価:0点	の活用推進 3/2(A)	(12.5/1	委任事務の実施 2点(B)
れら事務等を的確に実施	ティ対策を一層強				0)	◇利用者ニーズ等を踏まえたシステムの開発・改修
し、法の適正な執行に貢献	化しながら適切に		A:満点×12/10≦合			等の実施
する。その際、牛個体識別	実施するため、次		計点			3 点(A)
台帳に記録・保存している	の取組を行う。		B:満点×8/10≦合計			◇家畜伝染性疾病の発生等に伴う緊急検索への対応
情報は重要な情報であり、			点<満点×12/10			2 点(B)
かつ、個人情報を含むこと			C:満点×5/10≦合計			◇牛個体識別に関するデータの活用推進
から、情報セキュリティ対			点<満点×8/10			3 点(A)
策を一層強化しながら適切			D:合計点≦満点×5/1			
に実施する。			0			

第1-7の事業にかかる決算額が予算額を、10%以上下回るが、これは主として、他の事業にかかる機械・機器の整備等を優先したためである。 なお、この要因については 、業務目標の達成に影響を及ぼしておらず、法人全体にも特段の影響を与えていない。

1. 当事務及び事	業に関する基本情報		
第1-7-(1)	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサヒ	ブリティ法に基づく事務等 (1)牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施
業務に関連する	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 4 号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第
政策・施策	牛生産の近代化を図るための基本方針		20条、同法施行令第5条
当該項目の重要	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度、難易度		レビュー	

2.	主要な経年デ	ータ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	主)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
									決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
									経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
									経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
									行政コスト (千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
									従事人員数	954	961	976	975	975
									(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業	務に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	に係る自己評価及び主務大	臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評	価		主務大臣による評価	
					業務実績		自己評価			
	(1) 牛トレー	(1) 牛トレーサビリテ	(1) 牛トレーサビ	指標=「細項目の項目数×	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В	
	サビリティ法に	ィ法に基づく委任事務の	リティ法に基づく委	2」(満点)に対する「細項	ア 牛個体識別台帳に係る届出の受理、		ſBJ	<評定に至	った理由>	
	基づく委任事務	実施	任事務の実施	目の点数の合計値」(合計点)	確認等及び牛個体識別台帳の記録、			以下のとま	3り、下位の評価項目である細	頭目の合
	の実施	牛トレーサビリティ法		の比率	保存	3/2(A)	満点:8P(細項目	計点が B 評	定の判定基準内(満点×8/10≦	≦合計点<
	牛トレーサビ	第 20 条及び同法施行令		各細項目の評価点数の区	イ 牛個体識別台帳記録の修正・取消	2/2 (B)	4 × 2 P)	満点×12/10	であったため。	
	リティ法第 20 条	(平成 15 年政令第 300		分は以下のとおりとする。	ウ 牛個体識別台帳に記録された事項		合計:9P	満点:8点(細項目 4×2 点)	
	及び同法施行令	号) 第5条の規定に基づ		S評価: 4点、A評価: 3	の公表	2/2(B)		合計点:9点	=(2 点×3、3 点×1)	
	(平成 15 年政令	き、農林水産大臣から委		点、B評価:2点、C評価:	エ 個体識別番号の決定及び通知	2/2 (B)	9 P / 8 P = 1.1	9 点/8 点=	1.12	
	第 300 号) 第 5	任された牛個体識別台帳		1点、D評価:0点			2	□牛個体識別	台帳に係る届出の受理、確認及	及び牛個体
	条規定に基づ	の作成、記録及び保存、					(11. 2/10)	識別台帳の記	録、保存等	3 点(A)
	き、牛個体識別	牛個体識別台帳の記録の		A:満点×12/10≦合計				□牛個体識別	台帳記録の修正・取消	2点(B)
	台帳の作成・記	修正・取消、牛個体識別		点				□牛個体識別	台帳に記録された事項の公表	2 点(B)
	録、公表等に関	台帳に記録された事項の		B:満点×8/10≦合計点				□個体識別番	号の決定及び通知	2点(B)
	する農林水産大	公表、届出の受理及び個		<満点×12/10						
	臣からの委任事	体識別番号の決定・通知		C:満点×5/10≦合計点						
	務を的確に実施	に関する事務を的確に実		<満点×8/10						
	する。	施する。		D:合計点≦満点×5/10						
	〈以下略〉									

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-7-(1)-ア 第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等 (1) 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施ア 牛個体識別台帳に係る届出の受理、確認等及び牛個体識別台帳の記録、保存等 業務に関連する政策・施食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る方とある。 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 2 項第 4 号、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第 20 条、同法施行令第 5 条 当該項目の重要度、難易度 重要度:高 関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報					② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
届出受理件数	_		1,073 万件	1 001 玉炉	1,103万件	1,083万件	1,095 万件	予算額(千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
用山文 生 什数	_		1,073 万件	1,001 ///1	1,103 万件	1,005 万年	1,090 万件	決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
牛個体識別台帳への記	_		1,045 万件	1 0/1 玉伊	1,053万件	1,048 万件	1,061万件	経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
録件数	_		1,040 万件	1,041 ///1	1,000 万件	1,046 万什	1,001 万什	経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
保存頭数	_		125 万頭	124 万頭	126 万頭	125 万頭	125 万頭	行政コスト (千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
	_		120 万頭	124 万頭	120 万頭	125 万頭	120 刀頭	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-7の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3.	各事業	年度の)業務に係る目標、	計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び主務大臣に	こよる評価	
	中期目	中期	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
	標	計画			業務実績	自己評価	
			ア 牛個体識別台	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
			帳に係る届出の受	回り、かつ顕著な	牛トレーサビリティ法に基づき、牛の	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
			理、確認等及び牛	成果が得られた。	管理者等から約1,095万件の届出を受理		牛トレサ法に基づき、牛の管理者等
			個体識別台帳の記	A:計画を上回る成	し、その内容の誤記入等のチェックを行	① 牛トレーサビリティ法に基づき、牛の管理者等から約 1,095 万件の届出を受理	から約 1,095 万件の届出を受理し、約
			録、保存等	果が得られた。	い、牛の管理者等へのエラー情報(牛個	し、その内容の誤記入等についてチェックを行い、エラー情報(牛個体識別台帳に	1,061 万件の情報を牛個体識別台帳に
			牛の管理者等か	B:計画どおり順調	体識別台帳に記録できなかった届出に関	記録できなかった届出に関する情報)を牛の管理者等に電子メール等で提供し、約	記録したほか、特定のエラーについて
			らの届出を受理	に実施された。	する情報)を提供、約1,061万件の情報	1,061万件の情報を牛個体識別台帳に記録した。1日当たり(土日・祝日を含む。	は、センター自らが速やかに事実確認
			し、チェックを行	C:計画どおり実施	を牛個体識別台帳に記録した。	以下同じ。)の平均記録件数は約2万9千件で、うち出生又は輸入が約4千件、転	を行うなど、円滑な牛肉流通に貢献し
			い、牛個体識別台	されず改善を要す	さらに、と畜に関する届出内容のエラ	入又は転出が約2万2千件、死亡又はとさつが約3千件であった。	た。
			帳に記録、保存す	る。	ーについては、円滑な牛肉流通に資する	② 牛個体識別台帳に死亡を記録した約20万頭の牛及びとさつを記録した約105万	また、都道府県内の耳標の管理者変
			る事務を的確に行	D:計画どおり実施	ため、センター自らが、すみやかに牛の	頭の牛に係る情報を磁気ディスクに保存した(令和3年3月末の保存頭数:累計で	更を約3千件(約9万頭)実施すること
			う。	されず当該業務の	管理者及びと畜者等に事実確認を行い、	約 2,382 万頭)。	によって、急を要する耳標の送付要望
				廃止を含めた抜本	その解消を図った。	③ 届出に関するエラーの対応件数は約 145 千件であるが、原則エラーチェックは	に対応した他、耳標については規格が
				的な改善が必要と	これらに加え、都道府県を通じた牛の	地方農政局等において実施され、管理者等へ指導が行われている。そのうち、と畜	審査基準に適合しているかどうかの審
				認められる。	管理者等からの急を要する耳標の送付要	場への搬入やと畜に関するエラーについては、円滑な牛肉の流通に資するため、セ	査を実施するなど、耳標審査を的確に
					望に対応するため、都道府県内の耳標の	ンター自らが、すみやかに牛の管理者及びと畜者等に事実確認を行い、3,137頭の	行ったこと等から、計画を上回る成果
					管理者変更を約3千件(約9万頭)実施	エラー解消を実施した。	をあげており「A」評価とする。
					した。また、離農管理者等の耳標につい	④ 都道府県を通じた牛の管理者等からの急を要する耳標の送付要望に対応するた	
					ても、都道府県内で調整し、有効利用を	め、都道府県内の耳標の管理者変更を約3千件(約9万頭)実施した。また、離農	
					図った。	管理者等の耳標についても、都道府県内での調整により、有効利用を図った。	
					都道府県内における耳標の管理者変更	⑤ 都道府県内における耳標の管理者変更業務の省力化を図るため、家畜個体識別シ	
					業務の省力化に向けたシステム検討に協	ステム定着化事業の事業実施主体である (一社) 家畜改良事業団が実施するシステ	
					力し、関係者と協議・調整・事前テスト	ム改修「報告確認機能の強化」に協力し、関係者と協議・調整・事前テストを行っ	

	を行った。
	また、牛トレーサビリティ法に基づく ⑥ 牛トレーサビリティ法に基づく耳標について、農林水産省からの依頼に基づき、
	耳標について、農林水産省からの依頼に センターが毎年度、事業者から申請のあった耳標の規格が審査基準に適合している
	基づき、センターが事業者から申請のあかどうかについて審査し、耳標審査委員会で結果をとりまとめ、農林水産省に審査
	った8件の耳標について、その規格が審 結果を報告しているが、令和2年度は、4業者8件の耳標審査の申し込みがあり、
	査基準に適合しているかどうかの審査を 審査を実施した。また、耳標審査で適合と確認された後3年に1度行うことになっ
	実施し、耳標審査委員会を開催して審査 ているフォローアップのため、耳標業者から提出された検査資料の審査と立会検査
	結果をとりまとめ、農林水産省に報告す を2件実施した。不具合が確認されたため、関係者と連携し調査を進め、耳標業者
	るとともに、また、今年度は、耳標審査 からの報告を農林水産省に送付し、関係者と対応を協議した。農林水産省からの指
	で適合と確認された後3年に1度行うこ 示を受け、再度立合検査を実施した。その検査結果等を踏まえ、耳標審査委員会を
	とになっているフォローアップのための 開催し、審査結果を取りまとめ、農林水産省に報告した。この結果は、民間団体が
	立会検査2件を実施するなど、耳標審査 国の補助事業で実施している、令和3年度の耳標の入札等に活用されている。
	を的確に行った。
	以上のことから、計画を上回る成果が
	得られた。
その他参考情報	

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報												
第1-7-(1)-イ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等 (1) 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施											
	イ 牛個体識別台帳記録の修正・取消												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報										
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー											

2. 主要	2. 主要な経年データ														
①主要	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
指标	標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
修正請求に係る	る修正件数及び職									予算額 (千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
権通知に係る対	対応件数					決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058				
							経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525			
		_		81 千件	70 千件	73 千件	68 千件	78 千件		経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
										行政コスト (千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

				価に係る自己評価及び主務		、り。よた、II20 II00 中反の自政中人の個人、	
中	期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	後務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			イ 牛個体識別台	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			帳記録の修正・取	つ顕著な成果が得られた。	牛個体識別台帳の正確な記録を	ГВЈ	<評定に至った理由>
			消	A:計画を上回る成果が得ら	確保するため、牛の管理者等から		自己評価書の「B」との評価結果が妥
			牛トレーサビリ	れた。	の法第5条第2項の規定に基づく	① 牛の管理者等からの法第5条第2項の規	当であると確認できた。
			ティ法第5条第2	B:計画どおり順調に実施さ	申出(記録の修正請求)について、	定に基づく申出(記録の修正請求)を受け、	
			項の規定に基づく	れた。	約7万8千件の記録の修正又は取	修正請求書及び添付書類を画像データとし	
			申出及び農林水産	C:計画どおり実施されず改	消を行い、また規則第5条に基づ	て保存するとともに、修正内容の確認を行っ	
			大臣からの職権の	善を要する。	き、農林水産大臣からの公文書に	た後、約7万8千件の記録の修正又は取消を	
			通知を受け、記録	D:計画どおり実施されず当	よる依頼(職権)について、再発行	行った。	
			の修正・取消に関	該業務の廃止を含めた抜	耳標を別の牛に装着したことによ	② 農林水産大臣からの公文書による依頼(職	
			する事務を的確に	本的な改善が必要と認め	る個体識別番号の重複に伴う牛個	権)の通知を受け、再発行耳標を別の牛に装	
			実施する。	られる。	体識別台帳の記録の修正・取消等	着したことによる個体識別番号の重複に伴	
					を24件行うなど、計画どおり実施	う牛個体識別台帳への記録及び記録の修正	
					した。	等(24 件)を行った。	

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報												
第1-7-(1)-ウ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	等 (1) 牛トレーサビリティ法	に基づく委任事務の実施										
	ウ 牛個体識別台帳に記録された事項の公表												
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報										
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条										
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162										
度		レビュー											

2.	2. 主要な経年データ															
	主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)						
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度	
							(H31年度)							(H31年度)		
1	ンターネットによる検索									予算額 (千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847	
件	数(平日1日平均)						146 千頭			決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058	
										経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525	
		_		129 千頭	135 千頭	138 千頭		152 千頭		経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504	
										行政コスト (千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525	
										従事人員数	954	961	976	975	975	
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769	

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大	臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			ウ 牛個体識別台	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			帳に記録された事	顕著な成果が得られた。	牛個体識別台帳に	$\lceil B \rceil$	<評定に至った理由>
			項の公表	A:計画を上回る成果が得られ	記録した事項のうち、		自己評価書の「B」との評価結果が
			牛トレーサビリ	た。	法第6条に基づく公	① 牛個体識別台帳に記録した事項のうち、法第6条に	妥当であると確認できた。
			ティ法第6条に基	B:計画どおり順調に実施され	表事項について、記録	基づく公表事項(牛の個体情報及び異動情報)につい	
			づく公表事項につ	た。	後速やかにインター	て、記録後速やかにインターネットを用いて公表した。	
			いて、記録後速や	C:計画どおり実施されず改善	ネットを用いて公表	② 公表した情報は、パソコン又は携帯電話から「牛の個	
			かにインターネッ	を要する。	し、パソコンや携帯電	体識別情報検索サービス」により検索できるようにな	
			トを用いて公表す	D:計画どおり実施されず当該	話から簡単に検索す	っており、平日1日平均の検索件数は約15万2千頭で	
			る事務を的確に実	業務の廃止を含めた抜本的	ることができるサイ	あった。	
			施する。	な改善が必要と認められる。	トを用いて情報提供		
					するなど、計画どおり		
					実施した。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(1)-オ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	筝 (1) 牛トレーサビリティ法	に基づく委任事務の実施
	エ 個体識別番号の決定及び通知		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第 20 条、同法施行令第 5 条
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

① <u> </u>	E要なアウトプット	(アウトカム)	情報						② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
	指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
油 字 7	とび通知(出生牛)	_		126 万頭	124 万頭	125 万頭	127 万頭	128 万頭		予算額(千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
大足及	くい通知(田生十)	_		120 刀頭	124 刀頭	125 刀頭	121 刀頭	120 刀頭		決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
沈.孛双		_		10 千頭	14 千頭	16 千頭	18 千頭	14 千頭		経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
人是及	(1) (1) (1) (1) (1) (1)	_		10 與	14 끯	10 與	10 與	14 與		経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
										行政コスト (千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

((注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1−7の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。												
5	3. 各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大	臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価						
					業務実績自己評価								
			工 個体識別番号	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В					
			の決定及び通知	顕著な成果が得られた。	牛の管理者等からの届出により	ГВЈ	<評定に到	Eった理由>	>				
			出生又は輸入の	A:計画を上回る成果が得られ	牛個体識別台帳に記録した約 130		自己評価	∐書の「B」	との評価結果が妥当である				
			届出のあった牛に	た。	万頭の出生牛又は輸入牛につい	牛の管理者等からの届出によ	と確認でき	きた。					
			ついて、個体識別	B:計画どおり順調に実施され	て、システムにより個体識別番号	り牛個体識別台帳に記録した出							
			番号を決定し、牛	た。	を決定するとともに、届出を行っ	生牛約 128 万3千頭及び輸入牛							
			の管理者等に通知	C:計画どおり実施されず改善	た牛の管理者等に対し、個体識別	約1万4千頭の合計約 130 万頭							
			する事務を的確に	を要する。	番号の通知を行うなど、計画どお	について、システムにより個体							
			実施する。	D:計画どおり実施されず当該	り実施した。	識別番号を決定するとともに、							
				業務の廃止を含めた抜本的		届出を行った牛の管理者等に対							
				な改善が必要と認められる。		し、FAXによる届出はFAX、							
						電話の音声応答報告システムに							
						よる届出は音声応答、その他の							
						電子的な届出は電子メールによ							
						って、個体識別番号を通知した。							

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(2)	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	等 (2)利用者ニーズ等を踏ま	えたシステムの開発・改修等の実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2.	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(治	主)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
										決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
										経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
										経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
										行政コスト (千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
										従事人員数	954	961	976	975	975
										(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(20)					A 11 - 14 49 3 = 46 3 4 3 3	1.1) - Imp > /-		
						。また、H28-H30 年度の行政コス	トの欄は、行	政サービス実施コストを記載し	<u>、ています。</u>
3.	各事業年度の業務に任	系る目標、計画、業務実	績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣によ	さる評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価			
	(2) 利用者ニーズ等	(2) 利用者ニーズ等を	(2) 利用者ニー	指標=「細項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A	
	を踏まえたシステムの	踏まえたシステムの開	ズ等を踏まえたシ	(満点) に対する「細項目の	ア ニーズ調査等の実施	ГАЈ	<評定に至	ごった理由>	
	開発・改修等の実施	発・改修等の実施	ステムの開発・改	点数の合計値」(合計点) の比	3/2(A)		以下のと	おり、下位の評価項目では	ある細項目の
	牛個体識別システム	牛個体識別システムの	修等の実施	率	イ 開発・改修等の計画的	満点: 4 P (細項目2×2 P)	合計点が	A 評定の判定基準内(満点×	1 2/1 0 ≦合
	の利用者の利便性等を	利用者の利便性等を高め		各細項目の評価点数の区分	な	合計:5P	計点)であっ	ったため。	
	高めるため、生産者、流	るため、システムの開発・		は以下のとおりとする。	実施		満点:4点	〔(細項目 2×2 点)	
	通業者等のニーズ等を	改修等について、生産者、		S評価:4点、A評価:3	2/2(B)	5 P/4 P=1. 2 5	合計点:5	点=(3 点×1+2 点×1)	
	把握し、計画的に調査	流通業者等のニーズ等を		点、B評価:2点、C評価:1		(12.5/10)	5 点/4 点	= 1.25	
	やシステムの開発・改	踏まえた中長期的な計画		点、D評価:O点					
	修等を行う。また、シス	を新たに策定し、計画的					□ニーズ調査	査等の実施	3 点(A)
	テムの開発・改修等に	に実施する。なお、利便		A:満点×12/10≦合計			□開発・改修	修等の計画的な実施	2点(B)
	当たっては、特に情報	性向上に向けたニーズ調		点					
	セキュリティ対策を一	査を毎年度、実施する。		B:満点×8/10≦合計点					
	層強化するものとす	また、システムの開発・		<満点×12/10					
	る。	改修等に当たっては、情		C:満点×5/10≦合計点					
	〈以下略〉	報セキュリティ対策を一		<満点×8/10					
		層強化する。		D:合計点≦満点×5/10					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-7-(2)-ア	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	等 (2)利用者ニーズ等を踏ま	えたシステムの開発・改修等の実施
	アニーズ調査等の実施		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注)					
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
										決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
										経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
										経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
										行政コスト (千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
										従事人員数	954	961	976	975	975
							\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

	3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
- 1	1 3. 女事未十及り未物に応る日帰、	11 凹、无伪大顺、	- 十夕

中期	中期	年度	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
目標	計画	計画		業務実績	自己評価	
		アニ	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		ーズ調	回り、かつ顕著な	情報提供システム利用者にアンケートを実施し、	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		査等の	成果が得られた。	意見をとりまとめ、提供形式の変更など可能なもの		アンケート調査によ
		実施	A:計画を上回る成	は速やかに実行するとともに、今後のシステム開	① 情報提供システム利用者である全国農業共済組合(NOSAI:306 か所)に対し、令和	って把握した利用者の
		生 産	果が得られた。	発・改修における改善の参考とした。	元年度に行ったアンケート調査において、提供対象以外であるが、業務上必要である情報に	ニーズをくみ取り対応
		者、流通	B:計画どおり順調	とくに、情報提供システムについては、その利用	ついて、内容を精査しシステム改修の有無等を検証した上で対応することとし、令和2年度	するなど、機動的に業務
		業者等	に実施された。	者である全国農業共済組合に対し、令和元年度に行	に内容を精査し、独自でシステム変更を行った。	を行った結果、利用者か
		に対し、	C:計画どおり実施	ったアンケートにおいて提供情報以外であるが、業	② さらに、システム改修を行った結果や利用実態等について、情報提供システム利用者であ	らの高評価も得ている。
		アンケ	されず改善を要す	務上必要である情報を求める意見が多かった。その	る全国農業共済組合(NOSAI: 306 か所)に対し、アンケート調査を行ったが、その結	計画を上回る成果であ
		ート調	る。	ため、令和2年度に内容を精査し、独自でシステム	果、9割以上の利用者から好評を得た。	り、「A」評定とした。
		査や聞	D:計画どおり実施	変更を行った。システム変更後の状況や利用実態に	また、情報提供システム利用の際、利用者が集中した場合は、Web回線等の問題から処	
		き取り	されず当該業務の	関するアンケート調査を行った結果、当該システム	理の遅延が生じることから、アンケートによる利用実態をとりまとめ、比較的利用者が少な	
		調査等	廃止を含めた抜本	変更部分については9割以上の利用者から好評を	い時間帯で、システムを利用するよう、全国農業共済組合に対して協力を依頼した。	
		を実施	的な改善が必要と	得ており、計画を上回る成果が得られた。		
		する。	認められる。			

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報											
第1-7-(2)-イ	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	(2)利用者ニーズ等を踏ま	えたシステムの開発・改修等の実施									
	イ 開発・改修等の計画的な実施											
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報									
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162									
度		レビュー										

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(活	È)		
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)							(H31年度)	
										予算額 (千円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
										決算額 (千円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
										経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
										経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
										行政コスト (千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
										従事人員数	954	961	976	975	975
							\			(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主義	务大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	経績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			イ 開発・改修等	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			の計画的な実施	つ顕著な成果が得られ	中長期的な計画に基づき、複雑化しているネ	ГВЈ	<評定に至った理由>
			利用者の利便性	た。	ットワーク環境を整理するための「ネットワー		自己評価書の「B」との評
			等を高めるため、	A:計画を上回る成果が得	ク最適化のための調査」、システム集約化を目	① 中長期的な計画に基づき、複雑化している	価結果が妥当であると確認
			ニーズ等を踏まえ	られた。	的とした「牛個体識別台帳DBサーバほか機器	ネットワーク環境を整理するための「ネット	できた。
			た中長期的な計画	B:計画どおり順調に実施	等のリース、保守契約及びシステム構築業務」	ワーク最適化のための調査」、システム集約	
			に基づいて開発・	された。	及びサーバの老朽化に対応するための「FAX	化を目的とした「牛個体識別台帳DBサーバ	
			改修等を行う。な	C:計画どおり実施されず	通知サーバリース及び保守」の開発を実施し	ほか機器等のリース、保守契約及びシステム	
			お、実施に当たっ	改善を要する。	た。	構築業務」及びサーバの老朽化に対応するた	
			ては、情報セキュ	D:計画どおり実施されず	なお、これらの開発案件については、情報セ	めの「FAX通知サーバリース及び保守」の	
			リティ対策を一層	当該業務の廃止を含めた	キュリティ対策の強化として、最新版のプログ	開発を実施した。	
			強化する。	抜本的な改善が必要と認	ラム言語を用いて開発する、ソフトウェアに脆	② また、情報セキュリティ対策の強化として、	
				められる。	弱性が発見された場合は最新のものに更新す	最新版のプログラム言語を用いて開発した。	
					るなど、計画どおり実施した。	③ さらに、ソフトウェアの脆弱性が発見され	
						た場合は常に最新のものに更新した。	

	1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
É	第1-7-(3)	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	等 (3) 家畜伝染性疾病の発生	等に伴う緊急検索への対応
3	業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
Í	策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
=	当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
J	变		レビュー	

度								レビュー								
2.	主要な経年テ	ータ														
	①主要なアウ	トプット(フ	アウトカム)情報							②主要なイン	/プット情報	(財務情報	及び人員に関	する情報)(注	主)	
	指標等	達成目標	基準値	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度				H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)								(H31年度)	
										予算額(千円	3)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
										決算額(千円	月)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
										経常費用(刊	千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
										経常利益(升	千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
										行政コスト(千円	月)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
										従事人員数		954	961	976	975	975
		\		\			\			(うち常勤	職員)	737	737	757	758	769
(注) ②主要なイン	プット情報の	うち財務情報は、第1	- 7の事業に	かかる情報を、	人員に関す	つる情報は、法丿	全体の情報	を記載	しています。また	こ、H28-H30年	度の行政コス	ストの欄は、行政	女サービス実施:	コストを記載し	ています。
3.	各事業年度の	業務に係る	目標、計画、業務	実績、年度詞	平価に係る自	己評価及び	び主務大臣に。	よる評価								
	中期目標	E .	中期計画		年度計画		主な評価	指標			法人の業	務実績・自	己評価		主務大臣	による評価
										業務第			自己評价	Б		
	(3)家畜伝達	染性疾 (3)	家畜伝染性疾病の多	後生 (3) 家	医 畜伝染性疾病	の発生 S	:計画を大きく	上回り、かつ	顕 <	主要な業務実績>	>	<評定る	上根拠>		評定	В
	病の発生等に何	半う緊 等に付	半う緊急検索への対応	ち 等に伴う	緊急検索への	対応	著な成果が得ら	れた。		国内における口	蹄疫等の家畜	伝 [[3]		<評定に至	った理由>
	急検索への対応	国际	内における口蹄疫等の	つ家 国内に	おける口蹄疫	等の家A	: 計画を上回る	成果が得ら	れ 染	性疾病の発生時等	蜂において、農	林			自己評価	i書の「B」と

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(3) 家畜伝染性疾	(3) 家畜伝染性疾病の発生	(3) 家畜伝染性疾病の発生	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
病の発生等に伴う緊	等に伴う緊急検索への対応	等に伴う緊急検索への対応	著な成果が得られた。	国内における口蹄疫等の家畜伝	ГВЈ	<評定に至った理由>
急検索への対応	国内における口蹄疫等の家	国内における口蹄疫等の家	A:計画を上回る成果が得られ	染性疾病の発生時等において、農林		自己評価書の「B」と
家畜伝染性疾病の	畜伝染性疾病の発生時等にお	畜伝染性疾病の発生時等にお	た。	水産省からの緊急検索の依頼に速	① 農林水産省からの緊急検索依頼に	の評価結果が妥当であ
発生時等において、	いて、農林水産省からの緊急	いて、農林水産省からの緊急	B:計画どおり順調に実施され	やかに対応するため、常時6名以上	速やかに対応するため、部内におい	ると確認できた。
農林水産省から牛個	検索等の依頼を受けてから、	検索依頼に対し速やかに必要	た。	の検索要員を確保するとともに、B	て常時6名以上の検索要員を確保す	
体識別台帳に記録・	牛個体識別台帳に記録・保存	な情報の抽出、提供を行うた	C:計画どおり実施されず改善	SE緊急検索プログラム操作の演	ることとし、BSE緊急検索プログ	
保存されている情報	された膨大なデータから必要	め、検索要員の確保や机上演	を要する。	習や口蹄疫発生に係る机上演習を	ラム操作の演習や口蹄疫発生に係る	
に関する緊急検索等	な情報を抽出し、速やかに農	習を行い、緊急検索態勢を維	D:計画どおり実施されず当該	計2回実施した。これらにより、農	緊急検索の机上演習を上期・下期に	
の依頼を受けた場	林水産省へ提供するため、検	持する。	業務の廃止を含めた抜本的な	林水産省からの緊急検索等の依頼	各1回計2回実施し、緊急検索態勢	
合、速やかな実施に	索要員の確保や机上演習を行		改善が必要と認められる。	にも速やかに対応できるよう、緊急	を維持した (4月 23 日、12 月 10	
努め、国内での家畜	うことで緊急検索体制を維持			検索態勢を適切に維持し、国内での	日)。	
防疫のための措置等	し、国内での家畜防疫のため			家畜防疫のための措置等の適切な	② また、東京電力福島第一原子力発	
の適切な実施を支援	の措置等の適切な実施を支援			実施を支援することができるよう、	電所事故に伴う農林水産省からの検	
する。	する。			計画どおり実施した。	索依頼を受け、原発周辺市町村の繋	
〈以下略〉					養牛リスト及び異動情報等について	
					報告した(報告回数:13回)。	

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第1-7-(4)	第1 業務の質の向上 7 牛トレーサビリティ法に基づく事務等	🗦 (4) 牛個体識別に関するデ	ータの活用推進									
			· ·									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第2項第4号、牛の個体識別のための情報									
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第 20 条、同法施行令第 5 条									
当該項目の重要度、難易	重要度:高	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162									
度		レビュー										

文							- -							
2. 主要な経年データ														
① 主要なアウトプット	(アウトカム)	情報						② 主要な	インプット情報(財務情報及び	人員に関する情	青報)		
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R 2年度			H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R2年度
						(H31年度)							(H31年度)	
個体識別データの	1 191 /#		380 件	402 件	583 件	350 件	496 件	予算額(千	円)	237, 603	238, 408	289, 419	273, 353	373, 847
情報提供	1,131件		380 14	402 17	083 17	350 1	490 17	決算額(千	円)	237, 782	210, 272	269, 889	260, 611	326, 058
	(達成目標は	、前中期目標	期間の実績値	(累積) です	。)			経常費用 (千円)	239, 891	223, 427	234, 887	280, 262	274, 525
								経常利益 (千円)	-59, 248	-46, 005	-22, 139	-52, 339	9, 504
								行政コスト	(千円)	216, 213	199, 054	206, 174	460, 116	274, 525
								従事人員数		954	961	976	975	975
								(うち常勤	職員)	737	737	757	758	769

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価						
				業務実績	自己評価						
(4) 牛個体識	(4)牛個体識	(4) 牛個体識	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評 A					
別に関するデー	別に関するデ	別に関するデー	回り、かつ顕著な	家畜個体識別事業を推進するととも	$\lceil A \rfloor$	定					
タの活用推進	ータの活用推	タの活用推進	成果が得られた。	に、牛個体識別台帳に蓄積されたデータ		<評定に至った理由)					
家畜個体識別	進	牛個体識別台	A:計画を上回る成	の有効活用を図るため、個体識別データ	① 牛個体識別台帳に蓄積されたデータの有効活用を図るため、個体識別データの情報提供について、ホー	利用者の要望に応					
事業を推進する	家畜個体識	帳に蓄積された	果が得られた。	の情報提供についてホームページにおい	ムページにおいて新たにXML情報提供にかかるPRを掲載し、利用者に周知を図った。	情報提供件数は、496					
とともに、各種	別事業を推進	データについ	B:計画どおり順調	て周知を図った。その結果、XML形式情	その結果、XML形式情報提供の新規ユーザー4者と契約することができ、さらに4者に対しサンプル	対前年度比 141.7%の					
制度や行政施策	するとともに、	て、利用者の要	に実施された。	報提供の新規ユーザー4者と契約するな	データの提供と試験接続を行っており、今後も新規ユーザーへの情報提供の増加が見込まれ、データの一	となった他、情報提供					
の適正な執行、	牛個体識別台	望に応じたデー	C:計画どおり実施	ど、利用者の要望に応じたデータ提供を	層の有効活用につながると期待される。	新規ユーザー4者と					
畜産経営の高度	帳に蓄積され	タ提供を行うと	されず改善を要す	496件 (前年比 141.7%増) 行った。特に、	利用者の要望に応じた情報提供件数は、496件(前年度 350件)となり、対前年比 141.7%の増加とな	に結び付けた。また、					
化、畜産物の適	たデータの一	ともに、「全国版	る。	新型コロナ対策等の補助事業など新規の	った。これは、国の補助事業である肥育牛経営等緊急支援特別対策事業(延べ提供農家戸数 28,275 戸)	識別データの提供を					
正な流通等に資	層の有効活用	畜産クラウド」	D:計画どおり実施	情報提供が増加し、計画を上回る成果が	及び生産基盤拡大加速化事業(延べ提供農家戸数 9,278 戸)などへの情報提供件数が増加したためであ	ている畜産クラウド					
するため、牛個	を推進するた	の利用を推進す	されず当該業務の	得られた。また、情報提供を利用している	る。	テムの利用推進に取					
体識別台帳に蓄	め、国、生産者	るために関係機	廃止を含めた抜本	関係機関と意見交換を実施した。	また、情報提供を利用している関係機関と意見交換を実施した。	むなど牛個体識別に					
積されたデータ	団体、流通業者	関と連携しつ	的な改善が必要と	全国版畜産クラウドシステムに個体識	③ 全国版畜産クラウドシステムに個体識別データの提供を行うとともに、畜産クラウドシステムの利用	るデータの活用推進					
の一層の有効活	等を交えた検	つ、データの一	認められる。	別データの提供を行うとともに、畜産ク	を推進するため、関係機関と連携して検討会を開催し、全国版畜産クラウドシステムの構築及び利用推	いて、計画を上回る成					
用に向けた取組	討会を毎年度、	層の有効活用に		ラウドシステムの利用を推進するため、	進に係る検討を行った。また、届出情報統計について、畜産クラウドシステムを通じて農業データ連携	あり「A」評定とした					
を行う。	開催する。	向けた検討会を		関係機関と連携して検討会を開催した。	基盤 (農業データ連携基盤協議会が運営する、農業の担い手が生産性の向上や経営の改善に活用できる						
〈以下略〉		開催する。			 よう、様々なデータを連携し提供するシステム)に情報提供を開始した。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-8	第1 業務の質の向上 8 その他センターの人材・資源を活用した	た外部支援	
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るた	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 6 号
策	めの基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2.	主要な経年テ	データ												
	主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)(活	主)	
扌		達成目標	基準値	H28 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
							(H31年度)						(H31年度)	
									予算額 (千円)	117	116	115	115	115
									決算額 (千円)	6, 668	374	318	81	868
									経常費用 (千円)	6, 668	385	318	81	868
									経常利益 (千円)	-6, 494	-258	-292	-71	-868
									行政コスト (千円)	6, 668	374	318	81	868
									従事人員数	954	961	976	975	975
		\							(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)	②主要なインプット情報のうち財務情報は、第	1-8の事業にかかる情報を、人	員に関する情報	股は、法人全体の情報を記載して	「います。また、H28-H30 年月	度の行政コ	·ストの欄は、行政サー b	ごス実施コストを記載しています。
3.	各事業年度の業務に係る目標、計画、業務	答実績、年度評価に係る自己	評価及び主務	大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	5実績・自	自己評価	主務大臣による評価
					業務実績		自己評価	
	8 その他センターの人材・資源を活用した外	8 その他センターの人材・	8 その他	指標=「小項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 A
	部支援	資源を活用した外部支援	センターの	(満点)に対する「各小項目の	(1) 緊急時における支援	3/2(A)	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	国内における食料の安定供給の確保等を図	国内において家畜伝染性疾	人材・資源を	点数の合計値」(合計点) の比	(2) 災害時からの復興の			以下のとおり、下位の評価項
	るためには、畜産の振興とそのための生産基盤	病や自然災害が発生した場	活用した外	率	支援	3/2(A)	満点:6P(小項目3	目である小項目の合計点がA
	の強化が重要である。このため、国内の関係機	合、被害のあった地域等の畜	部支援	各小項目の評価点数の区分	(3) 作業の受託等	2/2 (B)	×2 P)	評定の判定基準内(満点×12/10
	関等が連携し、全国的な視点等からの家畜改	産の復旧・復興に取り組むこ		は以下のとおりとする。			合計:8P	≦合計点)であったため。
	良、飼養管理の改善等を通じて畜産の振興及び	とが重要であることから、こ		S評価: 4点、A評価: 3点、				満点:6点(小項目3×2点)
	生産基盤の強化に取り組むことが必要である。	れら災害が発生した場合等に		B評価:2点、C評価:1点、			8 P / 6 P = 1.33	合計点:8点=(3点×2+2点×
	特に、国内において家畜伝染性疾病や自然災害	おいて、農林水産省、都道府		D評価: 0点			(13. 3/10)	1)
	が発生した場合、被害のあった地域等の畜産の	県等からの要請等に応じて、						8 点/6 点= 1.33
	復旧・復興に取り組むことが重要である。この	保有する技術・人材等を活用		A:満点×12/10≦合計				
	ため、センターは、これら災害が発生した場	し、通常業務に支障が生じな		点				◇緊急時における支援 3 点(A)
	合等において、農林水産省、都道府県等から	い範囲で積極的に支援・協力		B:満点×8/10≦合計点				◇災害時からの復興の支援 3点(A)
	の要請等に応じて、保有する技術・人材等を	を行う。		<満点×12/10				◇作業の委託等 2 点(B)
	活用し、通常業務に支障が生じない範囲で積	このため、次の取組を行う。		C:満点×5/10≦合計点				
	極的に支援・協力を行うものとする。			<満点×8/10				
				D:合計点≦満点×5/10				

第1-8の事業にかかる決算額が予算額を10%以上上回るが、これは主として、国内において家畜伝染性疾病等が発生し、農林水産省等から防疫対応作業等への人員派遣要請があった場合、現地での作業に必要な資材の購入費が、 年度計画の策定時の見込みより多かったためである。

なお、この要因については、業務目標の達成に影響を及ぼしておらず、法人全体にも特段の影響を与えていない。

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-8-(1)	第1 業務の質の向上 8 その他センターの人材・資源を活用し	た外部支援 (1)緊急時にお	ける支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 6 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット (7	アウトカム) イ	情報						② 主要なインプット情報(具	材務情報及び	人員に関する情	青報)		
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		H28 年度	H29年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
防疫対応作業等への人員			1 2 0 1	13人	57人	44人	601	予算額(千円)	117	116	115	115	115
派遣	_		120人	13人	3 7 人	44八	68人	決算額 (千円)	6, 668	374	318	81	868
(うち、家畜伝染性疾病)			7 3 人	13人	1 O I	44人	68人	経常費用 (千円)	6,668	385	318	81	868
(プラ、豕雷仏朱江沃州)	_		/ 3人	13人	48人	44八	りる人	経常利益 (千円)	-6, 494	-258	-292	-71	-868
(うち、自然災害)			4.7.1	_	0.1	_		行政コスト (千円)	6, 668	374	318	81	868
(ソり、日然火音) 	_		47人	_	9人	_	_	従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-8の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

2	各事業年度の業務に係る目標、	⇒上而;	業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価
L 3.		計画に	<i>美格夫</i> 領.	一年及評価に徐る日に評価及け土務人足による評価。

中期目	票 中期計画	年度計画	主な評価指標	沒	と人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(1)緊	急時 (1) 緊急時	(1) 緊急時に	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
における	支援 における支援	おける支援	回り、かつ顕著な	緊急時における支援に備え、本	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
国内に	おい 国内におい	国内におい	成果が得られた。	所・各牧場等から速やかな職員の		農林水産省又は都道府県からの緊急的な防
て、高病	原性 て、高病原性	て、高病原性鳥	A:計画を上回る成	派遣が可能となるよう連絡体制を	① 農林水産省又は都道府県からの緊急的な防疫対応作業へ	疫対応作業への要請に速やかに対応するとと
鳥インフ	レエ 鳥インフルエ	インフルエンザ	果が得られた。	整備しておくとともに、本所・各	の要請に速やかに対応するため、本所・各牧場等から職員の	もに、休日や勤務時間外は管理職員持ち回り
ンザ等家	畜伝 ンザ等家畜伝	等家畜伝染性疾	B:計画どおり順調	牧場等連絡担当者の個人携帯電話	派遣が可能となる連絡体制を整備するとともに、本所・各牧	当番制で緊急時の連絡体制をとるとともに、
染性疾病	や自 染性疾病や自	病や自然災害な	に実施された。	へのメール送受信を行い緊急連絡	場等連絡担当者の個人携帯電話へのメール送受信により緊	疾病発生時後の緊急対応のための訓練(無通
然災害が	発生 然災害が発生	どが発生し、農	C:計画どおり実施	体制の確認を行った。	急連絡体制の確認を行い(今年度中に2回実施)、速やかな	告によるもの)を年度内に2度実施し、長期休
し、農林	水産 し、農林水産	林水産省又は都	されず改善を要す	群馬県における豚熱発生や香川	職員の派遣が可能であることを確認した。	暇時期においては、緊急支援要請に備えあら
省又は都治	道府 省又は都道府	道府県から防疫	る。	県などにおける高病原性鳥インフ	③ 令和2年9月に群馬県の農場で発生した豚熱や、令和2	かじめ要員を確保するなど迅速な対応が可能
県から防	要対 県から防疫対	対応作業等への	D:計画どおり実施	ルエンザ発生の際、農林水産省か	年 11 月以降、千葉県・岡山県・香川県・宮崎県の農場で	となるよう準備を十分行っており、計画を上
応作業等、	への 応作業等への	人員派遣要請が	されず当該業務の	らの防疫作業への緊急要請を受	発生した高病原性鳥インフルエンザに対して、農林水産省	回る成果であり「A」評定とした。
人員派遣	要請 人員派遣要請	あった場合に	廃止を含めた抜本	け、特に防疫現場で不足していた	からの防疫作業への緊急要請に対応し、速やかに体制を整	
があった	場合 があった場合	は、通常業務に	的な改善が必要と	重機の取扱いに熟練した職員を中	備し、特に、派遣要請先の求めに応じ、防疫現場で不足し	
には積極	内に には、積極的	支障が生じない	認められる。	心に延べ68名を派遣し、現地での	ていた重機の取扱いに熟練した職員を中心に延べ68名を	
支援を行	5。 に支援を行	範囲で積極的に		防疫作業の円滑化に貢献したこと	現地に派遣した。	
〈以下略〉	う。	支援を行う。		から、計画を上回る成果が得られ		
				た。		

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第1-8-(2)	第1 業務の質の向上 8 その他センターの人材・資源を活用し	た外部支援 (2)災害等から	の復興の支援
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 6 号
策	ための基本方針		
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
度		レビュー	

2. 主要な経年データ ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)(注) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 R2年度 H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 指標等 達成目標 基準値 H28 年度 H29 年度 H30 年度 R元年度 R元年度 R 2年度 (H31年度) (H31年度) 予算額(千円) 粗飼料の供給 117 115 115 116 115 決算額 (千円) に関する支援 6,668 374 318 81 868 経常費用 (千円) 6,668 385 318 81 868 経常利益 (千円) 50 トン 137 トン 25 トン -6,494-258-292-71-868 行政コスト (千円) 6,668 374 318 81 868 従事人員数 975 975 954 961 976

(うち常勤職員)

737

737

757

758

769

(注)	②主要なインプット情	青報のうち財務情報は	、第1-8の事業にか	かる情報を、人員に関す	る情報は、法人全体の情報を記載しています。	。また、H28-H30 年度の行政コストの欄は、行政サーヒ	ごス実施コストを記載しています。
3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(2)災害等からの	(2) 災害等から	(2) 災害等から	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	復興の支援	の復興の支援	の復興の支援	り、かつ顕著な成果	令和2年7月豪雨の発生による被害を受	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
	自然災害や家畜伝	自然災害や家畜	自然災害や家畜	が得られた。	け、大分県及び熊本県からの要請により、		平時より緊急支援に対応で
	染性疾病により影響	伝染性疾病により	伝染性疾病などに	A:計画を上回る成果	現地で確保が困難な粗飼料を 50 トン提供	① 令和2年7月豪雨の発生による被害を受け、大	きるよう準備し、要請に応じて
	を受けた地域におけ	影響を受けた地域	より影響を受けた	が得られた。	し、畜産業の復興を支援した。	分県及び熊本県からの要請により、粗飼料を50ト	的確に粗飼料の提供を行った
	る畜産業の復興を支	における畜産業の	地域における畜産	B:計画どおり順調に	また、令和2年7月豪雨 (熊本県)、豚熱	ン提供した。	他、支援事業により各牧(支)
	援するため、農林水	復興を支援するた	業の復興を支援す	実施された。	の発生(令和2年9月・群馬県)や高病原性	② 令和2年7月豪雨(熊本県)、豚熱の発生(令	場に備蓄している資材を提供
	産省、都道府県等か	め、農林水産省、都	るため、農林水産	C:計画どおり実施さ	鳥インフルエンザの発生(令和2年11月・	和2年9月・群馬県)や高病原性鳥インフルエン	し復興に貢献したことから、計
	ら、種畜や粗飼料等	道府県等から、種	省、都道府県等か	れず改善を要する。	香川県) した際には、農林水産省からの指	ザの発生(令和2年11月・香川県)した際には、	画を上回る成果であり「A」評
	の供給に関する支援	畜や粗飼料等の供	ら、種畜や粗飼料	D:計画どおり実施さ	示を受け、畜産経営支援協議会が整備し本	農林水産省からの指示を受け、畜産経営支援協議	価とした。
	について要請を受け	給に関する支援に	等の供給に関する	れず当該業務の廃	所及び各牧(支)場にて備蓄している資材	会が整備し本所及び各牧場にて備蓄している資材	
	た場合、積極的に対	ついて要請を受け	支援について要請	止を含めた抜本的	(消石灰、使い捨て防護服、フレコンバッ	(消石灰、使い捨て防護服、フレコンバッグ、ブ	
	応する。	た場合には、積極	を受けた場合に	な改善が必要と認	グ、ブルーシート、投光器等)を提供し、現	ルーシート、投光器等)を提供した。	
	〈以下略〉	的に対応する。	は、通常業務に支	められる。	地での防疫作業などの円滑化の一助とな		
			障が生じない範囲		り、復興支援に貢献したことから、計画を		
			で積極的に対応す		上回る成果が得られた。		
			る。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第1-8-(3) 第1 業務の質の向上 8 その他センターの人材・資源を活用した外部支援 (3)作業の受託等 業務に関連する政策・施 策 食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る ための基本方針 当該事業実施に係る根拠 独立行政法人家畜改良センター法第 11 条第 1 項第 6 号 当該項目の重要度、難易 度 関連する政策評価・行政事業 レビュー 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2

2. 主要な経年データ

① 主要なアウトプット (アウトカム) 情報						② 主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
指標等	達成目標	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R 2年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	R 2年度
						(H31年度)						(H31年度)	
提供件数	_		8 7	4 9	5 8	5 5	8 2	予算額(千円)	117	116	115	115	115
生体材料、牧草等	_		5 7	3 1	3 9	4 3	7 4	決算額 (千円)	6,668	374	318	81	868
家畜等の形質データ	_		1 2	4	4	1	1	経常費用 (千円)	6, 668	385	318	81	868
土地・施設	_		8	8	8	7	3	経常利益 (千円)	-6, 494	-258	-292	-71	-868
技術指導・調査等	_		1 0	6	7	4	4	行政コスト (千円)	6,668	374	318	81	868
								従事人員数	954	961	976	975	975
								(うち常勤職員)	737	737	757	758	769

(注)②主要なインプット情報のうち財務情報は、第1-8の事業にかかる情報を、人員に関する情報は、法人全体の情報を記載しています。また、H28-H30年度の行政コストの欄は、行政サービス実施コストを記載しています。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期目標中期計画中期計画年度計画		主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評
				業務実績	自己評価	価
(3)作業の受託等	(3)作業の受託等	(3)作業の受託等	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
都道府県、大学、民間等から、種	都道府県、大学、民間等から、種畜	都道府県、大学、民間等から、	回り、かつ顕著な	都道府県、大学、民間等か	ГВЈ	<評定に至った理
畜の管理に係る作業や育種資源の	の管理に係る作業や育種資源の保存、	種畜の管理に係る作業や育種資源	成果が得られた。	ら協力依頼のあった全国的		由>
保存、調査、検査等について、その	調査、検査等について、その計画的な	の保存、調査、検査等について、	A:計画を上回る成	な視点等からの家畜改良、	都道府県、大学、民間等から、全国的な視点等か	計画通り取組が
計画的な実施について協力依頼が	実施について協力依頼があり、全国的	その計画的な実施について協力依	果が得られた。	飼養管理の改善等に資する	らの家畜改良、飼養管理の改善に資する育種改良	行われたので、自
あり、全国的な視点等からの家畜	な視点等からの家畜改良、飼養管理の	頼があり、全国的な視点等からの	B:計画どおり順調	育種改良に関する材料提	に関する材料提供、調査の計画的な実施に係る協	己評価書どおり
改良、飼養管理の改善等に資する	改善等に資する場合には、センターに	家畜改良、飼養管理の改善等に資	に実施された。	供、調査の計画的な実施等	力依頼を受け、試験研究材料としてセンター保有	「B」評定とした。
場合には、センターにおける防疫	おける防疫措置等を考慮した上で、積	する場合には、センターにおける	C:計画どおり実施	について、センターにおけ	家畜の種卵等を 74 件、牛の体重・体尺データを	
措置等を考慮した上で、積極的に	極的に協力する。	防疫措置等を考慮した上で積極的	されず改善を要	る防疫措置等を考慮した上	1件、実習のための畜舎等を3件提供し、飼料作	
協力することとする。		に協力する。	する。	で、計82件に積極的に協力	物の試験に関する調査など4件に、積極的に協力	
〈以下略〉			D:計画どおり実施	し、計画どおり実施した。	した。	
			されず当該業務			
			の廃止を含めた			
			抜本的な改善が			
			必要と認められ			
			る。			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2	第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	置(以下「業務運営の効率化」と	:略記する。)							
項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
		レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0176							

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	令和2年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣に	による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評	価
					業務実績	自己評価		
	第4 業務運営の効	第3 業務運営の	第2 業務運営の	指標=「中項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
	率化に関する事項	効率化に関する目	効率化	点)に対する「各中項目の点数の	1 一般管理費等の削減 2/2(B)	ſBJ	<評定に至った理由>	
		標を達成するため		合計値」(合計点)の比率	2 調達の合理化 2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項	目である中項目
		とるべき措置		各中項目の評価点数の区分は以	3 業務運営の改善 2/2(B)	満点:6 P	の合計点が B 評定の判定基準	为(満点×8/10≦
				下のとおりとする。		(中項目 3×2 P)	合計点<満点×12/10)であった	ため。
				S評価:4点、A評価:3点、B		合計:6P	満点:6点(中項目 3×2点)	
				評価: 2点、C評価: 1点、D評価:			合計点:6点=(2点×3)	
				0点		6 P / 6 P = 1.0	6 点/6 点= 1.0	
						(10/10)		
				A:満点×12/10≦合計点			○一般管理費等の削減	2点(B)
				B:満点×8/10≦合計点<満			○調達の合理化	2点(B)
				点×12/10			○業務運営の改善	2点(B)
				C:満点×5/10≦合計点<満				
				点×8/10				
				D:合計点≦満点×5/10				

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-1	第2 業務運営の効率化 1 一般管理費等の削減								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー							

2.	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標(※)	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				
-	一般管理費(決算額)	毎年度	182	162	1 5 7	1 5 3	1 4 8	1 4 4	単位:百万円		
		対前年比3%抑制		▲ 10.7%	▲ 3.0%	▲ 3.0%	▲ 3.0%	▲ 3.0%	下段は抑制率(対前年度)(※※)		
2	業務経費(決算額)	毎年度	1, 044	1, 001	8 7 4	8 4 6	8 0 7	7 9 9	単位:百万円		
		対前年比1%抑制		▲ 4. 2%	▲ 12.7%	▲ 3.2%	▲ 4.6%	▲ 1.0%	下段は抑制率(対前年度)(※※)		

※:運営費交付金で行う事業に限る(人件費を除く)。 ※※抑制率は1円単位で計算。

	※:運営費交付金で行う事業に	限る(人件費を除く)。 ※	﴿※抑制率は1円単位で計算。				
3	. 各事業年度の業務に係る目	目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	1 業務の効率化と経費の	1 一般管理費等の削減	1 一般管理費等の削減	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	節減	運営費交付金で行う事	運営費交付金で行う事業に	成果が得られた。	運営費交付金で行う業	ГВЈ	<評定に至った理由>
	(1) 一般管理費等の削減	業について、業務の見直	ついて、業務の見直し及び効	A:計画を上回る成果が得られた。	務について、業務の見直		自己評価書の「B」との評価結
	運営費交付金で行う事業	し及び効率化を進め、消	率化を進め、消費税率引き上	B:計画どおり順調に実施された。	し及び効率化を進め、消	運営費交付金で行う業務	果が妥当であると確認できた。
	について、業務の見直し及び	費税率引き上げに伴う増	げに伴う増加分を除き、一般	C:計画どおり実施されず改善を要す	費税率引き上げに伴う増	について、業務の見直し及	
	効率化を進め、一般管理費	加分を除き、一般管理費	管理費 (人件費を除く。) につ	る。	加分、消費者物価指数及	び効率化を進め、消費税率	
	(人件費を除く。) について	(人件費を除く。) につい	いては、毎年度平均で対前年	D:計画どおり実施されず当該業務の	び自己収入調整額を除	引き上げに伴う増加分、消	
	は毎年度平均で少なくとも	ては、毎年度平均で対前	度比3%以上の抑制、業務経	廃止を含めた抜本的な改善が必要	き、一般管理費(人件費	費者物価指数及び自己収入	
	対前年度比3%の抑制、業務	年度比3%以上の抑制、	費については、毎年度平均で	と認められる。	を除く。) については、対	調整額を除き、一般管理費	
	経費については毎年度、平均	業務経費については、毎	対前年度比1%以上の抑制を		前年度比3%以上抑制す	(人件費を除く。) について	
	で少なくとも対前年度比	年度平均で対前年度比	図る。		るとともに、業務経費に	は、令和元年度実績 148 百	
	1%抑制することを目標と	1%以上の抑制を図る。			ついても対前年度比1%	万円に対し、令和2年度144	
	する。				以上抑制するなど、計画	百万円となり、対前年度比	
	〈以下略〉				どおり実施した。	3.0%に抑制した。また、業	
						務経費(人件費を除く。)に	
						ついては、令和元年度実績	
						807 百万円に対し、令和2年	
						度 799 百万円となり、対前	
						年度比 1.0%に抑制した。	

4. その他参考情報	

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-2	第2 業務運営の効率化 2 調達の合理化									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162							
度		レビュー								

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

組の推進について」(平 成 27 年 5 月 25 日総務 大臣決定)等を踏まえ、 公正かつ透明な調達手	2 調達の合理化 「独立行政法人における調達等合理化の取 組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総 務大臣決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調 達手続きによる、適切で迅速かつ効果的な調 達を実現する観点から、毎年度策定する「調 達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具 体的な指標を設定し、取組を着実に実施する	2 調達の合理化 「独立行政法人における調達等合理化の取組 の推進について」(平成 27年5月25日総務大臣 決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きに よる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観 点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の 中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取		業務実績 <主要な業務実績> 調達等合理化計画を策定・公表し、同計画に おいて定めた重点的に取り組む分野、調達に関 するガバナンスの徹底等について、着実に実施 した。また、年2回開催する契約監視委員会に おいて、競争性のない随意契約の検証又は一般		よる評 評定 <評定 った理由 自己 書の「B
「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きによる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取組を着実に実施する	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きによる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取	り、かつ顕著な成果 が得られた。 A:計画を上回る成果 が得られた。 B:計画どおり順調に	調達等合理化計画を策定・公表し、同計画に おいて定めた重点的に取り組む分野、調達に関 するガバナンスの徹底等について、着実に実施 した。また、年2回開催する契約監視委員会に	「B」 ① 調達等合理化計画について、契約監視委	< 評定 った理由 自己
ける調達等合理化の取 組の推進について」(平 成 27 年 5 月 25 日総務 大臣決定)等を踏まえ、 公正かつ透明な調達手	組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きによる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取組を着実に実施する	の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣 決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きに よる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観 点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の 中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取	が得られた。 A:計画を上回る成果 が得られた。 B:計画どおり順調に	おいて定めた重点的に取り組む分野、調達に関するガバナンスの徹底等について、着実に実施した。また、年2回開催する契約監視委員会に	① 調達等合理化計画について、契約監視委	った理師自己
組の推進について」(平 成 27 年 5 月 25 日総務 大臣決定)等を踏まえ、 公正かつ透明な調達手	務大臣決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きによる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取組を着実に実施する	決定)等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きによる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取	A:計画を上回る成果 が得られた。 B:計画どおり順調に	するガバナンスの徹底等について、着実に実施 した。また、年2回開催する契約監視委員会に		自己
成 27 年 5 月 25 日総務 大臣決定) 等を踏まえ、 公正かつ透明な調達手	達手続きによる、適切で迅速かつ効果的な調 達を実現する観点から、毎年度策定する「調 達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具 体的な指標を設定し、取組を着実に実施する	よる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取	が得られた。 B:計画どおり順調に	した。また、年2回開催する契約監視委員会に		1
大臣決定) 等を踏まえ、 公正かつ透明な調達手	達を実現する観点から、毎年度策定する「調 達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具 体的な指標を設定し、取組を着実に実施する	点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取	B:計画どおり順調に		員会の点検を受けて策定し、令和2年7月	車の「ロ
公正かつ透明な調達手	達等合理化計画」の中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取組を着実に実施する	中で、定量的な目標や具体的な指標を設定し、取		ないて 競争性のない随音切約の検証又は一郎		古 / / 1
	体的な指標を設定し、取組を着実に実施する			わいて、脱手圧のない視点大小の展晶大は 収	3日にホームページにて公表した。	の評価
続による、適切で迅速		l	実施された。	競争等について真に競争性が確保されている	② 年2回開催した契約監視委員会におい	が妥当
		組を着実に実施するとともに、同計画において定	C:計画どおり実施さ	かの点検・見直しを行い、その結果を公表した。	て、競争性のない随意契約については、随	ると確
かつ効果的な調達を実	とともに、同計画において定めた重点的に取	めた重点的に取り組む分野、調達に関するガバナ	れず改善を要する。	さらに、競争性のない随意契約を行う場合	意契約に至った理由を提示して検証し妥	きた。
現する観点から、毎年	り組む分野、調達に関するガバナンスの徹底	ンスの徹底等について、着実に実施する。併せて、	D:計画どおり実施さ	は、契約審査委員会を開催し、随意契約による	当性を確認した。	
度、策定する「調達等合	等について、着実に実施する。併せて、監事	監事及び外部有識者によって構成する契約監視	れず当該業務の廃	ことができる事由に該当するか否かの判断を	③ 競争性のない随意契約を実施する場合	
理化計画」の中で、定量	及び外部有識者によって構成する契約監視委	委員会において、競争性のない随意契約の検証を	止を含めた抜本的	行い、公正性・透明性を確保しつつ、合理的な	には随意契約審査委員会を開催し、随意契	
的な目標や具体的な指	員会において、競争性のない随意契約の検証	行うとともに一般競争等について真に競争性が	な改善が必要と認	調達を行うなど、計画どおり実施した。	約によることができる事由に該当するか	
標を設定し、取組を着	又は一般競争等について真に競争性が確保さ	確保されているかの点検・見直しを行い、その結	められる。		等の審査を経て契約を行った。	
実に実施する。	れているかの点検・見直しを行い、その結果	果を公表するとともに、「調達等合理化計画」に			などの取組を行った。	
また、随意契約につ	を公表するとともに、「調達等合理化計画」に	反映させ、更なる合理化を推進する。				
いては「独立行政法人	反映させ、更なる合理化を推進する。	また、随意契約については「独立行政法人の随				
の随意契約に係る事務	また、随意契約については「独立行政法人	意契約に係る事務について」(平成26年10月1				
について」(平成 26 年	の随意契約に係る事務について」(平成26年	日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知)				
10月1日付け総管査第	10 月1日付け総管査第 284 号総務省行政管	に基づき明確化した、随意契約によることができ				
284 号総務省行政管理	理局長通知)に基づき明確化した、随意契約	る事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理				
局長通知)に基づき明	によることができる事由により、公正性・透	的な調達を実施することとし、少額随意契約及び				
確化した、随意契約に	明性を確保しつつ合理的な調達を実施するこ	センターの行為を秘密にする必要がある契約以				
よることができる事由	ととし、競争性のない随意契約を行う場合は、	外の事由により随意契約を行う場合は、契約審査				
により、公正性・透明性	契約審査委員会を開催し、随意契約によるこ	委員会を開催し、随意契約によることができる事				
を確保しつつ合理的な	とができる事由により真に随意契約であるか	由に該当するか否かの判断を行い、公正性・透明				
調達を実施する。	どうかの判断を行い、公正性・透明性を確保	性を確保しつつ、合理的な調達を推進する。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-3	第2 業務運営の効率化 3 業務運営の改善								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー							

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の	業務実績・自己	評価	主務大	臣による評価
				業務実績		自己評価		
(3)業務運営の改	3 業務運営の改善	3 業務運営の改善	指標=「小項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В
善善	業務運営の改善を推進	業務運営の改善を推進	に対する「各小項目の点数の合計値」	(1) 情報システム導入・		ĹB]	<評定に至っ	た理由>
業務運営の改善を	するため、「国の行政の業	するため、オフィス改革	(合計点) の比率	更新 時における業務			以下のとお	おり、下位の評値
推進するため、「国の	務改革に関する取組方針	による労働生産性の向上	各小項目の評価点数の区分は以下	の見直し	2/2(B)	満点: 6 P (小項目3	目である小り	頁目の合計点が]
行政の業務改革に関	~行政のICT化・オープ	や畜産における農業生産	のとおりとする。	(2) ネット会議システム		×2 P)	定の判定基準	些内(満点×8/10:
する取組方針~行政	ン化、行政改革の徹底に向	工程管理(GAP:Go	S評価:4点、A評価:3点、B評	の活用による業務の効		合計:7P	計点≦満点	× 12/10)であった
のICT化・オープ	けて~」 (平成 26 年 7 月	od Agricult	価:2点、C評価:1点、D評価:0	率化	2/2(B)		め。	
ン化、行政改革の徹	25 日総務大臣決定) 等を踏	ural Practi	点	(3) GAP手法等の活用		7 P/6 P=1.16	満点:6点((小項目 3×2 点)
底に向けて~」(平成	まえ、情報システム導入・	c e) 手法等の活用を図		による業務運営の高度		(11.6/10)	合計点:7点	=(3 点×1+2 点
26 年 7 月 25 日総務	更新時における業務改革	ることとし、次の取組を	A:満点×12/10≦合計点	化	3/2(A)		7 点/6 点=	1.16
大臣決定)等を踏ま	及び職員間のコミュニケ	行う。	B:満点×8/10≦合計点<満点×					
え、情報システム導	ーションの活発化等オフ		12/10				◇情報システム	ム導入・更新時にお
入・更新時における	ィス改革による労働生産		C:満点×5/10≦合計点<満点×				業務の見直し	2 点
業務改革及び職員間	性の向上を図ることとし、		8/10				◇ネット会議え	レステムの活用によ
のコミュニケーショ	次の取組を行う。		D:合計点≦満点×5/10				業務の効率化	上 2点
ンの活発化等オフィ							◇GAP 手法等	の活用による業務
ス改革による労働生							営の高度化	3 点
産性の向上に取り組								
む。								
〈以下略〉								

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-3-(1)	第2 業務運営の効率化	3 業務運営の改善	善 (1)情報システム導入・更新時における業務の見直し						
当該項目の重要度、難易			関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162						
度			レビュー						

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (平成 31 年度)	令和2年度	(参考情報)

3.	各事業年度の業務に	こ係る目標、計画、業務実績	責、年度評価に係る自己評	価及び主務大臣による評	価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		(1)情報システム導入・更	(1)情報システム導入・更	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		新時における業務の見直し	新時における業務の見直し	かつ顕著な成果が得ら	ネットワーク管理	ſBJ	<評定に至った理由>
		新たに情報システムを導	会計システム及びネット	れた。	システムについて令		自己評価書の「B」と
		入する場合及びセンターが	ワークシステムについて、	A:計画を上回る成果が	和2年3月に更新を	令和2年3月に更新したネットワーク管理システムにつ	の評価結果が妥当である
		所有する情報システムの更	システムの運用における手	得られた。	行い、4月からの本稼	いて4月から本格稼働し、運用の過程において情報セキュ	と確認できた。
		新を行う場合は、業務と情報	続きの簡素化、業務処理の	B:計画どおり順調に実	働において、セキュリ	リティ対策のための手続き等の見直しと実施に取り組み、	
		システムの関係を整理し、整	迅速化など業務の見直しを	施された。	ティの強化を図るほ	セキュリティの強化を図ったほか、これまで各サーバや通	
		備を計画的に行うとともに、	行う。	C:計画どおり実施され	か、手続きの簡素化、	信機器に個別に保存されていた動作やエラーの記録、通信	
		手続きの簡素化、業務処理の		ず改善を要する。	業務処理の迅速化等	履歴を一元管理する構成となったことで、障害発生時の原	
		迅速化など業務の見直しを		D:計画どおり実施され	について継続的に対	因調査や対策のための作業効率化及び迅速化を図り、業務	
		行う。		ず当該業務の廃止を含	応することとし、計画	の見直しを行った。また、セキュリティ更新プログラムの適	
				めた抜本的な改善が必	どおり実施した。	用や障害発生時の機器等の切り替えといったシステム管理	
				要と認められる。		のための作業手続きのマニュアル化による標準化につい	
						て、継続して対応した。	

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2-3-(2)	第2 業務運営の効率化 3 業務	運営の改善 (2)ネット会議	義システムの活用による業務の效	物率化				
当該項目の重要度、難易			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162				
度			レビュー					

2	2. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)			
							(平成 31 年度)					
	ネット会議の利用回数											
	定例部長会議	_		43回	44回	45回	45回	42回				
	職員採用面接	_		(-)	4 回	6 回	7 回	(-)				
	業務打ち合わせ等	_		3 2 回	25回	5 1 回	73回	42回				
	ウェブ会議の利用回数	_		(-)	(-)	(-)	(-)	107回	Microsoft Teams による			

3.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価					
					業務実績	自己評価						
		(2) ネット会議システム	(2) ネット会議	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B					
		の活用による業務の効率化	システムの活用に	顕著な成果が得られた。	定期的な部長会議に、ネット会議システムを活用し	ГВЈ	<評定に至った理由>					
		ネット会議システム等を	よる業務の効率化	A:計画を上回る成果が得られ	た。また、ネット会議システムは、双方向の情報共有や、		自己評価書の「B」と					
		活用し、定期的に及び案件	ネット会議シス	た。	迅速な会議設定、出張費の節減など、業務の効率化に有	① 定期的な部長会議に、各牧	の評価結果が妥当であ					
		があるごとに、センター本	テム等を活用し、	B:計画どおり順調に実施され	効であるため、業務打ち合わせ等に利用し、計画どおり	(支) 場長もネット会議システ	ると確認できた。					
		所、牧場及び支場間のネッ	定期的に及び案件	た。	実施した。	ムにより出席し、1年間で 42						
		ト会議等を実施することに	があるごとに、セ	C:計画どおり実施されず改善		回利用し、センター全体として						
		より、業務の効率化を図る。	ンター本所、牧場	を要する。		の双方向の情報共有を図った。						
			及び支場間のネッ	D:計画どおり実施されず当該		② 同システムを活用した業務						
			ト会議等を実施す	業務の廃止を含めた抜本的		打ち合わせ等は1年間で42回						
			る。	な改善が必要と認められる。		利用し、センター全体の双方向						
						の情報共有を図るとともに、迅						
						速な会議設定や出張を節減す						
						るなど、業務の効率化を図っ						
						た。						
						③ センターで利用可能なソフ						
						トウェアとして (Microsoft						
						Teams) を選定し、これを活用						
						し、役員会・牧場長会議・監事						
						監査・研修会・検討会・打合せ						
						等を 107 回実施した。						

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-3-(2)	第2 業務運営の効率化 3 業務運営	の改善(3)GAP 手法等の活用による業務運営の高度化	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162	
度		レビュー	

2. 主	E要な経年データ								
評価	価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(3) GAP手法等	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		の活用による業務運	かつ顕著な成果が得ら	家畜飼養管理業務(飼料生	$\lceil A \rfloor$	<評定に至った理由>
		営の高度化	れた。	産含む)において業務運営の		西日本において初めて「詞
		GAP手法等を活	A:計画を上回る成果が得	高度化を図るため、GAP手	① 家畜飼養管理業務 (飼料生産含む) において、業務運営の高	品目;肉用牛、認証工程:飼
		用し、業務運営の高	られた。	法等の導入・活用を進めてお	度化を図るため、GAP手法等の導入・活用に向け、組織的な	自給飼料生産」の2つの工程
		度化を図るため、G	B:計画どおり順調に実施	り、組織的な取組としてGA	取組としてGAPへの取組に係る予算を設定して各牧 (支)場	ついて熊本牧場が JGAP 認調
		APに関する情報収	された。	P導入等の取組に係る予算を	の取組を推進し、GAPに関する情報収集や、情報共有を行っ	同時取得した。この他、畜産(
		集を行うとともに、	C:計画どおり実施されず	設定して各牧(支)場の取組	た。	P普及研修会へ講師を派遣し
		その考え方を取り入	改善を要する。	を推進し、GAPに関する情	② 令和2年10月には、岩手牧場・奥羽牧場につづいて、熊本	JGAP認証を受けている
		れた業務運営の検討	D:計画どおり実施されず	報収集や情報の共有を行うと	牧場 (認証品目 ; 肉用牛、認証工程 : 飼養・自給飼料生産) で、	牧場の取組を紹介するなど、
		を行う。	当該業務の廃止を含め	ともに、令和2年10月には、	JGAPの認証を受けた。これら2つの工程について同時取得	及にも尽力し、計画を上回る
		なお、可能な牧場	た抜本的な改善が必要	岩手牧場・奥羽牧場につづい	する農場は、九州地域はもとより西日本においても熊本牧場が	果であり「A」評定とした。
		等にあっては、GA	と認められる。	て、熊本牧場(認証品目;肉用	初めてとなった。	
		P認証の取得に向け		牛、認証工程:飼養・自給飼料	③ 令和2年12月には、畜産GAP普及研修会(実施主体:青	
		た取組を進める。		生産)で、JGAPの認証を	森県農林水産部畜産課) へ講師を派遣するとともに、現地研修	
				受けた。	の会場として、すでにJGAP認証を受けている奥羽牧場の取	
				これらに加えて、既にJG	組を紹介するなど、その普及を図った。	
				AP認証を受けている奥羽牧		
				場においては、外部の各種研		
				修会に講師を派遣し、GAP		
				の普及を図るなど、計画を上		
				回る成果が得られた。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第3	第3 予算、収支計画及び資金計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
		レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
						(平成 31 年度)		

中期目標中期計画年度計画		主な評価指標	法人の業務	5実績・自	己評価		主務大臣による評価		
					業務実績		自己評価		
第5 財務	8内容の改	第3 予算、収支	第3 予算、収支	指標=「中項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В
善に関する	事項	計画及び資金計画	計画及び資金計画	に対する「中項目の点数の合計値」	1 予算 7		ſBJ	<評定に至っ	た理由>
				(合計点) の比率	2 収支計画	2/2 (B)		以下のとお	り、下位の評価項目である中項
				各中項目の評価点数の区分は以下	3 資金計画		満点: 1 0 P (中項目 5	の合計点が B	評定の判定基準内(満点×8/10≦・
				のとおりとする。	4 収支の均衡	2/2 (B)	×2)	計点<満点×	12/10)であったため。
				S評価:4点、A評価:3点、B評	5 業務運営の効率化を反映		合計:10P	満点:10点	(中項目 5×2 点)
				価:2点、C評価:1点、D評価:0	した予算の策定と遵守	2/2 (B)		合計点:10点	(=(2 点×5)
				点	6 自己収入の確保	2/2 (B)	$1 \ 0 \ P / 1 \ 0 \ P = 1$.	10 点/10 点=	= 1.0
					7 保有資産の処分	2/2 (B)	0		
				A:満点×12/10≦合計点、			(10/10)	○予算	
				B:満点×8/10≦合計点<満点				○収支計画	2 点(B)
				×12/10				○資金計画	J
				C:満点×5/10≦合計点<満点				○収支の均衡	2 点(B)
				×8/10				○業務運営の効	率化を反映した
				D:合計点≦満点×5/10				予算の策定と	遵守 2 点(B)
								○自己収入の確	保 2 点(B)
								○保有資産の処	分 2点(B)

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第3-1~3	第3 予算、収支計画及び資金計画	1 予算	2 収支計画	3 資金計画						
当該項目の重要度、難易度				関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業	レビューシート事業番号:0162					

2. 主要な経年データ	. 主要な経年データ (単位:百万円)												
評価対象となる指標	達成目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考						
					(平成 31 年度)								
運営費交付金 (予算額)		7, 394	7, 338	7, 109	6, 662	7, 025							
業務経費 (予算額)		2, 114	2, 093	2, 120	2, 127	2, 475							
一般管理費 (予算額)		3 1 4	3 0 4	3 0 4	2 9 1	286							
人件費 (予算額)		6, 213	6, 307	6, 756	6, 347	6, 136							

3.	各事業年度の業務に係る目標、計	画、業務実績、年度評価に	係る自己評価及び主務大臣に。	よる評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による
					業務実績	自己評価	評価
		1 予算	1 予算	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
				であったが順調に実	年度計画で定めた	ſ₿Ĵ	<評定に至った
		2 収支計画	2 収支計画	施した。	運営費交付金算定ル		理由>
				B:計画どおり順調に	ールに基づき策定し	一定の事業等のまとまりを単位とした予算、収支	自己評価書の
		3 資金計画	3 資金計画	実施された。	た予算、予算に基づ	計画及び資金計画を策定することにより、令和2年	「B」との評価
				C:計画どおり実施さ	き策定した収支計画	度計画に掲げる事務事業と予算の見積もりとの対	結果が妥当であ
		〈各表省略〉	〈各表省略〉	れず改善を要する。	及び予算に基づき策	応関係を明確にするとともに、主たる増減の要因を	ると確認でき
				D:計画どおり実施さ	定した資金計画をベ	明らかにするために貸借対照表及び損益計算書に	た。
				れず抜本的な改善が	ースに計画的に執行	ついて、経年比較を実施した。	
				必要と認められる。	した。	また、予算額と決算額の比較により計画の実施状	
						況及び計画と実績の差異について把握した。	

4. その他参考情報	、その他参考情報						
目的積立金等の状況	り積立金等の状況 (単位:百万円)						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	(初年度)			(平成 31 年度)	(最終年度)		
前中期目標期間繰越積立金	4 0	3 1	2 2	1 5	9		
目的積立金	_	-	_	_	_		
積立金	_	1 4 4	2 4 4	4 2 8	5 5 3		
うち経営努力認定相当額							
その他の積立金等	_	_	_	_	_		
運営費交付金債務	3 5 8	7 0 4	6 8 5	5 3 9	_		
当期の運営費交付金交付額 (a)	7, 394	7, 338	7, 109	6, 662	7, 025		
うち年度末残高 (b)	3 5 8	7 0 4	6 8 5	-			
当期運営費交付金残存率 (b÷a)	4.8%	9.6%	9.6%	8.1%	_		

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第3-4	第3 予算、収支計画及び資金計画	4 収支の均衡								
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162						

2	. 主要な経年データ								(単位:百万円)
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成32年度	(参考情報)
							(平成31年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
1 収支の均衡	4 収支の均衡	4 収支の均衡	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
適切で効率的	適切で効率的な業務運	適切で効率的な業	り、かつ顕著な成果	適切で効率的な業務運営を行い、業務の	ГВЈ	<評定に至っ	った理由>
な業務運営を行	営を行い、業務の進捗と	務運営を行い、業務	が得られた。	進捗と予算の執行状況を勘案しつつ、業務		自己評価	書の「B」との評価結果が妥当でる
うことにより、	予算の執行状況を勘案し	の進捗と予算の執行	A:計画を上回る成果	運営予算を適切な割当に反映させた。	① 業務の進捗と予算の執行状況	ると確認でき	きた。
収支の均衡を図	つつ業務運営予算の割当	状況を勘案しつつ業	が得られた。	また、運営費交付金の収益化に加え、自	を勘案しつつ、業務運営予算を		
る。	に反映させる、収入の太	務運営予算を適切な	B:計画どおり順調に	己収入を積極的に活用して必要な経費に	適切な割当に反映させるため、		
	宗を占める運営費交付金	割当に反映させる、	実施された。	充当するなどにより収支の均衡を図り、計	4月に予算の当初割当、9月及		
	については着実に収益化	運営費交付金の収益	C:計画どおり実施さ	画どおり実施した。	び 12 月に予算の追加割当を行		
	する、市場価格の影響を	化に加え自己収入を	れず改善を要する。		った。		
	強く受け著しい変動が見	積極的に活用して必	D:計画どおり実施さ		② 運営費交付金の収益化に加		
	込まれる自己収入につい	要な経費に充当する	れず当該業務の廃		え、自己収入については、第1・		
	てはこれを優先的に活用	などにより収支の均	止を含めた抜本的		2四半期末及び第3四半期の各		
	して収入予算の欠損リス	衡を図る。	な改善が必要と認		月末を単位に、見込額について		
	クの防止に努めるなどに		められる。		調査を行い、自己収入を積極的		
	より収支の均衡を図る。				に活用して必要な経費に充当す		
					るなどにより収支の均衡を図っ		
					た。		

4.	. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第3-5	第3予算、収支計画及び資金計画 5 業務運営の効率化を反映	した予算の策定と遵守							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162						

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)	
							(平成 31 年度)			

3. 各事業年度の業務に依	系る目標、計画、業務実績、年度	度評価に係る自己評価及び主務	大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	_
2 業務の効率化	5 業務運営の効率化を反映し	5 業務運営の効率化を反映し	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
「第4 業務の効率化	た予算の策定と遵守	た予算の策定と遵守	著な成果が得られた。	平成 28 年度に導入した業務	ſBJ	<評定に至った理由>
に関する事項」及び1に	「第3 業務運営の効率化に	平成28年度に導入した業務達	A:計画を上回る成果が得られた。	達成基準を適用するため、19単		自己評価書の「B」との
定める事項を踏まえた	関する目標を達成するためとる	成基準を適用する収益化単位の	B:計画どおり順調に実施された。	位の収益化単位を設定し、収益	① 平成28年度に導入した	評価結果が妥当であると
中期計画の予算を作成	べき措置」及び4に定める事項	業務ごとに予算を策定するとと	C:計画どおり実施されず改善を	化単位の業務ごとに予算を策	業務達成基準を適用する	確認できた。
し、当該予算による運営	を踏まえ、運営費交付金で行う	もに、その予算と実績を適切に	要する。	定するとともに、その予算と実	ため、19 単位の収益化単	
を行う。独立行政法人会	事業の効率化と収支の均衡を勘	管理する。	D:計画どおり実施されず当該業	績を適切に管理した。	位を設定し、収益化単位	
計基準の改訂(平成12年	案した中期計画の予算を作成	一定の事業等のまとまりとし	務の廃止を含めた抜本的な改善	また、一定の事業等のまとま	の業務ごとに予算を策定	
2月 16 日独立行政法人	し、当該予算による運営を行う。	て適切に設定した8のセグメン	が必要と認められる。	りとして適切に設定した8の	するとともに、その予算	
会計基準研究会策定、平	独立行政法人会計基準の改訂	トについて、セグメント情報を		セグメントについて、セグメン	と実績を適切に管理し	
成 27 年 1 月 27 日改訂)	(平成 12 年 2 月 16 日独立行政	開示する。		ト情報を開示し、計画どおり実	た。	
等により、運営費交付金	法人会計基準研究会策定、平成			施した。	② 一定の事業等のまとま	
の会計処理として、業務	27年1月27日改訂) 等により、				りとして、8セグメント	
達成基準による収益化	運営費交付金の会計処理とし				を設定し、令和元年度財	
が原則とされたことを	て、業務達成基準による収益化				務諸表の開示に合わせ	
踏まえ、収益化単位の業	が原則とされたことを踏まえ、				て、令和2年8月13日付	
務ごとに予算と実績を	業務達成基準における収益化単				けでセンターのホームペ	
管理する体制を構築す	位の業務を適切に設定するとと				ージを用いるなどして開	
る。	もに、これらの業務ごとに予算				示を行った。	
一定の事業等のまと	と実績を管理する体制を構築す					
まりごとに適切にセグ	る。					
メントを設定し、セグメ	一定の事業等のまとまりごと					
ント情報を開示する。	に適切にセグメントを設定し、					
〈以下略〉	セグメント情報を開示する。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第3-6 第3 予算、収支計画及び資金計画 6 自己収入の確保 当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評
				業務実績	自己評価	
3 自己収入の確保	6 自己収入の確保	6 自己収	指標=「小項目の項目数×	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
事務及び事業の実施に伴い発生する畜	事務及び事業の実施に伴い発生する畜産物等	入の確保	2」(満点) に対する「各小	(1) 自己収入の	ГВЈ	<評定に至った理師
産物等の販売、受託研究等の外部研究資金	の販売、受託研究等の外部研究資金の獲得、受益		項目の点数の合計値」(合	確保 2/2(B)		以下のとおり、
の獲得、受益者負担の適正化等により自己	者負担の適正化等により自己収入の確保に努め		計点)の比率	(2) 適切な配布	満点:4P(小項目2×2	の評価項目である
収入の確保に努める。特に、「独立行政法人	る。特に、「独立行政法人改革等に関する基本的		各小項目の評価点数の	価格の設定 2/2(B)	P) 合計:4P	目の合計点が B評
改革等に関する基本的な方針」において、	な方針」(平成 25 年 12 月 25 日閣議決定)にお		区分は以下のとおりとす			判定基準内(満)
「法人の増収意欲を増加させるため、自己	いて、「法人の増収意欲を増加させるため、自己		る。		4 P / 4 P = 1. 0	8/10≦合計点<満
収入の増加が見込まれる場合には、運営費	収入の増加が見込まれる場合には、運営費交付		S評価:4点、A評価:		(10/10)	12/10)であったたと
交付金の要求時に、自己収入の増加見込み	金の要求時に、自己収入の増加見込み額を充て		3点、B評価:2点、C評			満点:4点(小項目
額を充てて行う新規業務の経費を見込ん	て行う新規業務の経費を見込んで要求できるも		価:1点、D評価:0点			2 点)
で要求できるものとし、これにより、当該	のとし、これにより、当該経費に充てる額を運営					合計点:4点=(2点
経費に充てる額を運営費交付金の要求額	費交付金の要求額の算定に当たり減額しないこ		A:満点×12/10≦合			4 点/4 点= 1.0
の算定に当たり減額しないこととする。」	ととする。」とされていることを踏まえ、中期目		計点			□自己収入の確保
とされていることを踏まえ、本中期目標の	標の方向に則して、中期目標に定められた事業		B:満点×8/10≦合計			2 点
方向に則して、適切な対応を行う。	を確実に実施するとともに、情報セキュリティ		点<満点×12/10			□適切な配布価格の調
また、家畜の改良増殖に係る精液、受精	の強化、優秀な人材の確保等、センターの体質強		C:満点×5/10≦合計			2 点
卵等の配布価格及び飼料作物種子の配布	化につながるよう適切な対応を行う。		点<満点×8/10			
価格については、畜産経営等に及ぼす影響	また、家畜の改良増殖に係る精液、受精卵等の		D : 合計点≦満点×5/1			
に留意しつつ、民間市場価格や生産コスト	配布価格及び飼料作物種子の配布価格について		0			
を考慮した適切な価格とする。その際、生	は、畜産経営等に及ぼす影響に留意しつつ、民間					
産コストについては、費目別に把握するよ	市場価格や生産コストを考慮した適切な価格と					
う努めるとともに、飼料生産等業務の外部	する。その際、生産コストについては、人件費、					
化の推進、当該生産コストと実際の配布価	資材費、消耗品費等の費目別に把握するよう努					
格の差異分析等を通じて更なるコスト縮	めるとともに、「業務の外部化実施計画」におけ					
減に努めるものとする。	る飼料生産等業務の外部化の一層の推進、当該					
〈以下略〉	生産コストと実際の配布価格の差異分析等を通					
	じて更なるコスト縮減に努める。					

147

1. 当事務及び事業に	関する基本情報			
第3-6-(1)	第3 予算、収支計画及び資金計画 6	自己収入の確保((1) 自己収入の確保	
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2	. 主要な経年データ								(単位:百万円)
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		
	受託収入 (決算額)			3 4 5	266	2 9 3	2 4 8	1 9 5	
	諸 収 入 (決算額)			1, 823	1, 685	1, 593	1, 608	1, 322	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(1) 自己収入の確保	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		事務及び事業の実施に伴い発生する畜産	かつ顕著な成果が得ら	事務及び事業の実施に伴	ſBJ	<評定に至った理由>
		物等の販売、受託研究等の外部研究資金の獲	れた。	い発生する畜産物等の販		自己評価書の「B」との
		得、受益者負担の適正化等により自己収入の	A:計画を上回る成果が得	売、受託研究等の外部研究	事務及び事業の実施に伴い	価結果が妥当であると確
		確保に努める。	られた。	資金の獲得、受益者負担の	発生する畜産物等の販売、受託	できた。
		また、自己収入の増加が見込まれる場合に	B:計画どおり順調に実施	適正化等により自己収入の	研究等の外部研究資金の獲得、	
		は、中期目標に定められた事業を確実に実施	された。	確保に努め、計画どおり実	受益者負担の適正化等により	
		するとともに、情報セキュリティの強化、優	C:計画どおり実施されず	施した。	自己収入の確保に努めたもの	
		秀な人材の確保等、センターの体質強化につ	改善を要する。		の、予算との比較では 18 百万	
		ながるよう、適切な対応を行う。	D:計画どおり実施されず		円の減となった(総収入の1%	
			当該業務の廃止を含め		未満)。	
			た抜本的な改善が必要			
			と認められる。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	引する基本情報				
第3-6-(2)	第3予算、収支計画及び資金計画	6	自己収入の確保	(2) 適切な配布価格の設定	
当該項目の重要度、難易度				関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	ミ績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		(2) 適切な配布価格の設定	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		家畜の改良増殖に係る精液、受精卵等の	顕著な成果が得られた。	精液、受精卵及び飼料作物	ΓВЈ	<評定に至った理由>
		配布価格及び飼料作物種子の配布価格につ		種子の配布価格については、		自己評価書の「B」との
		いては、畜産経営等に及ぼす影響に留意し	た。	畜産経営等に及ぼす影響に	① 精液、受精卵等の配布価	価結果が妥当であると
		つつ、民間市場価格や生産コストを考慮し	B:計画どおり順調に実施され	留意しつつ、民間市場価格や	格及び飼料作物種子の配布	できた。
		た適切な価格とする。その際、生産コストに	た。	生産コストを考慮した適切	価格については、人件費、資	
		ついては、人件費、資材費、消耗品費等の費	C:計画どおり実施されず改善	な価格とした。その際生産コ	材費、消耗品費等の費目別	
		目別に把握するよう努めるとともに、資材	を要する。	ストについては、人件費、資	に把握し、適正な価格とし	
		費、消耗品費の抑制等によりコスト縮減に	D:計画どおり実施されず当該	材費、消耗品費等の費目別に	た。	
		努めるものとする。	業務の廃止を含めた抜本的	把握するとともに、競争性の	② 競争性のある契約の実施	
			な改善が必要と認められる。	ある契約の実施により調達	により生産に必要な資材の	
				価格の低減を図ることによ	調達価格の低減に努めると	
				り、資材費、消耗品費の抑制	ともに、人件費や資材費な	
				等により、コスト縮減に努	ど生産コストと実際の配布	
				め、計画どおり実施した。	価格の差異分析を行った。	

4. てり他多有用報	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第3-7	第3 予算、収支計画及び資金計画	7 保有資産の処分		
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
						(平成 31 年度)		
除却処分した件数								
建物・建物附属設備	_		17 件		1件	16 件	12 件	
構築物	_		3件			2件	9件	
機械及び装置	_		6件	3件	9件	3件	16 件	
車輛運搬具	_			1件	1件	4件	11 件	
工具器具備品	_			4件	1件	9件	5件	
ソフトウェア	_		1件					
電話加入権	_		1件					

3. 各事業	業年度の業務に係	る目標、計画、業務実績、年度評	呼価に係る自己評価及び主務大臣によ	る評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣	こによる評価
					業務実績	自己評価		
4 保	有資産の処分	7 保有資産の処分	7 保有資産の処分	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
保有	資産については、	保有資産については、「独立行政法	保有資産については、「独立行政法人	回り、かつ顕著な	保有財産の利用状況について、	ſBJ	<評定に	至った理由>
「独立	行政法人の保有	人の保有資産の不要認定に係る基本	の保有資産の不要認定に係る基本的視	成果が得られた。	土地・建物等の保有資産を最大限		自己評价	画書の「B」と
資産の	不要認定に係る	的視点について」(平成26年9月2	点について」(平成26年9月2日付け総	A:計画を上回る成	活用するため、各牧場から毎年度	① 保有財産の利用状況につ	の評価結	果が妥当であ
基本的	視点について」	日付け総管査第263号総務省行政管	管査第 263 号総務省行政管理局長通知)	果が得られた。	毎に農機具管理台帳や減損兆候判	いて、各牧場から毎年度毎	ると確認っ	できた。
(平成	26 年9月2日付	理局長通知)に基づき、土地・建物	に基づき、土地・建物等の保有資産を最	B:計画どおり順調	定シートによる報告により確認	に農機具管理台帳や減損判		
け総管	査第263号総務省	等の保有資産を最大限活用するた	大限活用するため、保有資産利用状況を	に実施された。	し、保有の必要性を不断に見直し、	定兆候シートによる報告に		
行政管理	理局長通知)に基	め、毎年度、保有資産利用状況を調	調査して、保有の必要性を不断に見直	C:計画どおり実施	利用の低いものについては、有効	より確認し、保有の必要性		
づき、1	保有の必要性を不	査して保有の必要性を不断に見直	し、利用度の著しく低いものについて	されず改善を要す	利用の可能性、経済合理性等の観	を不断に見直し、利用の低		
断に見	直し、保有の必要	し、利用度の著しく低いものについ	は、有効利用の可能性、経済合理性等の	る。	点に沿って将来の利用見込み、保	いものについては、保有の		
性が認	められないもの	ては、有効利用の可能性、経済合理	観点に沿って将来の利用見込み、保有の	D:計画どおり実施	有の必要性等について検討した。	必要性について検討した。		
につい	ては、不要財産と	性等の観点に沿って将来の利用見込	必要性等について検討を行い、保有の必	されず当該業務の	検討した結果、保有の必要性が	② 検討した結果、保有の必		
して国	庫納付等を行う	み、保有の必要性等について検討を	要性が認められないものについては、不	廃止を含めた抜本	認められないものについては、不	要性が求められないものに		
ことと	する。	行い、保有の必要性が認められない	要財産として国庫納付や除去処分等を	的な改善が必要と	要財産として除去処分するなど計	ついては、不要財産として		
〈以下	略〉	ものについては、不要財産として国	行う。	認められる。	画どおり実施した。	除去処分するなど実施し		
		庫納付や除去処分等を行う。				た。		

1. 当事務及び事業に	関する基本情報							
第4	第4 短期借入	金の限度額						
当該項目の重要度、難易	度			関連する政レビュー	(策評価・行政事業 行政	事業レビュー	シート事業番号:01	1 6 2
2. 主要な経年データ		T						
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度		和元年度 成 31 年度)	令和2年度	(参考情報)
3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		実績・自己評価		主務大臣	による評価
				業務実績	自己評価			
	第5 短期借入金	第4 短期借入金	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定		_
	の限度額	の限度額	であったが順調に	短期借入金の借入はな	「—」	<評定に至っ	った理由>	
	10 億円	10 億円	実施した。	かった。		短期借入金	金の借入を行わなかっ	ったことから評価は行わない。
	(想定される理		B:計画どおり順調に		短期借入金の借入はなか			
	由)	由)	実施された。		ったため評価は行わない。			
	運営費交付金の		C:計画どおり実施さ					
	受け入れの遅滞。	受け入れの遅滞。	れず改善を要する。 D:計画どおり実施さ					
			れず抜本的な改善					
			が必要と認められ					
			る。 る。					
\ \								
	1	1	ı	1				
4. その他参考情報								

1. 当事務及び事業に関	する基本情報										
第 5	第5 不要財産等	等の処分に関する記	十画								
当該項目の重要度、難易度						汝策評価・行政事業	行政	事業レビューシ	ノート事業番号:0	1 6 2	
					レビュー						
2. 主要な経年データ											
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29	年度	平成 30 年度		和元年度 成 31 年度)	令和2年度	(参考情報)	
							•				
3. 各事業年度の業務に						alla fala a fala a angle fara		T.	\ 74.1 H		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標			実績・自己評価			王務大臣	正による評価	
	第6 不更財産等	第5 不要財産等	A:難易度が高い計画	************************************		自己評価		 評定			
1\	の処分に関する計		であったが順調に	なし				<評定に至っ	 oた理由>		
	画	画	実施した。			_			いかないため いため	評価は行わない。	
	なし	なし	B:計画どおり順調に			年度計画がないた	きめ評価				
			実施された。			は行わない。					
			C:計画どおり実施さ								
			れず改善を要する。 D:計画どおり実施さ								
			れず抜本的な改善								
			が必要と認められ								
			る。								
			1								
4. その他参考情報											

1. 当事務及び事業に関	する基本情報							
第6	第6 重要な財産の譲渡等	の計画						
当該項目の重要度、難易度			関連する	政策評価·行政事業	行政事業レビューシ	/一ト事業番号:01	6 2	
			レビュー					
2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)	

(平成 31 年度)

				<u>注務大臣による評価</u>	La la de la companya	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	第7 重要な財産	第6 重要な財産	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 –
	の譲渡等の計画	の譲渡等の計画	であったが順調に	なし	Γ— 」	<評定に至った理由>
	なし	なし	実施した。			重要な財産の譲渡等がないため評価は行わない。
			B:計画どおり順調に		年度計画がないため評価	
			実施された。		は行わない。	
			C:計画どおり実施さ			
			れず改善を要する。			
			D:計画どおり実施さ			
			れず抜本的な改善			
			が必要と認められ			
			る。			

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7	第7 剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
		レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	第8 剰余金の使途	第7 剰余金の使途	A:難易度が高い計画であったが	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 -
\	剰余金の使途は、育種素材	剰余金の使途は、育種素材の	順調に実施した。	令和2年度は剰余金の使途	Γ—]	<評定に至った理由>
	の導入、機械及び車両の更新・	導入、機械及び車両の更新・修	B:計画どおり順調に実施された。	に充てる積立金はなかった。		剰余金の使途に充てる積立
	修理、施設の整備・改修、草地	理、施設の整備・改修、草地の整	C:計画どおり実施されず改善を		剰余金の使途に充てる積	金はなかったため評価は行わ
	の整備・更新、情報セキュリ	備・更新、情報セキュリティ関連	要する。		立金はなかったため評価は	ない。
	ティ関連システムの整備・改	システムの整備・改修、事務処理	D:計画どおり実施されず抜本的		行わない。	
	修、事務処理ソフトの導入等	ソフトの導入等センター基盤の	な改善が必要と認められる。			
	センター基盤の維持、強化を	維持、強化を図るために必要な				
	図るために必要な経費とす	経費とする。				
	る。					

4.	の他参考情報	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第8	第8 その他業務運営に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
		レビュー	

2. 主要な約	経年データ								
評価対象	となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	実績・ 自i	己評価	主務大臣による評価	E
				業務実績		自己評価		
第6 その他業務運	第9 その他業務	第8 その他業務	指標=「中項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 B	
営に関する重要事項	運営に関する事項	運営に関する事項	点) に対する「各中項目の点数の	1 ガバナンスの強化	2/2 (B)	ГВЈ	<評定に至った理由>	
			合計値」(合計点) の比率	2 人材の確保・育成	2/2 (B)		以下のとおり、下位の評価	項目であ
			各中項目の評価点数の区分は	3 情報公開等の推進	2/2 (B)	満点:14P(中項目7×2	中項目の合計点が B 評定の	判定基準
			以下のとおりとする。	4 情報セキリュティ対策の強化	2/2 (B)	P)	(満点×8/10≦合計点<満点×	12/10)で
			S評価:4点、A評価:3点、	5 環境対策・安全管理の推進	3/2(A)	合計:15P	ったため。	
			B評価:2点、C評価:1点、D	6 施設・設備の整備に関する計画	2/2 (B)		満点:14点(中項目 7×2点))
			評価:0点	7 積立金の処分に関する事項	2/2 (B)	15 P/14 P=1.07	合計点:15点=(2点×6、3点	$\tilde{k} \times 1$)
						(10.7/10)	15 点/14 点= 10.7	
			A:満点×12/10≦合計点				○ガバナンスの強化	2 点(B)
			B:満点×8/10≦合計点<満				○人材の確保・育成	2点(B)
			点×12/10				○情報公開等の推進	2 点(B)
			C:満点×5/10≦合計点<満				○情報セキリュティ対策の強化	2 点(B)
			点×8/10				○環境対策・安全管理の推進	3 点(A)
			D:合計点≦満点×5/10				○施設・設備の整備に関する計画	2 点(B)
							○積立金の処分に関する事項	2 点(B)

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第8-1	第8 その他業務運営に関する事項	し ガバナンスの強化						
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162				

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
1 ガバナンスの強	1 ガバナンスの	1 ガバナンスの	指標=「小項目の項目数×2」(満点)	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
'L	強化	強化	に対する「各小項目の点数の合計値」	(1) 内部統制システムの充実	ГВЈ	<評定に至った理由>	
			(合計点) の比率	•強化 2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項	目で
			各小項目の評価点数の区分は以下	(2) コンプライアンスの推進 2/2(B)	満点: 4 P (小項目2×2 P)	る小項目の合計点が B 評定の判	定基
			のとおりとする。		合計: 4 P	内(満点×8/10≦合計点<満点×	12/
			S評価:4点、A評価:3点、B評			であったため。	
			価:2点、C評価:1点、D評価:0		4 P / 4 P = 1.0	満点:4点(小項目2×2点)	
			点		(10/10)	合計点:4点=(2点×2)	
						4 点/4 点= 1.0	
			A:満点×12/10≦合計点			□内部統制システムの充実・強化	2 月
			B:満点×8/10≦合計点<満点			□コンプライアンスの推進	2片
			×12/10				
			C:満点×5/10≦合計点<満点				
			× 8 / 1 0				
			D:合計点≦満点×5/10				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第8-1-(1)	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化							
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画 年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	
(1)内部統制システムの充実・強化	(1) 内部統制システムの	(1) 内部統制システムの	指標=「細項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 E
「独立行政法人の業務の適正を確	充実・強化	充実・強化	(満点) に対する「細項目の	ア 監事監査体制の強化 2/2(B)	ſBJ	<評定に至った理
呆するための体制等の整備」につい	理事長のリーダーシップ	理事長のリーダーシッ	点数の合計値」(合計点) の比	イ 役員会の開催等 2/2(B)		以下のとおり、
て(平成 26 年 11 月 28 日付け総管査	の下で効率的・効果的な業	プの下で効率的・効果的な	率	ウ 法令遵守に係る職員	満点:10P(細項	の評価項目である
第 322 号総務省行政管理局長通知)	務運営を推進し、内部統制	業務運営を推進し、内部統	各細項目の評価点数の区分	教育等の強化 2/2(B)	目 5×2 P)	目の合計点が B 記
こ基づき業務方法書に定めた事項を	システムの更なる充実・強	制システムの更なる充実・	は以下のとおりとする。	エ 業務の進行管理 2/2(B)	合計:10P	判定基準内(満点)
箇正に実行するなど、内部統制シス	化を図るため、次の取組を	強化を図るため、次の取組	S評価:4点、A評価:3	オ リスク管理と迅速な		≦合計点<満
テムの更なる充実・強化を図る。	行う。	を行う。	点、B評価:2点、C評価:1	対応 2/2(B)	1 0 P / 1 0 P =	12/10)であったた
特に、第3中期目標期間内に生じ			点、D評価:O点		1. 0	満点:10点(細)
た調査研究業務における不適正な経					(10/10)	×2 点)
里処理 事案等の事態を重く受け止			A:満点×12/10≦合計			合計点:10 点=(2
め、物品の適正な調達、その他のリス			点			5)
ク管理等の対策を徹底し、不適正事			B:満点×8/10≦合計点			10 点/10 点= 1.0
案の根絶に向け、内部統制の仕組み			<満点×12/10			□監事監査体制の強
を強化する。			C:満点×5/10≦合計点			52
具体的には、理事長のリーダーシ			<満点×8/10			□役員会の開催等:
ップの下で効率的・効果的な業務運			D:合計点≦満点×5/10			□法令遵守に係る職
営を推進するため、以下の取組等を						育等の強化 2
通じ内部統制システムの充実・強化						□業務の進行管理 2
を図るとともに、十分な情報共有の						□リスク管理と迅
下、各役員の担当業務、権限及び責任						応 2
を明確にし、役員による迅速かつ的						
権な意志決定を行う。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第8-1-(1)-ア 第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化 (1) 内部統制システムの充領	実・強化 ア 監事監査体制の強化							
当該項目の重要度、難易関連する政策評価・行	政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162							
皮 ビュー								

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)	
							(平成 31 年度)			

各事業年度の業務に係る	ら目標、計画、業務実績、年度評価に係	る自己評価及び主務大臣による評	[価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
ア 監事監査体制の強化	ア 監事監査体制の強化	ア 監事監査体制の強化	S:計画を大きく上回り、かつ顕著	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
監事監査の実効性を担保	監事監査の実効性を高め、監事監査業務	監事の補助職員を2名配置した	な成果が得られた。	監事監査の実効性を	「B 」	<評定に至った理由>
するため、「監事監査指針」	を円滑に遂行するため、「監事監査指針」	体制を継続する。	A:計画を上回る成果が得られた。	高め、監事監査業務を		自己評価書の「B」
(平成 26 年 12 月 19 日独	(平成 26 年 12 月 19 日独立行政法人、特		B:計画どおり順調に実施された。	円滑に遂行するため、	① 組織規程及び役	の評価結果が妥当で
立行政法人、特殊法人等監	殊法人等監事連絡会)を踏まえ、役員から		C:計画どおり実施されず改善を要	監事の補助職員を2名	員(理事長及び理	ると確認できた。
事連絡会)を踏まえ、役員	の独立性を担保した形での監事の補助職		する。	配置した体制を継続	事) からの独立性を	
からの独立性を担保した形	員(以下「補助職員」という。)を平成28		D:計画どおり実施されず当該業務	し、計画どおり実施し	明記した監事及び	
での監事の補助職員(以下	年度末までに2名設置する。		の廃止を含めた抜本的な改善が	た。	監事監査に関する	
「補助職員」という。)を設			必要と認められる。		規程に基づき、引き	
置する。					続きコンプライア	
					ンス推進室所属の	
					専門役1名及び係	
					長1名の計2名を	
					監事の補助職員と	
					して配置した。	
					② 補助職員2名が、	
					監事の指示の下、定	
					期監査実施等に係	
					る監事業務の補助	
					を行った。	
İ						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第8-1-(1)-イ	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化 イ 役員会の開催等	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162	
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・	自己評価		主務大臣による評価	ī
					業務実績		自己評価			
	イ 役員会の開催等	イ 役員会の開催	イ 役員会の開催	指標=「微項目の項目	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В	
	業務運営に関する	等	等	数×2」(満点)に対	(ア) 定期的な役員会等の開催 2/2	2 (B)	ſBJ	<評定に至っ	た理由>	
	重要事項について定	業務運営に関す		する「各微項目の点数	(イ) ネット会議システムの活			以下のとお	り、下位の評価項	目である微項
	期的に役員会におい	る重要事項につい		の合計値」(合計点)	用等 2/2	2 (B)	満点:4 P (微項目2×2 P)	目の合計点が	バ B 評定の判定基	準内(満点×
	て審議・報告するな	て定期的に役員会		の比率			合計: 4 P	10/10≦合計/	点)であったため。	
	どにより、適切なガ	を開催して審議・		各微項目の評価点				満点:4点(微項目 2×2 点)	
	バナンスを確保す	報告するととも		数の区分は以下のと			4 P / 4 P = 1.0	合計点:4点	=(2 点×2)	
	る。また、ネット会議	に、必要に応じて		おりとする。			(10/10)	4 点/4 点= 1	1.0	
	システム等の効率的	場長会議、業務検		S評価:4点、A評				△定期的な役員	員会の開催	2 点(B)
	な活用を図ること等	討会等を開催する		価:3点、B評価:2				△ネット会議シ	/ステムの活用等	2 点(B)
	により牧場・支場と	などにより、適切		点、C評価:1点、D						
	のコミュニケーショ	なガバナンスを確		評価:0点						
	ンの改善を図る。	保する。また、ネッ								
		ト会議システム等		A:満点×12/10						
		を効率的に活用す		≦合計点						
		るなどにより、セ		B:満点×8/10≦						
		ンター本所、牧場		合計点<満点×1						
		及び支場間のコミ		2/10						
		ュニケーションの		C:満点×5/10≦						
		改善に取り組む。		合計点<満点×8						
				/10						
				D:合計点≦満点×5						
				/10						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第8-1-(1)-イ-(ア)	第8 その他業務運営に関する事項								
	1 ガバナンスの強化 (1)内部統制システムの充実・強化 イ	役員会の開催等(ア)定期に	的な役員会等の開催						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162						
度		レビュー							

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				
	役員会の開催	_		2回	2回	3回	3回	3 回			
	役員意見交換会の開催	_		(-)	(-)	(-)	3回	3回			
	場長会議の開催	_		2回	3回	3回	3回	3 回			
	業務検討会の開催	_		4回	3回	3回	2回	2回			

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	T	業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(ア) 定期的な役	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			員会等の開催	り、かつ顕著な成果	理事長のリーダーシップの下、	ГВЈ	<評定に至った理由>
			理事長のリーダ	が得られた。	適切なガバナンスを確保するた		自己評価書の「B」との評価結果が妥当
			ーシップの下、適	A:計画を上回る成果	め、定期的に役員会を開催し、業務	① 役員会については、令和2年6月、12月及び	であると確認できた。
			切なガバナンスを	が得られた。	運営に関する重要事項について審	令和3年2月に開催し、財務諸表や業務実績等	
			確保するため、業	B:計画どおり順調に	議・報告するとともに、必要に応じ	報告書、その他業務運営に関する重要事項につ	
			務運営に関する重	実施された。	て役員意見交換会や牧場長会議を	いて審議した。また、役員意見交換会について	
			要事項について定	C:計画どおり実施さ	開催し、業務の進捗状況や懸案事	も、令和2年6月、12月及び令和3年3月に開	
			期的に役員会を開	れず改善を要する。	項への対応等について確認を行っ	催し、センターをめぐる情勢について意見交換	
			催して審議・報告	D:計画どおり実施さ	た。また、役員が牧場に出向く形で	した。	
			するとともに、必	れず当該業務の廃	業務検討会を開催し、外部有識者	② 牧場長会議については、令和2年6月、12月	
			要に応じて役員意	止を含めた抜本的	も交え牧場業務に係る課題につい	及び令和3年3月に開催し、理事長のリーダー	
			見交換会、場長会	な改善が必要と認	て検討を行った。業務検討会で示	シップの下で業務の進捗状況や懸案事項への	
			議、業務検討会等	められる。	された指摘・意見への具体的な対	対応等について確認を行った。	
			を開催する。		応策等を整理し、改善に取り組ん	③ 業務検討会については、中期計画等の達成	
					だ。	に向けた業務に関するテーマを設定し、令和	
					以上のとおり、計画どおり実施	2年12月に鳥取牧場で、令和3年1月にセン	
					した。	ター本所で、外部有識者を交えて開催した。	

4.	4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第8-1-(1)-イ-(ウ)	第8 その他業務運営に関する事項	1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化	イー役員会の開催等
	(イ) ネット会議システムの活用等			
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0162
			レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		
	ネット会議の利用回数							107 回	Microsoft Teams による
	定例部長会議	_		43 回	44 回	45 回	45 回	42 回	
	業務打ち合わせ等	_		32 回	25 回	51 回	73 回	42 回	

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る	ら自己評価及び主務大臣による評	· 在		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務	务実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(イ) ネット会議システム	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			の活用等	著な成果が得られた。	定期的な部長会議のほか、業	ГВЈ	<評定に至った理由>
			センター本所、牧場及び	A:計画を上回る成果が得られた。	務打ち合わせ等あらゆる機会		自己評価書の「B」との評価結果
			支場間のコミュニケーショ	B:計画どおり順調に実施された。	でネット会議システムを活用	① 定期的な部長会議に、各牧(支)	が妥当であると確認できた。
			ンの改善を図るため、ネッ	C:計画どおり実施されず改善を	し、センター本所及び牧(支)	場長もネット会議システムにより出	
			ト会議システム等を活用	要する。	場間のコミュニケーションを	席し、1年間で42回利用し、センタ	
			し、ネット会議等を実施す	D:計画どおり実施されず当該業	積極的に取るよう取り組み、計	一全体としての双方向のコミュニケ	
			る。	務の廃止を含めた抜本的な改善	画どおり実施した。	ーションを図った。	
				が必要と認め		② 1年間に同システムを、業務打ち	
				られる。		合わせ等に42回活用し、積極的に、	
						センター全体としてのコミュニケー	
						ションを図った。	
						③ センターで利用可能なソフトウェ	
						アとして (Microsoft Teams) を選定	
						し、これを活用し、役員会・牧場長	
						会議・監事監査・研修会・検討会・	
						打合せ等を 107 回実施した。	

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第8-1-(1)-ウ	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化 ウ 法令遵守に係る職員教育等の強化						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0162						
		レビュー						

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
						(平成 31 年度)		
e ラーニングシステムのよ る法令遵守に係る職員教育	1回以上		1回	1 回	2回	1回	1回	

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
カ 法令遵守に係る	ウ 法令遵守に係る職員教育等の	ウ 法令遵守に係る職員	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
競員教育等の強化	強化	教育等の強化	回り、かつ顕著な	法令遵守に係る職	ſBJ	<評定に至った理由>
法令遵守に係る職	法令遵守に係る職員教育等を強	e ラーニングシステム	成果が得られた。	員教育を強化するた		自己評価書の「B」との評価
員教育等を強化する	化するため、平成 28 年度末までに	を活用した法令遵守に係	A:計画を上回る成	め、自作教材とイン	① センターの業務に合わせた内容で学習でき、か	果が妥当であると確認できた。
こめ、eラーニングシ	e ラーニングシステムを導入し、導	る職員教育を実施する。併	果が得られた。	トラネットを活用し	つ、導入経費を節約できるようセンター独自の教	
ステムを導入するこ	入後は法令遵守に係る職員教育を	せて、職員研修の機会を活	B:計画どおり順調	たeラーニングシス	材を作成した。	
とにより、効果的な	毎年度、1回以上実施することによ	用して、コンプライアンス	に実施された。	テムによる研修を計	② 令和2年12月~令和3年1月に「コンプライ	
肝修を実施する。	り、効率的・効果的な研修機会の拡	についての研修を実施す	C:計画どおり実施	画どおり実施した。	アンス・法令遵守について」により、センターの	
	充や、時宜を得た必要な学習が可能	る。	されず改善を要	また、職員を対象と	イントラネットを活用した e ラーニングシステム	
	な体制とするなど、効果的な研修を		する。	した各種研修におい	による職員教育を行い、非常勤職員等を含む対象	
	実施する。		D:計画どおり実施	て、コンプライアン	者全員が受講した。	
			されず当該業務	スについての研修	③ e ラーニングシステムによる学習効果について	
			の廃止を含めた	を、計画どおり実施	は、教材視聴後に演習テスト等を実施し、すべて	
			抜本的な改善が	した。	の項目で、ほとんどの職員が正解を回答している	
			必要と認められ		ものの、業務上の直面するケースで法令等の守る	
			る。		べきルールがあることについて改めて周知した。	
					④ 新規採用職員研修や技術専門職員の各昇任時研	
					修等の中で、コンプライアンス及び倫理に関する	
					講義を実施した。	

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第8-1-(1)-エ	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化 エ 業務の進行管理						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0162						

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
						(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の訓	業務実績・自己評価	価	主務大臣による評価
				業務実績		自己評価	
エ 業務の進行管	エ 業務の進行管	エ 業務の進行管	指標=「微項目の項	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 B
理	理	理	目数×2」(満点) に	(ア) 内部統制に関する規程等の		「B 」	<評定に至った理由>
行動規範、中期計	行動規範、中期		対する「各微項目の	見直し	2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項目である微項目の
画・年度計画事業の	計画・年度計画事		点数の合計値」(合計	(イ) 業務進捗状況の四半期毎の		満点:4 P(微項目2×	合計点が B 評定の判定基準内(満点×8/10≦合き
着実な実施に係る	業の着実な実施に		点)の比率	取りまとめ等業務の進行管理	2/2(B)	2 P)	点<満点×12/10)であったため。
方針や内部統制推	係る方針や内部統		各微項目の評価点			合計: 4 P	満点:4点(微項目2×2点)
進規程等について、	制推進規程等につ		数の区分は以下のと				合計点:4点=(2点×2)
内部統制に係る活	いて、内部統制に		おりとする。			4 P / 4 P = 1.0	4 点/4 点= 1.0
動の体系的な実施	係る活動の体系的		S評価: 4点、A評			(10/10)	△内部統制に関する規程等の見直し 2点(E
の観点から、必要に	な実施の観点か		価:3点、B評価:2				△業務進捗状況の四半期毎の取りまとめ等業務の進行管
応じ見直しを行う。	ら、必要に応じ見		点、C評価:1点、D				理 2 点(E
〈以下略〉	直しを行う。		評価:0点				
	また、四半期毎						
	に業務の進捗状況		A:満点×12/1				
	を取りまとめ、役		0 ≦合計点				
	員等によるモニタ		B:満点×8/10				
	リングを実施し、		≦合計点<満点×				
	必要に応じて措置		12/10				
	を講じるなど、業		C:満点×5/10				
	務の進行管理を行		≦合計点<満点×				
	う。		8/10				
			D:合計点≦満点×				
			5/10				

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第8-1-(1)-エ-(ア)	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化 エ	業務の進行管理
	(ア) 内部統制に関する規程等の見直し		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

4	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)	
							(平成 31 年度)			

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る日	自己評価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(ア) 内部統制に関する規程	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			等の見直し	果が得られた。	内部統制に係る活動の体系的な実施	ГВЈ	<評定に至った理由>
			行動規範、中期計画・年度計	A:計画を上回る成果が得られた。	の観点から、内部統制監視委員会の書面		自己評価書の「B」との評
			画事業の着実な実施に係る方	B:計画どおり順調に実施された。	等による開催ができる要件を追加する	新型コロナウイルス感染症	価結果が妥当であると確認
			針や内部統制推進規程等につ	C:計画どおり実施されず改善を要す	ための、同委員会運営規則の改正を行う		できた。
			いて、内部統制に係る活動の	る。	など、計画どおり実施した。	制監視委員会の書面等による	
			体系的な実施の観点から、必	D:計画どおり実施されず当該業務の		開催ができる要件を追加する	
			要に応じ見直しを行う。	廃止を含めた抜本的な改善が必要と		ための、同委員会運営規則(令	
				認められる。		和2年6月26日改正)の改	
						正を行った。	

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第8-1-(1)-エ-(イ)	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの)強化 (1)内部統制システムの充実・強化 エ 業務の進行管理	
	(イ)業務進捗状況の四半期毎の取りまとめ等業務の追	進行管理	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0162	

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				

3.	各事業年度の業務に	 に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣による評価	<u> </u>		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(イ)業務進捗状況の四半期	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			毎の取りまとめ等業務の進行	著な成果が得られた。	業務の進捗状況について	ſBJ	<評定に至った理由>
			管理	A:計画を上回る成果が得られた。	四半期毎に取りまとめ、役員		計画どおり取組が行われたこと
			業務の進捗状況について四	B:計画どおり順調に実施された。	等によるモニタリングを実	① 本所各部課室及び各牧(支)場から	から「B」評定とした。
			半期毎に取りまとめ、役員等	C:計画どおり実施されず改善を	施し、懸案事項への対応に係	四半期毎に業務の進行状況について	
			によるモニタリングを実施	要する。	る指示を行い、検討や改善を	報告を受け、本所において点検・分析	
			し、必要に応じて措置を講じ	D:計画どおり実施されず当該業	図らせるなど必要な措置を	し、役員等によるモニタリングを実施	
			るなど、的確な業務の進行管	務の廃止を含めた抜本的な改善	講じており、的確な進行管理	した。	
			理を行う。	が必要と認められる。	を行ったことから、計画どお	② モニタリングにおいて確認した牧	
					り実施した。	場の防疫管理や調査・研究の進捗状況	
						などの懸案事項については、役員等か	
						ら担当部署に対して対応に係る指示	
						を行い、検討や改善を図らせるなど必	
						要な措置を講じ、的確な業務の進行管	
						理を行った。	

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第8-1-(1)-オ	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化 オーリン	スク管理と迅速な対応						
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162						

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				

3.	各事業年周	度の業務に係る目標	、計画、業務実績	、年度評価に係る自己評価及	び主務大臣による評価					
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法	人の業務実績・自己	2評価		主務大臣による評価	
					業務実	績	自己評価			
		オ リスク管理と	オ リスク管理と	指標=「微項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定	В	
		迅速な対応	迅速な対応	(満点) に対する「各微項目の	(ア) リスク対応に関する		ſBJ	<評定に至っ	<u></u> た理由>	
		センターの業務		点数の合計値」(合計点)の比率	計画の策定等	2/2(B)		以下のとお	り、下位の評価項目では	ある微項目
		の円滑な実施を阻		各微項目の評価点数の区分	(イ) 緊急時における連絡		満点: 4 P (微項目2×2 P)	の合計点が E	3 評定の判定基準内(満)	点×8/10≦
		害するリスクを把		は以下のとおりとする。	網等の体制維持	2/2(B)	合計: 4 P	合計点<満点	×12/10)であったため。	
		握・分析・評価し、		S評価: 4点、A評価: 3点、				満点:4点(微項目 2×2 点)	
		リスク対応に関す		B評価: 2点、C評価: 1点、			4 P / 4 P = 1.0	合計点:4点:	=(2 点×2)	
		る計画を策定する		D評価: 0点			(10/10)	4 点/4 点= 1	.0	
		とともに、危機発						△リスク対応に	関する計画の策定等	2 点(B)
		生時に迅速かつ的		A:満点×12/10≦合計点				△緊急時におけ	る連絡網等の体制維持	2 点(B)
		確な対応を図り、		B:満点×8/10≦合計点<						
		業務を円滑に行う		満点×12/10						
		ための体制の構築		C:満点×5/10≦合計点<						
		を図る。		満点×8/10						
				D:合計点≦満点×5/10						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第8-1-(1)-オー(ア)	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化 オ リ	スク管理と迅速な対応
	(ア) リスク対応に関する計画の策定等		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
						(平成 31 年度)				
リスク管理員会の開催	_		3回	2回	1回	1回	1回			

3.	各事業年度の業務に	孫る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る自己評	平価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(ア) リスク対応に関する計画の策	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			定等	つ顕著な成果が得られた。	本所各部署や各牧(支)	ГВЈ	<評定に至った理由>
			センターの業務の円滑な実施を	A:計画を上回る成果が得られ	場からのリスク管理の実		計画どおり取組が行わ
			阻害する危機が発生した際に迅速	た。	施状況の報告を踏まえ、リ	① 令和元年度下半期におけるリスク管理対応	れたことから「B」評定と
			かつ的確な対応を図ることができ	B:計画どおり順調に実施され	スク管理委員会を開催し、	状況などについて、リスク管理委員会に報告	した。
			るよう、リスク管理に係る規程に基	た。	リスク管理対応規程に基	した。	
			づき策定したセンター全体のリス	C:計画どおり実施されず改善	づき、業務の円滑な実施を	② 令和3年3月にリスク管理委員会を開催	
			ク管理対応計画等に沿って、リスク	を要する。	阻害するリスクの把握・分	し、令和2年度上半期におけるリスク管理対	
			の管理を行う。	D:計画どおり実施されず当	析・評価など的確に管理を	応状況について報告するとともに、各場所に	
				該業務の廃止を含めた抜本	実施した。また、リスク対	おけるリスク対応に関する計画の見直しにつ	
				的な改善が必要と認められ	応に関する計画について、	いて審議した。	
				る。	火災の発生時における家	③ リスクの把握・分析・評価を行い、各場所の	
					畜の避難場所の変更等、一	リスク対応に関する計画について、火災の発	
					部見直しを行うなど、計画	生時における家畜の避難場所の変更など、一	
					どおり実施した。	部見直しを行った。	
							!

4. その他参考情報			

1.当事務及び事業に関する基本情報									
第8-1-(1)-オ-(イ)	第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化	(1) 内部統制システムの充実・強化 オ リス	ク管理と迅速な対応						
	(イ) 緊急時における連絡網等の体制維持								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

			価に係る自己評価及び		数字建,百口却压		→数十円にトフ証 体
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
		(イ) 緊急時にお	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
		ける連絡網棟の体	回り、かつ顕著な	危機発生時に迅速かつ	$\lceil B \rceil$	<評定に	至った理由>
		制整備	成果が得られた。	的確な対応を図り、業務		計画ど	おり取組が行われたことから「B」評定とした。
		危機発生時に迅	A:計画を上回る成果	を円滑に行うため、緊急	① センターにおける労働災害、情		
		速かつ的確な対応	が得られた。	時における連絡網を整備	報セキュリティインシデント、特		
		を図り、業務を円	B:計画どおり順調に	し、更新を行うなど、計	定家畜伝染病等の危機発生時に		
		滑に行うために整	実施された。	画どおり実施した。	迅速かつ的確な対応を図り、業務		
		備した緊急時にお	C:計画どおり実施さ		を円滑に行うため、緊急時におけ		
		ける連絡網等の体	れず改善を要する。		る連絡網について、適宜、整備・		
		制を維持する。	D:計画どおり実施		更新するとともに、センター内の		
			されず当該業務の		周知及び農林水産省との情報共		
			廃止を含めた抜本		有を行った。		
			的な改善が必要と		② 令和3年3月20日に発生し		
			認められる。		た宮城県沖の地震などにおいて		
					は、緊急時における連絡網を活		
					用し、被害の有無などについて、		
					情報連絡を行った。		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第8・1・(2) 第8 その他業務運営に関する事項 1 ガバナンスの強化 (2) コンプライアンスの推進 当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号: 0 1 6 2

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				
	内部統制監視委員会の 開催	2回以上		2回	2回	2回	2回	2回			
	監事監査の実施	各場、2年に1回 以上		6場	6場	6場	6場	6場	全 12 場		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指		法人の業務実績・自己評価	主務大臣
			標	業務実績	自己評価	による評
						価
(2) コンプライアンスの推進	(2) コンプライアンスの推進	(2) コンプライアンスの推進	S:計画を大き	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
センターに対する国民の信頼	センターに対する国民の信頼を確	センターに対する国民の信頼	く上回り、か	国民の信頼を確保する観点からeラ	ГВЈ	<評定
を確保する観点から法令遵守や	保する観点から法令遵守や倫理保持	を確保する観点から、法令遵守や	つ顕著な成	ーニングシステム及び各種研修を活用		至った
侖理保持に対する役職員の意識	に対する役職員の意識向上を図る。	倫理保持に対する役職員の意識	果が得られ	した職員教育、コンプライアンス推進強	① センターのイントラネットを活用した e ラーニングシステムによる職員	由>
向上を図る。	第3期中期目標期間に生じた調査	向上を図る。	た。	化月間及びハラスメント防止週間にお	教育を行い、非常勤職員等を含む対象者全員が受講した。	計画ど
第3中期目標期間に生じた調	研究業務における不適正な経理処理	政府が示したガイドライン等	A:計画を上回	ける啓発ポスター掲示等を実施し、法令	② 新規採用職員研修や技術専門職員の各昇任時研修等の中で、コンプライ	り取組
査研究業務における不適正な経	事案等を重く受け止め、政府が示し	を踏まえた不適正な経理処理事	る成果が得	遵守や倫理保持に対する役職員の意識	アンス及び倫理に関する講義を実施するとともに、コンプライアンス推進	行われ
理処理事案等を重く受け止め、	たガイドライン等を踏まえた再発防	案等の再発防止対策を、必要に応	られた。	向上を図った。	強化月間において啓発ポスターの掲示等を行った。	ことか
政府が示したガイドライン等を	止対策を、必要に応じて見直しを行	じて見直しを行いつつ着実に推	B:計画どおり	調査研究業務における不適正な経理	③ 公的研究費を執行・管理する職員を対象にした e ラーニングシステムに	「B」割
踏まえた対策を推進するととも	いつつ着実に推進するとともに、コ	進する。	順調に実施	処理事案の再発防止のために不正防止	よる研究倫理研修の実施、誓約書の徴集、内部監査でのモニタリング等の	とした。
に、コンプライアンス確保のた	ンプライアンス確保のためにPDC	コンプライアンスの推進のた	された。	計画を着実に実施するとともに、コンプ	対策を実施した。	
めにPDCAサイクルの取組を	Aサイクルの取組を徹底するなどに	め、内部統制監視委員会を半期に	C:計画どおり	ライアンスの推進のため、センターのイ	④ 第三者委員で構成される内部統制監視委員会を開催し、コンプライアン	
徹底するなどにより必要な取組	より必要な取組が十分に機能するよ	1回開催し、コンプライアンス推	実施されず	ントラネットを活用した e ラーニング	ス推進計画を策定するとともに、内部統制推進の取組状況、職員調査の取	
が十分に機能するよう、外部有	う、外部有識者による内部統制監視	進計画を策定し着実に実行する	改善を要す	システムによる職員教育を行った。ま	組結果、eラーニングシステムによる法令遵守教育、監事監査等の実施状	
識者による内部統制監視委員会	委員会を毎年度、2回以上開催し、	とともに、審議結果を踏まえた指	る。	た、内部統制監視委員会を半期に1回開	況等について報告・審議した。	
を定期的に開催し、同委員会で	同委員会での審議結果を踏まえた指	示及び情報等の周知徹底を行う。	D : 計画どおり	催し、その審議結果を踏まえて、取組の	⑤ 同委員会の審議結果を踏まえ、本所各部等及び各牧(支)場に対して、コ	
の審議結果を踏まえた指示及び	示及び情報の周知徹底や、同委員会	また、意識向上のための職員調査	実施されず	指示及び必要な情報等の周知徹底を行	ンプライアンス推進計画の着実な実行、職員調査、コンプライアンス推進	
情報の周知徹底を行う。	で策定したコンプライアンス推進計	を実施し、同委員会に報告する。	当該業務の	うとともに、職員調査を実施し、集計分	強化月間における取組の実施等を指示した。	
また、業務運営(総務事務を含	画を着実に実行する。	業務運営の横断的な点検を行	廃止を含め	析結果から必要な対策を実施するよう	⑥ イントラネットを利用し、内部統制監視委員会における審議概要、リス	
む。)の横断的な点検を行うた	また、業務運営(総務事務を含む。)	うため、監事又は監事の補助職員	た抜本的な	本所各部等及び各牧(支)場に伝達した。	ク管理、情報セキュリティ、労働災害発生等の各種情報の提供を行うとと	
め、監事又は補助職員による内	の横断的な点検を行うため、監事又	による内部監査を2年で一巡出	改善が必要	さらに、業務運営の横断的な点検のた	もに、四半期毎に通報・相談窓口の周知徹底を図った。	
部監査を定期的に行う。	は補助職員による内部監査を各場、	来るよう概ね6カ所実施する。	と認められ	め、監事と監事の補助職員による監事監	⑦ 監事と監事の補助職員による監事監査(定期監査)を6か所(新冠、十	
〈以下略〉	2年に1回以上行う。		る。	査を6か所、計画どおり実施した。	勝、岩手、長野、兵庫、鳥取)行い、業務運営の横断的な点検を実施した。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第8-2	第8 その他業務運営に関する事項 2 人材の確保・育成								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162						

2.	主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

3.	各事業年度の業務は	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	2 人材の確保・育	2 人材の確保・	2 人材の確保・	指標=「小項目の項目数×2」(満点) に対する	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
	成	育成	育成	「各小項目の点数の合計値」(合計点)の比率	(1)人材の確保・育成 2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>	
				各小項目の評価点数の区分は以下のとおり	(2) 役職員の給与水準等		以下のとおり、下位の評価項目で	
				とする。	2/2 (B)	満点: 4 P (小項目2×2 P)	ある小項目の合計点が B 評定の判定	
				S評価: 4点、A評価: 3点、B評価: 2点、		合計:4P	基準内(満点×8/10≦合計点<満点	
				C評価:1点、D評価:0点			×12/10)であったため。	
						4 P / 4 P = 1.0	満点:4点(小項目2×2点)	
				A:満点×12/10≦合計点		(10/10)	合計点:4点=(2点×2)	
				B:満点×8/10≦合計点<満点×12/1			4 点/4 点= 1.0	
				0			◇人材の確保・育成 2 点(B)	
				C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10			◇役職員の給与水準等 2 点(B)	
				D:合計点≦満点×5/10				

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第8-2-(1) 第8 その他業務運営に関する事項 2 人材の確保・育成 (1)人材の確保・育成

当該項目の重要度、難易度 関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0162

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				
	研修受講者数										
	管理・事務関係研修	-		144 人	164 人	184 人	216 人	148 人			
	技術向上研修	_		171 人	229 人	340 人	206 人	120 人			
	安全衛生・施設管理関係研修	_		95 人	75 人	121 人	101 人	47 人			
	内部資格制度受験者数	_		40 人	44 人	31 人	28 人	26 人			

內部資格制度受験者数	_		40 人	44 人	31 人	28 人	26 人		
タ市光圧広の光改にはフェ	그는 기급 개	· 数据结 - 左南亚尔	マダッカコ部ケロッドナ	タムエ)ァトフ 証 年					
各事業年度の業務に係る目					→ シュ/エド/華	.)	去人の業務実績・自	. ¬ ≾ಪ /π'	<u>→</u> ₹⁄r
中期目標	中期計画		年度計画		主な評価指標			主務大	
						業務実績		自己評価	による
									価
(1)人材の確保	(1)人材の確保	呆・育成	(1) 人材の確保・育成		S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>		評定
人事評価を通じて職員個々の	人事評価が適	切に実施されるよう評価	人事評価が適切に実施さ	れるよう評価者研修を含	り、かつ顕著な成果	人事評価が適切に実施	ſB⅃		<評算
能力や実績等を的確に把握し適	者研修を含めて	実施体制を整備するとと	めた実施体制を整備するとと	さもに、人事評価を通じて	が得られた。	されるよう評価者研修を			至った
材適所の人事配置や人材育成を	もに、人事評価を	通じて職員個々の能力や	職員個々の能力や実績等を的	内確に把握し、適材適所の	A:計画を上回る成果	含めた実施体制を整備		実施されるよう新たな評価者に対 施した。また、評価者に対して、人	1 111 \
推進することにより、職員の意欲	実績等を的確に排	巴握し、適材適所の人事配	人事配置や人材育成を実施す	することにより、職員の意	が得られた。	し、人事評価を通じて職		旭した。また、評価有に対して、八 周知することにより、適切に人事評	
向上を図るとともに、能力を最大	置や人材育成を推	推進することにより、職員	識向上を図るとともに、職務	8能力を最大限発揮できる	B:計画どおり順調に	員個々の能力や実績等を		を整備するとともに、人事評価を通	1 1124 12
限発揮できる環境を整備する。	の意欲向上を図る	るとともに、能力を最大限	環境整備を実施する。また、	必要に応じて人事評価制	実施された。	的確に把握し、適材適所	じて職員個々の能力 ² の人事配置や人材育所	や実績等を的確に把握し、適材適所	ГВ
また、業務の円滑な運営を図る	発揮できる環境を	を整備する。	度の有効性を検証し、見直し	~を行う。	C:計画どおり実施さ	の人事配置や人材育成を		吸を実施した。 独立行政法人等との間で人事交流	の評値
ため、農林水産省や他の独立行政	また、業務の円]滑な運営を図るため、農	組織の活性化や業務の円滑	骨な運営を図るため、また	れず改善を要する。	実施した。	を実施し、必要な人		果が
法人等との人事交流や研修等を	林水産省や他の	独立行政法人等との人事	業務の高度化・専門化に対応	でするため、積極的に農林	D:計画どおり実施さ	また、農林水産省や他		や技術水準を向上させるため、採用	であ
行うことにより必要な人材の確	交流や、業務に必	必要な能力、技術水準を向	水産省や他の独立行政法人等	等との人事交流、業務に必	れず当該業務の廃止	の独立行政法人等との人		じて実施する管理・事務関係研修、 や家畜人工授精講習会及び技術専	確認
保・育成を図るととともに、「独立	上させるための研	肝修、内部資格制度の活用	要な能力、技術水準の維持・	向上や資格を取得するた	を含めた抜本的な改	事交流、業務に必要な能		ための業務高度化研修などの技術	
行政法人等における女性の登用	等を行うことによ	より必要な人材の確保・育	めの管理・事務関係研修、技	技術向上研修、安全衛生・	善が必要と認められ	力・技術水準を向上させ	•	修のほか、安全衛生・施設管理関係	
推進について」(平成26年3月28	成を図るとととも	らに、「独立行政法人等に	施設管理関係研修等の計画的	内な実施、内部資格制度の	る。	るための研修、内部資格		ハ職種の職員に対して、きめ細やか とともに、内部資格制度に係る試験	
日付け閣総第 175 号及び府共第	おける女性の登月	用推進について」(平成 26	活用等を行うことにより必要	要な人材の確保・育成を図		制度の活用等を行うとと	を実施し、人材の育用		
211 号内閣官房内閣総務官、内閣	年3月28日付け	閣総第 175 号及び府共第	るとともに、「独立行政法人	.等における女性の登用推		もに、女性の採用や登用		ては、「独立行政法人等における女	
府男女共同参画局長通知) を踏ま	211 号内閣官房内	內閣総務官、內閣府男女共	進について」(平成 26 年 3 月	月 28 日付け閣総第 175 号		に向けた取組を、計画ど	性の登用推進について 取組を行った。	て」を踏まえ、女性の登用に向けた	
え、女性登用に向けた取組を推進	同参画局長通知)	を踏まえ、女性の採用や	及び府共第 211 号内閣官房内	内閣総務官、内閣府男女共		おり実施した。		いては、独自試験を実施し、必要な	
する。	登用に向けた取組	且を推進する。	同参画局長通知)を踏まえ、	女性の採用や登用に向け				事務職8人、技術職8人、技術専門	
〈以下略〉			た取組を実施する。				職 19 人)。		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第8-2-(2)	第8 その他業務運営に関する事項 2 人材の確保・育	・育成 (2) 役職員の給与水準等	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0162	

2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)	
							(平成 31 年度)			

3. 各事業年度の業務に	て係る目標、計画、業務実績、年月	度評価に係る自己評価及び主務大	臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評
				業務実績	自己評価	価
(2)役職員の給与	(2) 役職員の給与水準等	(2) 役職員の給与水準等	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
水準等	中期目標管理法人であることか	中期目標管理法人であることか	著な成果が得られた。	役職員の給与については、役員の業績	ſBJ	<評定に至った理
中期目標管理法人	ら、役職員の給与については、役員	ら、役職員の給与については、役員	A:計画を上回る成果が得られ	や職員の勤務成績を考慮するとともに、		由>
であることから、役	の業績や職員の勤務成績を考慮す	の業績や職員の勤務成績を考慮す	た。	国家公務員・民間企業の役員・従業員の	① 役職員の給与につい	計画どおり取組
職員の給与について	るとともに、国家公務員の給与、民	るとともに、国家公務員の給与、民	B:計画どおり順調に実施され	報酬・給与等を考慮し給与支給基準を定	ては、役員の業績や職	が行われたことが
は、役員の業績や職	間企業の役員の報酬、民間企業の従	間企業の役員の報酬、民間企業の従	た。	めた。また、給与支給基準及び給与水準	員の勤務成績を考慮す	ら「B」評定とし
員の勤務成績を考慮	業員の給与等及び法人の業務の実	業員の給与等及び法人の業務の実	C:計画どおり実施されず改善を	(ラスパイレス指数等) 等を公表し、計	るとともに、国家公務	た。
するとともに、国家	績並びに職員の職務の特性及び雇	績並びに職員の職務の特性及び雇	要する。	画どおり実施した。	員・民間企業の役員・従	
公務員の給与、民間	用形態その他の事情を考慮した支	用形態その他の事情を考慮した支	D:計画どおり実施されず当該業		業員の報酬・給与等を	
企業の役員の報酬、	給基準を定め、透明性の向上や説明	給基準を定め、透明性の向上や説明	務の廃止を含めた抜本的な改		勘案して支給基準を定	
民間企業の従業員の	責任の一層の確保のため、給与支給	責任の一層の確保のため、給与支給	善が必要と認められる。		め、公表した。	
給与等及び法人の業	に当たっての基準、給与水準(ラス	に当たっての基準、給与水準(ラス			② 役職員の令和元年度	
務の実績並びに職員	パイレス指数等)等を公表する。	パイレス指数等) 等を公表する。			給与水準については、	
の職務の特性及び雇					監事監査に際し報告を	
用形態その他の事情					行うとともに、給与支	
を考慮した支給基準					給にあたっての基本方	
を定め、透明性の向					針及び給与水準(ラス	
上や説明責任の一層					パイレス指数等)等に	
の確保のため、給与					ついて、令和2年6月	
支給に当たっての基					30日付けで公表を行っ	
準、給与水準(ラスパ					た。	
イレス指数等)等を						
公表する。						
〈以下略〉						

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第8-3	第8 その他業務運営に関する事項 3 情報公開等の推進								
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162						

2	2. 主要な経中プータ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
							(平成 31 年度)				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣によ	る評価
				業務実績	自己評価		
3 情報公開の推進	3 情報公開の推	3 情報公開の	惟 指標=「小項目の項目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
公正な法人運営を	進	進	数×2」(満点) に対す	(1)情報公開の実施 2/2(B)	ГВЈ	<評定に至った理由>	
実施し、法人に対す	公正な法人運営		る「各小項目の点数の	(2) 個人情報の取扱い 2/2(B)		以下のとおり、下位の評	平価項目である小巧
る国民の信頼を確保	を実施し、法人に		合計値」(合計点)の比		満点: 4 P (小項目2×2 P)	目の合計点がB評定の判定	差準内(満点×8/1
する観点から、独立	対する国民の信頼		率		合計:4P	≦合計点<満点×12/10)で	あったため。
行政法人等の保有す	を確保する観点か		各小項目の評価点			満点:4点(小項目2×2)	点)
る情報の公開に関す	ら、独立行政法人		数の区分は以下のと		4 P / 4 P = 1.0	合計点:4点=(2点×2)	
る法律 (平成 13 年法	等の保有する情報		おりとする。		(10/10)	4 点/4 点= 1.0	
律第 140 号) 等に基	の公開に関する法		S評価:4点、A評				
づき、適切に情報公	律(平成 13 年法律		価:3点、B評価:2			◇情報公開の実施	2 点(B)
開を行う。	第 140 号) 等に基		点、C評価:1点、D			◇個人情報の取扱い	2 点(B)
〈以下略〉	づき、適切に情報		評価:0点				
	公開を行う。また、						
	独立行政法人等の		A:満点×12/10				
	保有する個人情報		≦合計点				
	の保護に関する法		B:満点×8/10≦				
	律(平成 15 年法律		合計点<満点×1				
	第 59 号)や関係規		2/10				
	程に基づき、個人		C:満点×5/10≦				
	情報を適正に取り		合計点<満点×8				
	扱う。		/10				
			D:合計点≦満点×5				
			/10				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第8-3-(1)	第8 その他業務運営に関する事項 3 情報公開等の推進	(1)情報公開の実施	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政	牧事業レビューシート事業番号:0162

2.	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)	
							(平成 31 年度)			

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係	系る自己評価及び主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
			(1)情報公開の実施	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
			独立行政法人等の保有	成果が得られた。	独立行政法人等の保有する情報	ſBJ	<評定	に至った理由>
			する情報の公開に関する	A:計画を上回る成果が得られた。	の公開に関する法律等により公開		計画	どおり取組が行われたことから
			法律(平成 13 年法律第	B:計画どおり順調に実施された。	が義務づけられている情報につい	令和元年度の財務諸	LB] ∦	評定とした。
			140 号)等に基づき、適	C:計画どおり実施されず改善を要す	て、ホームページ等を通じて適切に	表及び事業報告書等に		
			切に情報公開を行う。	る。	情報公開を行い、計画どおり実施し	ついて、独立行政法人		
				D:計画どおり実施されず当該業務の廃	た。	通則法の規定に基づき		
				止を含めた抜本的な改善が必要と認		公表した。その他法令		
				められる。		等により公開が義務づ		
						けられている情報につ		
						いて、ホームページ等		
						を通じて適切に情報公		
						開を行った。		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第8-3-(2)	第8 その他業務運営に関する事項 3 情報公	公開等の推進 (2	2)個人情報の取扱い				
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162			

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

3.	・各事業年度の業務に	係る目標、計画、	業務実績、年度評価は	C係る自己評価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(2)個人情報の取扱	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			V	が得られた。	個人情報の取扱いにつ	ſBJ	<評定に至った理由>
			独立行政法人等の	A:計画を上回る成果が得られた。	いて、新規採用者等への研		計画どおり取組が行われたことから
			保有する個人情報の	B:計画どおり順調に実施された。	修、外部の研修会に担当職	① センター主催の新規採用職員	「B」評定とした。
			保護に関する法律 (平	C:計画どおり実施されず改善を要する。	員を参加させるなどの取	研修で「個人情報保護の基礎知	
			成 15 年法律第 59 号)	D:計画どおり実施されず当該業務の廃止を	組を実施することにより、	識」の研修を実施した。	
			や関係規程に基づき、	含めた抜本的な改善が必要と認められる。	職員の個人情報に係る意	② 各牧(支)場総務課長等が、	
			個人情報を適正に取		識の向上を図り、独立行政	新たに採用した職員及び非常勤職	
			り扱う。		法人等の保有する個人情	員を対象とした個人情報保護のた	
					報の保護に関する法律等	めの研修を実施した。	
					に基づき、適切に個人情報		
					を取り扱い、計画どおり実		
					施した。		

4.	4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第8-4	第8 その他業務運営に関する事項	4 情報セキュリティ対策の強	食化				
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162			

2									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標 中期計画 年月		年度計画	主な評価指標	法人	の業務実績・自己評価	5	主務大臣による評価
				業務等	 実績	自己評価	
4 情報セキュリテ	4 情報セキュリティ	4 情報セキュリティ対	指標=「小項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>		<評定と根拠>	評定 B
ィ対策の強化	対策の強化	策の強化	点)に対する「各小項目の点数の合	(1) 情報セキュリティ対		ГВЈ	<評定に至った理由>
政府機関の情報セ	政府機関の情報セキ		計値」(合計点) の比率	策	2/2(B)		以下のとおり、下位の評
キュリティ対策のた	ュリティ対策のための		各小項目の評価点数の区分は以	(2) 情報セキュリティに		満点:4P(小項目	項目である小項目の合計点
めの統一基準群を踏	統一基準群を踏まえ、関		下のとおりとする。	関する教育・訓練	2/2(B)	$2 \times 2 P$)	B 評定の判定基準内(満点
まえ、情報セキュリ	係規程を整備するとと		S評価:4点、A評価:3点、B評			合計: 4 P	8/10≦合計点<満点×12/1
ティ・ポリシーを適	もに、情報セキュリテ		価:2点、C評価:1点、D評価:				であったため。
時適切に見直すとと	イ・ポリシーを適時適切		0点			4 P/4 P=1.0	│ 満点:4 点(小項目 2×2 点
もに、これに基づき	に見直し、これに基づき					(10/10)	合計点:4点=(2点×2)
青報セキュリティ対	適切に情報セキュリテ		A:満点×12/10≦合計点				4 点/4 点= 1.0
策を講じ、情報シス	ィ対策を講じ、情報シス		B:満点×8/10≦合計点<満点				
テムに対するサイバ	テムに対するサイバー		×12/10				◇情報セキュリティ対策
ー攻撃への防御力、	攻撃への防御力、攻撃に		C:満点×5/10≦合計点<満点				2 点(B
攻撃に対する組織的	対する組織的対応能力		×8/10				◇情報セキュリティに関する教
対応能力の強化に取	の強化に取り組む。ま		D:合計点≦満点×5/10				育・訓練 2 点(B
り組む。また、対策の	た、対策の実施状況を毎						
実施状況を毎年度把	年度、把握し、外部専門						
握し、PDCAサイ	家の指摘を踏まえつつ、						
クルにより情報セキ	PDCAサイクルによ						
ュリティ対策の改善	り情報セキュリティ対						
を図るとともに、個	策の改善を図る。						
人情報の保護を推進							
する。							
〈以下略〉							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第8-4-(1)	第8 その他業務運営に関する事項 4	情報セキュリティ対策の強	館化 (1)情報セキュリティ対策				
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162			

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(1)情報セキュ	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			リティ対策	回り、かつ顕著な	情報セキュリティ対策	ſ₿Ĵ	<評定に至った理由>
			情報セキュリテ	成果が得られた。	について、対策の実施状		自己評価書の「B」との評価結果が妥
			ィ対策について、	A:計画を上回る成果	況及び外部専門家の指摘	① 令和2年9月、情報セキュリティ委員会を開催し、対策	当であると確認できた。
			対策の実施状況及	が得られた。	を踏まえつつ、対処体制	推進計画及び各種規則等の策定について、審議を経て了承	
			び外部専門家の指	B:計画どおり順調に	を整備するとともに、対	された。	
			摘を踏まえつつ、	実施された。	策推進計画案及び関係規	② 令和2年度の内閣サイバーセキュリティセンター (NI	
			PDCAサイクル	C:計画どおり実施さ	則案の制定を情報セキュ	SC)及び(独)情報処理通信機構(IPA)によるセキ	
			により必要に応じ	れず改善を要する。	リティ委員会で審議を行	ュリティ監査 (二巡目) での発見事項 (指摘事項のベース)	
			て対処体制、手順	D:計画どおり実施さ	い、計画どおり実施した。	のうち、ペネトレーションテストで発見された技術的な問	
			書等の見直しを行	れず当該業務の廃		題について、1月8日までに対応を完了した。	
			う。	止を含めた抜本的		③ 令和3年3月、情報セキュリティ委員会を開催し、令和	
				な改善が必要と認		3年度の対策推進計画について審議を経て了承された。ま	
				められる。		た、セキュリティ監査での発見事項 (指摘事項のベース)	
						について中間報告をした。	

4.	その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第8-4-(2)	第8 その他業務運営に関する事項	4 情報セキュリティ対策の強化	(2)情報セキュリティに関する教	有・訓練
当該項目の重要度、難易度		関	関連する政策評価·行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	票 達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
						(平成 31 年度)		

3.	各事業年度の業務に	「係る目標、計画、	業務実績、年度評価に係る	自己評価及び主務大臣に	よる評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			(2)情報セキュリティに関	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			する教育・訓練	り、かつ顕著な成果が	情報システムに対す	$\lceil B \rceil$	<評定に至った理由>
			情報システムに対するサイ	得られた。	るサイバー攻撃への防		自己評価書の「B」と
			バー攻撃への防御力、攻撃に	A:計画を上回る成果が得	御力、攻撃に対する組	① 本所で主催する新規採用者研修、3年目研修及び係長要請研修	の評価結果が妥当であ
			対する組織的対応能力の強化	られた。	織的対応能力の強化を	において、情報セキュリティ教育の講義を実施したほか、本所及	ると確認できた。
			を図るため、新規採用時、研	B:計画どおり順調に実施	図るため、新規採用時	び各牧(支)場のシステム責任者等から採用者、転入者に対する	
			修会、情報セキュリティ監査	された。	や各種研修等において	情報セキュリティ教育を実施した。	
			等において、情報セキュリテ	C:計画どおり実施されず	情報セキュリティに関	② 全職員を対象とした情報セキュリティに係る e ラーニング演	
			ィに関する関係規程等の周知	改善を要する。	する研修を行うととも	習と自己点検を行い、結果については電子掲示板に掲載した。	
			や教育、また、標的型攻撃メ	D:計画どおり実施されず	に、全役職員を対象と	③ 課室等情報セキュリティ責任者を対象とした情報セキュリテ	
			ールに対する訓練を行う。	当該業務の廃止を含め	した標的型攻撃メール	ィに係る自己点検を実施した。	
				た抜本的な改善が必要	に対する訓練を行うな	④ 全職員を対象とした標的型攻撃メールに対する訓練を行い、シ	
				と認められる。	ど、計画どおり実施し	ステム責任者等からメール開封職員に対する情報セキュリティ	
					た。	の再教育を実施した。	
						⑤ 情報セキュリティに関する重要な事項については、必要の都	
						度、電子掲示版を通じて注意喚起を行った。	

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報					
第8-5	第8 その他業務運営に関する事項 5	環境対策・安全管理の推進	É			
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・	行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
						(平成 31 年度)		

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実	績、年度評価に係る自己評	価及び主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	5 環境対策・安全管理の	5 環境対策・安全	5 環境対策・安全管理の	指標=「小項目の項目数×2」(満点) に	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
	推進	管理の推進	推進	対する「各小項目の点数の合計値」(合計	(1)環境対策の推進 2/2(B)	ГАЈ	<評定に至った理由>
	化学物質、生物材料等の			点)の比率	(2) 安全管理の推進 3/2(A)		以下のとおり、下位の評価
	適正管理等により業務活動			各小項目の評価点数の区分は以下のと		満点: 4 P (小項目2×2	項目である小項目の合計点
	に伴う環境への影響に十分			おりとする。		P)	が A 評定の判定基準内(満点
	な配慮を行うとともに、環			S評価:4点、A評価:3点、B評価:		合計:5P	×12/10≦合計点)であった
	境負荷低減のためのエネル			2点、C評価:1点、D評価:0点			ため。
	ギーの有効利用及びリサイ					5 P/4 P=1. 2 5	満点:4点(小項目2×2点)
	クルの促進等に積極的に取			A:満点×12/10≦合計点		(12.5/10)	合計点:5点=(2点×1+3点
	り組む。			B:満点×8/10≦合計点<満点×1			×1)
	安全衛生面に関わる事故			2/10			5 点/4 点= 1.25
	等を未然に防止するための			C:満点×5/10≦合計点<満点×8			◇環境対策の推進 2 点(B)
	管理体制を構築するととも			/10			◇安全管理の推進 3 点(A)
	に、災害等による緊急時の			D:合計点≦満点×5/10			
	対策を整備する。						
	〈以下略〉						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第8-5-(2)	第8 その他業務運営に関する事項	5 環境対策・安全管理の推進	生 (1)環境対策の推進					
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162				

2									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	ミ績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	(1)環境対策の推	(1)環境対策の	指標=「細項目の項目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	進	推進	数×2」(満点) に対す	ア 良好な作業環境の維持 2/2(B)	ſBJ	<評定に至った理由>
	労働安全衛生法		る「細項目の点数の合	イ 環境負荷低減の取組 2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項目である
	(昭和 47 年法律第		計値」(合計点)の比率		満点: 4 P (細項目2×2 P)	項目の合計点が B 評定の判定基準内(満
	57 号) 等に基づく化		各細項目の評価点		合計:4P	×8/10≦合計点<満点×12/10)であっ
	学物質、生物材料等		数の区分は以下のと			ため。
	の適正管理や必要		おりとする。		4 P / 4 P = 1.0	満点:4点(細項目2×2点)
	な作業環境測定を		S評価:4点、A評		(10/10)	合計点:4点=(2点×2)
	実施するなどによ		価:3点、B評価:2			4 点/4 点= 1.0
	り、業務活動に伴う		点、C評価:1点、D			□良好な作業環境の維持 2点
	環境への影響に十		評価:0点			□環境負荷低減の取組 2点
	分な配慮を行うと					
	ともに、環境負荷低		A:満点×12/10			
	減のためのグリー		≦合計点			
	ン購入の推進や各		B:満点×8/10≦			
	事業所が作成する		合計点<満点×1			
	業務効率化実施計		2/10			
	画に基づいた実態		C:満点×5/10≦			
	に即した省エネ対		合計点<満点×8			
	策等を実施するな		/10			
	ど、エネルギーの有		D:合計点≦満点×5			
	効利用及びリサイ		/10			
	クルの促進等に積					
	極的に取り組む。					

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第8-5-(1)	第8 その他業務運営に関する事項 5 環境対策・安全管理の推進 (1)環境対策の推進 ア 良好な作業環境の維持									
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0162								
2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)		
						(平成 31 年度)				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評
				業務実績	自己評価	価
		ア 良好な作業環境の維持	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		労働安全衛生法(昭和 47 年法律第 57	顕著な成果が得られた。	労働安全衛生法等に基づく特定化学物	ſBJ	<評定に至った理
		号) 等に基づく化学物質、生物材料等の適	A:計画を上回る成果が得られ	質等の環境測定の実施並びに安全パトロ		由>
		正管理や必要な作業環境測定を実施する	た。	ール及び職場巡視を通じた適正管理の状	法令等に基づき特	自己評価書の
		などにより、良好な作業環境を維持する。	B:計画どおり順調に実施され	況の把握や作業環境の点検など、良好な作	定化学物質等作業主	「B」との評価結
			た。	業環境の維持に努め、計画どおり実施し	任者及び有機溶剤作	果が妥当であると
			C:計画どおり実施されず改善	た。	業主任者を配置して	確認できた。
			を要する。		取扱いの指導・監督を	
			D:計画どおり実施されず当該		行わせるとともに、環	
			業務の廃止を含めた抜本的な		境測定が必要な場所	
			改善が必要と認められる。		については年2回の	
					環境測定、安全パトロ	
					ール及び職場巡視を	
					通じた適正管理状況	
					の把握や作業環境の	
					点検を実施するなど、	
					業務活動に伴う環境	
					への影響に十分な配	
					慮を行った。	

4. その他参考情報			

1	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第	8-5- (1)	第8 その他業務法	運営に関する事項 5	環境対策・安全管	理の推進 (1) 雰	環境対策の推進 イ	環境負荷低減の取組			
当	該項目の重要度、難易度			女策評価・行政事業	レビュー 行政事業	レビューシート事業番	号:0162			
2	2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)	
							(平成 31 年度)			
	主な特定調達物品等の									
	調達割合									
	コピー用紙	100%		100%	100%	100%	100%	100%		
	事務用封筒	100%		100%	100%	100%	100%	100%		
	蛍光ランプ	100%		100%	100%	91%	87%	100%		
	作業服	100%		100%	100%	58%	99%	100%		
	作業手袋	100%		100%	100%	98%	93%	100%		
*	達成目標は、「環境物	品等の調達の推進を	図るための方針」によりま	· ・す。				·		

3.	各事業年度の業務に	工係る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価及び主務大臣	による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	美務実績・自己評価	主務大臣による
					業務実績	自己評価	評価
			イ 環境負荷低減の取組	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			エネルギーの使用の合理化等に関する	顕著な成果が得られた。	環境物品等の調達の推	ГВЈ	<評定に至った
			法律(昭和 54 年法律第 49 号)に基づく	A:計画を上回る成果が得られ	進を図るための方針を策		理由>
			特定事業者として、環境負荷低減のため	た。	定・公表し、適合商品の積	① 環境物品等の調達の推進を図るた	自己評価書の
			のグリーン購入の推進や各事業場が作成	B:計画どおり順調に実施され	極的な購入、電気使用量等	めの方針を策定しホームページで公	「B」との評価結
			する業務効率化実施計画に基づいた実態	た。	の推移に係る職員への周	表し、この方針で定める特定調達物	果が妥当である
			に即した省エネ対策等を実施するなど、	C:計画どおり実施されず改善	知、裏紙使用、リサイクル	品等の調達割合が 100%となるよう	と確認できた。
			エネルギーの有効利用及びリサイクルの	を要する。	専用棚の設置等、エネルギ	取り組んだ。	
			促進等に積極的に取り組む。	D:計画どおり実施されず当該	ーの有効利用、リサイクル	また、電気使用量等の推移や前年	
			また、環境情報の提供の促進等による	業務の廃止を含めた抜本的な	の促進等に積極的に取り	度比を職員に周知して節減の協力を	
			特定事業者等の環境に配慮した事業活動	改善が必要と認められる。	組んだ。	求め、こまめな消灯、裏紙使用、リサ	
			の促進に関する法律(平成 16 年法律第77		また、環境報告書を作成	イクル専用棚の設置を行うなど、積	
			号) に基づき、環境報告書を作成し公表す		し公表し、計画どおり実施	極的に省エネ対策を実施した。	
			る。		した。	② 令和2年9月に環境報告書を作成	
						しホームページで公表した。	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第8-5-(2)	第8 その他業務運営に関する事項 5	環境対策・安全管理の推進 (2)安全管理	の推進	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価	・行政事業レビュー 行政事業レビュー	-シート事業番号:0162

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
						(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業	務実績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	(2) 安全管理の	(2) 安全管理の	指標=「細項目の項目	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A	
	推進	推進	数×2」(満点) に対す	ア 安全衛生施策の実施 3/2(A)	ГАЈ	<評定に至った理由>	
	安全衛生面に関		る「細項目の点数の合	イ 緊急時の体制等 2/2(B)		以下のとおり、下位の評価項目では	ある綿
	わる事故等を未然		計値」(合計点)の比率		満点: 4 P (細項目2×2 P)	項目の合計点がB評定の判定基準内	勺(満点
	に防止するための		各細項目の評価点		合計:5P	×12/10≦合計点)であったため。	
	管理体制を構築す		数の区分は以下のと			満点:4点(細項目2×2点)	
	るとともに、災害		おりとする。		5 P/4 P = 1.25	合計点:5点=(2点×1+3点×1)	
	等による緊急時の		S評価:4点、A評		(12.5/10)	5 点/4 点= 1.25	
	体制や対策の整備		価:3点、B評価:2			□安全衛生施策の実施	3 点(A)
	を進める。		点、C評価:1点、D			□緊急時の体制等	2 点(B)
			評価:0点				
			A:満点×12/10				
			≦合計点				
			B:満点×8/10≦				
			合計点<満点×1				
			2/10				
			C:満点×5/10≦				
			合計点<満点×8				
			/10				
			D:合計点≦満点×5				
			/10				

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第8-5-(2)-ア	第8 その他業務運営に関する事項	5 環境対策・安全管理の推進	(2) 安全管理の推進 ア 安全衛	生施策の実施
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		法人の業務実績・自己評価	主務大臣による
				業務実績	自己評価	
			S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
		施	顕著な成果が得られた。	令和2年4月の安	ГАЈ	<評定に至った理
		安全衛生面に関わる	A:計画を上回る成果が得られ	全対策推進本部にお		
		事故等を未然に防止す	た。	いて、事業場の長が実	① 令和2年4月に安全対策推進本部会議を開催し、事業場の長が	年間計画書の策定
		るため、年度当初に安	B:計画どおり順調に実施され	施すべき具体的施策	実施すべき具体的施策の安全衛生年間計画書の策定、安全衛生管	衛生管理体制の整備
		全衛生施策を推進する	た。	の安全衛生年間計画	理体制の整備、安全衛生教育計画及び職場の安全衛生と作業環境	衛生教育計画及び
		ための年間計画を策定	C:計画どおり実施されず改善を	書の策定、安全衛生管	の確保について定めた。	安全衛生と作業環:
		し、計画に沿って安全	要する。	理体制の整備、安全衛	② 作業に不慣れな新規採用者や配置換え職員の労働災害防止のた	保について定め、ま
		衛生施策を実施する。	D:計画どおり実施されず当該業	生教育計画及び職場	め、送り出し教育、新規入場者教育を実施した。また、作業を直	月、安全衛生委員会
			務の廃止を含めた抜本的な改	の安全衛生と作業環	接指揮・監督する者に対して首席等安全衛生教育を実施した。	するなど、安全衛生
			善が必要と認められる。	境の確保について定	③ 毎月、安全衛生委員会を開催し、労働災害発生状況、保護具着	わる事故等を未然
				め、また、毎月、安全	用状況点検等の報告及び労働災害実例を用いた類似事故の発生防	する施策するととも
				衛生委員会を開催す	止の徹底を行った。	産現場における作
				るなど、安全衛生面に	④ 農林水産省と連携し、畜産現場における作業安全の取組の一環	の取組の一環として
				関わる事故等を未然	として、新たに畜産関係労働災害事例を作成し、ホームページに	に畜産関係労働災
				に防止する施策する	掲載した。なお、ホームページに掲載した本事例集については、	を作成し、ホームペ
				とともに、畜産現場に	専門業界紙からの取材・寄稿依頼、他団体からの訪問・情報提供	掲載するなど、計画
				おける作業安全の取	依頼があり、注目を集めた。	る成果が得られた。
				組の一環として、新た	また、全職員を対象とした e ラーニングによる安全衛生教育を	
				に畜産関係労働災害	実施した。	
				事例を作成し、ホーム	⑤ 管理職が作業現場の安全管理体制等を確認する安全パトロール	
				ページに掲載するな	を実施した。	
				ど、計画を上回る成果	⑥ 産業医及び安全管理者により作業方法や衛生状態の点検を行う	
				が得られた。	職場巡視を実施した。	
					⑦ リスクアセスメント及びストレスチェックを実施した。	

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第8-5-(2)-イ	第8 その他業務運営に関する事項	5 環境対策・安全管理の推進	(2)安全管理の推進 イ	緊急時の体制等					
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レ	レビュー 行政事業レビューシート事業番号:0162					

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
						(平成 31 年度)		

3.	各事業年度の業務に	こ係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び主務大臣による	評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
			イ 緊急時の体制	S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
			等	果が得られた。	災害等による緊急時の連絡網について人	ГВЈ	<評定に至った理由>
			災害等による緊	A:計画を上回る成果が得られた。	事異動等に伴う修正を適宜行い、職員に周		自己評価書の「B」と
			急時の連絡体制を	B:計画どおり順調に実施された。	知した。	① 災害時等の緊急時に対応するため災	の評価結果が妥当であ
			整備するととも	C:計画どおり実施されず改善を要する。	また、自然災害発生により職員等の安否	害等による緊急時の連絡網について人	ると確認できた。
			に、職員に周知す	D:計画どおり実施されず当該業務の廃	確認、建物被害状況把握等が必要な場合は、	事異動等に伴う修正を適宜行い、災害時	
			る。	止を含めた抜本的な改善が必要と認め	被害状況を取りまとめ役員に報告するな	の緊急連絡体制を維持した。	
				られる。	ど、適切に対応し、計画どおり実施した。	② 令和3年2月13日に発生した地震の	
						際、職員及びその家族の安否確認、建物	
						被害状況把握等について関係する牧場	
						の総務課長等から報告及び聞き取り調	
						査を行い、被災状況を取りまとめのうえ	
						役員に報告するなど、適切に対応した。	
						③ 業務継続計画 (BCP) に基づき、非	
						常用食料等の備蓄を実施した。	

4. ての他参与情報	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報				
第8-6	第8 その他業務運営に関する事項 6	施設・設備の整備に関する	計画		
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・	・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2.	主要な経年データ								
信	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価	ш	
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法》	人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	6 施設及び設備に	6 施設・設備の	6 施設・設備の	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
	関する事項	整備に関する計画	整備に関する計画	であったが順調に	十勝牧場において	ГВЈ	<評定に至った理由>
	本中期目標の達成	第4期中期目標	第4期中期計画	実施した。	乳用種雄牛舎の新設		計画どおり施設・設備の整備・改修が行われたことから
	及び安全かつ効率的	の達成及び安全か	の達成及び安全か	B:計画どおり順調に	工事ほかを行い、計画	① 十勝牧場において乳用種雄牛舎(契約締	「B」評定とした。
	な業務実施を確保す	つ効率的な業務実	つ効率的な業務実	実施された。	どおり実施した。	結日:令和3年1年12日)の新設工事を	
	るために必要な施設	施を確保するた	施を確保するた	C:計画どおり実施さ		行った。	
	及び設備を計画的に	め、業務実施上の	め、業務実施上の	れず改善を要する。		② また、令和元年度補正予算で、以下の工	
	整備する。	必要性及び既存施	必要性及び既存施	D:計画どおり実施さ		事を行った。	
		設・設備の老朽化	設・設備の老朽化	れず抜 本的な改		・ 乳用牛については、十勝牧場で乳用種	
		等を勘案して、施	等を勘案して、施	善が必要と認めら		雄牛舎(契約締結日:令和3年1月12	
		設・設備を計画的	設・設備を計画的	れる。		日)、岩手牧場で受精卵処理施設 (契約締	
		に整備・改修する。	に整備・改修する。			結日:令和3年1月12日)、の新設工事	
		〈表省略〉	〈表省略〉			を行った。	
						・ 肉用牛については、十勝牧場で肉用繁殖	
						牛舎(契約締結日:令和3年1月12日)、奥	
						羽牧場及び鳥取牧場で受精卵処理施設(契約	
						締結日:令和2年10月14日及び28日)、宮	
						崎牧場で肉用繁殖牛舎及び受精卵処理施設	
						(契約締結日:令和2年12月18日)の新設	
						工事を行った。	

4. その)他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第8-7	第8 その他業務運営に関する事項 7	7 積立金の処分に関する事項		
当該項目の重要度、難易度			関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0162

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	(参考情報)
							(平成 31 年度)		

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		7 積立金の処分	7 積立金の処分	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		に関する事項	に関する事項	であったが順調に	前中期目標期間繰越積	ГВЈ	<評定に至った理由>
		前期中期目標期	前期中期目標期	実施した。	立金は、前中期目標期間		計画どおり前中期目標期間繰越積立金を当期中期目標へ繰り越し
		間繰越積立金は、	間繰越積立金は、	B:計画どおり順調に	中に自己収入財源で取得	前中期目標期間中に自己	│ た有形固定資産の減価償却に要する費用に充当したことから「B」評
		前期中期目標期間	前期中期目標期間	実施された。	し、当中期目標期間へ繰	収入財源で取得し、当中期	定とした。
		中に自己収入財源	中に自己収入財源	C:計画どおり実施さ	り越した有形固定資産の	目標期間へ繰り越した有形	
		で取得し、当期中	で取得し、当期中	れず改善を要する。	減価償却に要する費用等	固定資産の減価償却に要す	
		期目標期間へ繰り	期目標期間へ繰り	D:計画どおり実施さ	に充当し、計画どおり実	る費用等として繰り越した	
		越した有形固定資	越した有形固定資	れず抜本的な改善	施した。	積立金 40,443 千円に対し	
		産の減価償却に要	産の減価償却に要	が必要と認められ		て、令和2年度は6,016千	
		する費用等に充当	する費用等に充当	る。		円を取り崩して費用に充当	
		する。	する。			した。	

4. その他参考情報			